

平成27年度

# 市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計

市川市監査委員



# 目 次

## 市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方針	9
第4	審査の方法・手続	9
第5	審査の結果	9
第6	審査の概要	11
1	総括	11
(1)	決算規模	11
(2)	決算収支の状況	16
(3)	普通会計における財政指数	18
(4)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額（一般会計及び特別会計）	22
(5)	財政調整基金残高	23
(6)	性質別経費の決算状況	24
2	一般会計	28
(1)	決算状況	28
(2)	歳入	31
(3)	歳出	54
3	特別会計	70
(1)	特別会計の決算状況	70
(2)	国民健康保険特別会計	76
(3)	下水道事業特別会計	81
(4)	地方卸売市場事業特別会計	86
(5)	介護老人保健施設特別会計	90
(6)	介護保険特別会計	94
(7)	後期高齢者医療特別会計	99
4	財産の状況	103
(1)	公有財産	103
(2)	物 品	107
(3)	債 権	108

(4) 基金 .....	108
第7 審査意見 .....	110
資料編 .....	121

#### 市川市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象 .....	168
第2 審査の期間 .....	168
第3 審査の方針 .....	168
第4 審査の方法・手続 .....	168
第5 審査の結果 .....	168
第6 審査の概要 .....	169
土地開発基金 .....	169
第7 審査意見 .....	169

#### 市川市公営企業（病院事業）会計決算審査意見書

第1 審査の対象 .....	175
第2 審査の期間 .....	175
第3 審査の方針 .....	175
第4 審査の方法・手続 .....	175
第5 審査の結果 .....	175
第6 審査の概要 .....	177
1 業務実績 .....	177
2 決算状況 .....	179
(1) 収益的収入及び収益的支出 .....	179
(2) 資本的収入及び資本的支出 .....	181
3 経営状況 .....	182
(1) 収 支 .....	182
(2) 収 益 .....	183
(3) 費 用 .....	183
(4) 経営指標 .....	184
4 財政状態 .....	191
(1) 資産の部 .....	191

(2) 負債資本の部 .....	193
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	195
第7 審査意見 .....	196
資料編 .....	199

## 凡 例

- 1 各文章中の金額は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 構成比（％）は、原則として合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 6 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
- 7 各グラフ中の数値は、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
- 8 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 9 各文章中の元号の表示は、原則として省略している。
- 10 第7 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。



市川市一般会計・特別会計  
決算審査意見書



市川市長 大久保 博 様

市川市監査委員	川 上 親 徳
同	白 土 英 成
同	松 井 努
同	松 永 修 巳

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 第1 審査の対象

### 歳入歳出決算

平成27年度市川市一般会計歳入歳出決算

平成27年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度市川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度市川市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度市川市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算

平成27年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 関係書類

平成27年度歳入歳出決算書

平成27年度歳入歳出決算事項別明細書

平成27年度実質収支に関する調書

平成27年度財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月15日から同月28日まで

## 第3 審査の方針

市長から審査に付された平成27年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、及び予算の執行が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかについて入手した証拠を基に審査する。

## 第4 審査の方法・手続

市長から審査に付された平成27年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査及び行政監査の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

## 第5 審査の結果

市長から審査に付された平成27年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠し、か

つ、前会計年度と同一の基準に従って継続して作成されており、計数も関係書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行状況については、定期監査等で指摘した事項を除いて適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見は、次頁以下のとおりである。

## 第6 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

##### 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較

歳入 (単位：円、%)

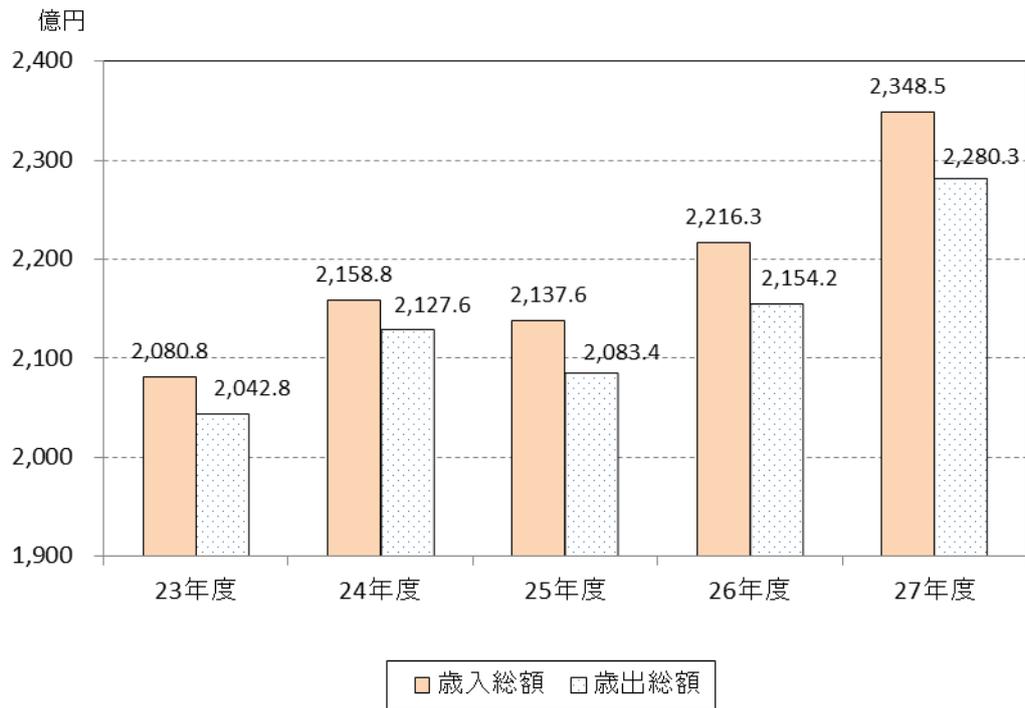
区分	27年度	26年度	増減額	増減率
一般会計	139,244,818,111	133,554,881,936	5,689,936,175	4.3
特別会計	95,610,079,290	88,074,326,577	7,535,752,713	8.6
国民健康保険	51,666,781,575	45,674,334,733	5,992,446,842	13.1
下水道事業	14,367,687,073	14,096,907,905	270,779,168	1.9
地方卸売市場事業	164,218,011	185,570,615	△21,352,604	△11.5
介護老人保健施設	1,089,316,770	1,107,231,305	△17,914,535	△1.6
介護保険	24,338,878,969	23,114,364,038	1,224,514,931	5.3
後期高齢者医療	3,983,196,892	3,895,917,981	87,278,911	2.2
合計	<b>234,854,897,401</b>	<b>221,629,208,513</b>	<b>13,225,688,888</b>	<b>6.0</b>

歳出 (単位：円、%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
一般会計	134,097,642,210	129,265,806,591	4,831,835,619	3.7
特別会計	93,933,080,805	86,149,273,719	7,783,807,086	9.0
国民健康保険	50,928,098,462	44,309,324,893	6,618,773,569	14.9
下水道事業	14,108,894,924	13,907,121,002	201,773,922	1.5
地方卸売市場事業	152,847,044	139,101,519	13,745,525	9.9
介護老人保健施設	1,089,316,770	1,088,658,063	658,707	0.1
介護保険	23,680,160,713	22,820,228,661	859,932,052	3.8
後期高齢者医療	3,973,762,892	3,884,839,581	88,923,311	2.3
合計	<b>228,030,723,015</b>	<b>215,415,080,310</b>	<b>12,615,642,705</b>	<b>5.9</b>

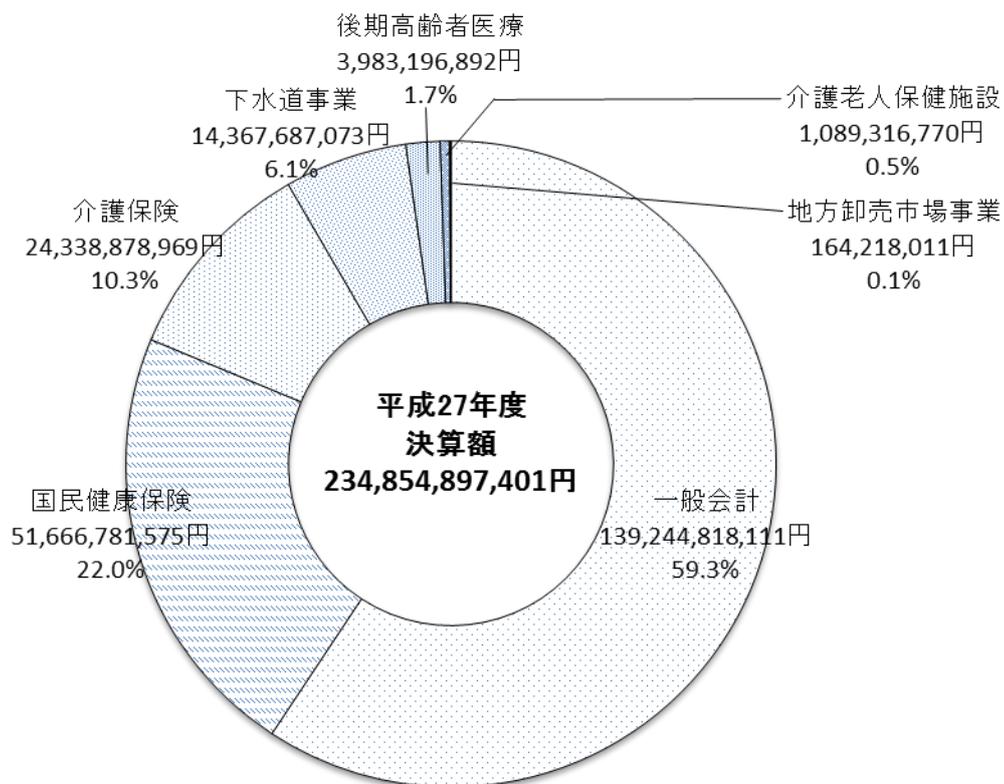
一般会計及び6特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,348億5,489万7,401円で、26年度と比べると132億2,568万8,888円（6.0%）の増、歳出が2,280億3,072万3,015円で、26年度と比べると126億1,564万2,705円（5.9%）の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算額の推移

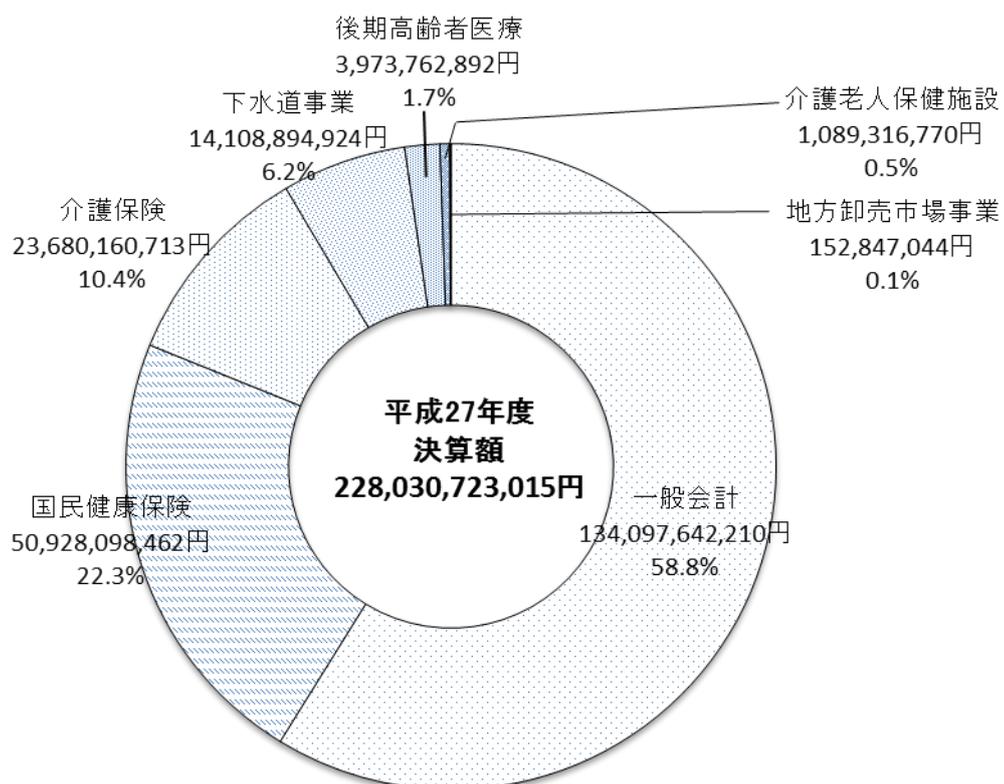


## 一般会計・特別会計別決算額構成図

### [歳入]



### [歳出]



一般会計・特別会計純計歳入歳出決算額前年度比較

歳入

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	139,236,627,111	133,548,665,936	5,687,961,175	4.3
特 別 会 計	85,042,945,357	77,903,064,416	7,139,880,941	9.2
国民健康保険	47,866,781,575	41,874,334,733	5,992,446,842	14.3
下水道事業	12,267,687,073	12,096,907,905	170,779,168	1.4
地方卸売市場事業	164,218,011	120,570,615	43,647,396	36.2
介護老人保健施設	494,056,439	607,231,305	△113,174,866	△18.6
介護保険	20,848,643,439	19,846,245,903	1,002,397,536	5.1
後期高齢者医療	3,401,558,820	3,357,773,955	43,784,865	1.3
合 計	<b>224,279,572,468</b>	<b>211,451,730,352</b>	<b>12,827,842,116</b>	<b>6.1</b>

歳出

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	123,530,508,277	119,094,544,430	4,435,963,847	3.7
特 別 会 計	93,924,889,805	86,143,057,719	7,781,832,086	9.0
国民健康保険	50,928,098,462	44,309,324,893	6,618,773,569	14.9
下水道事業	14,108,894,924	13,907,121,002	201,773,922	1.5
地方卸売市場事業	144,656,044	132,885,519	11,770,525	8.9
介護老人保健施設	1,089,316,770	1,088,658,063	658,707	0.1
介護保険	23,680,160,713	22,820,228,661	859,932,052	3.8
後期高齢者医療	3,973,762,892	3,884,839,581	88,923,311	2.3
合 計	<b>217,455,398,082</b>	<b>205,237,602,149</b>	<b>12,217,795,933</b>	<b>6.0</b>

歳入歳出決算総額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された105億7,532万4,933円を控除した純計決算額は、歳入が2,242億7,957万2,468円で、26年度と比べると128億2,784万2,116円（6.1%）の増となり、歳出が2,174億5,539万8,082円で、26年度と比べると122億1,779万5,933円（6.0%）の増となり、ともに増加している。

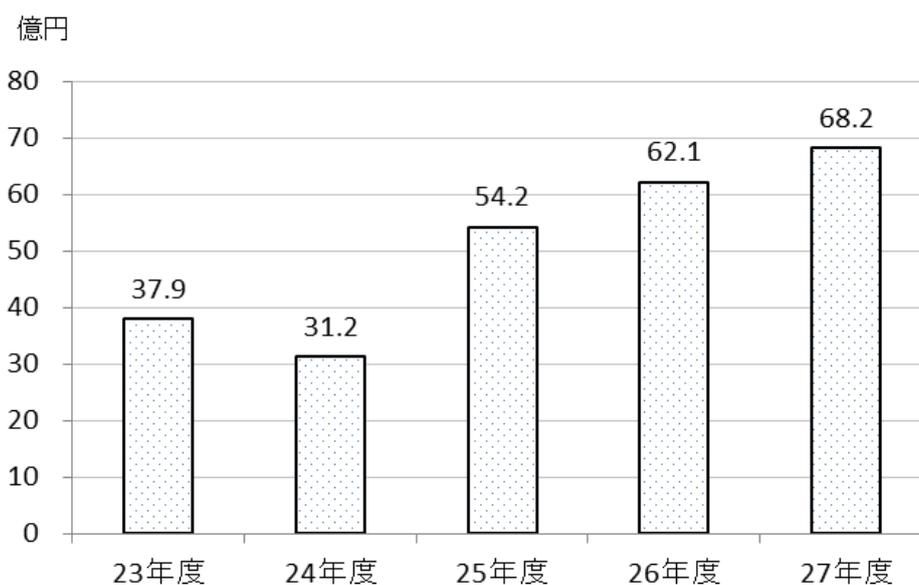
収支差引額（27年度）

（単位：円、％）

区 分	純計歳入決算額	純計歳出決算額	収支差引額
一 般 会 計	139,236,627,111	123,530,508,277	15,706,118,834
特 別 会 計	85,042,945,357	93,924,889,805	△8,881,944,448
国民健康保険	47,866,781,575	50,928,098,462	△3,061,316,887
下水道事業	12,267,687,073	14,108,894,924	△1,841,207,851
地方卸売市場事業	164,218,011	144,656,044	19,561,967
介護老人保健施設	494,056,439	1,089,316,770	△595,260,331
介護保険	20,848,643,439	23,680,160,713	△2,831,517,274
後期高齢者医療	3,401,558,820	3,973,762,892	△572,204,072
合 計	<b>224,279,572,468</b>	<b>217,455,398,082</b>	<b>6,824,174,386</b>

一般会計・特別会計の純計決算における収支差引額は、一般会計では157億611万8,834円、特別会計では△88億8,194万4,448円となり、総額で68億2,417万4,386円となっている。

一般会計・特別会計純計差引決算額の推移



## (2) 決算収支の状況

### 各会計形式収支・実質収支前年度比較

#### 形式収支

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	5,147,175,901	4,289,075,345	858,100,556	20.0
特 別 会 計	1,676,998,485	1,925,052,858	△248,054,373	△12.9
国民健康保険	738,683,113	1,365,009,840	△626,326,727	△45.9
下水道事業	258,792,149	189,786,903	69,005,246	36.4
地方卸売市場事業	11,370,967	46,469,096	△35,098,129	△75.5
介護老人保健施設	0	18,573,242	△18,573,242	皆減
介護保険	658,718,256	294,135,377	364,582,879	124.0
後期高齢者医療	9,434,000	11,078,400	△1,644,400	△14.8
合 計	<b>6,824,174,386</b>	<b>6,214,128,203</b>	<b>610,046,183</b>	<b>9.8</b>

#### 実質収支

(単位：円、%)

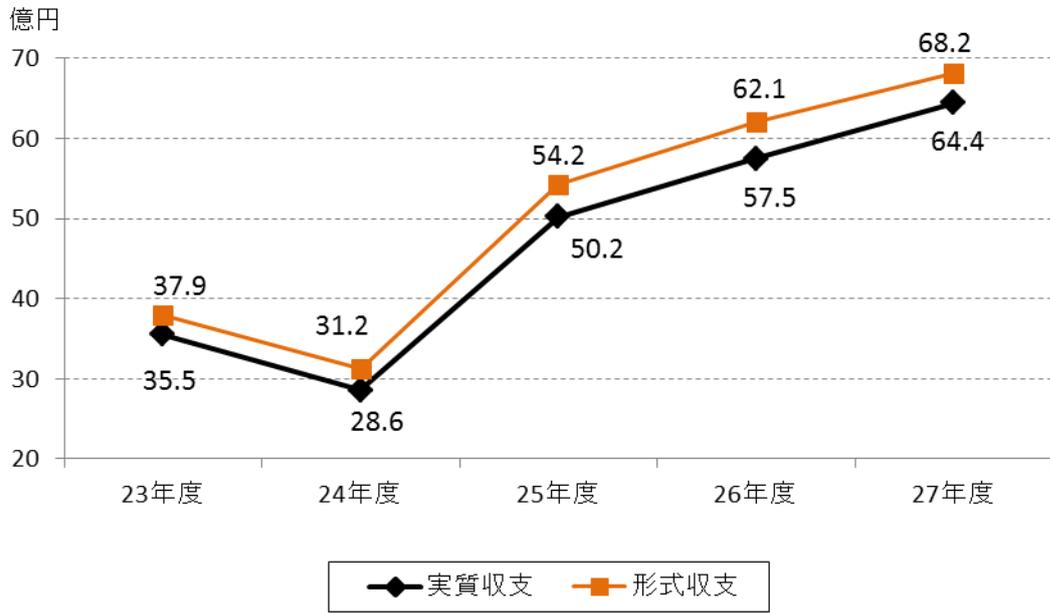
区 分	27 年 度	26 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	4,777,686,143	3,874,000,703	903,685,440	23.3
特 別 会 計	1,666,492,334	1,874,311,187	△207,818,853	△11.1
国民健康保険	738,683,113	1,365,009,840	△626,326,727	△45.9
下水道事業	248,285,998	180,717,232	67,568,766	37.4
地方卸売市場事業	11,370,967	4,797,096	6,573,871	137.0
介護老人保健施設	0	18,573,242	△18,573,242	皆減
介護保険	658,718,256	294,135,377	364,582,879	124.0
後期高齢者医療	9,434,000	11,078,400	△1,644,400	△14.8
合 計	<b>6,444,178,477</b>	<b>5,748,311,890</b>	<b>695,866,587</b>	<b>12.1</b>

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、68億2,417万4,386円で、26年度と比べると6億1,004万6,183円（9.8%）の増となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億7,999万5,909円を控除した実質収支額は、64億4,417万8,477円で、26年度と比べると6億9,586万6,587円（12.1%）の増となっている。

今年度は、過去5年間の中では形式収支・実質収支ともに最高額となった。

なお、介護老人保健施設特別会計は、介護老人保健施設ゆうゆうの運営を民間事業者に引き継ぐことに伴い廃止されたことから収支は0となったものである。

### 形式収支・実質収支の推移



### (3) 普通会計における財政指数

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する費用を除いたものである。

#### ① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

27年度の財政力指数（3年間の平均値）は、26年度から0.011ポイント上昇し**1.009**となった。

27年度単年度では、26年度から0.033ポイント上昇し**1.033**となった。単年度の同指数が1を上回ると普通交付税は交付されないことから、本市は24年度以降3年連続の交付団体から転じて、不交付団体となったものである。

この主な要因は、次のとおりである。

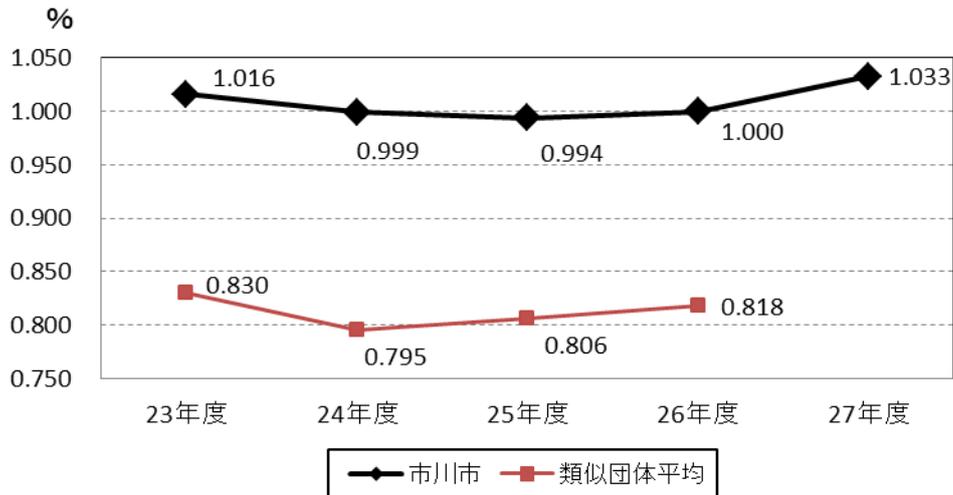
算定の分子となる基準財政収入額においては、地方消費税税率引上げによる地方消費税交付金の増及び家屋の新增築や土地の負担調整措置による固定資産税の増などにより、25億3,849万1,000円（4.2%）増の628億8,313万1,000円となった。

一方、算定の分母となる基準財政需要額においては、公債費が7年度及び8年度に借り入れた減税補てん債の償還が26年度をもって終了したこと等により11億4,748万5,000円減少したものの、人口減少等特別対策事業費が新規計上されたことや、単位費用の増額により生活保護費や保健衛生費、高齢者保健福祉費が増加したこと、財源不足額が生じなかったことにより臨時財政対策債振替相当額が皆減となったことなどにより、4億8,331万4,000円（0.8%）増の608億4,917万5,000円となった。

以上のとおり、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから、本市は不交付団体となったものである。

なお、27年度における県内の不交付団体は、54市町村中4市で、市川市、成田市、浦安市及び袖ヶ浦市である。

単年度の財政力指数の推移



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、本意見書で使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞デジタルメディア発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

## ② 実質収支比率

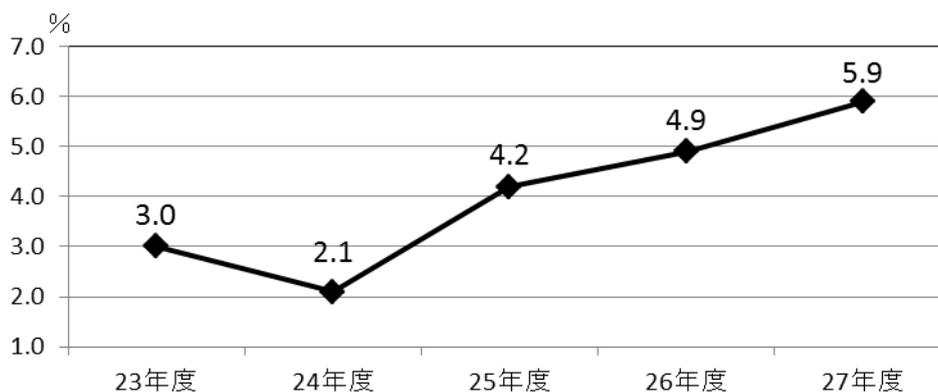
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

27年度の実質収支比率は、26年度から1.0ポイント上昇し5.9%となった。

これは主に、地方消費税交付金や市税が増収となったことから算定の分子となる実質収支額が前年度と比べて9億368万6,000円（23.3%）増の47億7,768万6,000円となったことによるものである。

実質収支比率の推移



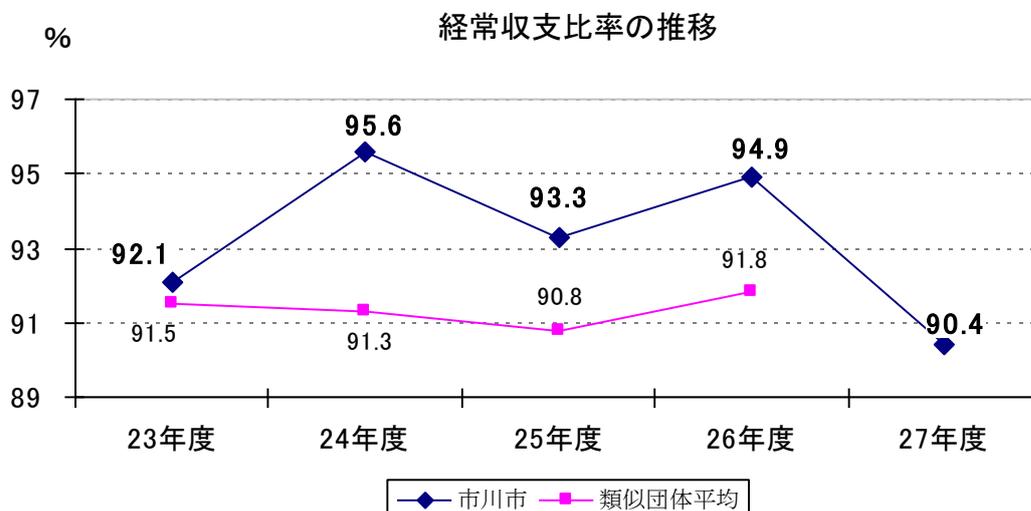
### ③ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

27年度の経常収支比率は、26年度から4.5ポイント低下し、90.4%となった。

これは主に、算定の分母である経常一般財源収入（臨時財政対策債発行額含む）が、地方消費税引上げによる地方消費税交付金の増や、家屋の新增築や土地の負担調整措置による固定資産税の増収を始めとする市税収入の増などにより36億6,188万2,000円増の851億9,563万8,000円となり4.1ポイントの低下要因となるとともに、算定の分子である経常経費充当一般財源が、私立保育所の開設に伴う入所児童数の増等による扶助費や、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に対する繰出金において増加したものの、減税補てん債に係る償還額の減により公債費が減少したことから、3億3,295万3,000円減の770億4,990万3,000円となり0.4ポイントの低下要因となったことによるものである。



### ④ 公債費負担比率

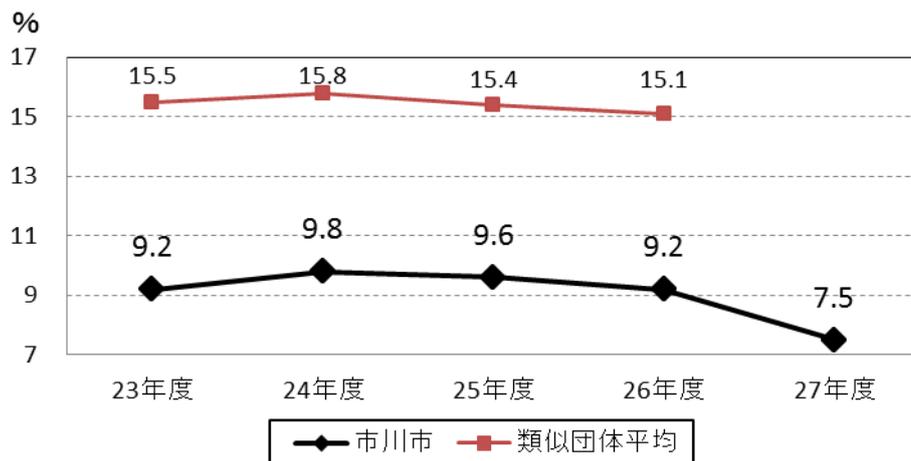
公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

27年度の公債費負担比率は、26年度から1.7ポイント低下し、7.5%となった。

これは主に、7年度及び8年度借入れ分の減税補てん債が26年度をもって償還終了したことにより、公債費充当一般財源が12億7,125万1,000円減の72億795万5,000円となったことによるものである。

公債費負担比率の推移



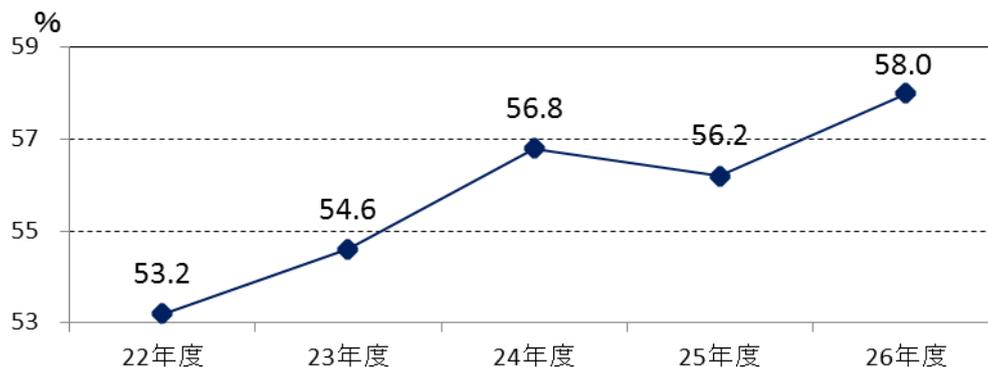
⑤ 資産老朽化比率（27年度の比率算定前であるが参考として掲載するもの）

建物などの減価償却費の累計額が取得価額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、年数経過により資産価値が減少（減価償却）していく建物などについて、老朽化の度合いがどの程度進んでいるのかを判断する指標として用いられる。比率が高いほど老朽化が進んでいると判断される。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$$

資産老朽化比率は、22年度から26年度にかけて4.8ポイント上昇しており、公共施設の老朽化が進んでいることが分かる。

資産老朽化比率の推移



#### (4) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額（一般会計及び特別会計）

市債の27年度末現在高は959億265万2,272円で、26年度と比べると4億4,891万6,188円（0.5%）減少した。

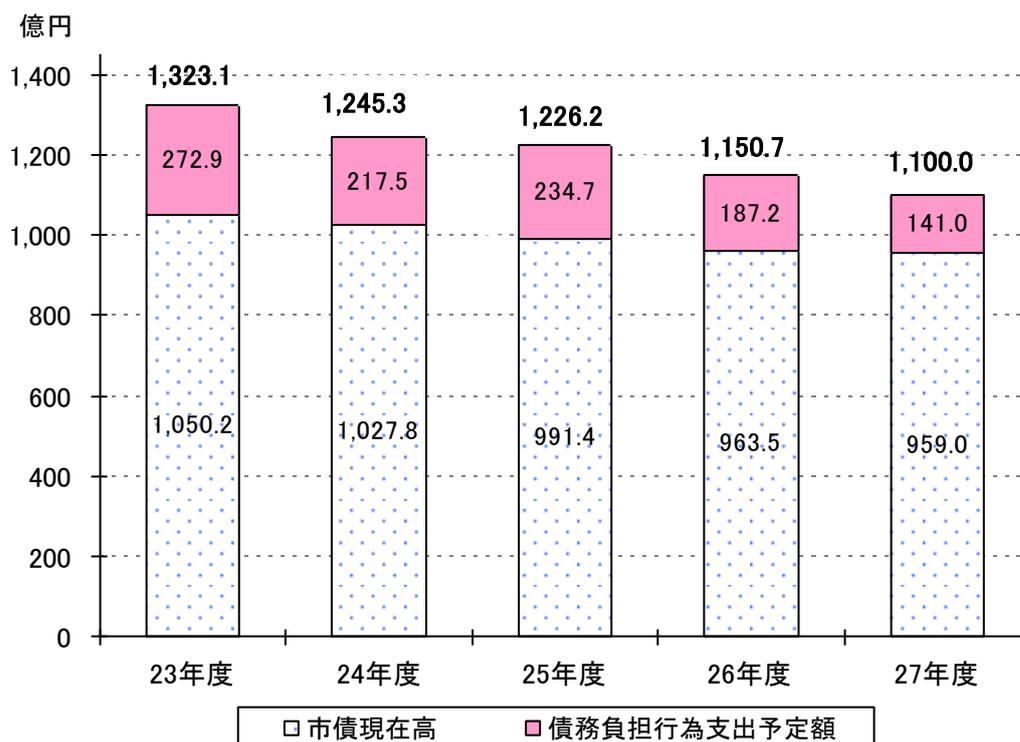
これは、27年度における元金償還額93億2,521万6,188円が市債発行額88億7,630万円を上回ったことによるものである。

債務負担行為に基づく28年度以降の支出予定額（27年度末残高）は140億9,600万9,000円で、27年度以降の支出予定額（26年度末残高）と比べると46億2,070万6,000円（24.7%）減少した。

これは主に、道路照明LED灯借上料を新たに設定したことや養護老人ホームいこい荘指定管理料を更新したことなどによる増があったものの、放課後保育クラブ指定管理料や文化会館等指定管理料の支払いが進行したことや、事業が完了したことに伴い新庁舎建設基本設計・実施設計委託費の債務負担行為が終了したこと、指定管理により運営していた宮久保保育園、湊新田保育園及び妙典保育園を社会福祉法人による認可保育園としたことに伴い指定管理料の債務負担行為が終了したことなどによる減が大きかったことにより減少したものである。

27年度末の市債残高及び債務負担行為に基づく28年度以降の支出予定額の合計額は、1,099億9,866万2,000円で、26年度末と比べると50億6,962万1,000円（4.4%）減少した。

市債現在高と債務負担行為支出予定額の推移

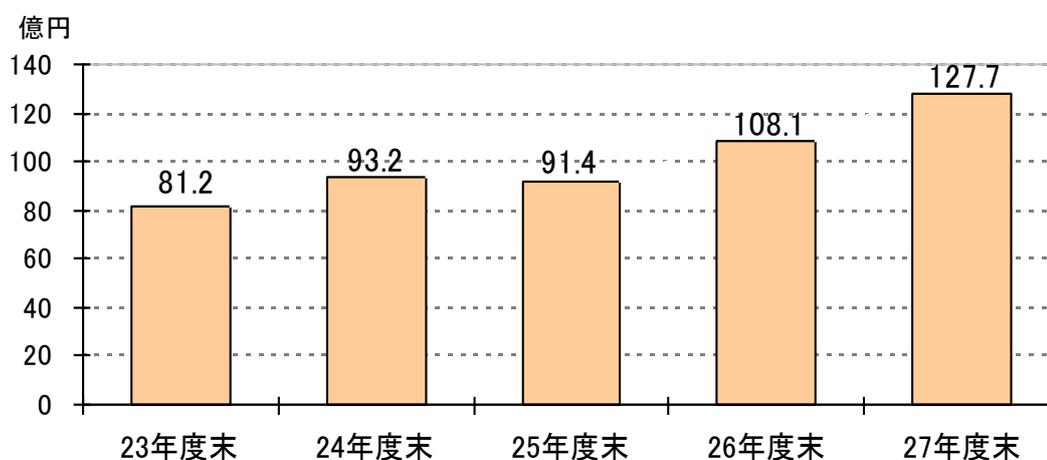


## (5) 財政調整基金残高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等により大幅に税収が減少したり、災害の発生等により多額の経費が必要となったりするなどの不測の事態に備え積み立てておくものである。

27年度では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、26年度実質収支の一部として19億3,700万円を編入し、また、運用益2,545万8,146円を積み立てたことにより、年度末残高は過去最高額の127億7,447万2,893円となった。

財政調整基金残高の状況



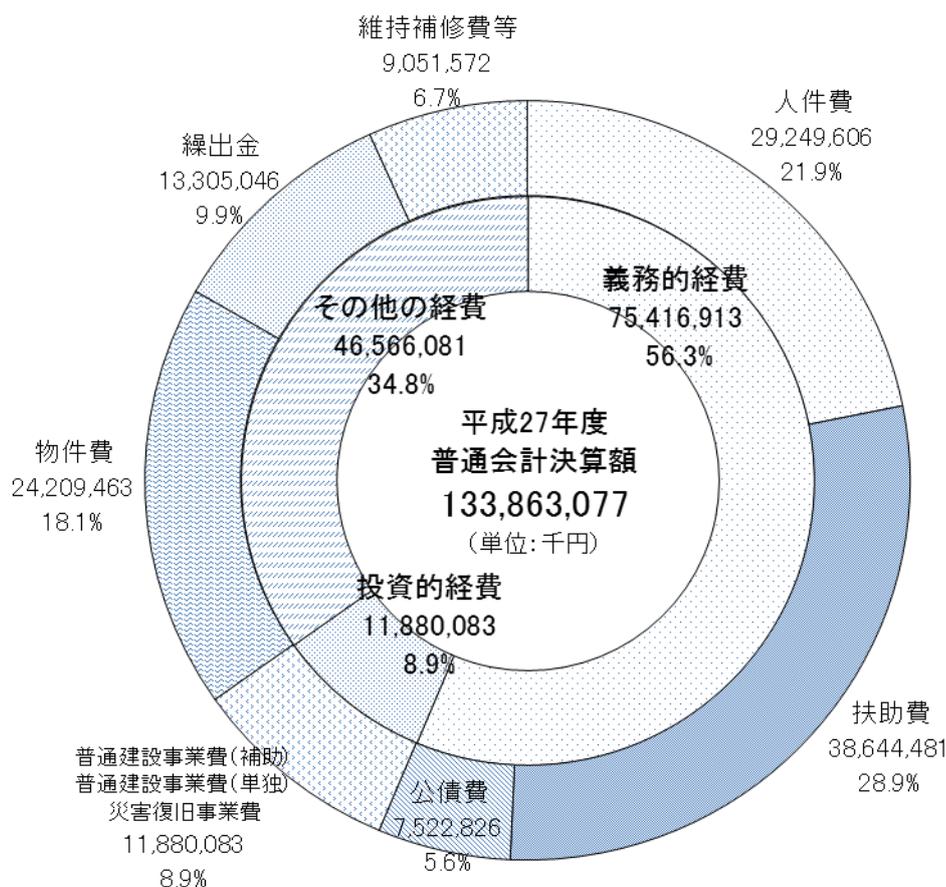
## (6) 性質別経費の決算状況

普通会計における性質別経費は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>75,416,913</b>	<b>56.3</b>	<b>74,778,444</b>	<b>58.0</b>	<b>638,469</b>	<b>0.9</b>
人 件 費	29,249,606	21.9	29,397,956	22.8	△148,350	△0.5
扶 助 費	38,644,481	28.9	36,563,467	28.3	2,081,014	5.7
公 債 費	7,522,826	5.6	8,817,021	6.8	△1,294,195	△14.7
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>11,880,083</b>	<b>8.9</b>	<b>9,600,377</b>	<b>7.4</b>	<b>2,279,706</b>	<b>23.7</b>
普通建設事業	11,880,083	8.9	9,592,187	7.4	2,287,896	23.9
補助事業費	1,586,336	1.2	2,539,360	1.9	△953,024	△37.5
単独事業費	10,293,747	7.7	7,052,827	5.5	3,240,920	46.0
災害復旧事業	0	—	8,190	0.0	△8,190	皆減
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>46,566,081</b>	<b>34.8</b>	<b>44,655,838</b>	<b>34.6</b>	<b>1,910,243</b>	<b>4.3</b>
物 件 費	24,209,463	18.1	24,240,685	18.8	△31,222	△0.1
維持補修費	1,387,843	1.0	1,182,705	0.9	205,138	17.3
補助費等	4,130,262	3.1	4,815,029	3.7	△684,767	△14.2
繰 出 金	13,305,046	9.9	12,754,246	9.9	550,800	4.3
積 立 金	2,555,667	1.9	688,723	0.5	1,866,944	271.1
投資及び 出資金・貸付金	977,800	0.7	974,450	0.8	3,350	0.3
<b>合 計</b>	<b>133,863,077</b>	<b>100</b>	<b>129,034,659</b>	<b>100</b>	<b>4,828,418</b>	<b>3.7</b>

## 普通会計性質別経費構成図



### ① 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成されており754億1,691万3,000円となった。26年度と比べると6億3,846万9,000円（0.9%）増加し、構成比は、1.7ポイント下がり56.3%となった。

人件費は292億4,960万6,000円で、26年度と比べると1億4,835万円（0.5%）減少した。これは主に、支給率の引下げによる退職手当の減や、職員数の減による給料の減によるものである。

扶助費は386億4,448万1,000円で、26年度と比べると20億8,101万4,000円（5.7%）増加した。これは主に、給付単価がともに減額された臨時福祉給付金給付事業で3億3,608万2,000円（51.8%）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で2億9,709万8,000円（66.5%）減少したものの、私立保育所の開設に伴う入所児童数の増や、子ども・子育て支援新制度の施行により市内幼稚園2園が施設型給付の対象施設となったこと、私立保育園補助金の大部分が補助費等から扶助費へ区分変更となったことなどにより私立保育園保育委託料で25億7,859万2,000

円増加したことによるものである。

**公債費**は75億2,282万6,000円で、26年度と比べると12億9,419万5,000円（14.7%）減少した。これは主に、7年度及び8年度借入れ分の減税補てん債が26年度をもって償還終了したことによるものである。

## ② 投資的経費

投資的経費は、**普通建設事業費**と**災害復旧事業費**で構成されており118億8,008万3,000円となった。26年度と比べると22億7,970万6,000円（23.7%）増加し、構成比は1.5ポイント上昇し8.9%となった。

**普通建設事業費**は、補助事業費と単独事業費で構成されている。

**補助事業費**は15億8,633万6,000円で、26年度と比べると9億5,302万4,000円（37.5%）減少した。これは主に、保育園整備計画事業で建設費補助の対象園がなかったことにより3億4,997万5,000円の皆減、第四中学校の建替工事が完了したことにより2億1,339万6,000円の皆減、都市計画道路3・4・18号整備事業で京成線直下横断部築造工事委託が完了したことにより2億円の皆減となったことによるものである。

**単独事業費**は102億9,374万7,000円で、26年度と比べると32億4,092万円（46.0%）増加した。これは主に、北東部スポーツ施設整備事業で（仮称）北市川運動公園の用地取得等により13億683万6,000円の皆増、庁舎整備事業で新第2庁舎整備工事が開始されたことにより10億9,684万3,000円の皆増、市民会館の建替工事の開始により4億5,531万円（414.7%）の増となったことによるものである。

**災害復旧事業費**は、26年度と比べると819万円の皆減となった。

これは、26年度においては大雪による被災農家に対しての施設再建等のための補助を行ったが、27年度においては該当する経費が発生しなかったことによるものである。

## ③ その他の経費

**物件費**は242億946万3,000円で、26年度と比べると3,122万2,000円（0.1%）減少した。これは主に、市議会議員選挙の執行費で1億2,792万8,000円（5,191.9%）、定期点検箇所数が増加したことによる衛生処理場設備保守点検整備委託料等で8,400万8,000円（38.3%）増加したものの、26年度に定期接種化された高齢者肺炎球菌の予防接種委託料で対象者数の平準化により1億8,441万2,000円（88.1%）の減、26年度に実施された衆議院議員選挙執行費で6,706万7,000円の皆減となったことによるものである。

**維持補修費**は13億8,784万3,000円で、26年度と比べると2億513万8,000円（17.3%）増加した。これは主に、クリーンセンター機能維持管理事業で8,423万円（121.8%）、駐輪場管理事業で3,000万7,000円（375.7%）、行徳ケアハウスPFI事業で1,577万3,000円（3,459.0%）増加したことによるものである。

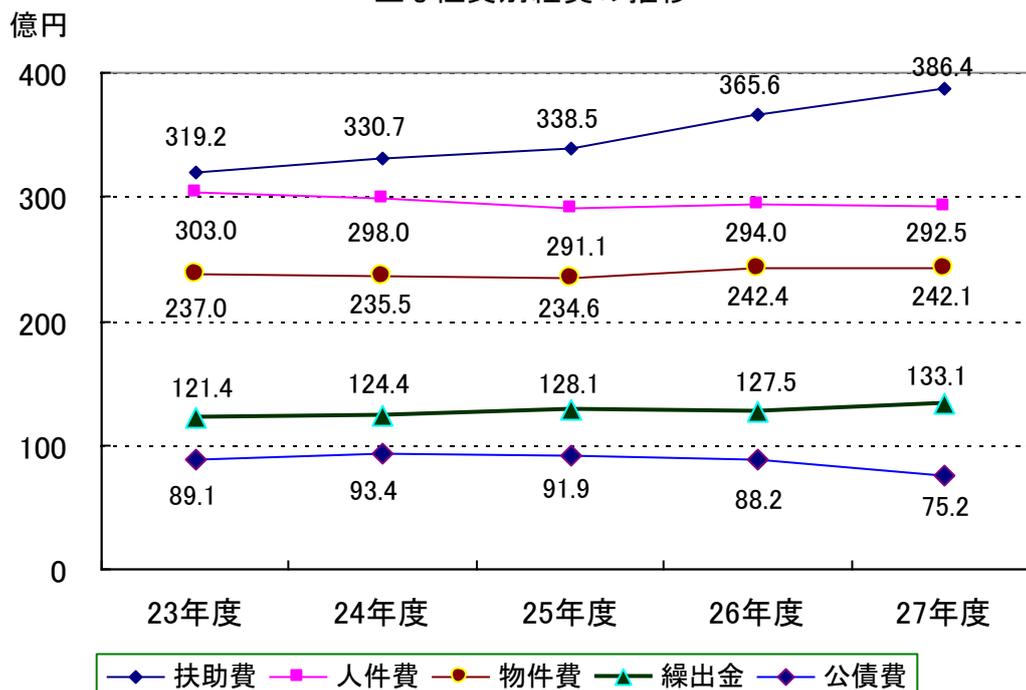
**補助費等**は41億3,026万2,000円で、26年度と比べると6億8,476万7,000円（14.2%）減少した。これは主に、プレミアム商品券発行経費が4億9,191万5,000円の皆増となったものの、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い私立保育園補助金の大部分が扶助費に区分変更されたため11億5,370万7,000円（90.0%）減少したことによるものである。

**繰出金**は133億504万6,000円で、26年度と比べると5億5,080万円（4.3%）増加した。これは主に、介護保険特別会計繰出金が2億2,211万7,000円（6.8%）、後期高齢者医療療養給付費負担金が1億8,272万8,000円（7.5%）増加したことによるものである。

**積立金**は25億5,566万7,000円で、26年度と比べると18億6,694万4,000円（271.1%）増加した。これは主に、庁舎整備基金積立金が13億4,151万8,000円（208.1%）、一般廃棄物処理施設建設等基金積立金が5億1,769万9,000円（19,061.1%）増加したことによるものである。

**投資及び出資金・貸付金**は9億7,780万円で、26年度と比べると335万円（0.3%）増加した。これは、入学準備金貸付事業で335万円（12.2%）増加したことによるものである。

主な性質別経費の推移



## 2 一般会計

### (1) 決算状況

#### 一般会計決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	139,637,308,642	134,987,308,614	4,650,000,028	3.4
歳 入 決 算 額	139,244,818,111	133,554,881,936	5,689,936,175	4.3
歳 出 決 算 額	134,097,642,210	129,265,806,591	4,831,835,619	3.7
歳 入 歳 出 差 引 額	5,147,175,901	4,289,075,345	858,100,556	20.0
翌年度へ繰り越すべき財源	369,489,758	415,074,642	△45,584,884	△11.0
実 質 収 支	4,777,686,143	3,874,000,703	903,685,440	23.3
財政調整基金編入額	2,400,000,000	1,937,000,000	463,000,000	23.9
単 年 度 収 支	903,685,440	576,928,539	326,756,901	56.6
積 立 金	25,458,146	20,292,004	5,166,142	25.5
繰 上 償 還 金	—	—	—	—
積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支	929,143,586	597,220,543	331,923,043	55.6

歳入決算額は、1,392億4,481万8,111円で、26年度と比べると56億8,993万6,175円（4.3%）の増であり、予算現額に対する収入率は、99.7%となっている。

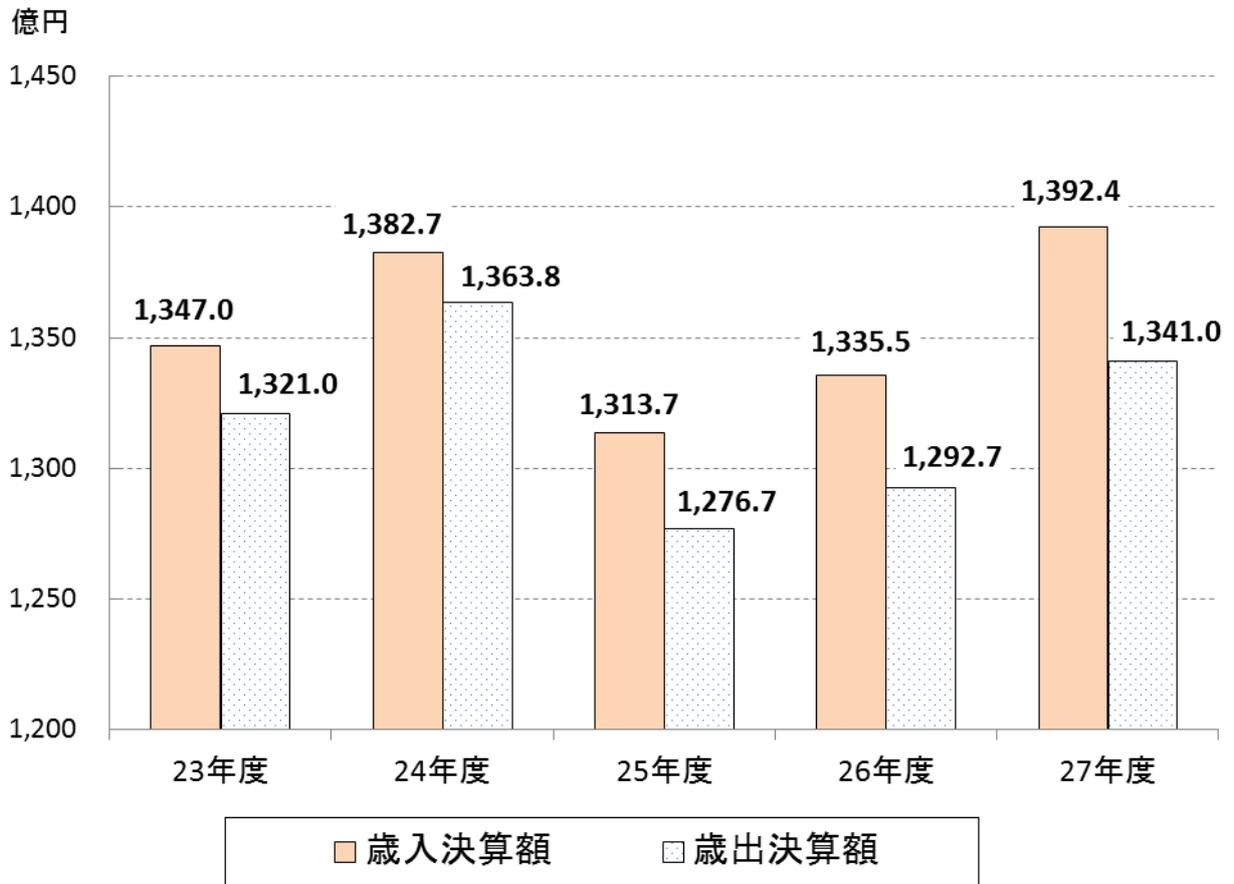
歳出決算額は、1,340億9,764万2,210円で、26年度と比べると48億3,183万5,619円（3.7%）の増であり、予算現額に対する執行率は、96.0%となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は、51億4,717万5,901円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源額3億6,948万9,758円を差し引いた47億7,768万6,143円が27年度の実質収支となる。

次に、27年度の実質収支から26年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9億368万5,440円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金2,545万8,146円を加えた実質単年度収支では、9億2,914万3,586円となっている。

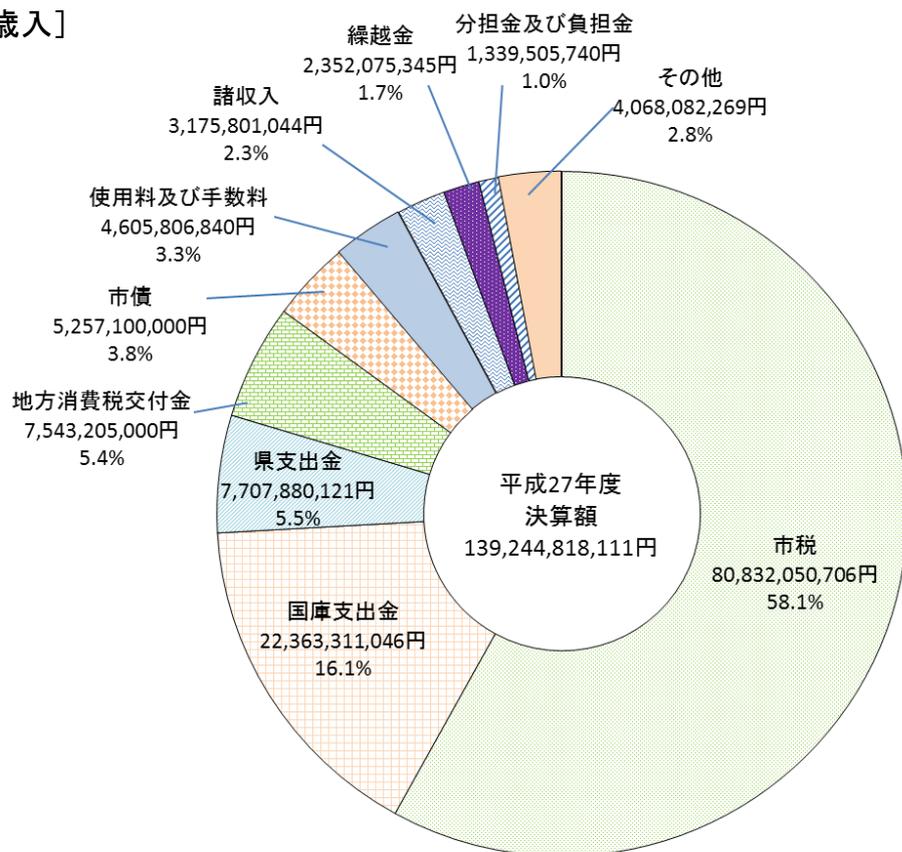
なお、実質収支のうち24億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、28年6月に財政調整基金に編入している。

### 一般会計歳入・歳出決算額の推移



## 一 般 会 計 款 別 決 算 額 構 成 図

### [歳入]

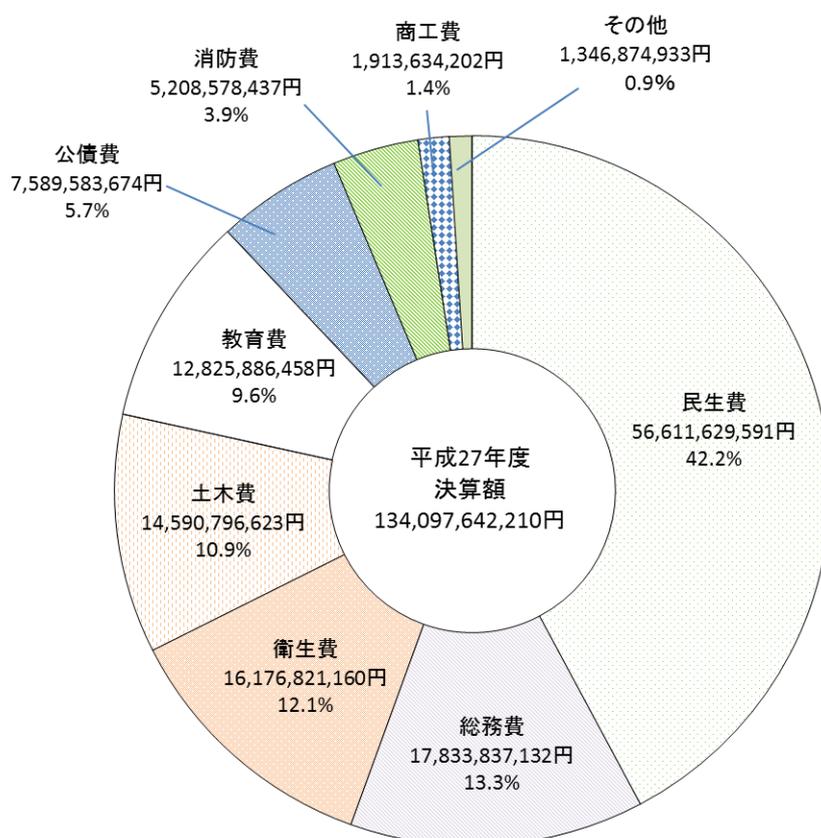


#### その他の内訳

地方譲与税	721,676,590円 (0.5%)
株式等譲渡所得割交付金	572,093,000円 (0.4%)
繰入金	559,134,266円 (0.4%)
配当割交付金	545,083,000円 (0.4%)
財産収入	436,182,456円 (0.3%)
寄附金	317,833,957円 (0.2%)
地方特例交付金	269,999,000円 (0.2%)
地方交付税	261,085,000円 (0.2%)
自動車取得税交付金	190,326,000円 (0.1%)
利子割交付金	148,864,000円 (0.1%)
交通安全対策特別交付金	45,805,000円 (0.0%)

( )内は構成比

### [歳出]



#### その他の内訳

議会費	876,548,170円 (0.6%)
農林水産業費	281,642,681円 (0.2%)
労働費	148,137,152円 (0.1%)
諸支出金	40,546,930円 (0.0%)

( )内は構成比

## (2) 歳入

### 一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27年度	139,637,308,642	142,429,728,909	139,244,818,111	△392,490,531	99.7	97.8
26年度	134,987,308,614	137,403,576,364	133,554,881,936	△1,432,426,678	98.9	97.2
増減	4,650,000,028	5,026,152,545	5,689,936,175	1,039,936,147	0.8	0.6

歳入決算額は、1,392億4,481万8,111円で、予算現額1,396億3,730万8,642円に対する収入率は、99.7%で、3億9,249万531円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	△23億9,140万円
国庫支出金（総務費国庫補助金など）	△5億8,684万7,954円
県支出金（民生費県補助金など）	△2億9,193万7,879円

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	11億7,005万 706円
地方消費税交付金	5億4,320万5,000円
株式等譲渡所得割交付金	4億7,409万3,000円

収入済額は、26年度と比べると56億8,993万6,175円（4.3%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

地方消費税交付金	31億1,294万6,000円	(70.3%)
使用料及び手数料（民生使用料など）	10億2,520万5,980円	(28.6%)
市税（固定資産税など）	8億 712万2,695円	( 1.0%)

減の主な款は、次のとおりである。

分担金及び負担金（民生費負担金など）	△7億6,746万5,753円	(△36.4%)
諸収入（電力売払収入など）	△2億1,991万6,300円	(△ 6.5%)
配当割交付金	△1億9,194万6,000円	(△26.0%)

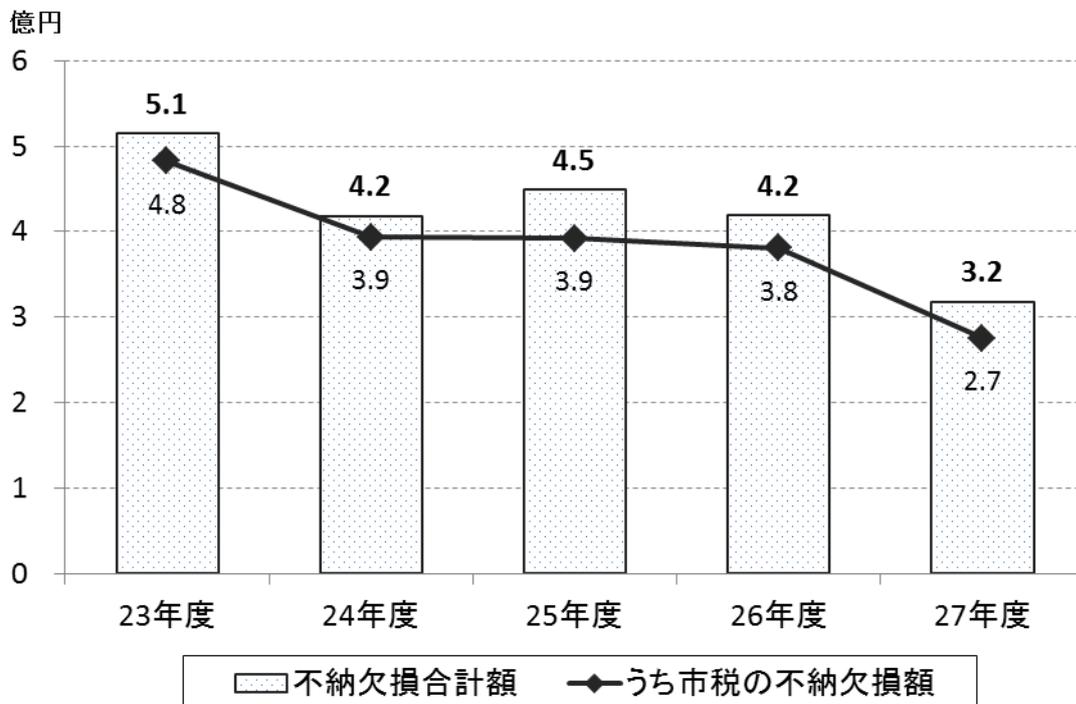
## 不納欠損額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増減率
市 税	274,997,369	380,761,733	△105,764,364	△27.8
市 民 税	192,249,060	311,487,094	△119,238,034	△38.3
固 定 資 産 税	64,574,280	52,322,201	12,252,079	23.4
軽 自 動 車 税	3,445,600	3,666,600	△221,000	△6.0
都 市 計 画 税	14,728,429	13,285,838	1,442,591	10.9
分 担 金 及 び 負 担 金	9,371,700	8,460,850	910,850	10.8
使 用 料 及 び 手 数 料	14,558,770	3,258,900	11,299,870	346.7
使 用 料	14,078,240	2,751,400	11,326,840	411.7
手 数 料	480,530	507,500	△26,970	△5.3
諸 収 入	18,999,127	26,288,458	△7,289,331	△27.7
<b>合 計</b>	<b>317,926,966</b>	<b>418,769,941</b>	<b>△100,842,975</b>	<b>△24.1</b>

不納欠損額は、3億1,792万6,966円で、26年度と比べると1億84万2,975円（24.1%）の減となっている。これは主に、市税の不納欠損額が1億576万4,364円（27.8%）の減となったことなどによるものである。

### 不納欠損額の推移



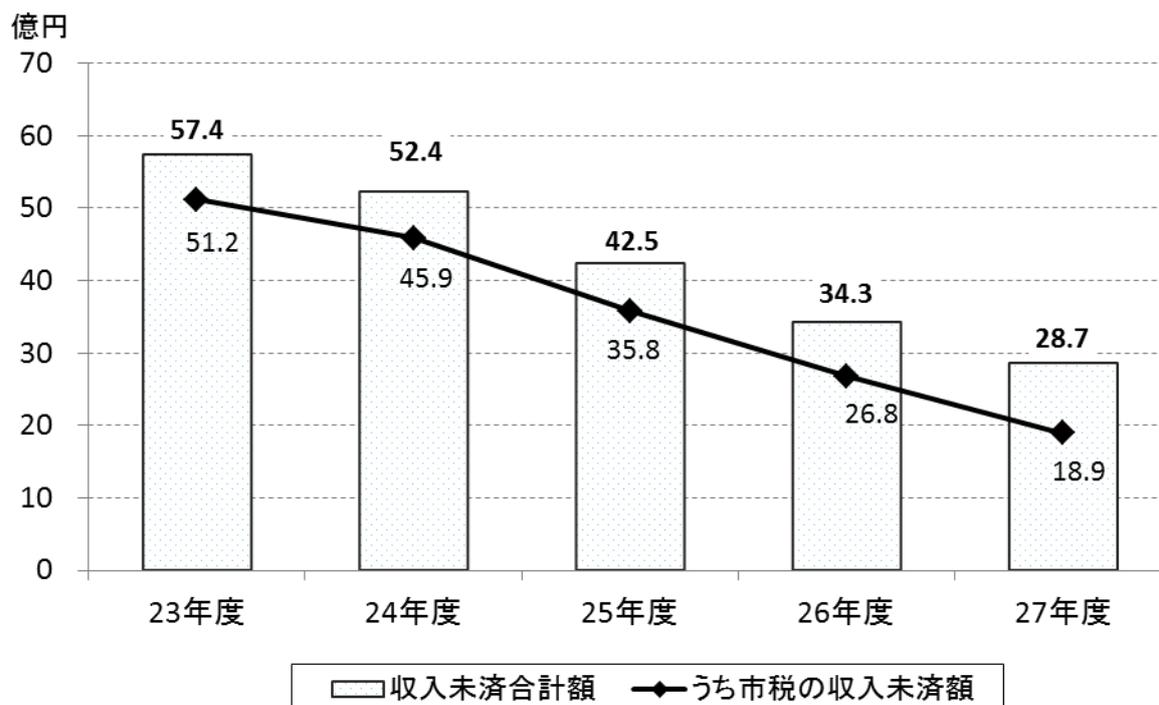
## 収入未済額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増減率
市 税	1,893,794,548	2,679,636,674	△785,842,126	△29.3
市 民 税	1,352,563,601	1,895,080,504	△542,516,903	△28.6
固 定 資 産 税	418,283,602	610,422,495	△192,138,893	△31.5
軽 自 動 車 税	16,844,497	21,875,642	△5,031,145	△23.0
都 市 計 画 税	106,102,848	152,327,433	△46,224,585	△30.3
分 担 金 及 び 負 担 金	63,259,117	80,861,067	△17,601,950	△21.8
使 用 料 及 び 手 数 料	123,254,435	133,014,211	△9,759,776	△7.3
使 用 料	120,493,609	129,655,755	△9,162,146	△7.1
手 数 料	2,760,826	3,358,456	△597,630	△17.8
諸 収 入	786,675,732	536,412,535	250,263,197	46.7
<b>合 計</b>	<b>2,866,983,832</b>	<b>3,429,924,487</b>	<b>△562,940,655</b>	<b>△16.4</b>

収入未済額は、28億6,698万3,832円で、26年度と比べると5億6,294万655円（16.4%）の減となっている。これは主に、諸収入の収入未済額が2億5,026万3,197円（46.7%）の増となったものの、市税の収入未済額が7億8,584万2,126円（29.3%）の減となったことなどによるものである。

## 収入未済額の推移



一般会計財源別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	自主財源		依存財源	
	決算額	構成比	決算額	構成比
27年度	93,618,390,354	67.2	45,626,427,757	32.8
26年度	92,673,989,682	69.4	40,880,892,254	30.6
増減	944,400,672	△2.2	4,745,535,503	2.2

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は67.2%で、26年度と比べると9億4,440万672円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

使用料及び手数料（民生使用料など）	10億2,520万5,980円
市税（固定資産税など）	8億 712万2,695円

減の主な款は、次のとおりである。

分担金及び負担金（民生費負担金など）	△7億6,746万5,753円
諸収入（電力売払収入など）	△2億1,991万6,300円

また、依存財源の構成比は、32.8%で、26年度と比べると47億4,553万5,503円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

地方消費税交付金	31億1,294万6,000円
市債（総務債など）	7億1,660万円
国庫支出金（民生費国庫負担金など）	5億9,213万5,475円

減の主な款は、次のとおりである。

配当割交付金	△1億9,194万6,000円
地方交付税（特別交付税など）	△7,216万3,000円

## 自主財源と依存財源の推移



## 一般会計市債現在高

(単位：円)

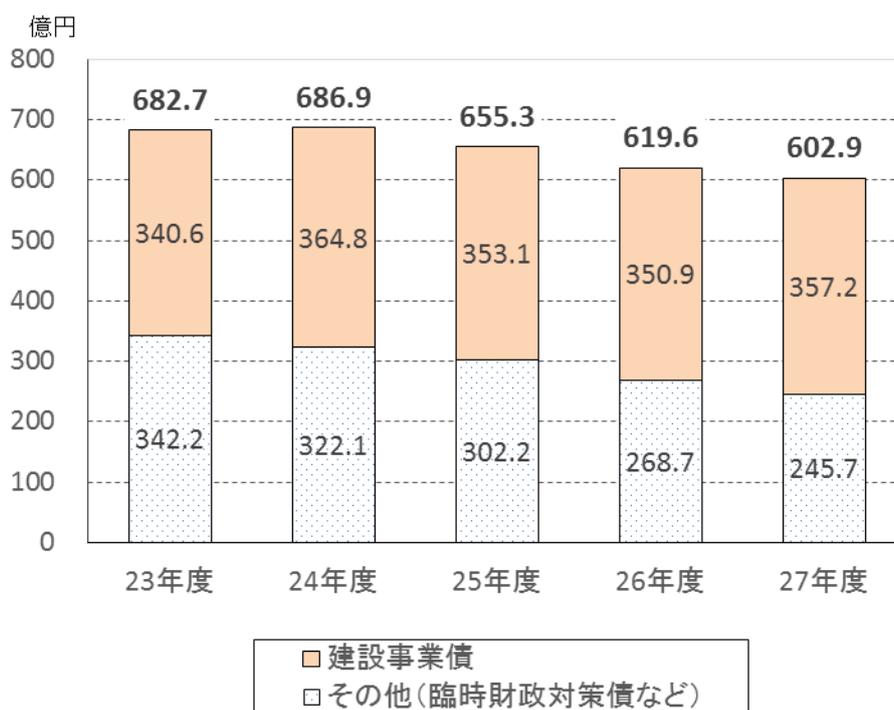
区 分	市 債 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
<b>27年度</b>	<b>60,293,809,610</b>	<b>5,257,100,000</b>	<b>6,924,113,940</b>
26年度	61,960,823,550	4,540,500,000	8,109,276,833
増 減	△1,667,013,940	716,600,000	△1,185,162,893

市債の現在高は、602億9,380万9,610円で、26年度と比べると16億6,701万3,940円（2.7%）の減となっている。

これは、土木債、総務債、教育債などで52億5,710万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金69億2,411万3,940円を償還したことによるものである。

また、一般会計における市債現在高の内訳は、建設事業債が横ばいで推移する一方、臨時財政対策債や減税補てん債などの建設事業債以外の市債残高は減少している。

### 市債現在高の推移



市債の詳細については、資料編第22表（163頁）を参照されたい。

第1款 市 税 (構成比 58.1%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	79,662,000,000	83,000,842,623	80,832,050,706	1,170,050,706	101.5	97.4
26年度	78,613,000,000	83,085,326,418	80,024,928,011	1,411,928,011	101.8	96.3
増 減	1,049,000,000	△84,483,795	807,122,695	△241,877,305	△0.3	1.1

予算現額に対する収入率は、101.5%で、11億7,005万706円の増となっている。

増の主なものは、次のとおりである。

市民税	7億4,658万1,590円
固定資産税	2億3,747万2,180円
市たばこ税	1億2,863万3,529円

収入済額は、26年度と比べると8億712万2,695円（1.0%）の増となっている。

これは主に、26年度の税制改正に伴い、法人市民税の税率が引き下げられたことにより法人市民税が1億9,832万6,979円（4.9%）の減となったものの、家屋の新增築や土地の負担調整措置により固定資産税が4億9,605万706円（1.8%）の増、給与所得及び納税義務者数の増加により個人市民税が4億6,511万6,115円（1.3%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、1.1ポイント向上し、97.4%となっている。

不納欠損額は、個人市民税などで2億7,499万7,369円となり、26年度と比べると1億576万4,364円（27.8%）の減となっている。

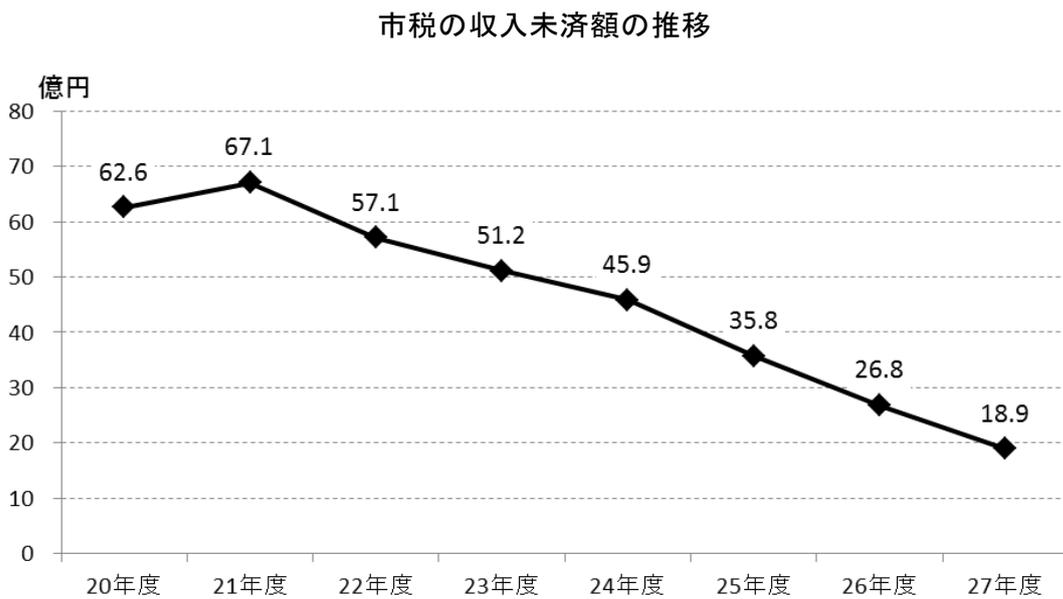
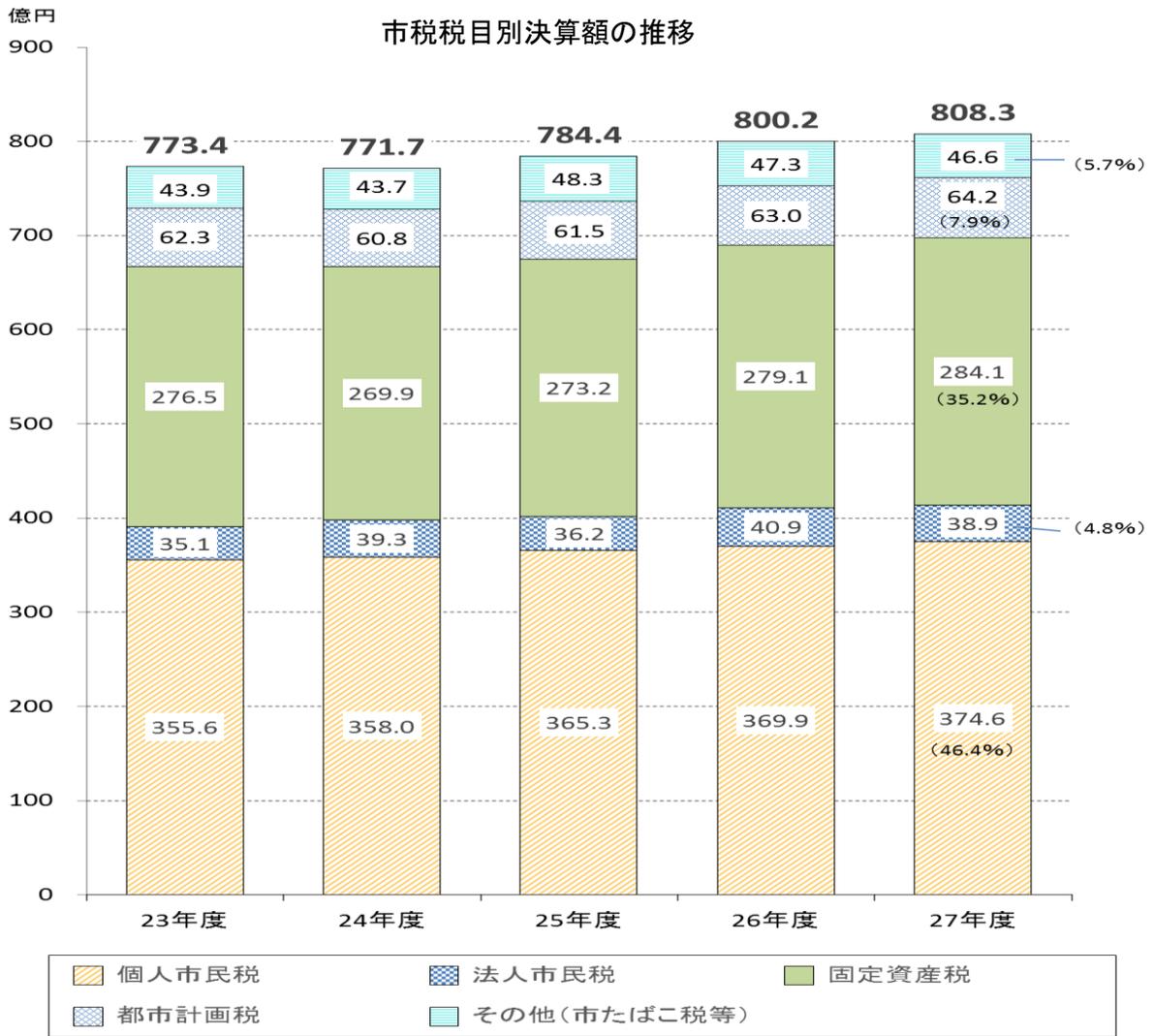
理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項）	4,300万3,915円
無財産による納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	1億7,651万5,858円
5年経過による地方税の消滅時効（地方税法第18条第1項）	5,547万7,596円

収入未済額は、18億9,379万4,548円で、26年度と比べると7億8,584万2,126円（29.3%）の減となっている。22年度から6年連続で減少しており、ピーク時の21年度と比べると48億1,496万8,172円減少している。

収入未済額は、次のとおりである。

個人市民税	13億 917万4,728円
固定資産税	4億1,828万3,602円
都市計画税	1億 610万2,848円
法人市民税	4,338万8,873円
軽自動車税	1,684万4,497円



市税の詳細については、資料編第8表（138、139頁）及び第9表（140頁）を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	657,000,000	721,676,590	721,676,590	64,676,590	109.8	100
26年度	709,000,000	691,132,850	691,132,850	△17,867,150	97.5	100
増 減	△52,000,000	30,543,740	30,543,740	82,543,740	12.3	0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、特別とん税、自動車重量税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

予算現額に対する収入率は、109.8%で、6,467万6,590円の増となっている。

増の主なものは、自動車重量譲与税5,793万円である。

収入済額は、26年度と比べると3,054万3,740円（4.4%）の増となっている。

これは主に、エコカー減税の見直し（税の優遇措置の縮小）に伴い、譲与のもととなる自動車重量税の収入額が増となったことにより、自動車重量譲与税が1,802万円（3.8%）の増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	167,000,000	148,864,000	148,864,000	△18,136,000	89.1	100
26年度	177,000,000	167,432,000	167,432,000	△9,568,000	94.6	100
増 減	△10,000,000	△18,568,000	△18,568,000	△8,568,000	△5.5	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、89.1%で、1,813万6,000円の減となっている。

収入済額は、26年度と比べると1,856万8,000円（11.1%）の減となっている。

これは、預貯金の低金利が続いていることから、交付のもととなる県民税における利子割の収入額が減となったことによるものである。

#### 第4款 配当割交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
<b>27年度</b>	<b>334,000,000</b>	<b>545,083,000</b>	<b>545,083,000</b>	<b>211,083,000</b>	<b>163.2</b>	<b>100</b>
26年度	350,163,000	737,029,000	737,029,000	386,866,000	210.5	100
増 減	△16,163,000	△191,946,000	△191,946,000	△175,783,000	△47.3	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、163.2%で、2億1,108万3,000円の増となっている。

収入済額は、26年度と比べると1億9,194万6,000円（26.0%）の減となっている。

これは主に、少額投資非課税制度（NISA）の普及などにより、交付のもととなる県民税における配当割の収入額が減となったことによるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
<b>27年度</b>	<b>98,000,000</b>	<b>572,093,000</b>	<b>572,093,000</b>	<b>474,093,000</b>	<b>583.8</b>	<b>100</b>
26年度	115,271,000	516,827,000	516,827,000	401,556,000	448.4	100
増 減	△17,271,000	55,266,000	55,266,000	72,537,000	135.4	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、583.8%で、4億7,409万3,000円の増となっている。

収入済額は、26年度と比べると5,526万6,000円（10.7%）の増となっている。

これは主に、景気の浮揚に伴い、交付のもととなる県民税における株式等譲渡所得割の収入額が増となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比 5.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
27年度	7,000,000,000	7,543,205,000	7,543,205,000	543,205,000	107.8	100
26年度	4,500,000,000	4,430,259,000	4,430,259,000	△69,741,000	98.5	100
増 減	2,500,000,000	3,112,946,000	3,112,946,000	612,946,000	9.3	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税（税率1.7%）の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、107.8%で、5億4,320万5,000円の増となっている。

収入済額は、26年度と比べると31億1,294万6,000円（70.3%）の増となっている。

これは主に、26年4月1日からの地方消費税率の引上げに加え、景気の浮揚に伴い企業業績が好転したことや個人消費が拡大したことなどから、交付のもととなる地方消費税の収入額が増となったことによるものである。

第7款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
27年度	119,000,000	190,326,000	190,326,000	71,326,000	159.9	100
26年度	270,000,000	135,919,000	135,919,000	△134,081,000	50.3	100
増 減	△151,000,000	54,407,000	54,407,000	205,407,000	109.6	0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、159.9%で、7,132万6,000円の増となっている。

収入済額は、26年度と比べると5,440万7,000円（40.0%）の増となっている。

これは主に、エコカー減税の見直し（税の優遇措置の縮小）に伴い、交付のもととなる自動車取得税の収入額が増となったことによるものである。

## 第8款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	269,999,000	269,999,000	269,999,000	0	100	100
26年度	257,639,000	257,639,000	257,639,000	0	100	100
増 減	12,360,000	12,360,000	12,360,000	0	0	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、予算現額と同額で26年度と比べると1,236万円（4.8%）の増となっている。

これは主に、交付金額算定の基礎数値である市民税の住宅借入金等特別税控除額及び控除者数が増となったことによるものである。

## 第9款 地方交付税（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	4,780,000	261,085,000	261,085,000	256,305,000	5,462.0	100
26年度	170,000,000	333,248,000	333,248,000	163,248,000	196.0	100
増 減	△165,220,000	△72,163,000	△72,163,000	93,057,000	5,266	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、27年度においては、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから、不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、2億6,108万5,000円が交付された。

予算現額に対する収入率は、5,462.0%で、2億5,630万5,000円の増となっている。

これは、東日本大震災に係る特別交付税震災関連分及び震災復興特別交付税などの特別交付税が交付されたことによるものである。

収入済額は、26年度と比べると7,216万3,000円（21.7%）の減となっている。

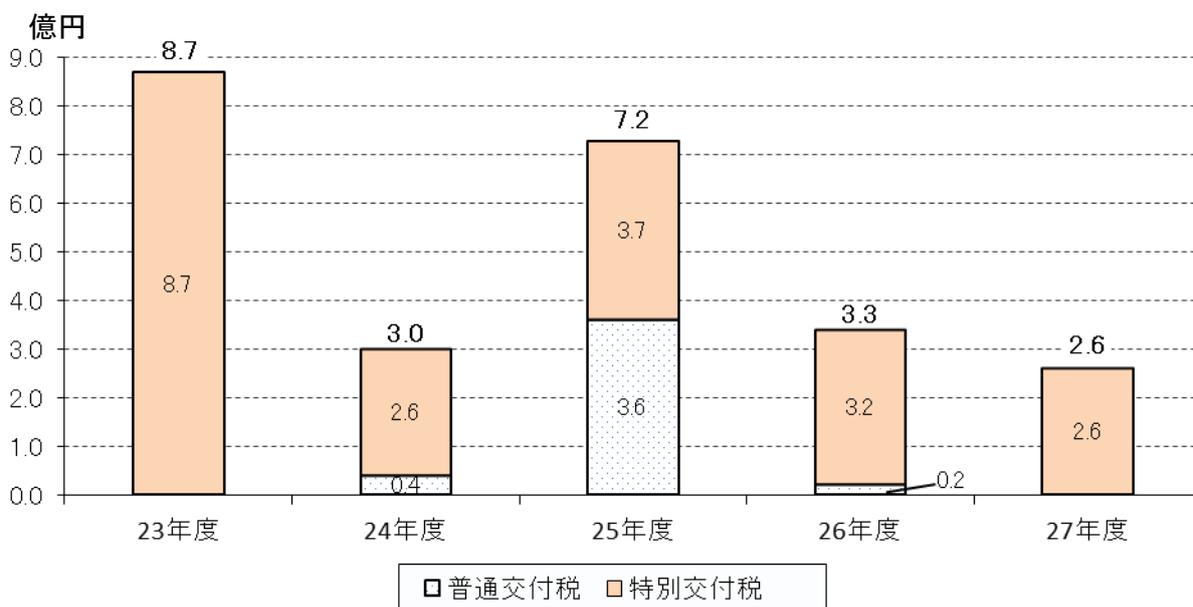
これは主に、財源超過額（基準財政収入額から基準財政需要額を差し引いた額）が特別交付税の定例分を上回ったことなどにより特別交付税が5,611万5,000円（17.7%）の減、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り不交付団体となったことから、普通交付税が1,604万8,000円の皆減となったことによるものである。

### 地方交付税前年度比較

（単位：円、%）

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	0	16,048,000	△16,048,000	皆減
特 別 交 付 税	261,085,000	317,200,000	△56,115,000	△17.7
合 計	<b>261,085,000</b>	<b>333,248,000</b>	<b>△72,163,000</b>	<b>△21.7</b>

### 地方交付税額の推移



第10款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
27年度	39,959,000	45,805,000	45,805,000	5,846,000	114.6	100
26年度	51,000,000	44,011,000	44,011,000	△6,989,000	86.3	100
増 減	△11,041,000	1,794,000	1,794,000	12,835,000	28.3	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、114.6%で、584万6,000円の増となっている。

収入済額は、26年度と比べると179万4,000円（4.1%）の増となっている。

これは、県に配分される交付金が増となったことなどによるものである。

第11款 分担金及び負担金（構成比 1.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
27年度	1,341,920,000	1,412,136,557	1,339,505,740	△ 2,414,260	99.8	94.9
26年度	2,206,689,000	2,196,293,410	2,106,971,493	△99,717,507	95.5	95.9
増 減	△864,769,000	△784,156,853	△767,465,753	97,303,247	4.3	△1

予算現額に対する収入率は、99.8%で、241万4,260円の減となっている。

減の主なもの、曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金などの土木費負担金480万4,122円である。

収入済額は、26年度と比べると7億6,746万5,753円（36.4%）の減となっている。

これは主に、民生費負担金が児童保護費負担金（保育園保育料）において27年度から施行された子ども・子育て支援新制度により、公立保育園保育料の徴収根拠が児童福祉法から市川市立保育園の設置及び管理に関する条例となったことに伴い負担金から使用料に組み替えられたことなどにより8億730万2,963円（38.6%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、94.9%である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（保育園保育料）などで937万1,700円となり、26年度と比べると91万850円（10.8%）の増となっている。

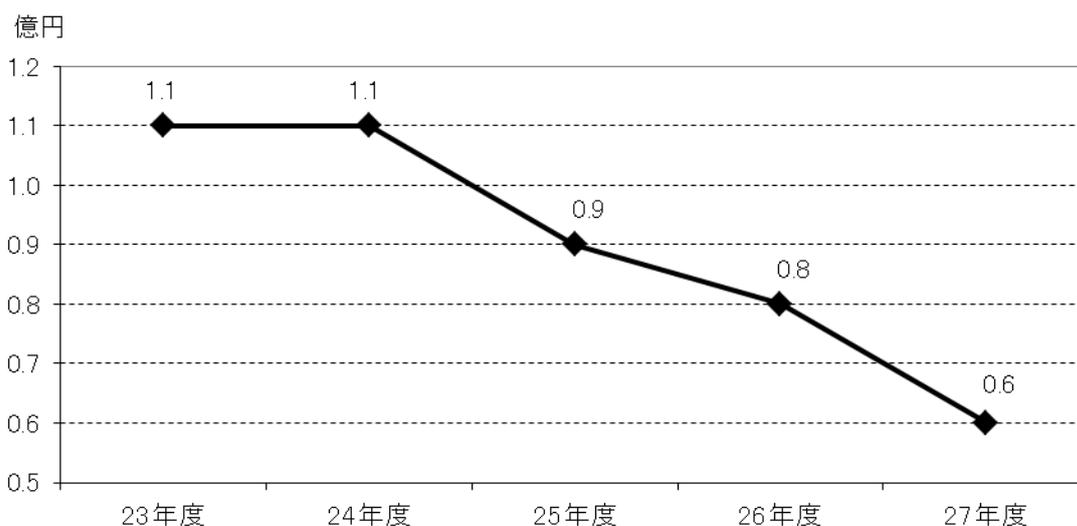
収入未済額は、6,325万9,117円で、26年度と比べると1,760万1,950円（21.8%）の減となっている。

これは主に、児童保護費負担金（保育園保育料）が1,666万2,850円（21.3%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

児童保護費負担金（保育園保育料）	6,172万2,945円
老人保護施設入所者費用負担金	87万3,067円

### 収入未済額の推移



### 第12款 使用料及び手数料（構成比 3.3%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27年度	4,596,847,000	4,743,620,045	4,605,806,840	8,959,840	100.2	97.1
26年度	3,677,937,000	3,716,873,971	3,580,600,860	△97,336,140	97.4	96.3
増減	918,910,000	1,026,746,074	1,025,205,980	106,295,980	2.8	0.8

予算現額に対する収入率は、100.2%で、895万9,840円の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料（自転車等駐車場使用料など）	4,825万4,640円
総務使用料（体育施設使用料など）	△2,730万 837円
衛生手数料（一般廃棄物処理手数料など）	△725万2,157円

収入済額は、26年度と比べると10億2,520万5,980円（28.6%）の増となっている。

これは主に、衛生使用料が診療施設使用料において急病診療所の受診患者の減などで8,128万

6,873円（15.5％）の減となったものの、民生使用料が公立保育園使用料において27年度から施行された子ども・子育て支援新制度の施行に伴い公立保育園保育料の徴収根拠が児童福祉法から市川市立保育園の設置及び管理に関する条例となったことに伴い負担金から使用料への組替えなどにより7億8,953万6,796円（163.7％）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、97.1％である。

不納欠損額は、住宅使用料などで1,455万8,770円となり、26年度と比べると1,129万9,870円（346.7％）の増となっている。

これは主に、地方自治法第96条第1項第10号の規定に基づき、議会の議決により住宅使用料1,119万2,940円を債権放棄したことなどによるものである。

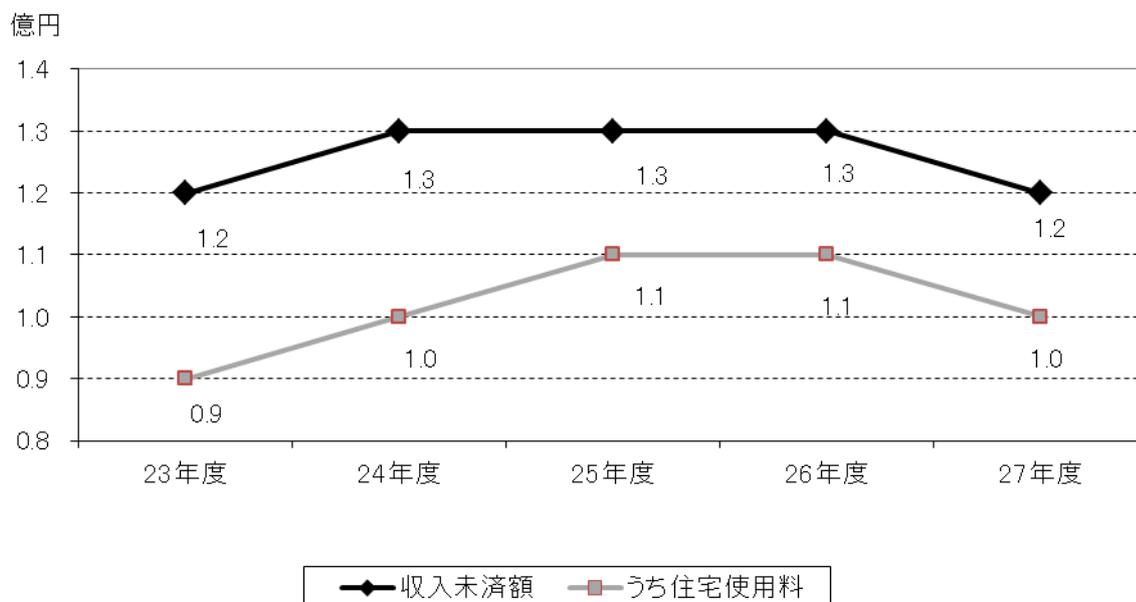
収入未済額は、1億2,325万4,435円で、26年度と比べると975万9,776円（7.3％）の減となっている。

これは主に、上記の債権放棄により住宅使用料が1,034万4,958円（9.5％）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	9,863万2,277円
放課後保育クラブ保育料	992万1,000円
霊園管理料	455万7,590円
し尿収集運搬手数料	276万 826円
幼稚園保育料	202万2,440円

収入未済額の推移



第13款 国庫支出金（構成比 16.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	22,950,159,000	22,363,311,046	22,363,311,046	△586,847,954	97.4	100
26年度	22,507,343,000	21,771,175,571	21,771,175,571	△736,167,429	96.7	100
増 減	442,816,000	592,135,475	592,135,475	149,319,475	0.7	0

予算現額に対する収入率は、97.4%で、5億8,684万7,954円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金（社会保障・税番号制度事務費交付金など）	△2億 367万4,073円
土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金など）	△2億 109万4,000円
民生費国庫負担金（児童保護費負担金など）	△1億1,139万4,895円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた5億8,684万7,954円のうち3億9,161万3,000円は、28年度に繰り越した個人番号カード普及事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、26年度と比べると5億9,213万5,475円（2.7%）の増となっている。

これは主に、民生費国庫補助金が子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金において給付単価の減などにより7億1,921万8,000円（41.4%）の減となったものの、民生費国庫負担金が児童保護費負担金において私立保育所の開設に伴う児童数の増などにより7億4,421万1,638円（4.0%）の増、総務費国庫補助金がプレミアム商品券発行で新たに交付された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などで5億8,467万6,927円（387.9%）の増となったことによるものである。

第14款 県支出金（構成比 5.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	7,999,818,000	7,707,880,121	7,707,880,121	△291,937,879	96.4	100
26年度	7,910,811,000	7,255,719,833	7,255,719,833	△655,091,167	91.7	100
増 減	89,007,000	452,160,288	452,160,288	363,153,288	4.7	0

予算現額に対する収入率は、96.4%で、2億9,193万7,879円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

民生費県補助金（子育て安心応援事業補助金など）	△2億8,808万6,937円
民生費県負担金（児童保護費負担金など）	△1,617万1,210円

収入済額は、26年度と比べると4億5,216万288円（6.2%）の増となっている。

これは主に、民生費県補助金が子育て安心応援事業補助金において私立保育所の新設工事がなかったことなどにより4億3,510万5,916円（25.8%）の減となったものの、民生費県負担金が児童保護費負担金において私立保育所の開設に伴う児童数の増などにより3億7,302万4,798円（10.8%）の増、商工費県補助金が新たに交付されたプレミアム付商品券市町村交付金において2億3,897万3,034円の皆増、総務費委託金が諸統計調査委託金において国勢調査の実施などにより1億7,874万4,916円（18.9%）の増、衛生費県負担金が国民健康保険保険基盤安定負担金において保険者支援制度の拡充により1億5,562万9,122円（24.3%）の増となったことによるものである。

#### 第15款 財産収入（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
27年度	382,278,000	436,182,456	436,182,456	53,904,456	114.1	100
26年度	561,944,000	577,591,406	577,591,406	15,647,406	102.8	100
増 減	△179,666,000	△141,408,950	△141,408,950	38,257,050	11.3	0

予算現額に対する収入率は、114.1%で、5,390万4,456円の増となっている。

増の主なものは、不動産売払収入（土地売払収入）4,421万6,341円である。

収入済額は、26年度と比べると1億4,140万8,950円（24.5%）の減となっている。

これは主に、利子及び配当金が財政調整基金利子の増などで630万8,202円（15.1%）の増となったものの、不動産売払収入が建物の売却がなかったため1億556万4,167円（35.2%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、100%である。

第16款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	315,177,000	317,833,957	317,833,957	2,656,957	100.8	100
26年度	271,243,000	291,916,517	291,916,517	20,673,517	107.6	100
増 減	43,934,000	25,917,440	25,917,440	△18,016,560	△6.8	0

予算現額に対する収入率は、100.8%で、265万6,957円の増となっている。

増の主なものは、一般寄附金213万6,733円である。

収入済額は、26年度と比べると2,591万7,440円（8.9%）の増となっている。

これは主に、一般寄附金がふるさと納税寄附金において27年7月31日をもって返礼品のTポイントを終了することとしたため、その駆け込みの申込などにより2,168万4,584円（7.6%）の増となったことによるものである。

第17款 繰入金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	564,970,000	559,134,266	559,134,266	△5,835,734	99.0	100
26年度	2,243,811,000	650,048,273	650,048,273	△1,593,762,727	29.0	100
増 減	△1,678,841,000	△90,914,007	△90,914,007	1,587,926,993	70	0

予算現額に対する収入率は、99.0%で、583万5,734円の減となっている。

減の主なものは、大畑恣教育基金繰入金190万7,286円である。

収入済額は、26年度と比べると9,091万4,007円（14.0%）の減となっている。

これは主に、市民活動団体支援基金繰入金が市民活動団体支援制度の終了に伴い基金の残金を一般会計に繰り入れたことにより1,442万421円（184.1%）の増となったものの、職員退職手当基金繰入金が1億円（16.7%）の減となったことによるものである。

27年度の繰入金は、次のとおりである。

職員退職手当基金繰入金	5億円
市民活動団体支援基金繰入金	2,225万4,777円
大畑恣教育基金繰入金	1,571万9,714円

地方卸売市場事業特別会計繰入金	819万1,000円
平和基金繰入金	536万5,527円
青少年教育国際交流基金繰入金	517万2,812円
水木洋子文化基金繰入金	243万 436円

なお、市民活動団体支援基金は、市民活動団体支援制度の終了に伴い残金2,225万4,777円を一般会計に繰り入れ、27年度末をもって廃止された。

#### 第18款 繰越金（構成比 1.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
<b>27年度</b>	<b>2,352,074,642</b>	<b>2,352,075,345</b>	<b>2,352,075,345</b>	<b>703</b>	<b>100.0</b>	<b>100</b>
26年度	2,046,215,614	2,046,215,778	2,046,215,778	164	100.0	100
増 減	305,859,028	305,859,567	305,859,567	539	0	0

繰越金は、26年度の歳入歳出差引額42億8,907万5,345円から財政調整基金に編入した19億3,700万円を差し引いた額23億5,207万5,345円である。

#### 第19款 諸収入（構成比 2.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
<b>27年度</b>	<b>3,133,827,000</b>	<b>3,981,475,903</b>	<b>3,175,801,044</b>	<b>41,974,044</b>	<b>101.3</b>	<b>79.8</b>
26年度	3,096,242,000	3,958,418,337	3,395,717,344	299,475,344	109.7	85.8
増 減	37,585,000	23,057,566	△219,916,300	△257,501,300	△8.4	△6

予算現額に対する収入率は、101.3%で、4,197万4,044円の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入（東京電力賠償金収入など）	1億3,420万7,229円
延滞金（市税の延滞金など）	1億2,786万1,420円
電力売払収入	△2億1,258万4,041円
貸付金元利収入（入学準備金貸付金償還金など）	△1,486万5,400円

収入済額は、26年度と比べると2億1,991万6,300円（6.5%）の減となっている。

これは主に、衛生費受託事業収入が汚でい処理受託事業収入において27年度から他市の浄化槽等

汚でい処理を受託したことなどにより1億55万8,018円（68.9%）の増となったものの、電力売払収入がクリーンセンターの余剰電力売買契約の契約先の破産手続開始決定によりその全額の回収は事実上困難となったことにより2億1,537万3,133円（44.9%）の減、延滞金が市税滞納額の縮減などにより1億1,806万4,744円（28.6%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、79.8%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで1,899万9,127円となり、26年度と比べると728万9,331円（27.7%）の減となっている。

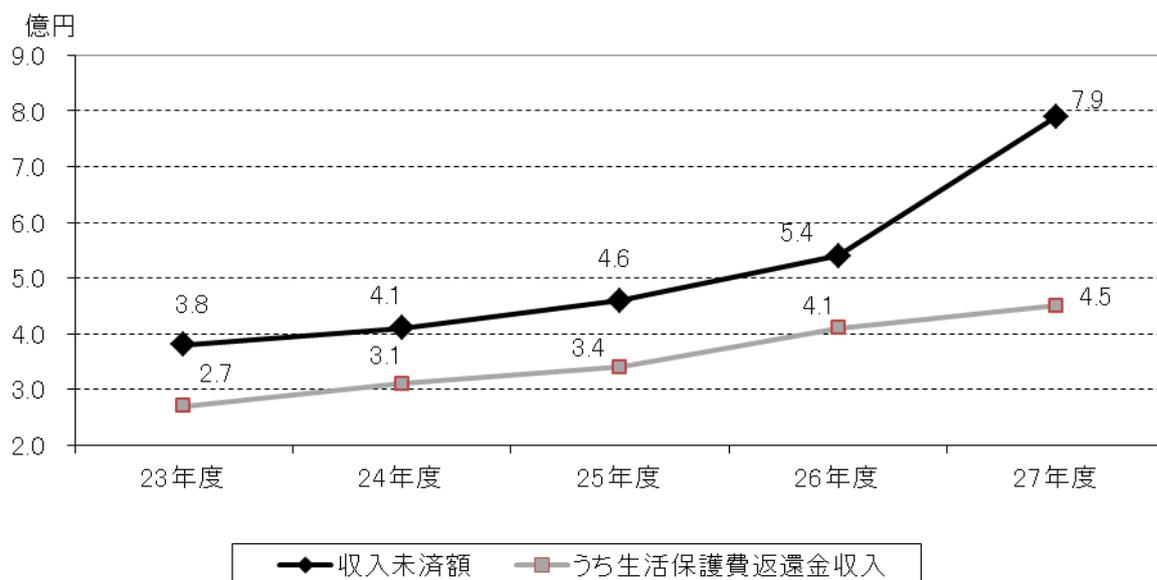
収入未済額は、7億8,667万5,732円で、26年度と比べると2億5,026万3,197円（46.7%）の増となっている。

これは主に、電力売払収入がクリーンセンターの余剰電力売買契約の契約先の破産手続開始決定によりその全額の回収は事実上困難となったことにより2億401万7,165円の皆増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	4億4,794万2,891円
電力売払収入	2億 401万7,165円
入学準備金貸付金償還金	7,677万1,600円

### 収入未済額の推移



第20款 市 債（構成比 3.8%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	7,648,500,000	5,257,100,000	5,257,100,000	△2,391,400,000	68.7	100
26年度	5,252,000,000	4,540,500,000	4,540,500,000	△711,500,000	86.5	100
増 減	2,396,500,000	716,600,000	716,600,000	△1,679,900,000	△17.8	0

予算現額に対する収入率は、68.7%で、23億9,140万円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債（庁舎整備事業債など）	△16億3,060万円
総務債（体育施設整備事業債など）	△3億7,990万円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた23億9,140万円のうち10億350万円は、28年度に繰り越した都市計画道路3・4・18号道路築造整備事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、26年度と比べると7億1,660万円（15.8%）の増となっている。

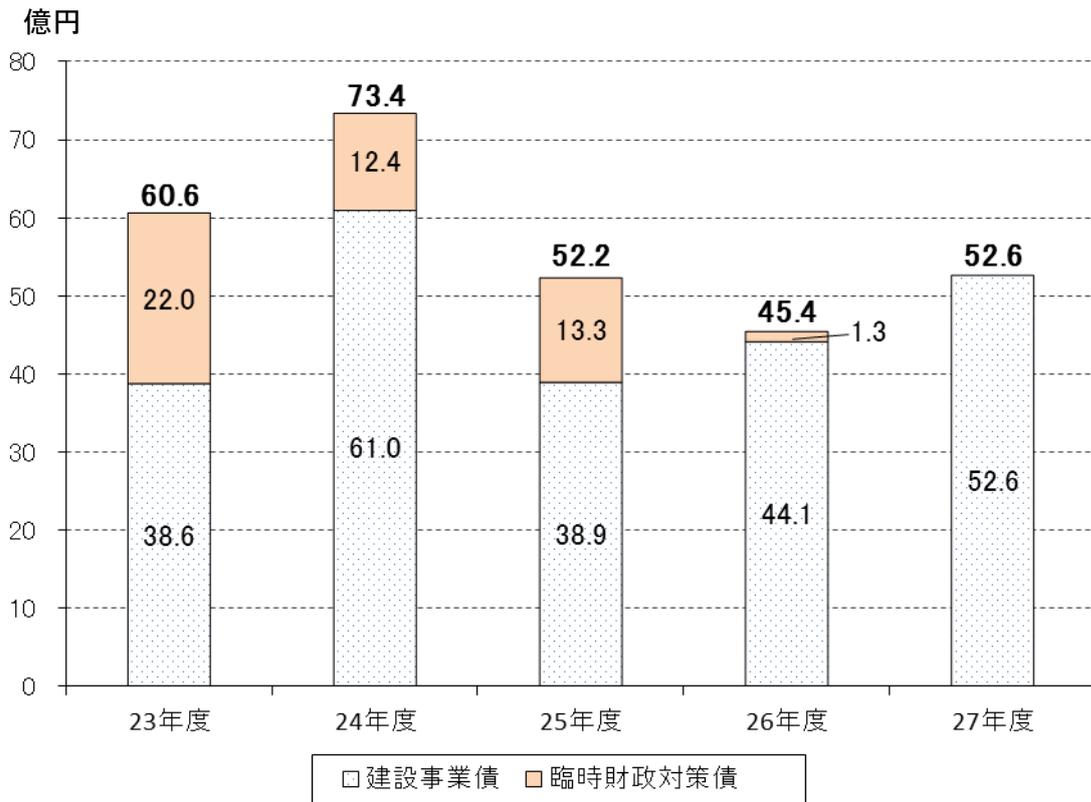
これは主に、教育債が義務教育施設整備事業債において小学校の建替工事費が減となったことなどにより3億4,370万円（22.1%）の減、民生債が児童支援センター整備事業債において市川市そよかぜキッズの整備事業の改修工事の終了などにより2億2,330万円（49.4%）の減となったものの、総務債が体育施設整備事業債において（仮称）北市川運動公園の用地取得などにより13億9,810万円（596.0%）の増、土木債が街路整備事業債において都市計画道路3・4・18号整備事業の遮音壁設置工事などにより3億1,580万円（17.8%）の増となったことによるものである。

27年度の主な市債は、次のとおりである。

土木債	20億8,520万円
総務債	16億3,270万円
教育債	12億1,280万円
民生債	2億2,850万円

また、27年度においては、財源不足が生じなかったことより、臨時財政対策債は発行されなかったものである。

市債発行額の推移（建設事業債・臨時財政対策債）



### (3) 歳 出

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

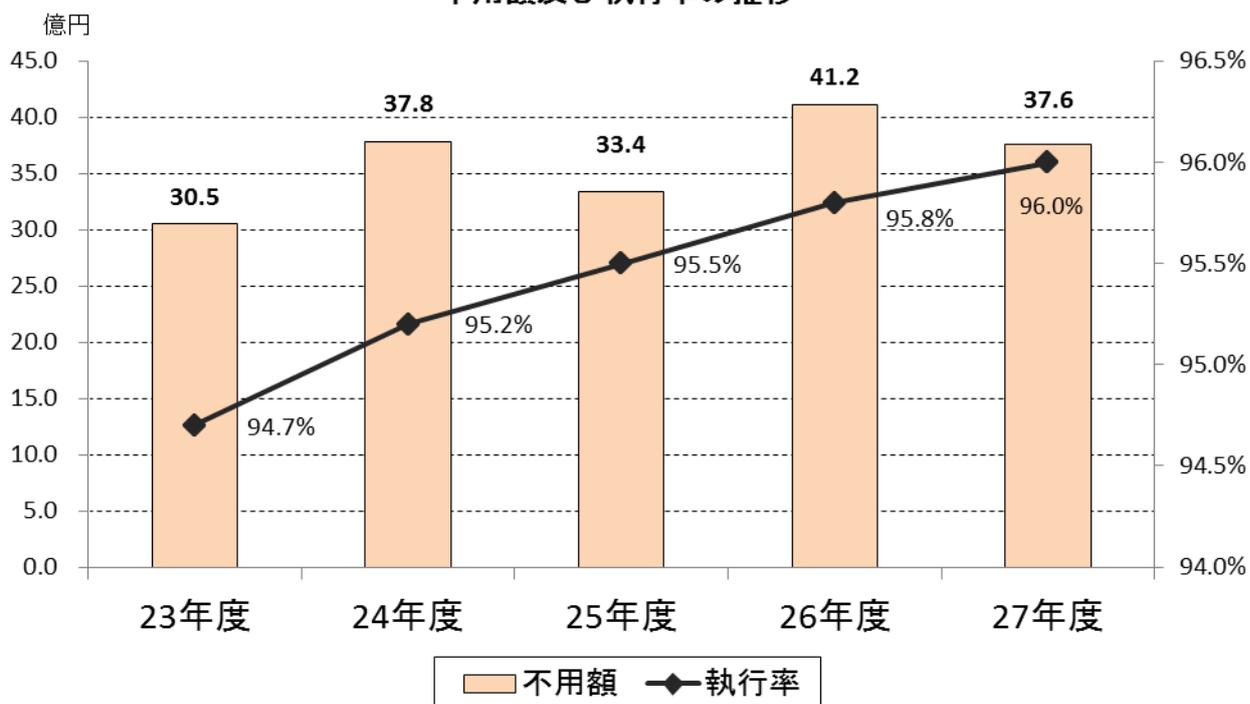
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
<b>27年度</b>	<b>139,637,308,642</b>	<b>134,097,642,210</b>	<b>1,777,322,758</b>	<b>3,762,343,674</b>	<b>96.0</b>
26年度	134,987,308,614	129,265,806,591	1,605,549,642	4,115,952,381	95.8
増 減	4,650,000,028	4,831,835,619	171,773,116	△353,608,707	0.2

歳出決算額は、1,340億9,764万2,210円で、予算現額1,396億3,730万8,642円に対する執行率は、96.0%で、26年度と比べると0.2ポイントの増となっており、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、37億6,234万3,674円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	13億2,184万 409円（執行率97.7%）
衛生費（保健衛生総務費など）	10億4,526万5,178円（執行率93.9%）
総務費（一般管理費など）	5億1,732万6,707円（執行率95.8%）
土木費（街路事業費など）	3億4,253万2,398円（執行率90.4%）
教育費（学校管理費など）	2億7,659万 982円（執行率95.6%）

#### 不用額及び執行率の推移



翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し

6億 905万1,680円

土木費

4億8,664万9,840円

教育費

7,840万1,560円

総務費

4,400万 280円

○繰越明許費

11億6,827万1,078円

土木費

7億1,207万9,078円

教育費

2億3,067万4,000円

総務費

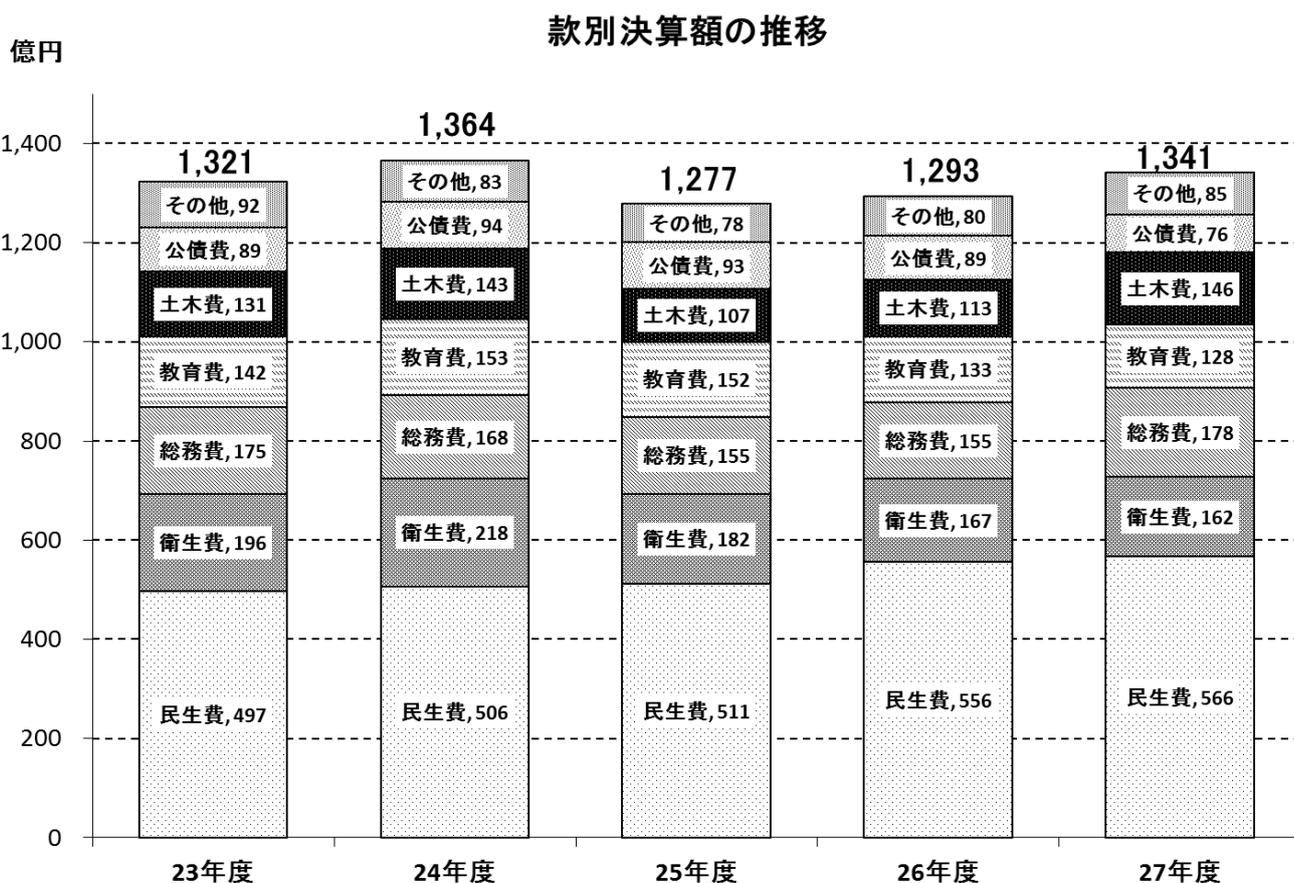
2億1,432万4,000円

民生費

756万円

衛生費

363万4,000円



予備費の充用は20件、5,969万6,754円、予算の流用は154件、1億2,259万8,503円で、その主なものは、次のとおりである。

○充用	20件	5,969万6,754円	
	法人市民税の更正に伴う還付金及び還付加算金（総務費）		5,048万1,400円
	八幡分庁舎新館取りこわし工事及び旧館内部改修工事（総務費）		365万2,800円
	職員公務災害見舞金（教育費）		220万円
	関東・東北豪雨に伴う急病診療・ふれあいセンター施設修繕料（衛生費）		216万9,498円
	関東・東北豪雨に伴う水防活動支援用土嚢袋・砂購入費（総務費）		80万8,380円

○流用	154件	1億2,259万8,503円	
	総務費の財産管理費（委託料）		1,074万円
	衛生費の環境総務費（一般職給）		1,070万6,000円
	総務費の戸籍住民基本台帳費（時間外勤務手当）		947万2,000円
	教育費の学校管理費（一般職給）		900万2,400円

第1款 議会費（構成比 0.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
<b>27年度</b>	<b>907,500,000</b>	<b>876,548,170</b>	—	<b>30,951,830</b>	<b>96.6</b>
26年度	878,000,000	855,877,379	—	22,122,621	97.5
増 減	29,500,000	20,670,791	—	8,829,209	△0.9

予算現額に対する執行率は、96.6%となっている。

支出済額は、26年度と比べると2,067万791円（2.4%）の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が7,197,038円（22.1%）の減、旅費が5,303,906円（38.4%）の減、使用料及び賃借料が4,012,124円（67.1%）の減となったものの、共済費が34,261,074円（18.2%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金2,339万6,098円である。

主な不用額は、次のとおりである。

負担金補助及び交付金（政務活動費補助金など）	1,694万6,102円
旅費（費用弁償ならびに職員随行旅費など）	526万2,932円

政務活動費については、28年2月市議会定例会において議員発議により条例が全部改正されるとともに、関連規則及び運用の手引きが改正され、現金出納帳の公開や切手等の購入は認めないなどの改善が図られたところである。

第2款 総務費（構成比 13.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
<b>27年度</b>	<b>18,609,488,119</b>	<b>17,833,837,132</b>	<b>258,324,280</b>	<b>517,326,707</b>	<b>95.8</b>
26年度	15,923,344,943	15,465,660,625	80,961,000	376,723,318	97.1
増 減	2,686,143,176	2,368,176,507	177,363,280	140,603,389	△1.3

予算現額に対する執行率は、95.8%であった。

支出済額は、26年度と比べると23億6,817万6,507円（15.3%）の増となった。

これは主に、庁舎整備費が総務費から土木費へ予算の組替えを行ったことにより8億2,350万2,294円の皆減、26年度に行われた衆議院議員選挙執行費が1億571万9,034円の皆減、人事管理費が職員手当等の減により2,369万3,097円（0.7%）の減となったものの、スポーツ費が衛生費から総務費へ

予算の組替えを行ったことにより18億6,309万3,814円の皆増、市民会館費が27年度から2ヵ年で予定している市民会館建替工事の着工などにより3億3,197万3,119円（136.9%）の増、財産管理費が、いちかわ情報プラザを購入したことなどにより2億8,767万2,222円（55.6%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

退職手当	32億7,269万4,189円
（仮称）北市川運動公園用地購入費	12億 894万 244円
情報システム関係委託料	9億4,678万 819円
市民会館建替工事	5億7,440万7,720円
情報システム関係賃借料	4億9,093万5,814円
防災行政無線（同報系）再整備工事	3億6,340万9,461円
文化会館等指定管理料	3億5,784万2,000円

主な不用額は、次のとおりである。

一般管理費（共済費など）	1億2,319万1,874円
スポーツ費（公有財産購入費など）	1億1,492万6,186円
財産管理費（公有財産購入費など）	4,774万6,273円
地域振興費（負担金補助及び交付金など）	4,166万3,058円
戸籍住民台帳費（給料など）	3,042万9,171円
税務総務費（給料など）	2,700万1,358円
賦課徴収費（委託料など）	2,139万6,394円
情報システム費（委託料など）	1,190万5,764円
広報費（委託料など）	1,064万 493円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の逡次繰越し	4,400万280円
市民会館建替事業	2,559万2,280円
行徳支所改修事業	1,840万8,000円
○繰越明許費	2億1,432万4,000円
個人番号カード普及事業	1億 773万5,000円
情報セキュリティ強化対策事業	6,758万9,000円
北東部スポーツ施設整備事業	2,400万円
自治会等集会施設整備事業	1,500万円

第3款 民生費（構成比 42.2%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	57,941,030,000	56,611,629,591	7,560,000	1,321,840,409	97.7
26年度	56,980,354,412	55,605,927,486	313,136,000	1,061,290,926	97.6
増減	960,675,588	1,005,702,105	△305,576,000	260,549,483	0.1

予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。

支出済額は、26年度と比べると10億570万2,105円（1.8%）の増となっている。

これは主に、子育て世帯臨時特例給付金が対象児童1人当たりの給付金額が変更されたことによる交付金の減などにより2億6,974万631円（53.9%）の減、臨時福祉給付金給付事業費が対象者1人当たりの給付金額が変更されたことに伴う交付金の減などにより2億4,864万5,686円（34.3%）の減となったものの、児童措置費が私立保育所の開設等に伴う委託料の増などにより11億3,778万7,655円（6.9%）の増、高齢者支援費が介護保険特別会計に対する繰出金の増などにより6億2,745万6,913円（8.7%）の増、障害者支援費が障害福祉サービスにおける就労移行支援等の利用者増加などにより3億8,591万1,868円（5.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

生活保護扶助費	127億9,126万1,537円
児童手当	73億3,239万円
障害者支援扶助費	63億3,223万4,939円
私立保育園保育委託料	63億2,161万6,074円
介護保険特別会計繰出金	34億9,023万5,530円
後期高齢者医療療養給付費負担金	25億1,424万6,000円
子ども医療費・ひとり親家庭等医療費助成	14億 957万1,118円
児童扶養手当	10億 963万3,320円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	4億3,548万 427円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	2億4,177万1,090円
高齢者支援費（繰出金など）	1億9,036万 407円
障害者支援費（扶助費など）	1億5,779万8,545円
生活保護扶助費	9,678万6,095円

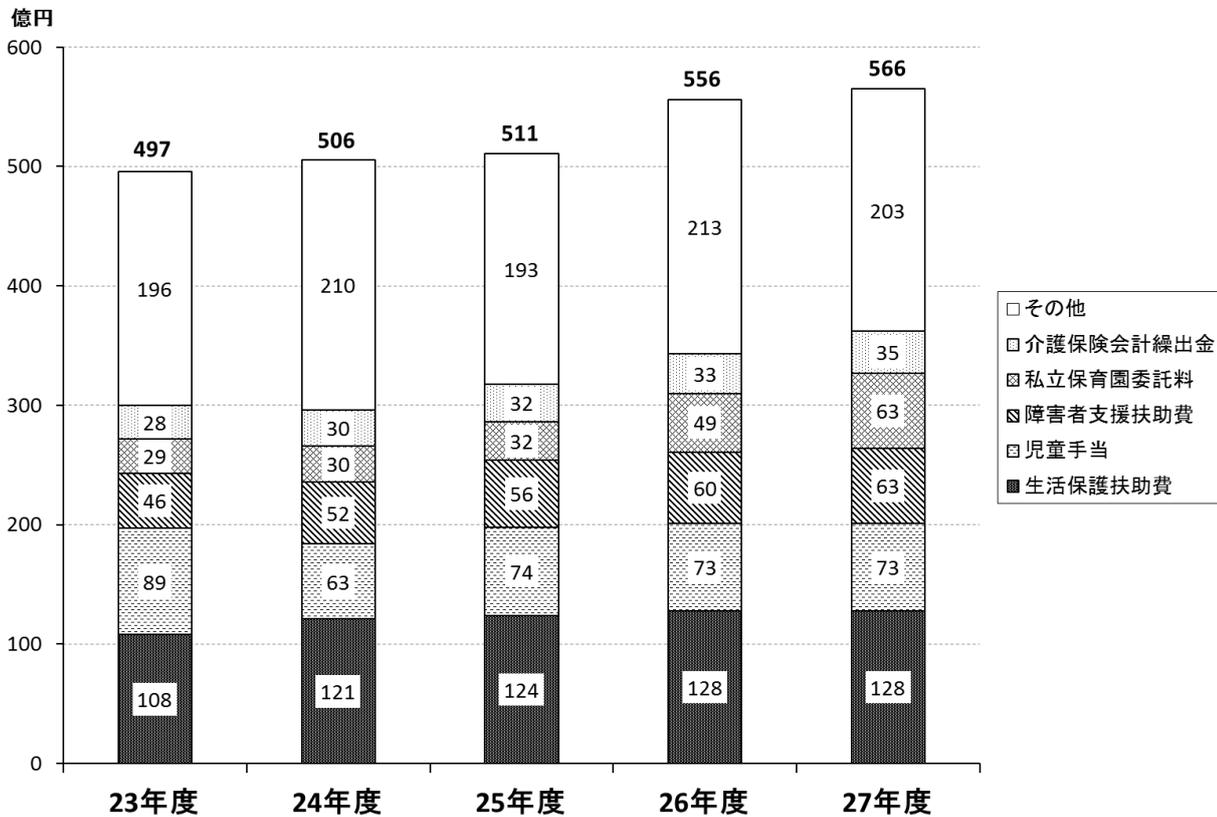
翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費 756万円

保育総合システム改修事業

756万円

### 民生費決算額内訳の推移



#### 第4款 衛生費 (構成比 12.1%)

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	17,225,720,338	16,176,821,160	3,634,000	1,045,265,178	93.9
26年度	18,572,564,663	16,730,946,304	8,000,000	1,833,618,359	90.1
増減	△1,346,844,325	△554,125,144	△4,366,000	△788,353,181	3.8

予算現額に対する執行率は、93.9%となっている。

支出済額は、26年度と比べると5億5,412万5,144円(3.3%)の減となっている。

これは主に、清掃施設整備費が一般廃棄物処理施設建設等基金の積立てを行ったことなどにより5億3,287万5,135円(19623.9%)の増、塵芥処理費が労務単価の見直しによる塵芥収集等委託料の増などにより8,253万6,686円(3.9%)の増となったものの、健康スポーツ費が衛生費から総務費へ予算の組替えを行ったことにより6億2,912万3,850円の減、クリーンセンター費が施設修繕料の減など

により1億8,866万5,765円（8.9％）の減、予防費が各種予防接種委託料の減などにより1億7,031万4,260円（12.3％）の減、健康増進センター費が施設の閉鎖により1億6,739万7,139円の皆減、保健衛生総務費が病院事業会計収益的的事业負担金の減などにより9,715万6,550円（1.9％）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	38億円
塵芥収集等委託料	16億3,584万6,912円
健康診査・がん検診委託料	9億6,768万3,415円
クリーンセンター施設管理等委託料	7億 713万3,080円
廃棄物処理・処分委託料	5億9,706万7,816円
一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	5億2,041万5,239円
資源物中間処理等処分業務委託料	4億4,737万 486円
妊婦乳児健康診査委託料	4億3,504万5,190円
衛生処理場施設管理等委託料	3億2,053万2,011円

主な不用額は、次のとおりである。

保健衛生総務費（繰出金など）	6億3,620万7,694円
予防費（委託料など）	1億1,472万9,807円
成人病予防費（委託料など）	9,904万1,589円
クリーンセンター費（委託料など）	9,892万6,739円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	363万4,000円
健康診査事業	363万4,000円

#### 第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	152,080,000	148,137,152	—	3,942,848	97.4
26年度	157,220,000	150,518,633	1,280,000	5,421,367	95.7
増減	△5,140,000	△2,381,481	△1,280,000	△1,478,519	1.7

予算現額に対する執行率は、97.4%となっている。

支出済額は、26年度と比べると238万1,481円（1.6%）の減となっている。

これは、勤労福祉センター費が勤労福祉センター分館屋上防水改修工事が行われたことなどにより1,278万8,070円（24.5%）の増となったものの、労働諸費が市川市雇用促進奨励金の減などにより1,516万9,551円（15.4%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター施設管理等業務委託料	2,970万6,766円
雇用促進奨励金	2,081万円
勤労福祉センター光熱水費	1,498万5,354円

主な不用額は、労働諸費（負担金補助及び交付金など）290万3,718円である。

#### 第6款 農林水産業費（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	298,000,000	281,642,681	—	16,357,319	94.5
26年度	270,273,000	261,556,155	—	8,716,845	96.8
増減	27,727,000	20,086,526	—	7,640,474	△2.3

予算現額に対する執行率は、94.5%となっている。

支出済額は、26年度と比べると2,008万6,526円（7.7%）の増となっている。

これは主に、農業振興費が農業被害がなかったことによる市川市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の皆減などにより1,241万5,996円（35.0%）の減となったものの、水産業振興費が市川漁港実施設計等業務委託及び特殊資材等単価調査業務委託を行ったことなどにより2,894万617円（175.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

市川漁港実施設計等業務委託料	3,712万2,840円
ちばの園芸産地整備支援事業補助金	880万5,000円
農産物等PRイベント負担金	260万円

主な不用額は、次のとおりである。

農業総務費（職員手当等など）	858万1,761円
農業振興費（負担金補助及び交付金など）	579万1,636円

#### 第7款 商工費（構成比 1.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
<b>27年度</b>	<b>1,982,171,000</b>	<b>1,913,634,202</b>	—	<b>68,536,798</b>	<b>96.5</b>
26年度	2,051,874,000	1,482,394,844	552,650,000	16,829,156	72.2
増 減	△69,703,000	431,239,358	△552,650,000	51,707,642	24.3

予算現額に対する執行率は、96.5%となっている。

支出済額は、26年度と比べると4億3,123万9,358円（29.1%）の増となっている。

これは主に、商工総務費が地方卸売市場事業特別会計への繰出金の皆減などにより6,194万4,993円（23.1%）の減となったものの、商工業振興費が国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、地域消費喚起事業としてプレミアム商品券を発行したことなどにより4億9,253万4,110円（40.8%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金	9億4,700万円
地域消費喚起事業補助金	4億9,191万5,040円
中小企業資金融資利子補給金	6,993万6,079円
花火大会負担金	3,500万円
アイ・リンクタウン展望施設管理運営委託料	3,106万8,808円

主な不用額は、次のとおりである。

商工業振興費（負担金補助及び交付金など）	6,539万9,067円
商工総務費（職員手当等など）	305万2,150円

第8款 土木費（構成比 10.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	16,132,057,939	14,590,796,623	1,198,728,918	342,532,398	90.4
26年度	12,329,664,170	11,280,134,576	646,522,642	403,006,952	91.5
増 減	3,802,393,769	3,310,662,047	552,206,276	△60,474,554	△1.1

予算現額に対する執行率は、90.4%となっている。

支出済額は、26年度と比べると33億1,066万2,047円（29.3%）の増となっている。

これは主に、公園費が地域コミュニティゾーン整備事業用地の土地開発公社買戻しに係る公有財産購入費の減などにより1億5,533万6,236円（11.1%）の減、土木総務費が国分川調節池周辺道路整備工事及び塩浜1丁目護岸再生事業終了による県事業負担金の減などにより1億5,294万4,964円（10.0%）の減となったものの、総務費から土木費へ予算の組替えを行った庁舎整備費が庁舎整備基金積立金の増や新第2庁舎整備工事着工による工事請負費の増などにより31億2,161万3,958円の皆増、街路事業費が継続事業である都市計画道路3・4・18号道路築造工事費の増などにより2億9,431万5,272円（29.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

下水道事業特別会計繰出金	21億円
庁舎整備基金積立金	19億8,608万2,532円
公園緑地維持管理等委託料	6億8,094万8,572円
都市計画道路3・4・18号道路築造工事	4億9,639万2,280円
自転車対策関係業務委託料	4億8,597万1,213円
新第2庁舎整備工事	4億2,984万円
新庁舎建設基本設計・実施設計等委託料	3億4,886万 520円
道路補修工事	2億8,482万6,348円

主な不用額は、次のとおりである。

街路事業費（委託料など）	6,898万2,569円
交通対策費（委託料など）	5,806万9,239円
道路新設改良費（補償補填及び賠償金など）	3,170万9,878円
水路改良費（補償補填及び賠償金など）	2,336万3,434円
建築総務費（職員手当等など）	2,316万8,931円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	4億8,664万9,840円
都市計画道路3・4・18号道路築造整備事業（第4工区）	4億2,105万7,840円
原木第二排水機場ポンプ増設事業	6,004万8,000円
曾谷・高塚排水区水路改良事業	278万4,000円
新第2庁舎整備事業	276万円
○繰越明許費	7億1,207万9,078円
都市計画道路3・4・18号整備事業	3億2,128万4,438円
橋りょう長寿命化計画事業	1億6,457万5,200円
道路改良事業	8,937万 200円
都市基盤河川改修事業	8,773万円
人にやさしい道づくり重点地区整備事業	1,600万円
都市計画道路事業費負担金	1,207万5,640円
道路拡幅整備事業	774万3,600円
駐車場整備事業	670万円
県道市川浦安線江戸川右岸取付道路負担金	660万円

#### 第9款 消防費（構成比 3.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	5,300,000,000	5,208,578,437	—	91,421,563	98.3
26年度	5,301,613,754	5,221,459,667	—	80,154,087	98.5
増 減	△1,613,754	△12,881,230	—	11,267,476	△0.2

予算現額に対する執行率は、98.3%となっている。

支出済額は、26年度と比べると1,288万1,230円（0.2%）の減となっている。

これは主に、常備消防費が職員手当等の増などにより9,302万5,948円（1.9%）の増、非常備消防費が消防団員の退職に係る報償金の増などにより815万9,832円（13.2%）の増となったものの、消防施設費が備品購入費の減などにより1億1,406万7,010円（41.8%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

常備消防費の借上料	6,790万7,840円
-----------	--------------

消防施設改修工事	6,017万8,680円
消防施設費の高規格救急自動車の製造	5,562万円
千葉北西部消防指令センター運用負担金	3,943万7,209円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）8,267万4,611円である。

#### 第10款 教育費（構成比 9.6%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>27年度</b>	<b>13,411,553,000</b>	<b>12,825,886,458</b>	<b>309,075,560</b>	<b>276,590,982</b>	<b>95.6</b>
26年度	13,582,763,708	13,293,511,855	3,000,000	286,251,853	97.9
増減	△171,210,708	△467,625,397	306,075,560	△9,660,871	△2.3

予算現額に対する執行率は、95.6%となっている。

支出済額は、26年度と比べると4億6,762万5,397円（3.5%）の減となっている。

これは主に、学校管理費（中学校）が第八中学校屋内運動場屋根及び床等改修工事などの校舎等改修工事費の増により1億6,999万9,776円（18.9%）の増、学校管理費（小学校）が中山小学校渡り廊下改修工事などの校舎等改修工事費の増により9,981万5,657円（4.6%）の増となったものの、学校建設費（中学校）が第四中学校校舎建替事業完了などにより5億6,742万6,672円（74.3%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食調理等業務委託料	12億6,865万 156円
放課後保育クラブ指定管理料	10億1,079万円
北方小学校屋内運動場建替工事	4億5,507万 440円
小学校費の校舎等改修工事	3億9,765万 168円
小学校費の光熱水費	3億6,420万5,554円
小学校費の耐震補強改修工事	2億3,494万3,200円
小学校費の借上料	2億1,968万5,732円
中学校費の校舎等改修工事	2億 703万6,000円

主な不用額は、次のとおりである。

学校給食費（委託料など）	5,778万5,462円
事務局費（給料など）	5,273万5,171円

小学校費の学校管理費（需用費など）	4,424万1,396円
中学校費の学校管理費（需用費など）	3,091万2,918円
社会教育費の公民館費（需用費など）	2,172万3,998円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	7,840万1,560円
北方小学校屋内運動場建替事業	7,840万1,560円
○繰越明許費	2億3,067万4,000円
小学校営繕事業	2億3,056万4,000円
中学校夜間学級調査研究事業	11万円

#### 第11款 公債費（構成比 5.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	<b>7,589,584,000</b>	<b>7,589,583,674</b>	—	<b>326</b>	<b>99.9</b>
26年度	8,883,778,000	8,883,777,746	—	254	99.9
増 減	△1,294,194,000	△1,294,194,072	—	72	0

予算現額に対する執行率は、99.9%となっている。

支出済額は、26年度と比べると12億9,419万4,072円（14.6%）の減となっている。

これは主に、7年度及び8年度借入れ分の減税補てん債が26年度をもって償還終了したことにより、市債元金償還費が11億8,516万2,893円（14.6%）の減、市債利子償還費が1億903万1,179円（14.1%）の減となったことによるものである。

#### 第12款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	<b>47,821,000</b>	<b>40,546,930</b>	—	<b>7,274,070</b>	<b>84.8</b>
26年度	37,992,000	34,041,321	—	3,950,679	89.6
増 減	9,829,000	6,505,609	—	3,323,391	△4.8

予算現額に対する執行率は、84.8%となっている。

支出済額は、26年度と比べると650万5,609円（19.1%）の増となっている。

主な支出額は、土地開発公社業務委託料3,926万7,930円である。

主な不用額は、公営企業費の委託料（土地開発公社業務委託料）727万4,070円である。

### 第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
<b>27年度</b>	<b>100,000,000</b>	<b>59,696,754</b>	<b>40,303,246</b>	<b>59.7</b>
26年度	100,000,000	82,134,036	17,865,964	82.1
増 減	0	△22,437,282	22,437,282	△22.4

予算計上額に対する充用率は、59.7%となっており、充用額の合計は、20件、5,969万6,754円である。

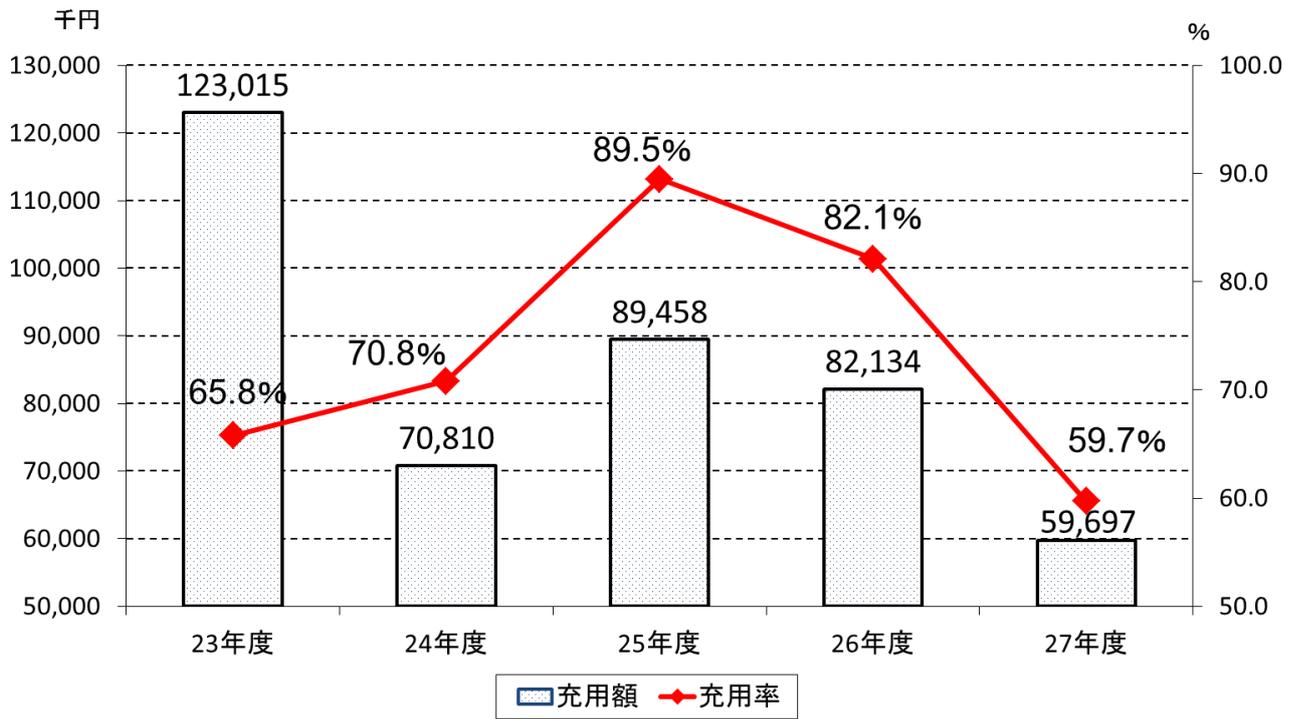
款別の内訳は、次のとおりである。

総 務 費 (13件)	5,522万1,119円
衛 生 費 (2件)	219万4,338円
土 木 費 (3件)	8万1,297円
教 育 費 (2件)	220万円

主な充用は、次のとおりである。

法人市民税の更正に伴う還付金及び還付加算金（総務費）	5,048万1,400円
八幡分庁舎新館取りこわし工事及び旧館内部改修工事（総務費）	365万2,800円
職員公務災害見舞金（教育費）	220万円
関東・東北豪雨に伴う急病診療・ふれあいセンター施設修繕料（衛生費）	216万9,498円
関東・東北豪雨に伴う水防活動支援用土嚢袋・砂購入費（総務費）	80万8,380円

### 予備費充用額及び充用率の推移



### 3 特別会計

#### (1) 特別会計の決算状況

#### 特別会計歳入歳出決算額前年度比較

##### 歳入

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	51,666,781,575	45,674,334,733	5,992,446,842	13.1
下水道事業	14,367,687,073	14,096,907,905	270,779,168	1.9
地方卸売市場事業	164,218,011	185,570,615	△21,352,604	△11.5
介護老人保健施設	1,089,316,770	1,107,231,305	△17,914,535	△1.6
介護保険	24,338,878,969	23,114,364,038	1,224,514,931	5.3
後期高齢者医療	3,983,196,892	3,895,917,981	87,278,911	2.2
合 計	<b>95,610,079,290</b>	<b>88,074,326,577</b>	<b>7,535,752,713</b>	<b>8.6</b>

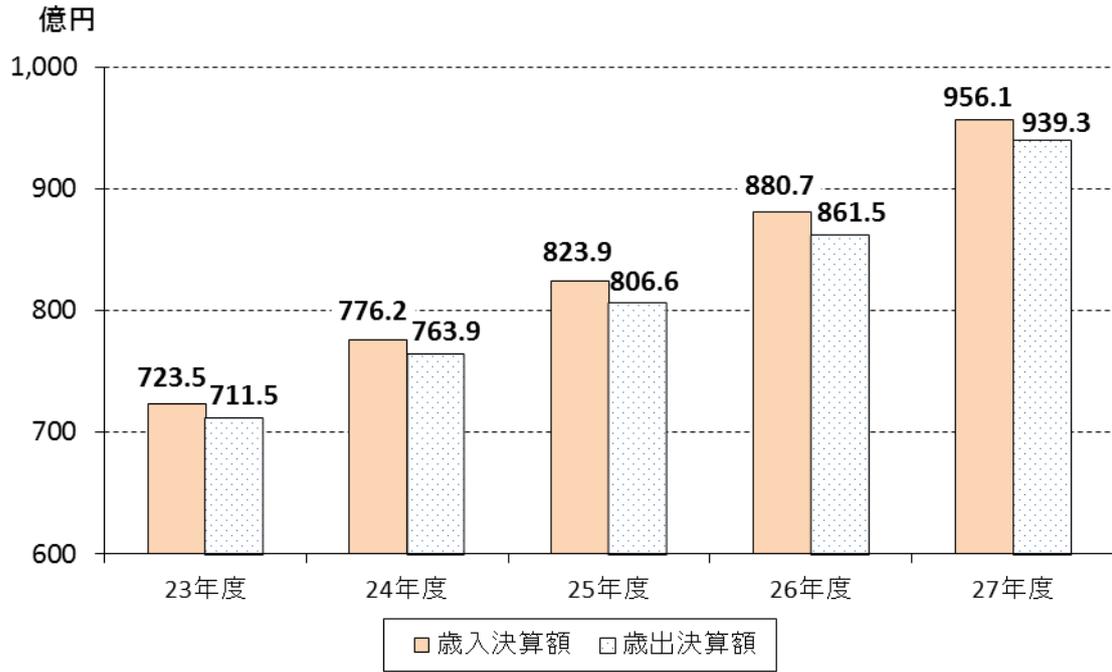
##### 歳出

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	50,928,098,462	44,309,324,893	6,618,773,569	14.9
下水道事業	14,108,894,924	13,907,121,002	201,773,922	1.5
地方卸売市場事業	152,847,044	139,101,519	13,745,525	9.9
介護老人保健施設	1,089,316,770	1,088,658,063	658,707	0.1
介護保険	23,680,160,713	22,820,228,661	859,932,052	3.8
後期高齢者医療	3,973,762,892	3,884,839,581	88,923,311	2.3
合 計	<b>93,933,080,805</b>	<b>86,149,273,719</b>	<b>7,783,807,086</b>	<b>9.0</b>

6特別会計を合わせた決算総額は、歳入が956億1,007万9,290円で、26年度と比べると75億3,575万2,713円（8.6%）の増、歳出が939億3,308万805円で、26年度と比べると77億8,380万7,086円（9.0%）の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

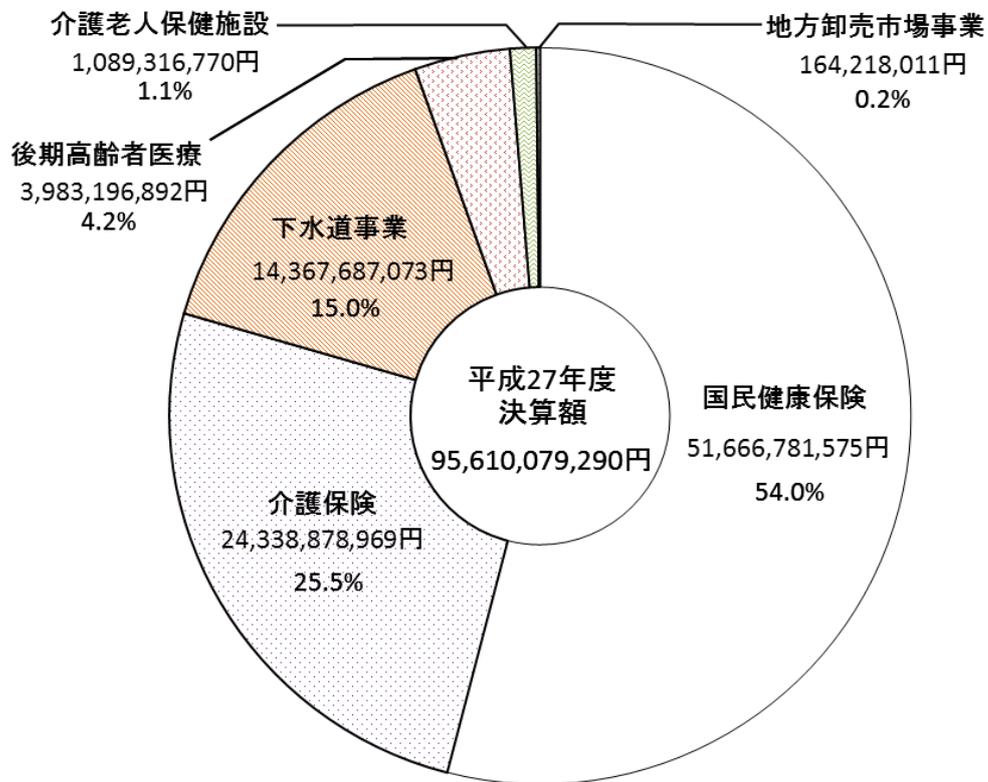
### 特別会計歳入歳出決算額の推移



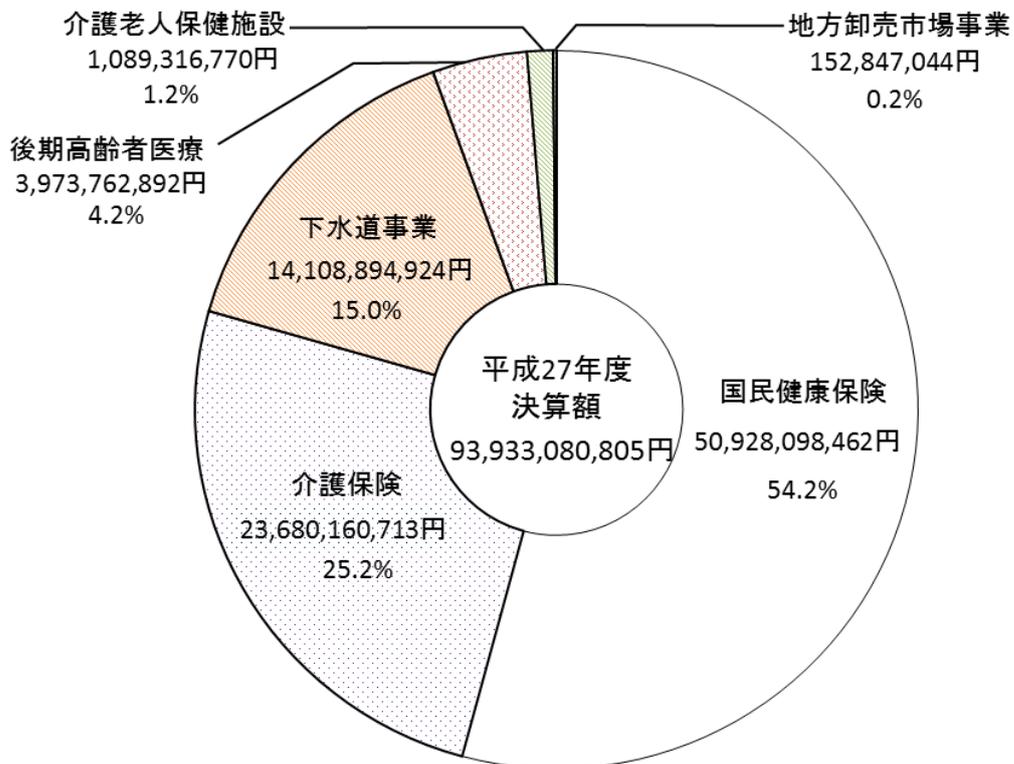
※24年度以前に廃止した会計は除く。

## 特別会計決算額構成図

### [歳入]



### [歳出]



一般会計からの繰入金総額は、105億6,713万3,933円で、26年度と比べると3億9,587万1,772円(3.9%)の増となっている。

これは主に、地方卸売市場事業特別会計が6,500万円の皆減となったものの、介護保険特別会計が2億2,211万7,395円(6.8%)の増、下水道事業特別会計が1億円(5.0%)の増となったことによるものである。

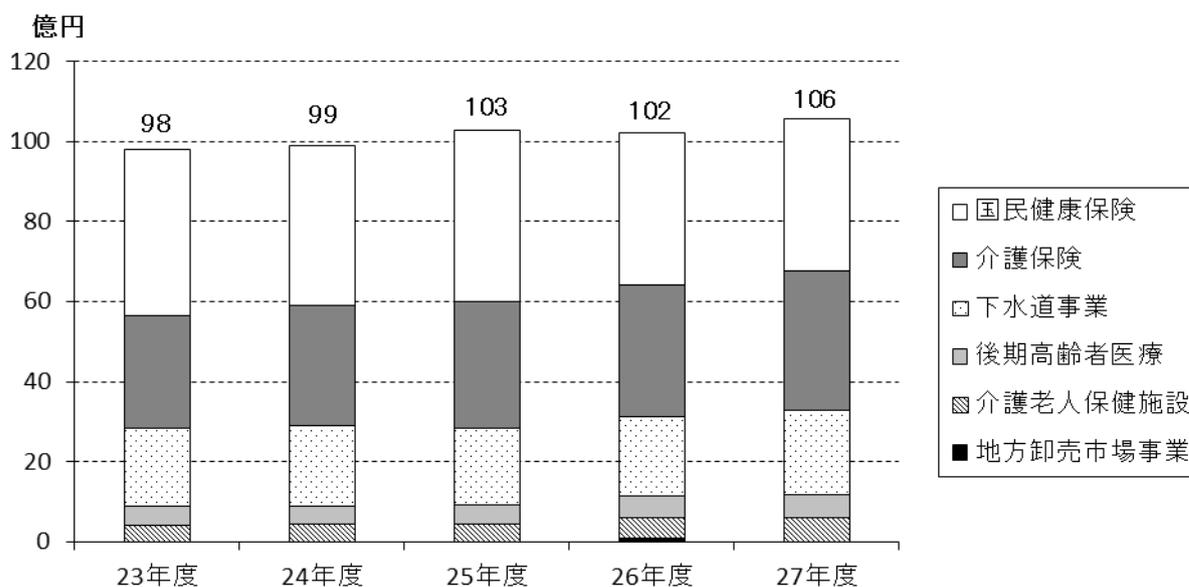
一般会計繰入金前年度比較 (単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
国民健康保険	3,800,000,000	3,800,000,000	0	0
下水道事業	2,100,000,000	2,000,000,000	100,000,000	5.0
地方卸売市場事業	—	65,000,000	△65,000,000	皆減
介護老人保健施設	595,260,331	500,000,000	95,260,331	19.1
介護保険	3,490,235,530	3,268,118,135	222,117,395	6.8
後期高齢者医療	581,638,072	538,144,026	43,494,046	8.1
合 計	<b>10,567,133,933</b>	<b>10,171,262,161</b>	<b>395,871,772</b>	<b>3.9</b>

一般会計からの繰入金の推移 (単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国民健康保険	4,150,000,000	4,000,000,000	4,300,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000
介護保険	2,808,319,952	3,001,342,822	3,162,999,884	3,268,118,135	3,490,235,530
下水道事業	1,949,214,000	2,000,000,000	1,900,000,000	2,000,000,000	2,100,000,000
介護老人保健施設	410,000,000	425,000,000	440,000,000	500,000,000	595,260,331
後期高齢者医療	472,593,677	473,451,634	480,942,992	538,144,026	581,638,072
地方卸売市場事業	15,000,000	3,469,000	13,000,000	65,000,000	—
合 計	<b>9,805,127,629</b>	<b>9,903,263,456</b>	<b>10,296,942,876</b>	<b>10,171,262,161</b>	<b>10,567,133,933</b>

※金額順。24年度以前に廃止した会計は除く。



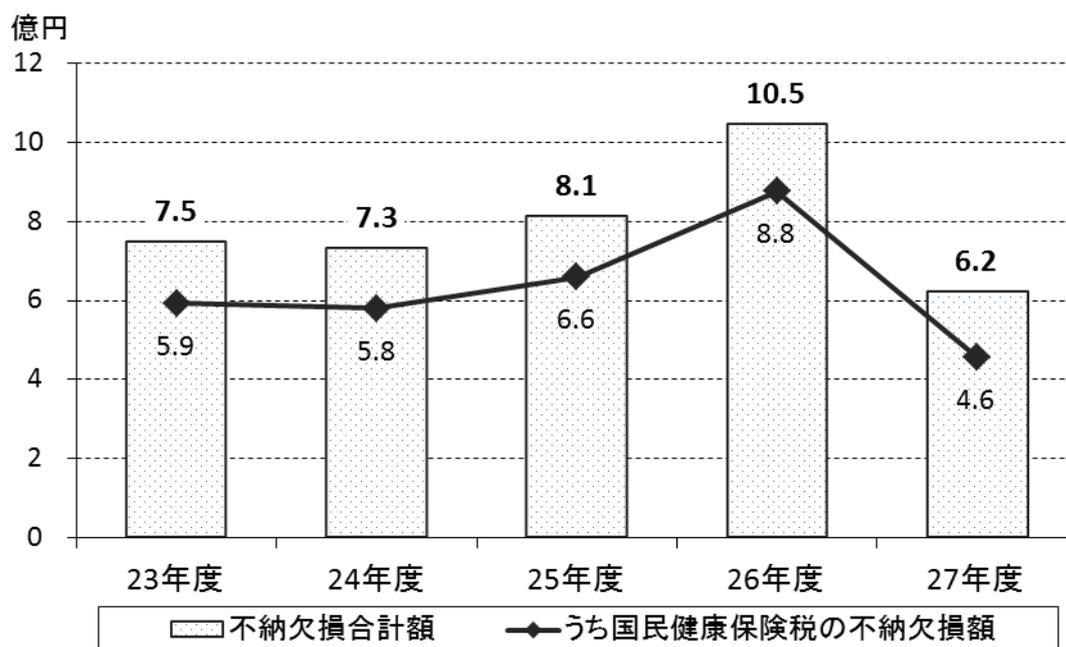
### 不納欠損額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	456,539,484	875,874,191	△419,334,707	△47.9
国民健康保険税	456,460,896	875,794,049	△419,333,153	△47.9
諸 収 入	78,588	80,142	△1,554	△1.9
下水道事業	73,390,537	81,270,980	△7,880,443	△9.7
分担金及び負担金	82,700	69,260	13,440	19.4
使用料及び手数料	73,134,637	81,201,720	△8,067,083	△9.9
諸 収 入	173,200	—	173,200	皆増
介護老人保健施設	438,054	—	438,054	皆増
サービス費収入	336,544	—	336,544	皆増
使用料及び手数料	101,510	—	101,510	皆増
介護 保 険	86,174,360	83,640,950	2,533,410	3.0
保 険 料	86,174,360	83,640,950	2,533,410	3.0
後 期 高 齢 者 医 療	5,180,100	5,339,000	△158,900	△3.0
後期高齢者医療保険料	5,180,100	5,339,000	△158,900	△3.0
<b>合 計</b>	<b>621,722,535</b>	<b>1,046,125,121</b>	<b>△424,402,586</b>	<b>△40.6</b>

不納欠損額は、6億2,172万2,535円で、26年度と比べると4億2,440万2,586円（40.6%）の減となっている。

### 不納欠損額の推移



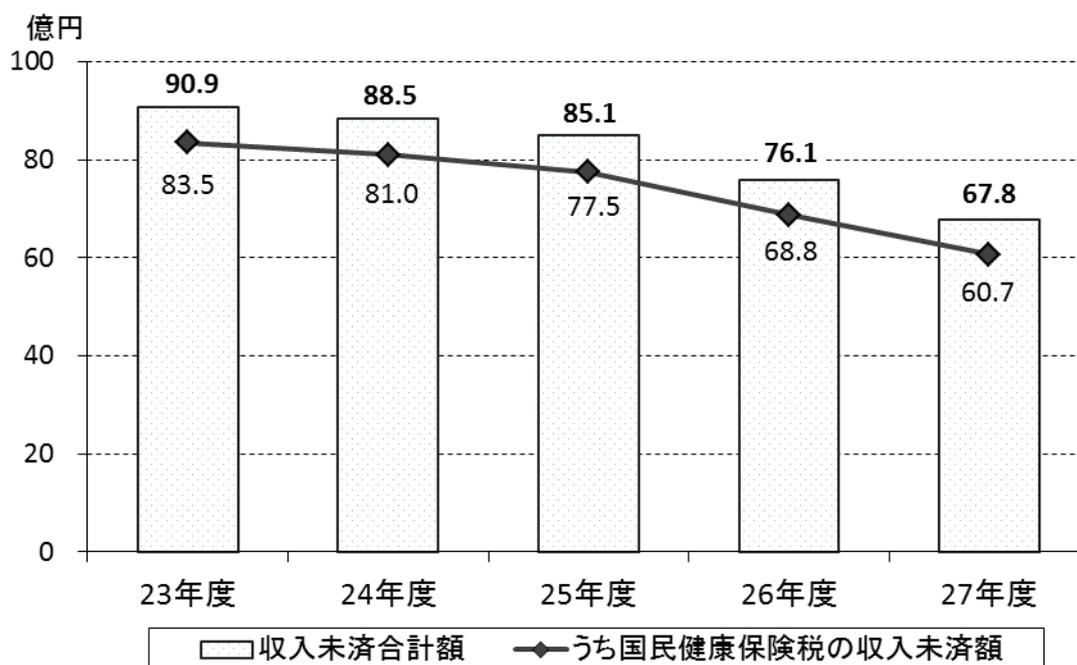
## 収入未済額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	6,093,609,630	6,896,265,472	△802,655,842	△11.6
国民健康保険税	6,071,234,233	6,883,261,584	△812,027,351	△11.8
諸 収 入	22,375,397	13,003,888	9,371,509	72.1
下水道事業	415,528,504	449,627,499	△34,098,995	△7.6
分担金及び負担金	1,200,090	917,090	283,000	30.9
使用料及び手数料	412,254,514	446,415,309	△34,160,795	△7.7
諸 収 入	2,073,900	2,295,100	△221,200	△9.6
地方卸売市場	373,497	373,497	0	0
事業収入	373,497	373,497	0	0
介護老人保健施設	13,875,925	15,370,423	△1,494,498	△9.7
サービス費収入	5,271,576	6,090,246	△818,670	△13.4
使用料及び手数料	8,604,349	9,280,177	△675,828	△7.3
介護保険	218,845,475	210,673,116	8,172,359	3.9
保険料	217,588,263	209,568,920	8,019,343	3.8
諸 収 入	1,257,212	1,104,196	153,016	13.9
後期高齢者医療	37,786,900	38,027,200	△240,300	△0.6
後期高齢者医療保険料	37,780,200	38,027,200	△247,000	△0.6
諸 収 入	6,700	—	6,700	皆増
<b>合 計</b>	<b>6,780,019,931</b>	<b>7,610,337,207</b>	<b>△830,317,276</b>	<b>△10.9</b>

収入未済額は、67億8,001万9,931円で、26年度と比べると8億3,031万7,276円（10.9%）の減となっている。

### 収入未済額の推移

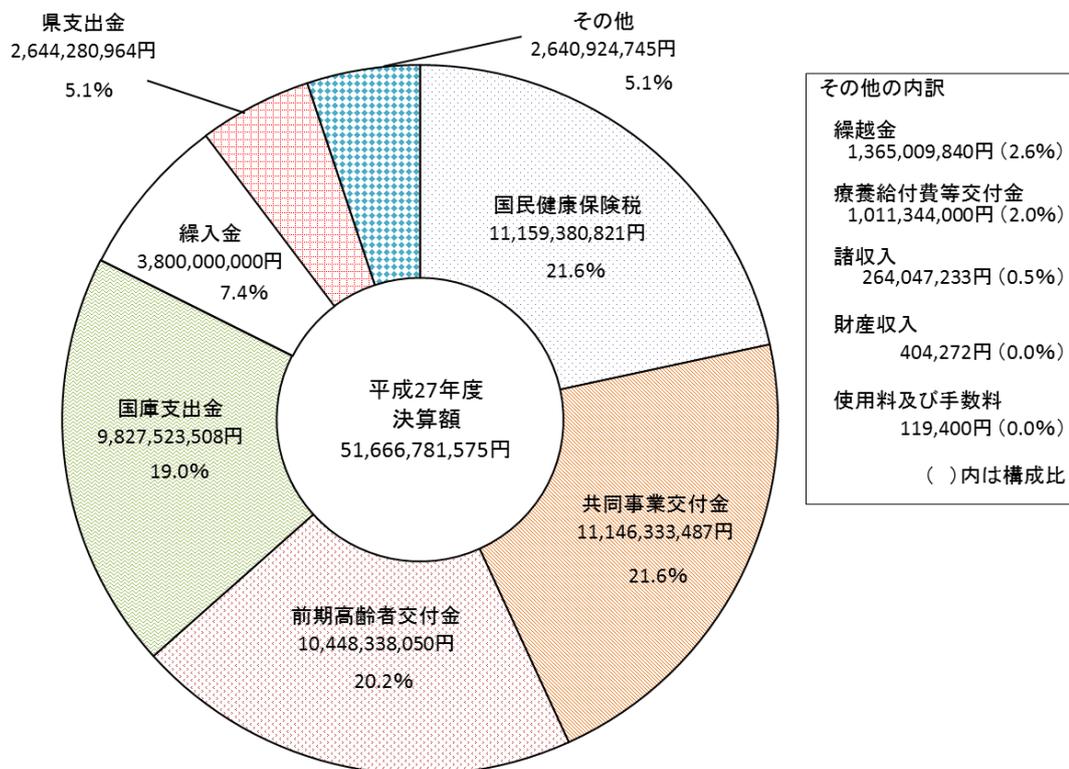


## (2) 国民健康保険特別会計

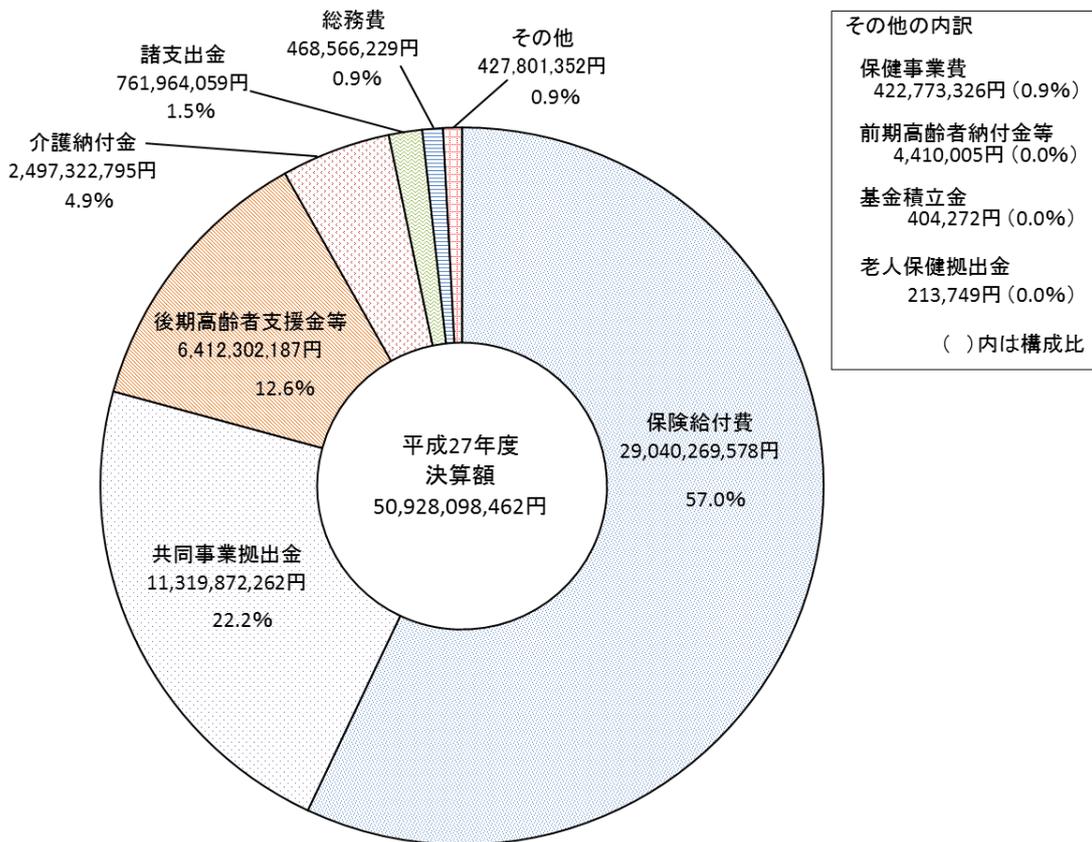
国民健康保険特別会計の27年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

### 款別決算額構成図

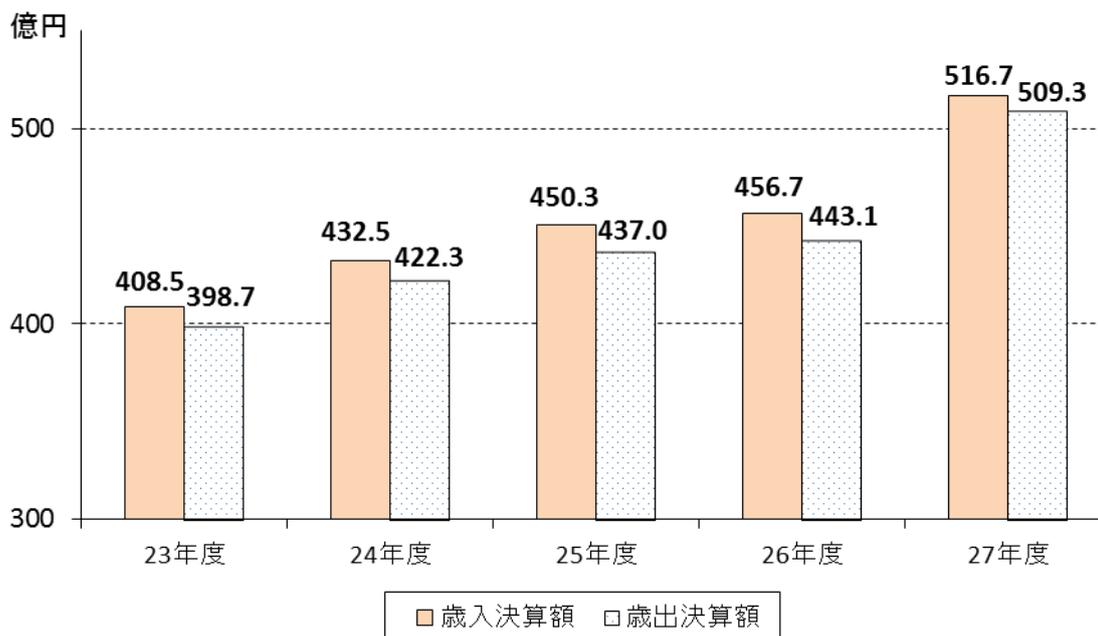
#### [歳入]



#### [歳出]



## 歳入歳出決算額の推移



### ① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27年度	52,028,391,000	58,216,930,689	51,666,781,575	△361,609,425	99.3	88.7
26年度	45,336,683,000	53,446,474,396	45,674,334,733	337,651,733	100.7	85.5
増減	6,691,708,000	4,770,456,293	5,992,446,842	△699,261,158	△1.4	3.2

予算現額に対する収入率は、99.3%で、3億6,160万9,425円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整交付金（国庫補助金）	6億8,019万5,000円
一般被保険者国民健康保険税	2億1,782万5,048円
財政調整交付金（県補助金）	2億 179万4,000円
一般会計繰入金	△6億3,201万4,000円
保険財政共同安定化事業交付金	△5億2,376万9,673円
療養給付費等負担金	△1億8,271万8,456円
国民健康保険事業財政調整基金繰入金	△1億円

収入済額は、26年度と比べると59億9,244万6,482円（13.1%）の増となっている。

これは主に、療養給付費等負担金が5億7,882万7,412円（6.7%）の減、療養給付費等交付金が3億

9,938万1,000円（28.3%）の減、国庫補助金の財政調整交付金が1億6,964万6,000円（10.9%）の減となったものの、保険財政共同安定化事業交付金が対象医療費の範囲の拡大及び算定方法の変更により64億6,375万4,051円（177%）の増、前期高齢者交付金が5億4,855万518円（5.5%）の増、一般被保険者国民健康保険税が3億1,094万8,118円（2.9%）の増となったことによるものである。

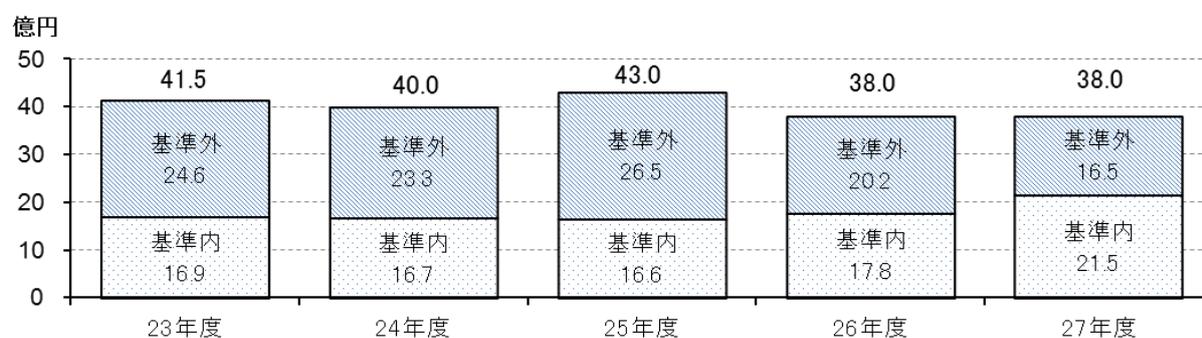
また、調定額に対する収入率は、88.7%である。

なお、本特別会計には一般会計から38億円が繰り入れられており、このうち国民健康保険法の規定等に基づく基準内繰入が21億4,864万8,342円、その他の繰入れ（基準外繰入）が16億5,135万1,658円である。

基準内繰入については、26年度と比べると3億6,754万7,623円（20.6%）の増となっている。

これは主に、保険者支援制度の拡充により保険基盤安定繰入金の算定基準が変更となったことによるものである。

### 一般会計繰入金の推移



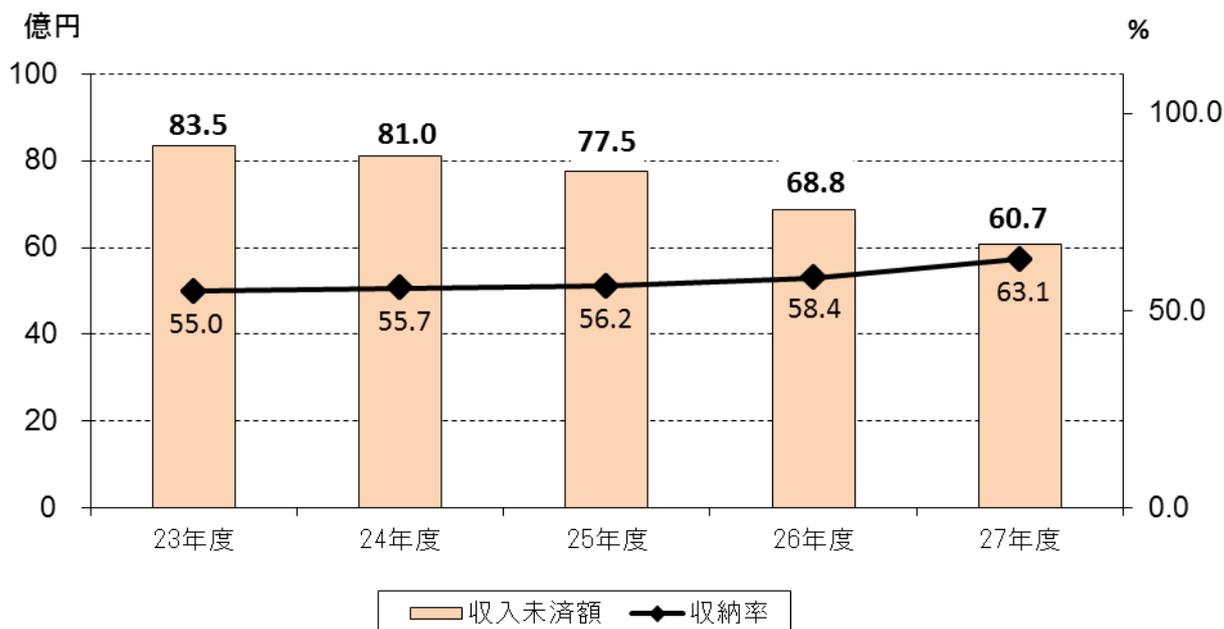
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで4億5,653万9,484円となり、26年度と比べると4億1,933万4,707円（47.9%）の減となっている。これは、26年度に滞納整理を積極的に進め、徴収不能なものについて処理したことによるものである。

収入未済額は、60億9,360万9,630円で、26年度と比べると8億265万5,842円（11.6%）の減となっている。これは、電話や文書での催告、財産調査などにより滞納整理を強化したことから収納率が向上したことによるものである。

収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	60億 707万9,596円
退職被保険者等国民健康保険税	6,415万4,637円
一般被保険者返納金	2,225万8,216円
退職被保険者等返納金	11万7,181円

## 国民健康保険税の収納状況



### ② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>27年度</b>	<b>52,028,391,000</b>	<b>50,928,098,462</b>	—	<b>1,100,292,538</b>	<b>97.9</b>
26年度	45,336,683,000	44,309,324,893	—	1,027,358,107	97.7
増減	6,691,708,000	6,618,773,569	—	72,934,431	0.2

予算現額に対する執行率は、97.9%となっている。

支出済額は、26年度と比べると66億1,877万3,569円（14.9%）の増となっている。

これは主に、介護納付金で2億5,201万6,406円（9.2%）の減、退職被保険者等療養給付費で1億8,161万4,950円（21.0%）の減となったものの、保険財政共同安定化事業拠出金が対象医療費の範囲の拡大により66億3,275万3,691円（186.1%）の増、一般被保険者療養給付費が2億9,549万912円（1.2%）の増、償還金（療養給付費等負担金など）が9,993万4,000円（16.9%）の増となったことによるものである。

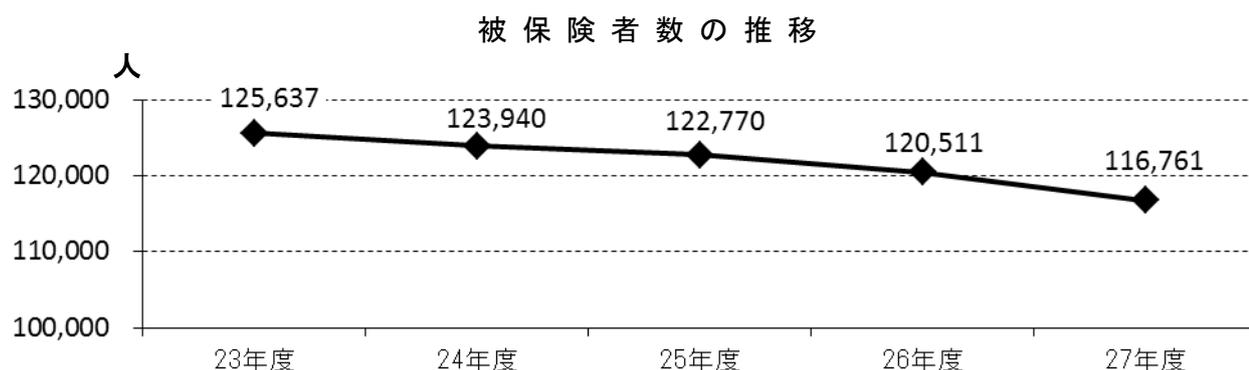
主な支出済額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	244億2,657万1,041円
保険財政共同安定化事業拠出金	101億9,708万5,040円
後期高齢者支援金	64億1,187万8,271円
一般被保険者高額療養費	29億9,680万4,179円
介護納付金	24億9,732万2,795円

主な不用額は、次のとおりである。

保険財政共同安定化事業拠出金	2億8,943万8,960円
一般被保険者療養給付費	2億5,960万3,959円
一般被保険者高額療養費	2億 671万5,211円
退職被保険者等療養給付費	1億2,003万4,894円

なお、各年度における月平均の被保険者数の推移は下図のとおりであり、後期高齢者医療制度への移行や社会保険への加入による資格喪失に伴い、減少する傾向にある。



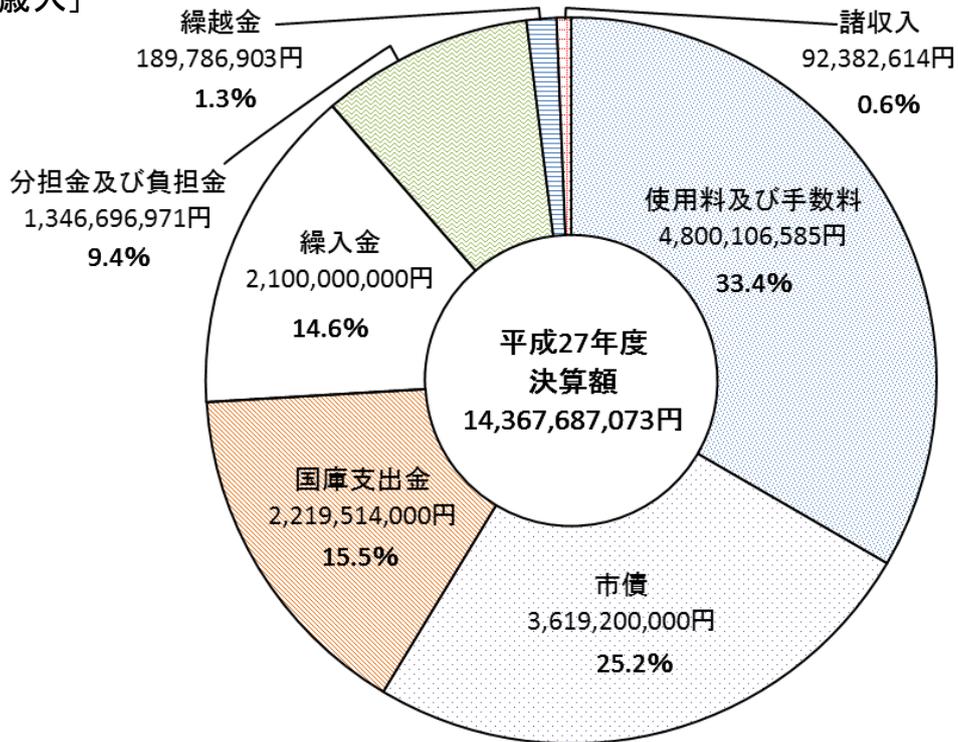
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額7億3,868万3,113円が27年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（126、127頁）及び第13表（144、145頁）を参照されたい。

### (3) 下水道事業特別会計

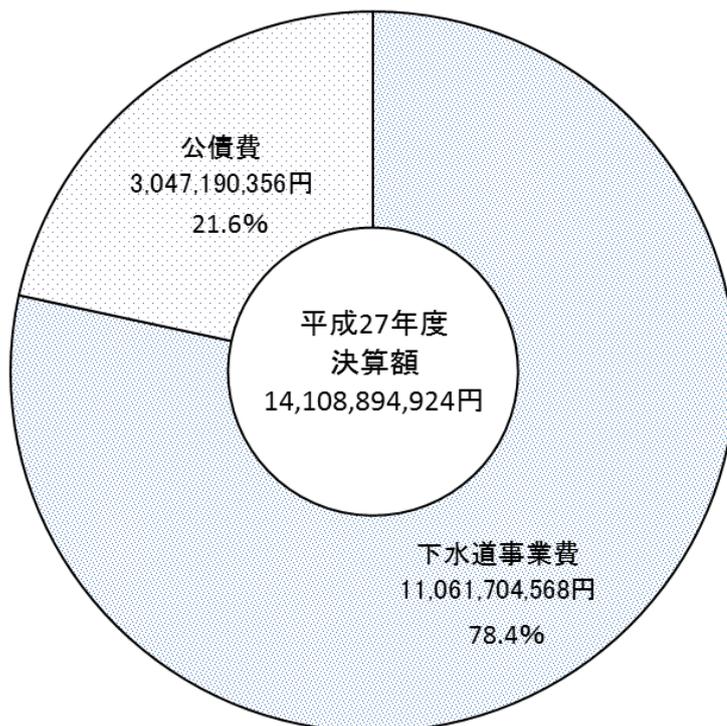
下水道事業特別会計の27年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

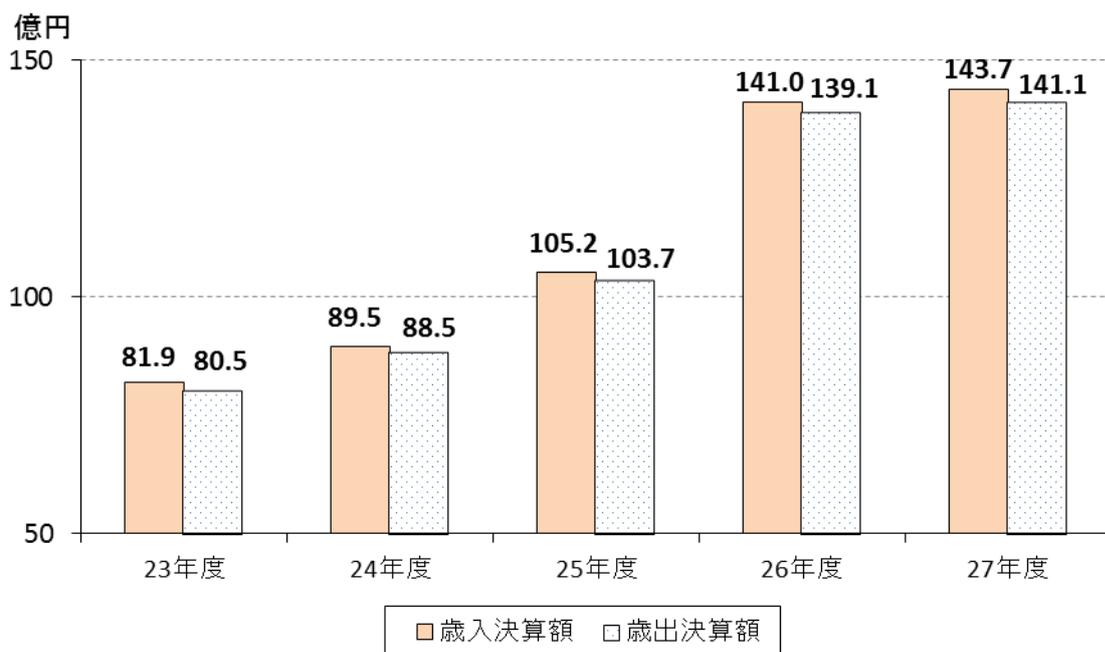
[歳入]



[歳出]



## 歳入歳出決算額の推移



### ① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
<b>27年度</b>	<b>16,746,617,671</b>	<b>14,856,606,114</b>	<b>14,367,687,073</b>	<b>△2,378,930,598</b>	<b>85.8</b>	<b>96.7</b>
26年度	17,201,984,669	14,627,806,384	14,096,907,905	△3,105,076,764	81.9	96.4
増減	△455,366,998	228,799,730	270,779,168	726,146,166	3.9	0.3

予算現額に対する収入率は、85.8%で、23億7,893万598円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

下水道事業債	△14億8,390万円
下水道事業費国庫補助金	△7億 652万4,000円
下水道築造費負担金	△2億 542万5,563円
下水道使用料	2,741万7,525円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた23億7,893万598円のうち20億3,682万4,000円は、28年度に繰り越した公共下水道整備汚水事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、26年度と比べると2億7,077万9,168円（1.9%）の増となっている。

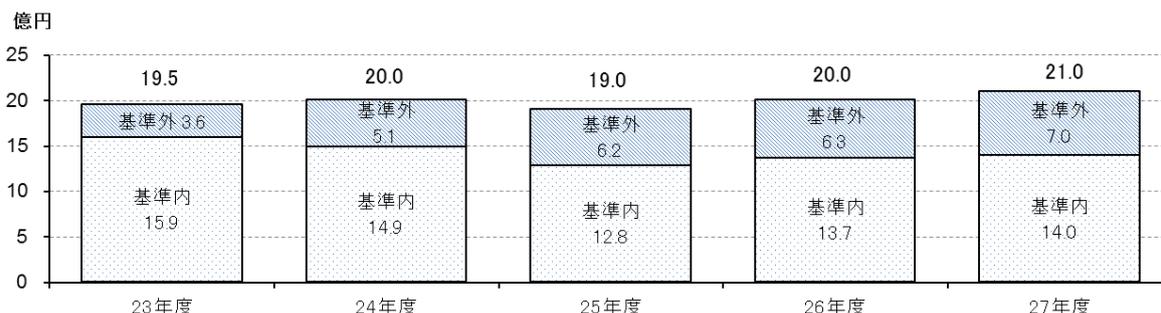
これは主に、下水道築造費負担金が大和田ポンプ場建設工事委託などの対象事業費が減少したことにより4億158万1,107円（23.4%）の減となったものの、下水道事業債が起債対象事業の増加により4億2,910万円（13.5%）の増、一般会計繰入金が1億円（5%）の増、下水道使用料が公共下水道

の処理区域の拡大に伴う調定件数の増加により6,464万9,599円（1.4%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、96.7%である。

なお、本特別会計には一般会計から21億円が繰り入れられている。その内訳は、総務省の示す繰出基準に基づく基準内繰入が13億9,601万2,000円、その他の繰入れ（基準外繰入）が7億398万8,000円である。

### 一般会計繰入金 の 推移



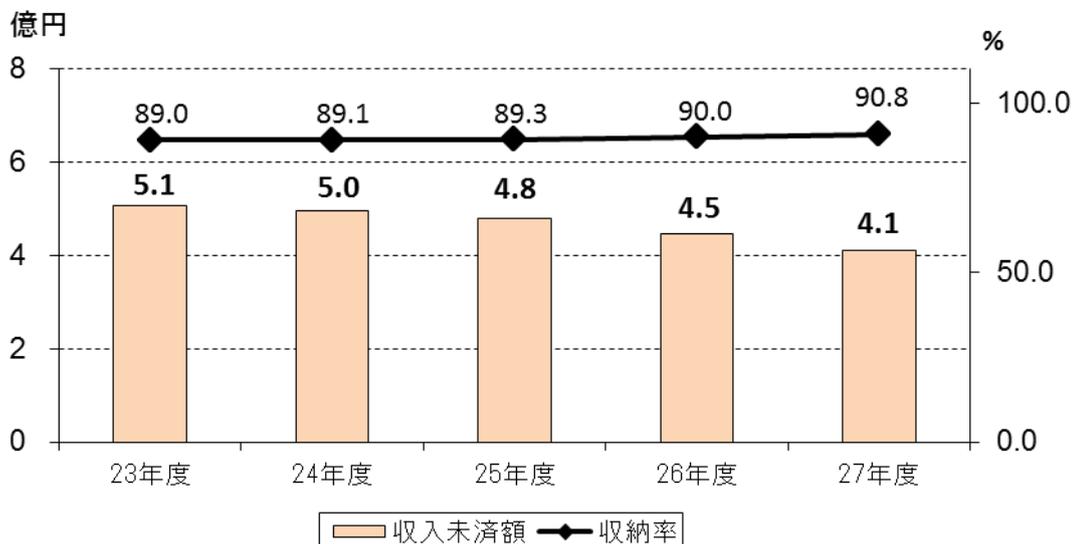
不納欠損額は、下水道使用料などで7,339万537円となり、26年度と比べると788万443円（9.7%）の減となっている。

収入未済額は、4億1,552万8,504円で、26年度と比べると3,409万8,995円（7.6%）の減となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

下水道使用料	4億1,225万4,514円
貸付金元利収入	207万3,900円
下水道事業受益者負担金	120万 90円

### 下水道使用料の収納状況



## ② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	16,746,617,671	14,108,894,924	2,047,330,151	590,392,596	84.2
26年度	17,201,984,669	13,907,121,002	2,693,239,671	601,623,996	80.8
増 減	△455,366,998	201,773,922	△645,909,520	△11,231,400	3.4

予算現額に対する執行率は、84.2%となっている。

支出済額は、26年度と比べると2億177万3,922円（1.5%）の増となっている。

これは主に、下水道管理費で2億3,605万4,745円（9.9%）の減、市債利子で5,221万9,792円（6.1%）の減となったものの、下水道事業費は26年度からの繰越工事が多く工事請負費が増加したことなどにより4億3,217万6,430円（6.4%）の増、流域下水道費が9,253万4,000円（24.4%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

大和田ポンプ場建設工事委託料	30億6,717万7,000円
市債元金	22億4,309万8,247円
江戸川左岸流域下水道事業維持管理費負担金	18億 280万9,882円
社会資本整備総合交付金対象工事	10億8,191万4,000円
市債利子	8億 409万2,109円
市川南7号幹線建設工事委託料	6億6,234万3,650円

主な不用額は、次のとおりである。

下水道事業費（工事請負費など）	2億7,735万5,008円
流域下水道費（負担金補助及び交付金）	1億2,708万5,000円
ポンプ場及び終末処理場管理費（需用費など）	6,195万9,598円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	10億1,260万4,951円
大和田ポンプ場建設事業	7億円
大和田排水樋管建設事業	2億8,097万4,601円
市川南7号幹線建設事業	3,163万 350円
○繰越明許費	10億3,472万5,200円
公共下水道整備汚水事業	8億3,547万7,200円
下水道施設長寿命化対策事業	1億1,160万円
公共下水道整備雨水事業	8,764万8,000円

なお、27年度は、大野・柏井4地区、北方地区等で汚水管渠布設工事を実施し、新たに32.92haが供用開始となり、27年度末における下水道普及率は71.9%となっている。

また、国は、下水道事業等の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組むため、31年度までに公営企業会計へ移行することを求めているが、本市においても、30年度を目標に公営企業会計への移行作業を進めているところである。

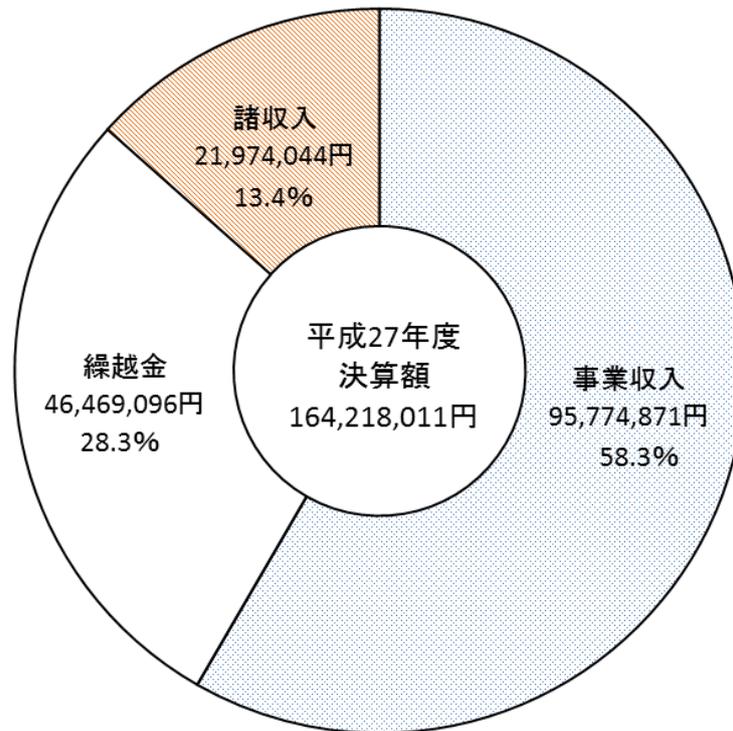
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額（形式収支）は、2億5,879万2,149円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源額1,050万6,151円を差し引いた2億4,828万5,998円が27年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（126、127頁）及び第14表（146、147頁）を参照されたい。

#### (4) 地方卸売市場事業特別会計

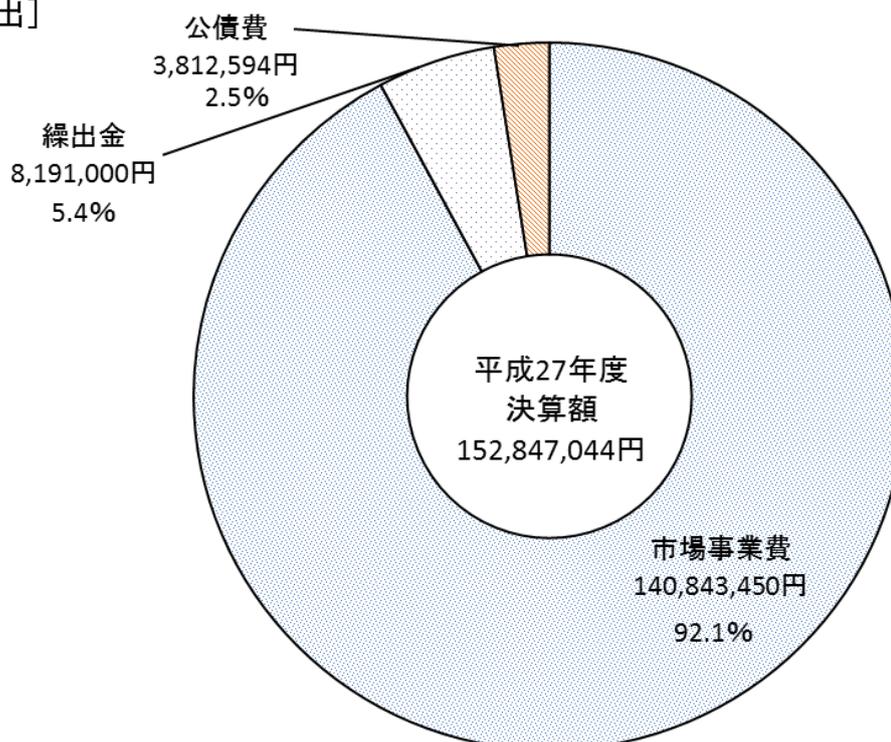
地方卸売市場事業特別会計の27年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

### 款別決算額構成図

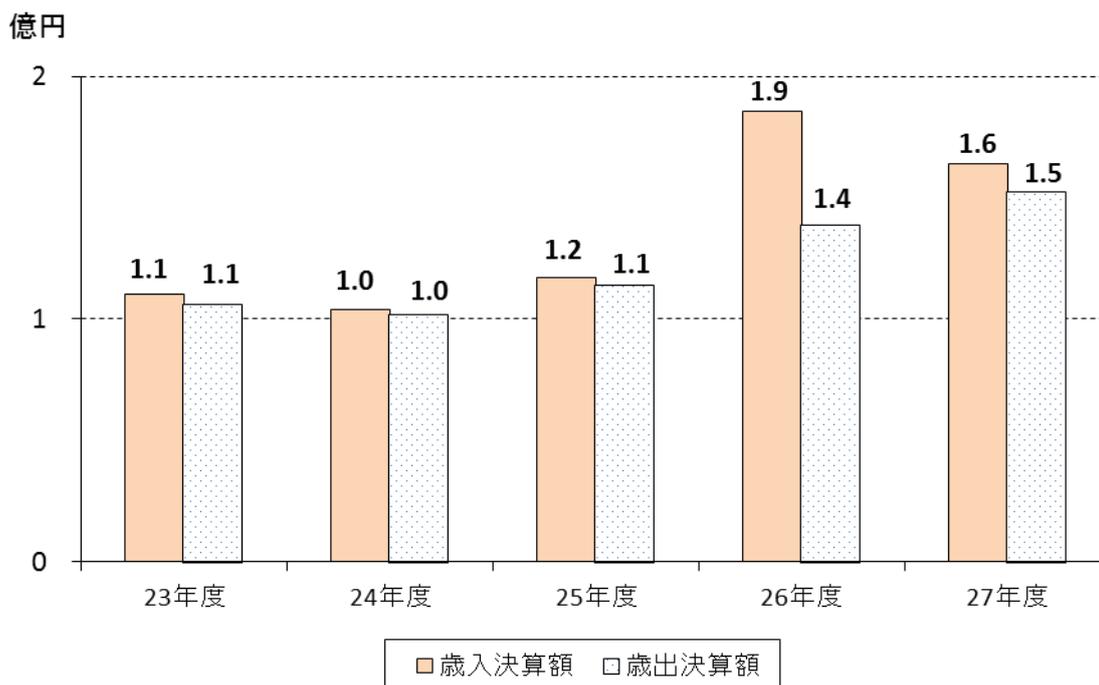
#### [歳入]



#### [歳出]



## 歳入歳出決算額の推移



### ① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27年度	165,469,000	164,591,508	164,218,011	△1,250,989	99.2	99.8
26年度	187,066,000	185,944,112	185,570,615	△1,495,385	99.2	99.8
増減	△21,597,000	△21,352,604	△21,352,604	244,396	0	0

予算現額に対する収入率は、99.2%で、125万989円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

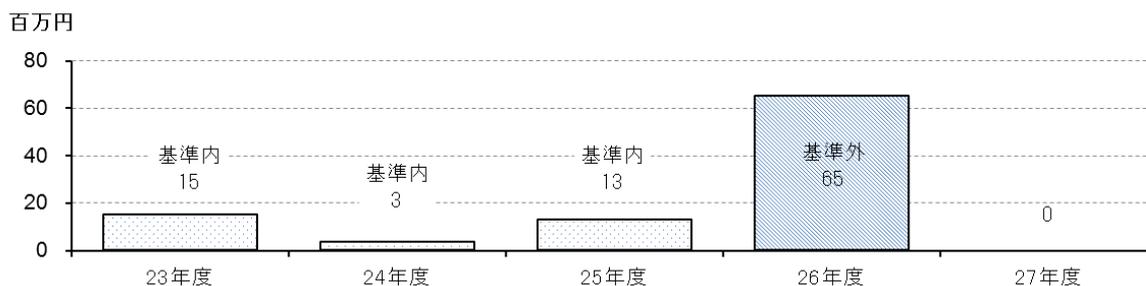
雑入（電気使用料立替金など）	△212万8,366円
市場使用料	87万2,871円

収入済額は、26年度と比べると2,135万2,604円（11.5%）の減となっている。

これは主に、前年度から継続して行われた青果卸売場改修工事に係る経費等の繰越金が4,361万8,154円（1,530%）の増、市場使用料が231万3,411円（2.5%）の増となったものの、大規模改修工事のための繰入れがなかったことから、一般会計繰入金6,500万円の皆減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.8%である。

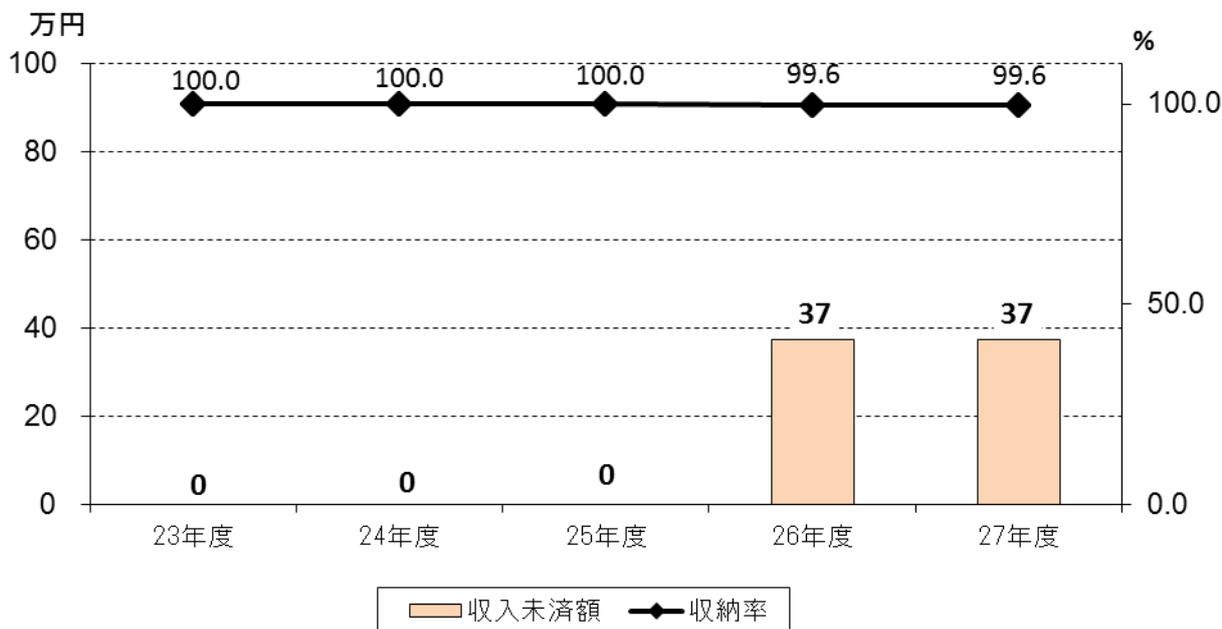
### 一般会計繰入金の推移



収入未済額は、事業収入（市場使用料）の37万3,497円で、26年度と同額である。

収入未済額の37万3,497円については、地方卸売市場の関連事業者の取締役が26年度に死亡したが後継者がおらず、後任の取締役の選任手続きが行われていなかったため、施設使用料が未納となったことによるものである。

### 市場事業収入の収納状況



## ② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
<b>27年度</b>	<b>165,469,000</b>	<b>152,847,044</b>	—	<b>12,621,956</b>	<b>92.4</b>
26年度	187,066,000	139,101,519	41,672,000	6,292,481	74.4
増 減	△21,597,000	13,745,525	皆減	6,329,475	18

予算現額に対する執行率は、92.4%となっている。

支出済額は、26年度と比べると1,374万5,525円（9.9%）の増となっている。

これは主に、市場管理費が工事請負費などで1,177万525円（9.1%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

工事請負費（青果卸売場改修工事）	3,531万 204円
需用費（光熱水費など）	3,305万8,382円
委託料（施設管理等委託料など）	2,513万3,620円

主な不用額は、市場管理費（工事請負費など）で1,235万550円である。

なお、26年度より東日本高速道路株式会社から東京外郭環状道路工事用地使用料を徴収することとなり、歳入が増加したことから、819万1,000円を一般会計に繰り出している。

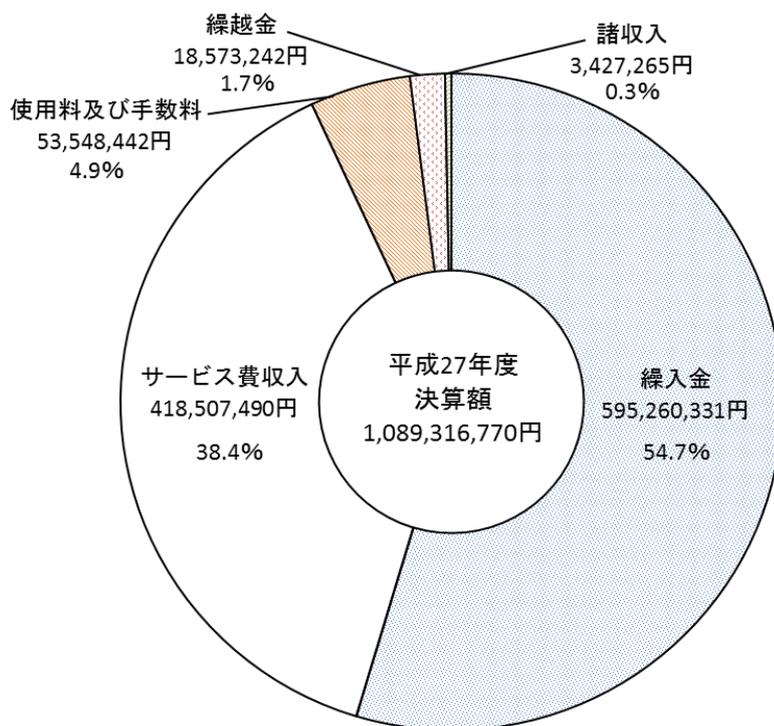
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1,137万967円が27年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（126、127頁）及び第15表（148、149頁）を参照されたい。

(5) 介護老人保健施設特別会計（介護老人保健施設ゆうゆう）

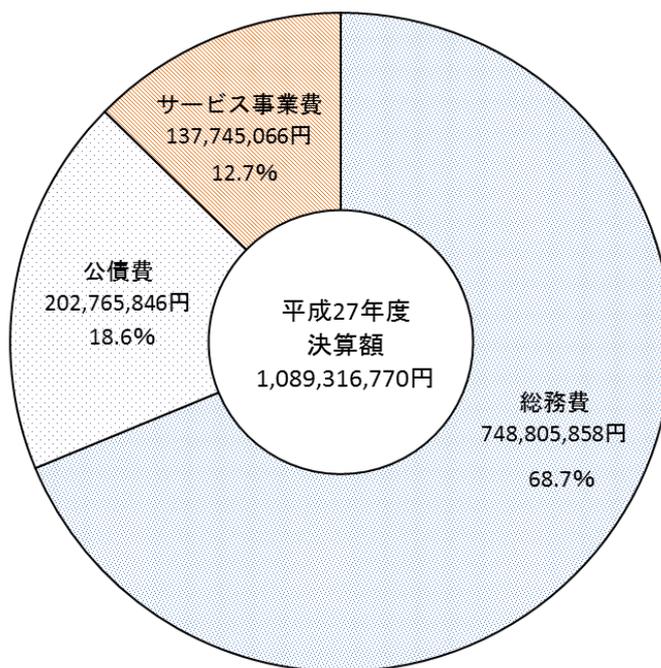
介護老人保健施設特別会計の27年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

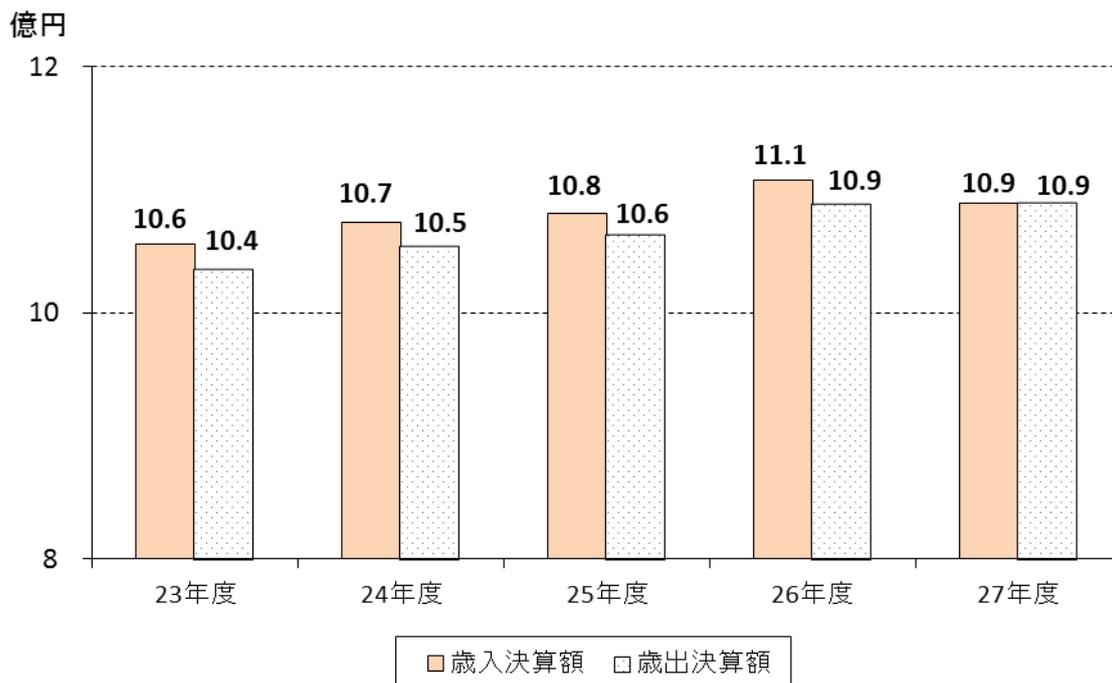
[歳入]



[歳出]



## 歳入歳出決算額の推移



### ① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
<b>27年度</b>	<b>1,129,831,000</b>	<b>1,103,630,749</b>	<b>1,089,316,770</b>	<b>△40,514,230</b>	<b>96.4</b>	<b>98.7</b>
26年度	1,107,313,000	1,122,601,728	1,107,231,305	△81,695	99.9	98.6
増減	22,518,000	△18,970,979	△17,914,535	△40,432,535	△3.5	0.1

予算現額に対する収入率は、96.4%で、4,051万4,230円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	△3,723万9,699円
施設介護サービス費収入	△929万3,937円
一部負担金収入	223万7,324円
施設使用料	195万2,082円

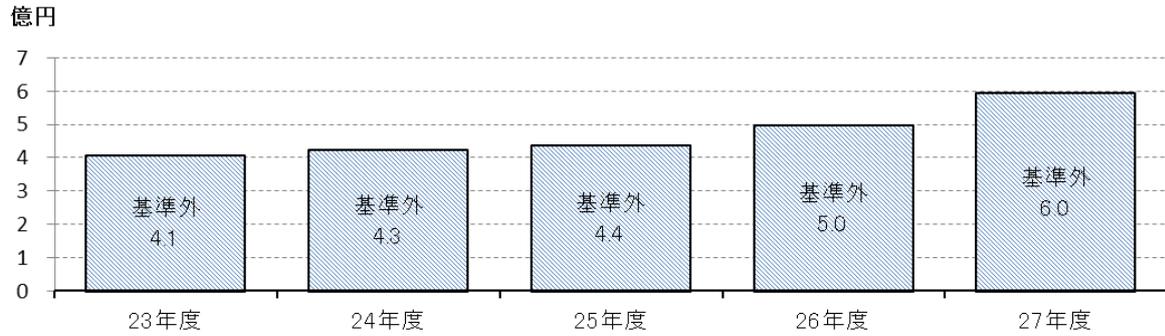
収入済額は、26年度と比べると1,791万4,535円（1.6%）の減となっている。

これは主に、施設利用者数の減少により施設介護サービス費収入が7,780万3,890円（19.8%）の減、居宅介護サービス費収入が1,411万970円（27.8%）の減、特定入所者介護サービス費収入が1,070万2,350円（23.7%）の減、一部負担金収入が602万1,961円（15.8%）の減、施設使用料が592万8,051円（10.0%）の減となり、それらを補てんするため一般会計繰入金が9,526万331円（19.1%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.7%である。

なお、本特別会計には一般会計から5億9,526万331円が繰り入れられており、その全額が会計の実質的な赤字を補てんするための繰入れ（基準外繰入）である。

### 一般会計繰入金 の 推移



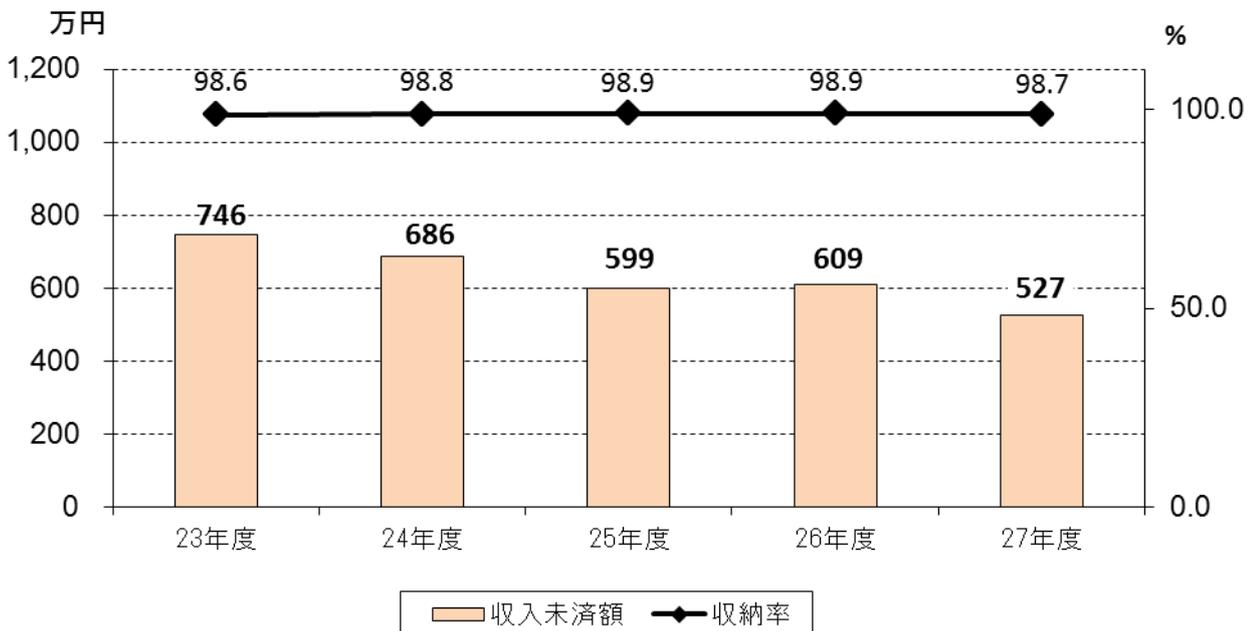
不納欠損額は、一部負担金収入などで43万8,054円となり、26年度と比べると皆増となっている。

収入未済額は、1,387万5,925円で、26年度と比べると149万4,498円（9.7%）の減となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

施設使用料	860万4,349円
一部負担金収入	527万1,576円

### サービス費収入の収納状況



## ② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	1,129,831,000	1,089,316,770	—	40,514,230	96.4
26年度	1,107,313,000	1,088,658,063	—	18,654,937	98.3
増 減	22,518,000	658,707	—	21,859,293	△1.9

予算現額に対する執行率は、96.4%となっている。

支出済額は、26年度と比べると65万8,707円（0.1%）の増となっている。

これは、介護サービス事業費が施設利用者数の減少により1,338万6,855円（8.9%）の減となったものの、一般管理費が民営化に向けた引継業務増等に対応するための非常勤職員の採用などにより1,404万5,562円（1.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

一般管理費（給料など）	7億4,880万5,858円
市債元金	1億5,453万6,441円
介護サービス事業費（委託料など）	1億3,774万5,066円

主な不用額は、次のとおりである。

一般管理費（職員手当等など）	2,218万4,142円
介護サービス事業費（委託料など）	1,732万8,934円

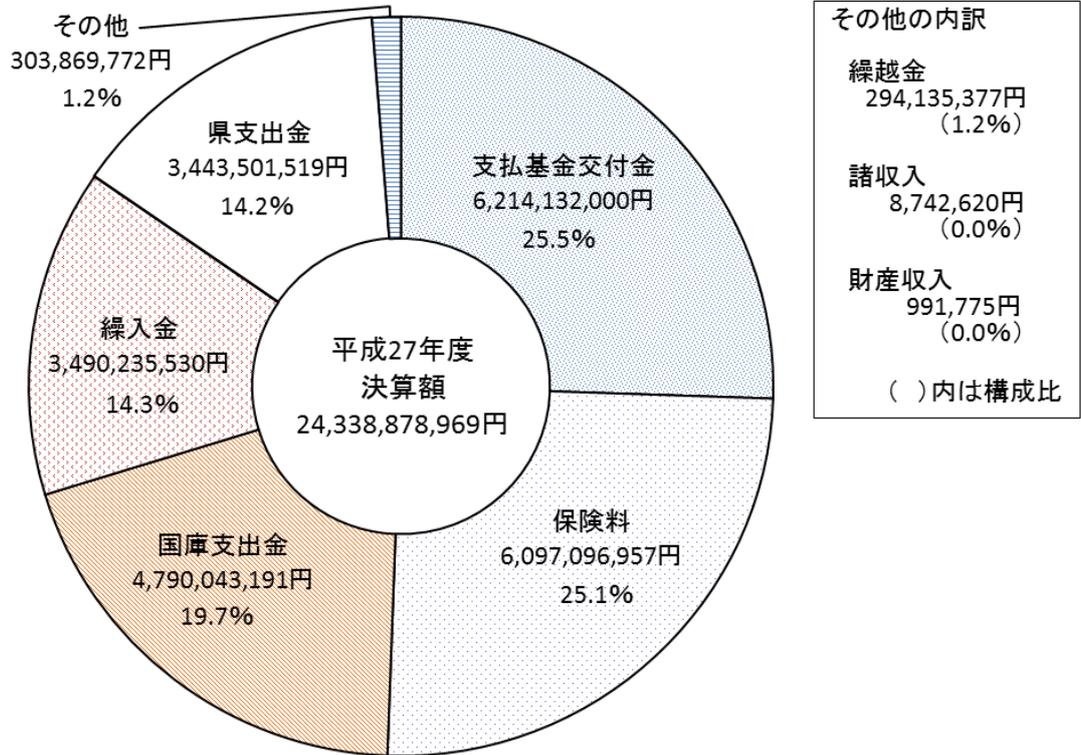
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、28年4月のゆうゆう民営化に伴い27年度をもって本特別会計を廃止したことから、実質収支額は0円である。その詳細については、資料編第2表（126、127頁）及び第16表（150、151頁）を参照されたい。

(6) 介護保険特別会計

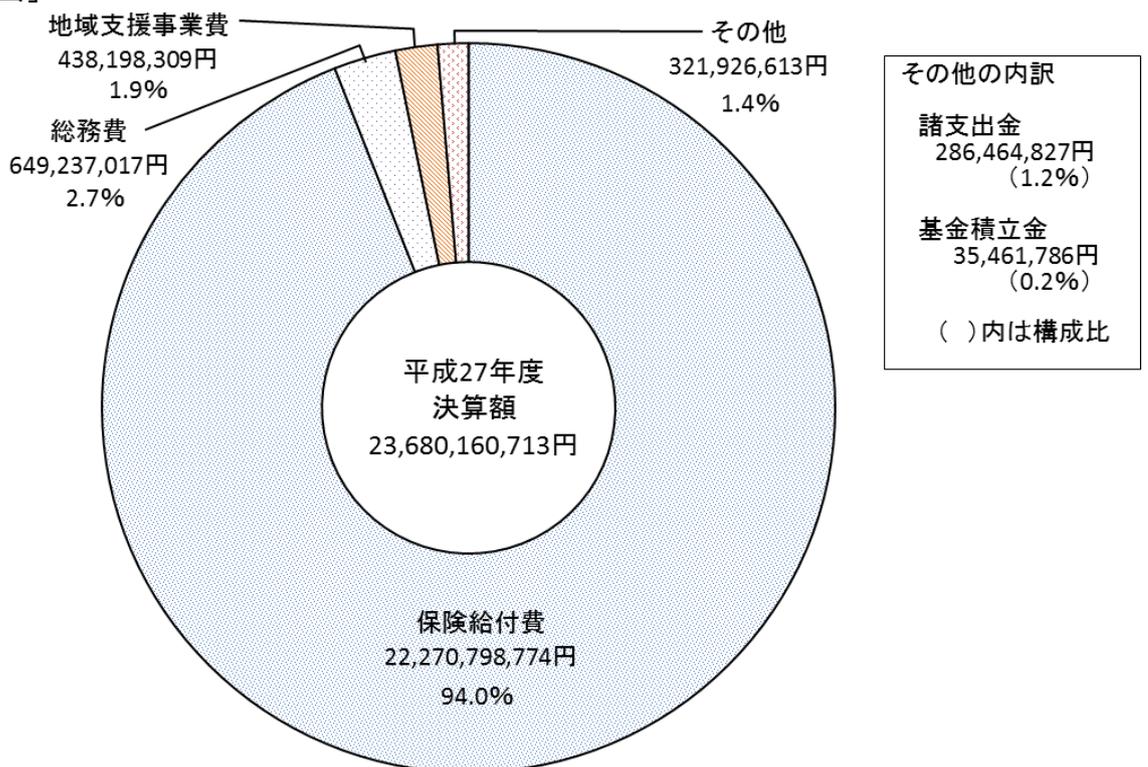
介護保険特別会計の27年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

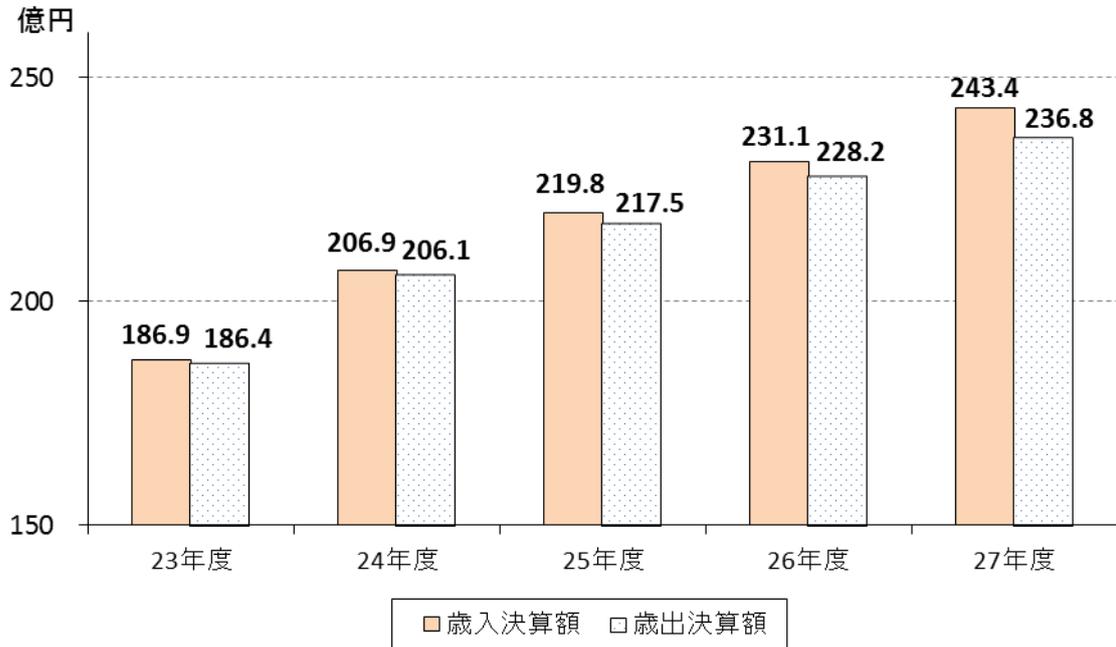
[歳入]



[歳出]



## 歳入歳出決算額の推移



### ① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27年度	24,660,613,000	24,643,898,804	24,338,878,969	△321,734,031	98.7	98.8
26年度	23,588,613,000	23,408,678,104	23,114,364,038	△474,248,962	98.0	98.7
増減	1,072,000,000	1,235,220,700	1,224,514,931	152,514,931	0.7	0.1

予算現額に対する収入率は、98.7%で、3億2,173万4,031円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護給付費交付金	△2億9,837万円
介護給付費繰入金	△1億1,643万6,616円
調整交付金	△2,505万5,000円
介護給付費負担金	1億2,878万 575円
第1号被保険者保険料	3,573万4,957円

収入済額は、26年度と比べると12億2,451万4,931円（5.3%）の増となっている。

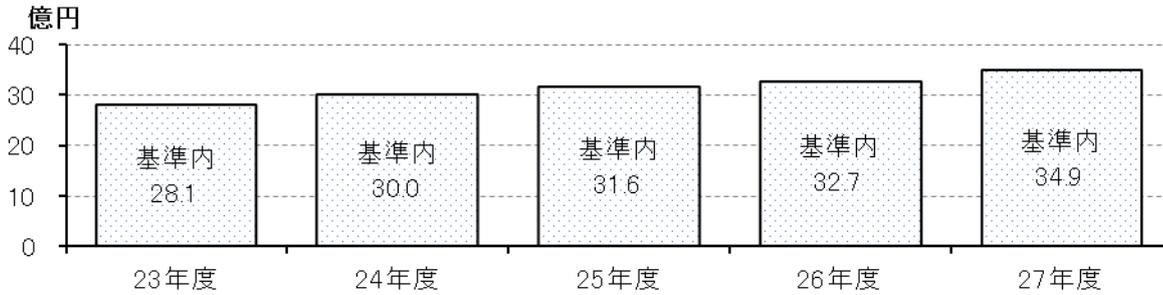
これは主に、介護給付費交付金が1億2,417万5,000円（2.0%）の減となったものの、第1号被保険者保険料が第6次介護保険事業計画（27～29年度）に基づく介護保険料率の改定により7億5,684万1,717円（14.2%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が1億6,668万8,575円（4.1%）の増、

県負担金の介護給付費負担金が1億245万円（3.2%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.8%である。

なお、本特別会計には一般会計から34億9,023万5,530円が繰り入れられており、その全額が介護保険法の規定等に基づく基準内繰入である。

### 一般会計繰入金の推移



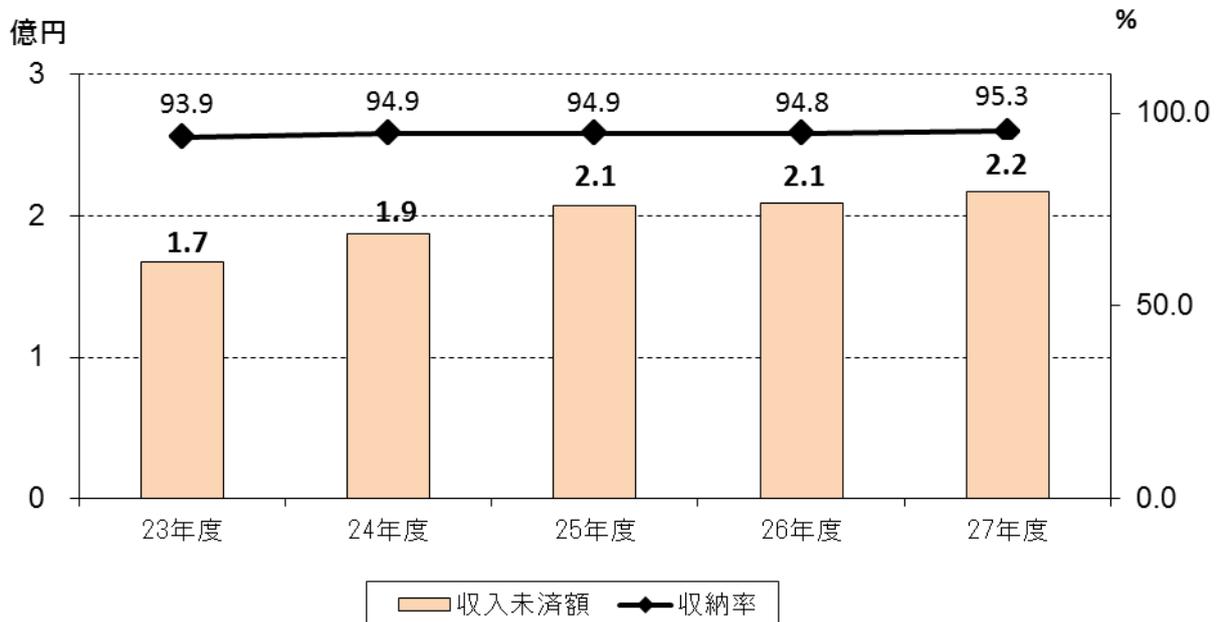
不納欠損額は、第1号被保険者保険料で8,617万4,360円となり、26年度と比べると253万3,410円（3.0%）の増となっている。

収入未済額は、2億1,884万5,475円で、26年度と比べると817万2,359円（3.9%）の増となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

第1号被保険者保険料	2億1,758万8,263円
返納金	124万8,412円

### 第1号被保険者保険料の収納状況



## ② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
<b>27年度</b>	<b>24,660,613,000</b>	<b>23,680,160,713</b>	—	<b>980,452,287</b>	<b>96.0</b>
26年度	23,588,613,000	22,820,228,661	—	768,384,339	96.7
増 減	1,072,000,000	859,932,052	—	212,067,948	△0.7

予算現額に対する執行率は、96.0%となっている。

支出済額は、26年度と比べると8億5,993万2,052円（3.8%）の増となっている。

これは主に、施設介護サービス給付費が2億4,669万2,878円（4.1%）の増、居宅介護サービス給付費が1億7,329万211円（1.5%）の増、包括的支援事業費が27年10月から委託型地域包括支援センターを4箇所から15箇所に増設したことなどにより1億359万9,062円（60.1%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

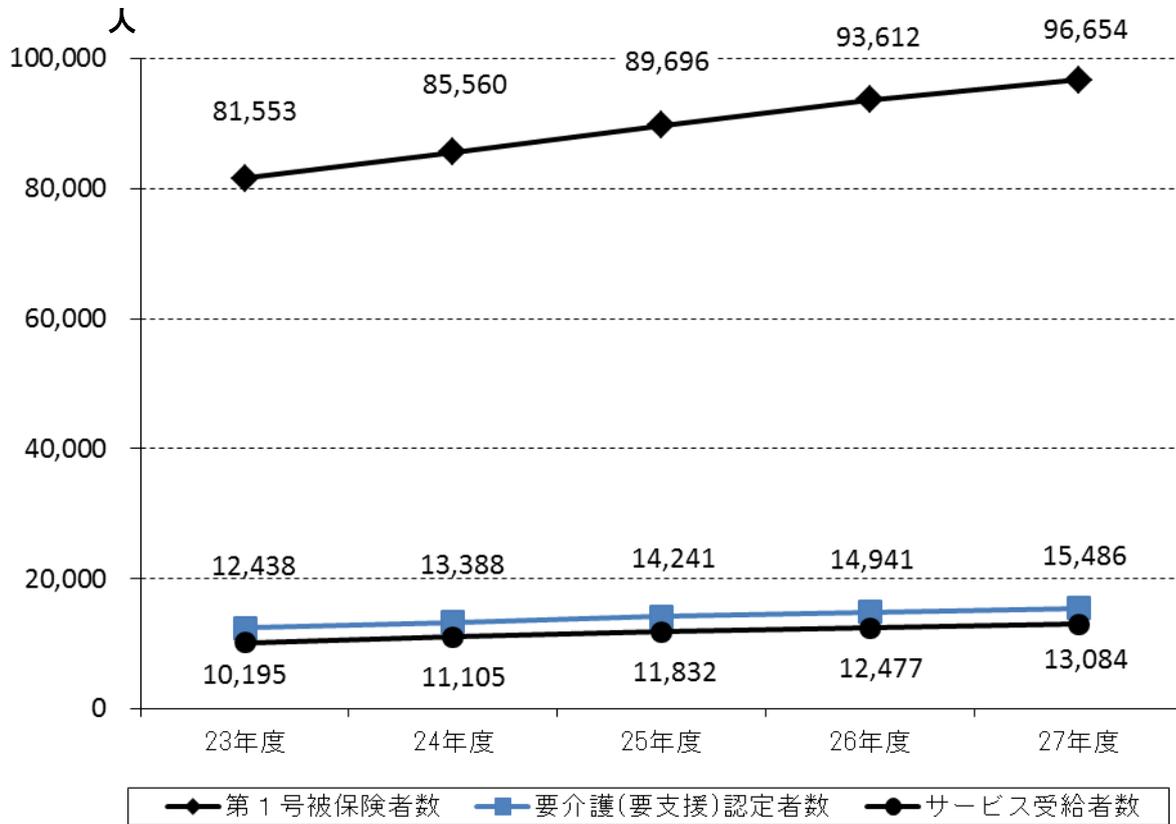
居宅介護サービス給付費	114億6,285万7,696円
施設介護サービス給付費	61億9,964万1,492円
地域密着型介護サービス給付費	11億9,110万2,035円
居宅介護サービス計画給付費	11億8,430万5,470円
介護予防サービス給付費	7億2,224万8,930円
特定入所者介護サービス費	7億 519万1,036円
高額介護サービス費	4億3,203万2,904円

主な不用額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	3億7,277万6,304円
地域密着型介護サービス給付費	1億9,656万2,436円
施設介護サービス給付費	1億3,905万1,508円
介護予防サービス給付費	7,312万8,070円

なお、第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数及びサービス受給者数に係る各年度の月平均の推移は、下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

第1号被保険者数等の推移



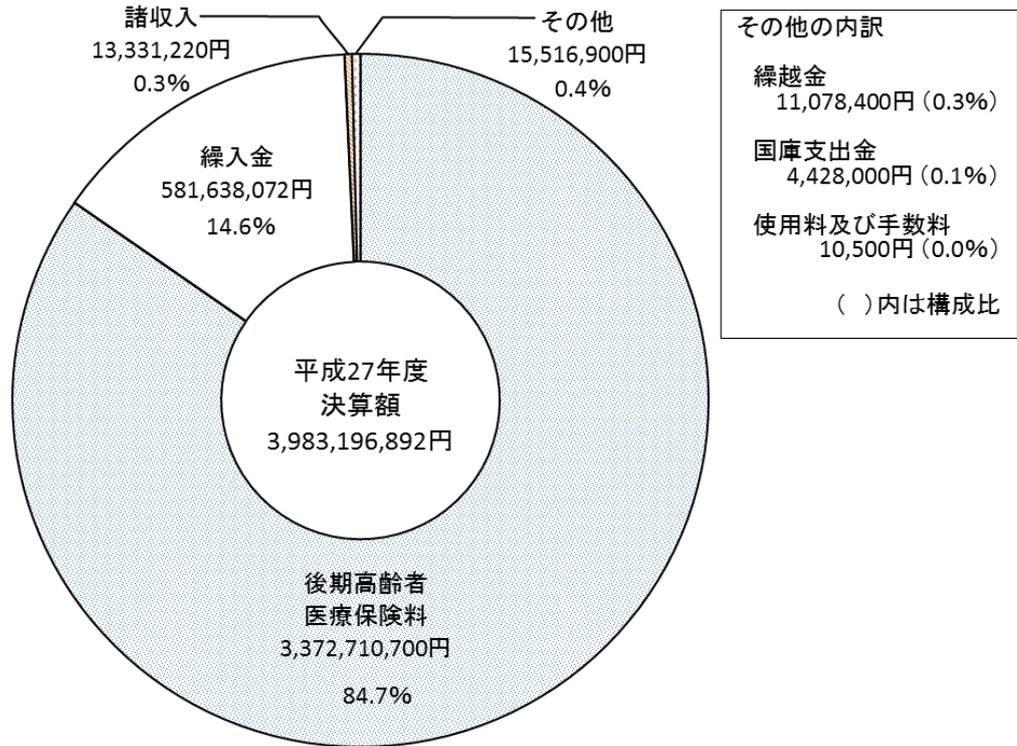
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額6億5,871万8,256円が27年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（126、127頁）及び第17表（152、153頁）を参照されたい。

(7) 後期高齢者医療特別会計

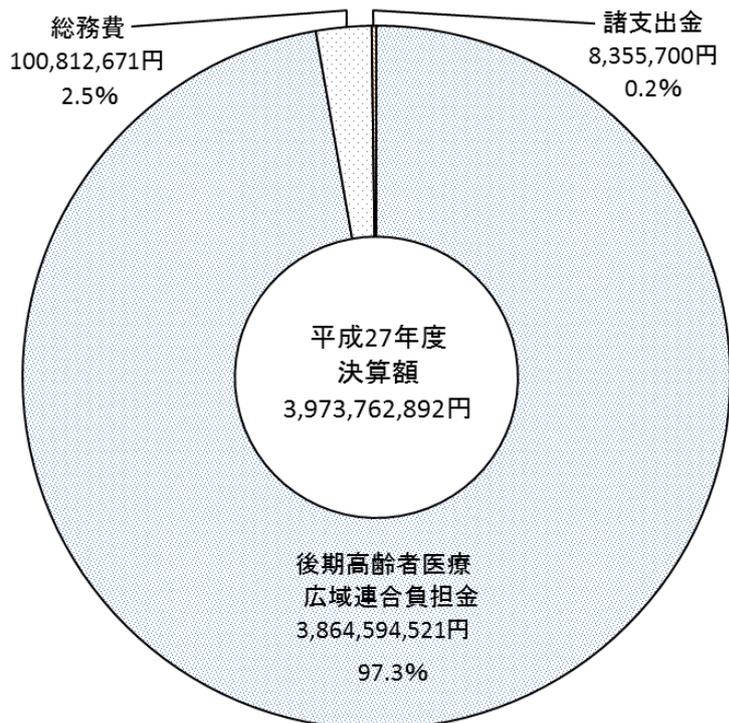
後期高齢者医療特別会計の27年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

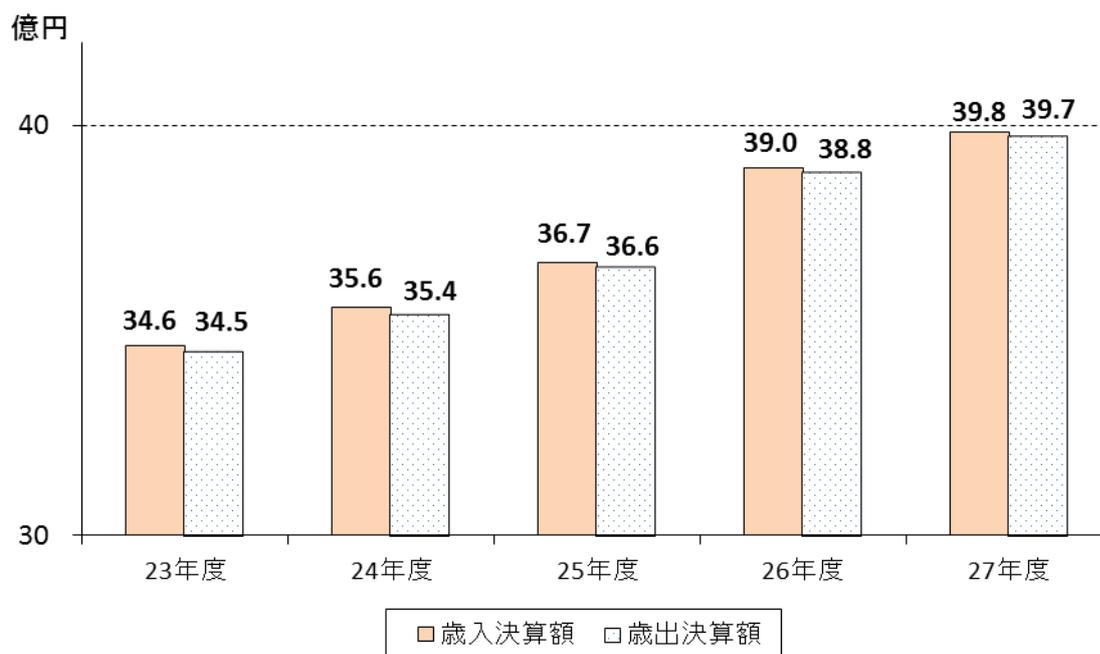
[歳入]



[歳出]



## 歳入歳出決算額の推移



### ① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27年度	4,067,807,000	4,026,163,892	3,983,196,892	△84,610,108	97.9	98.9
26年度	3,930,341,000	3,939,284,181	3,895,917,981	△34,423,019	99.1	98.9
増減	137,466,000	86,879,711	87,278,911	△50,187,089	△1.2	0

予算現額に対する収入率は、97.9%で、8,461万108円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

特別徴収保険料	△1億3,783万5,200円
職員給与費等繰入金	△409万 849円
普通徴収保険料	5,783万1,900円

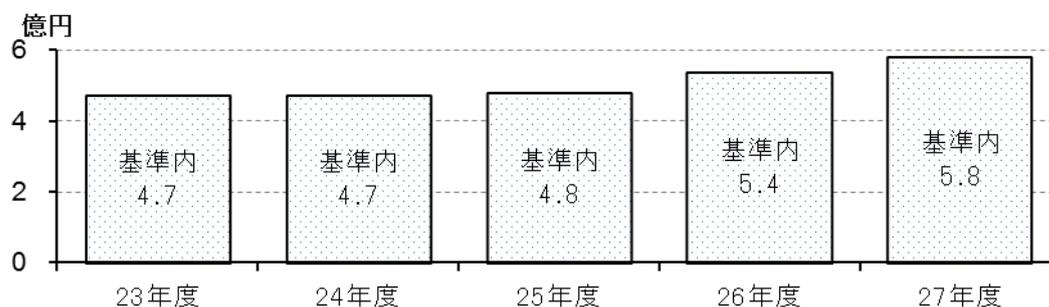
収入済額は、26年度と比べると8,727万8,911円（2.2%）の増となっている。

これは主に、特別徴収保険料が1,148万700円（0.7%）の減となったものの、普通徴収保険料が5,009万4,300円（3.1%）の増、保険基盤安定繰入金が3,282万3,390円（7.2%）の増、職員給与費等繰入金1,067万656円（13.1%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.9%である。

なお、本特別会計には一般会計から5億8,163万8,072円が繰り入れられており、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく基準内繰入である。

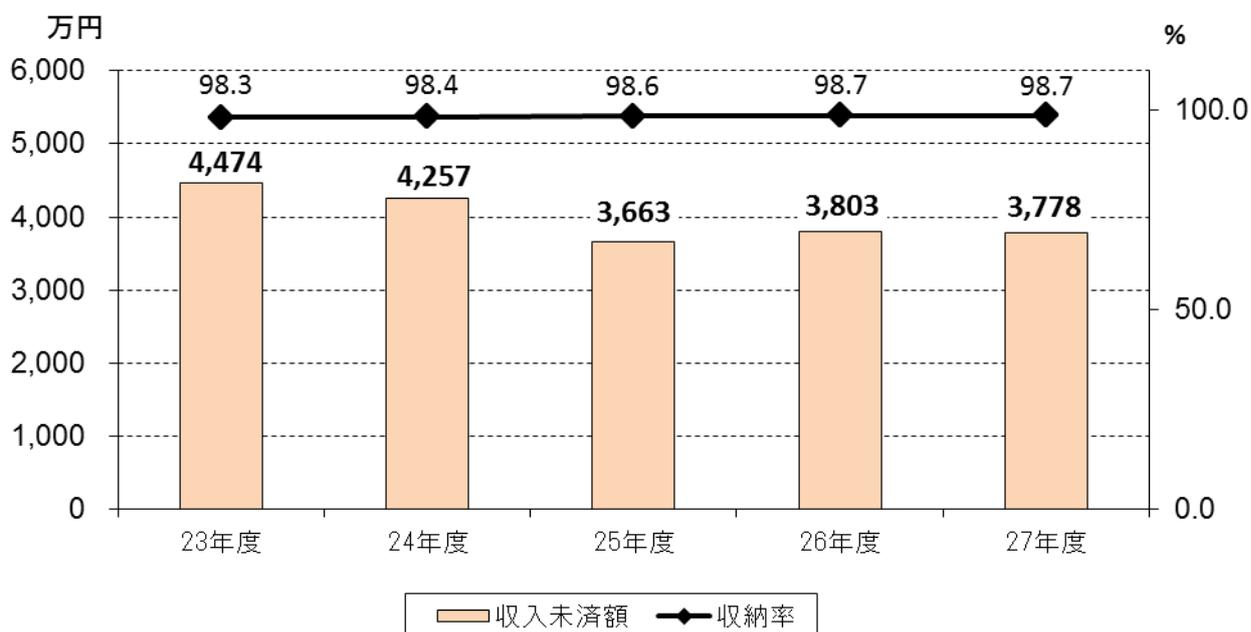
## 一般会計繰入金の推移



不納欠損額は、普通徴収保険料で518万100円となり、26年度と比べると15万8,900円（3.0%）の減となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料などで3,778万6,900円となり、26年度と比べると24万300円（0.6%）の減となっている。

## 後期高齢者医療保険料の収納状況



## ② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	4,067,807,000	3,973,762,892	—	94,044,108	97.7
26年度	3,930,341,000	3,884,839,581	—	45,501,419	98.8
増減	137,466,000	88,923,311	—	48,542,689	△1.1

予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。

支出済額は、26年度と比べると8,892万3,311円（2.3%）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が4,085万5,700円（1.2%）の増、療養給付費市町村負担金が3,282万3,390円（7.2%）の増となったことによるものである。

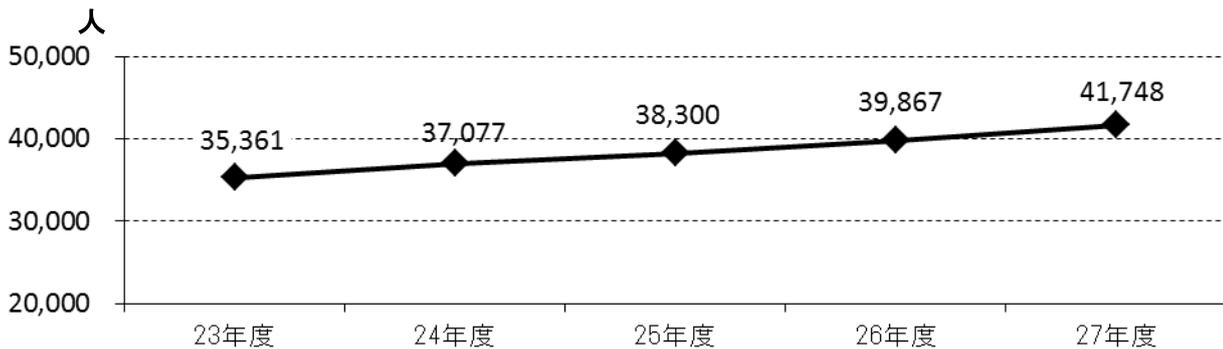
主な支出済額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	33億7,478万9,600円
療養給付費市町村負担金	4億8,980万4,921円

主な不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金で8,900万4,400円である。

なお、各年度末における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障害があり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

被 保 険 者 数 の 推 移



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額943万4,000円が27年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（126、127頁）及び第18表（154、155頁）を参照されたい。

#### 4 財産の状況

##### (1) 公有財産

##### ① 土地及び建物

##### ア 土地

(単位：㎡)

区 分		26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高	
行政財産		2,921,978.00	74,231.46	17,164.56	2,979,044.90	
公用財産	本 庁 舎	19,471.48	0	22.61	19,448.87	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	22,242.93	63.96	3,872.32	18,434.57
		その他の施設	154,416.39	2,659.48	0	157,075.87
公共用財産	学 校	787,837.64	0	964.86	786,872.78	
	公 営 住 宅	105,999.42	0	0	105,999.42	
	公 園	921,634.26	2,113.59	109.51	923,638.34	
	そ の 他 の 施 設	910,375.88	69,394.43	12,195.26	967,575.05	
普 通 財 産		168,645.55	9,818.46	20,142.99	158,321.02	
	原 野	8.12	0	8.12	0	
	雑 種 地	79,841.80	5,240.62	19,105.50	65,976.92	
	宅 地	88,795.63	4,577.84	1,029.37	92,344.10	
合 計		<b>3,090,623.55</b>	<b>84,049.92</b>	<b>37,307.55</b>	<b>3,137,365.92</b>	

※宅地92,344.10㎡のうち10,832.30㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.62㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は、「所有権の持分移転」に応じ按分し、集計している。

※原野（26年度末現在8.12㎡）は、27年度中に種別替（公共用財産、その他の施設）となった。

土地の状況は、上表のとおりであり、26年度末と比べると46,742.37㎡の増となっている。

これは主に、北国分排水路用地（4,836.79㎡）の売払により減となったものの、（仮称）北市川運動公園整備事業用地（32,693.86㎡）、宮久保6丁目市民広場（10,321.00㎡）、地域コミュニティゾーン整備事業用地（5,618.50㎡）の取得などにより増となったものである。

## イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高	
行 政 財 産		920,466.32	7,442.02	10,596.43	917,311.91	
公 用 財 産	本 庁 舎	25,024.98	0	4,923.84	20,101.14	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,514.66	0	296.27	15,218.39
		その他の施設	62,900.80	205.59	505.23	62,601.16
公 共 用 財 産	学 校	472,092.13	1,576.66	30.24	473,638.55	
	公 営 住 宅	132,372.33	0	0	132,372.33	
	公 園	5,406.31	0	331.23	5,075.08	
	そ の 他 の 施 設	207,155.11	5,659.77	4,509.62	208,305.26	
普 通 財 産		7,874.90	1,257.37	298.93	8,833.34	
	宅 地	7,874.90	1,257.37	298.93	8,833.34	
<b>合 計</b>		<b>928,341.22</b>	<b>8,699.39</b>	<b>10,895.36</b>	<b>926,145.25</b>	

建物の状況は、上表のとおりであり、26年度末と比べると2,195.97㎡の減となっている。

これは主に、いちかわ情報プラザ（3,401.43㎡）の購入、北方小学校屋内運動場（1,049.04㎡）の新築により増となったものの、市役所分庁舎A・B棟（4,554.42㎡）、八幡分庁舎新館（369.42㎡）の取りこわしや、市川保育園（821.24㎡）、行徳第2保育園（835.05㎡）、欠真間保育園（643.11㎡）の民営化に伴う無償譲渡により減となったことによるものである。

## ② 動 産

(単位：個)

区 分	26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
浮 標	1	0	0	1

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

## ③ 物 権

区 分	26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
地 上 権	7,537.00㎡	0㎡	0㎡	7,537.00㎡
区 分 地 上 権	52.81㎡	0㎡	0㎡	52.81㎡
地 役 権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱 業 権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※区分地上権は、公共下水道管渠布設のため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権で、11,574,600.00㎡のうち9,341,400.00㎡は、千葉県、市川市、船橋市が共同鉱業権者となっている。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

#### ④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
著 作 権	11	0	0	11
商 標 権	3	1	0	4
<b>合 計</b>	<b>14</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>15</b>

無体財産の状況は、上表のとおりであり、26年度末と比べると1件の増となっている。

これは、商標権において、「市川市シンボルマーク」の図形商標が増になったことによるものである。

※著作権11件の内訳は、次のとおりである。

- ・東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・市川市史
- ・「クロロとバララ」(図形)
- ・佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・市税賦課システム
- ・大須賀力ハイビジョンソフト
- ・公共施設予約システム
- ・秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・市川市ABCシステム
- ・藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・図説市川の歴史

※商標権4件の内訳は、次のとおりである。

- ・東山魁夷記念館ロゴ(図形商標)
- ・「クロロとバララ」(図形商標)
- ・市川市シンボルマーク(図形商標)
- ・「クロロとバララ」(文字商標)

#### ⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
株 券	281,350,000	0	0	281,350,000
<b>合 計</b>	<b>281,350,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>281,350,000</b>

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

なお、株券の27年度末件数は4件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
市川エフエム放送株式会社	1,000万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥ 出資による権利

(単位：円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
出資金及び出捐金	952,009,320	0	128,169	951,881,151

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、26年度末と比べると12万8,169円の減となっている。これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が前年度に引き続き、基本財産のうち1,002万5,751円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が12万8,169円減少したことによるものである。

出資による権利の27年度末件数は21件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム市川出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	748万 151円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

## (2) 物 品

(単位：件)

区 分	26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
自 動 車	286	5	4	287
重要物品（自動車以外）	897	10	24	883
<b>合 計</b>	<b>1,183</b>	<b>15</b>	<b>28</b>	<b>1,170</b>

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、26年度末と比べると1件の増となっている。

これは、軽貨物車、救急車の購入、普通乗用車の寄附により5件の増となったものの、バス、ワゴン車、救急車、冷凍車の処分により、4件の減となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、26年度末と比べると14件の減となっている。

これは主に、ピアノ、炭化水素測定装置などの購入、絵画の寄附により10件の増となったものの、ソフトウェア、映写機、食器消毒保管庫などの処分により24件の減となったことによるものである。

### (3) 債 権

(単位：円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
貸 付 金	1,500,322,201	432,569,300	943,242,863	989,648,638
土地開発公社貸付金	1,283,922,821	400,300,240	891,639,773	792,583,288
入学準備金貸付金	214,095,000	30,800,000	49,314,000	195,581,000
水洗便所改造資金貸付金	2,304,380	1,469,060	2,289,090	1,484,350
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	4,552,117,146	4,555,708,352	4,251,072,697	4,856,752,801
個人市民税特別徴収分	4,066,473,900	4,362,543,100	4,185,156,200	4,243,860,800
土 地 貸 付 料	397,989,579	135,366,002	46,367,987	486,987,594
下水道事業受益者負担金	87,653,667	11,979,250	10,384,510	89,248,407
清 算 徴 収 金	—	45,820,000	9,164,000	36,656,000
<b>合 計</b>	<b>6,252,439,347</b>	<b>4,988,277,652</b>	<b>5,194,315,560</b>	<b>6,046,401,439</b>

債権の状況は、上表のとおりであり、26年度末と比べると2億603万7,908円の減となっている。

これは主に、個人市民税特別徴収分が1億7,738万6,900円（4.4%）の増、土地貸付料が8,899万8,015円（22.4%）の増となったものの、土地開発公社貸付金の償還により4億9,133万9,533円（38.3%）の減となったことによるものである。

### (4) 基 金

区 分	26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
土 地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡
貸 付 金	1,283,922,821円	400,300,240円	891,639,773円	792,583,288円
現 金	21,935,648,183円	5,421,451,927円	981,243,506円	26,375,856,604円

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、26年度末と比べると4億9,133万9,533円の減となっている。これは、土地開発公社貸付金の償還によるものである。

現金は、26年度末と比べると44億4,020万8,421円の増となっている。

その内訳及び27年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
運用基金	土地開発基金	772,407,504	892,918,773	400,300,240	1,265,026,037
積立基金	財政調整基金	10,812,014,747	1,962,458,146	0	12,774,472,893
	職員退職手当基金	4,249,324,122	10,092,684	500,000,000	3,759,416,806
	国民健康保険事業 財政調整基金	389,036,215	404,272	0	389,440,487
	一般廃棄物処理施設 建設等基金	1,142,652,688	520,415,239	0	1,663,067,927
	文化振興基金	18,258,692	0	0	18,258,692
	青少年教育国際交流基金	191,980,504	0	5,172,812	186,807,692
	大畑恣教育基金	357,375,451	0	15,719,714	341,655,737
	平和基金	81,184,699	48,672	5,365,527	75,867,844
	市債管理基金	214,095,281	407,189	0	214,502,470
	福祉基金	112,923,327	1,913,056	0	114,836,383
	介護保険事業財政調整基金	980,628,729	35,461,786	30,000,000	986,090,515
	水木洋子文化基金	32,973,224	7,014,000	2,430,436	37,556,788
	市民活動団体支援基金	18,019,199	4,235,578	22,254,777	0
庁舎整備基金	2,562,773,801	1,986,082,532	0	4,548,856,333	
<b>合 計</b>		<b>21,935,648,183</b>	<b>5,421,451,927</b>	<b>981,243,506</b>	<b>26,375,856,604</b>

基金の主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ① 財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、26年度実質収支額の一部、19億3,700万円を27年6月に編入している。また、運用益で2,545万8,146円を積み立てている。
- ② 職員退職手当基金では、運用益で1,009万2,684円を積み立てる一方、職員の退職手当に充てるため5億円を取り崩している。
- ③ 一般廃棄物処理施設建設等基金では、運用益271万3,239円と5億1,770万2,000円を積み立てている。
- ④ 大畑恣教育基金では、奨学資金等に充てるため1,571万9,714円を取り崩している。
- ⑤ 介護保険事業財政調整基金では、運用益99万1,775円と3,447万11円を積み立てる一方、国庫負担金等の償還に充てるため3,000万円を取り崩している。
- ⑥ 市民活動団体支援基金は、27年度末をもって廃止されたことに伴い残金2,225万4,777円を一般会計に繰り入れている。
- ⑦ 庁舎整備基金では、運用益608万2,532円と19億8,000万円を積み立てている。

## 第7 審査意見

### 1 27年度予算編成について

27年度予算編成は、アベノミクス経済政策により、景気は緩やかな回復基調に入りつつある中、26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による個人消費の伸び悩みが続いたことから、26年12月には消費喚起、地方創生を支援する3兆5千億円を超える国の大型補正予算が生まれ、これに基づく交付金を活用して、本市においても消費や街づくりの活性化を促進する6億円超の2月補正予算を計上するなど景気浮揚策が実施される一方で、海外景気の下振れリスクの影響など不安定要素がある経済情勢の中で進められた。

本市の財政は、歳入面では、都市部である特性から景気の緩やかな回復の影響を受けて市税収入が増となるほか、地方消費税率引上げ分が通年ベースとなり地方消費税交付金が大きく伸びてはいるものの、歳出面では、扶助費等の社会保障関係経費のほか、保育園等の子育て関連経費や公共施設の老朽化等に対応するための投資的経費が増加し、特に新庁舎整備や市民会館建替えなど、市単独の普通建設事業費が大幅に増となったことから、財源的に厳しい状況が続いた。

このような中、27年度予算編成では、行財政改革の視点を持ち、知恵と工夫により限られた財源をできる限り有効に活用するために、一般財源総額をベースに事務事業の精査を行い、ゼロベースからの積み上げ方式、シーリングを実施し、真に必要な事業に対して適切な予算配分がなされるよう努められた。

この結果、27年度当初予算では、一般会計では、前年度比29億円、2.2%増の1,340億円、特別会計を含めると、前年度比105億1,200万円、4.8%増の2,298億1,000万円となった。

また、年度中は、北東部スポーツ施設整備事業費や私立保育園委託料等の増額及び職員給与等の減額補正を実施するほか、国はアベノミクス経済効果を確実なものとするため、「一億総活躍社会」の実現に向けた経済対策を27年11月に取りまとめ、これを受け、本市においても28年2月補正において、情報セキュリティ強化や学校営繕事業等の補正予算が措置された。これら数次の補正予算を経て、27年度予算は、総額で2,384億3,603万7,313円の予算現額となったものである。

### 2 27年度決算概要

#### (1) 総括

27年度の決算額は、一般会計及び6特別会計で、歳入総額2,348億5,489万7,401円、歳出総額2,280億3,072万3,015円となった。これを26年度と比べると、歳入では132億2,568万8,888円(6.0%)、歳出では126億1,564万2,705円(5.9%)と、ともに増加した。

歳入歳出差引額は68億2,417万4,386円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億7,999万5,909円を差し引いた実質収支額は64億4,417万8,477円であり、大幅な黒字となった。

## (2) 財政指数

### ① 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標として用いられる財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間平均値）は1.009で、26年度と比べると0.011ポイント上昇した。

単年度の同指数が1を下回った場合には普通交付税が交付されるが、本市は、24年度から26年度までの3年間において1を下回り普通交付税が交付されていたところ、27年度においては、26年度と比べ0.033ポイント上昇し1.033となったことから普通交付税は交付されなかった。これは、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金や固定資産税などの市税の増が主な要因であり、今後とも、普通交付税が本市に交付される見込みは低いと推測されることから、普通交付税や臨時財政対策債に頼らない財政運営が求められる。

### ② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる実質収支比率は5.9%で、26年度と比べ1.0ポイント上昇した。概ね3%から5%程度が望ましいとされているが、財政規模、当該年度の経済事情などによる影響も大きいことから、経年的、総合的に判断する必要がある。27年度は、地方消費税交付金や市税が前年度に対し増収となったことにより単年度としては例年より比率が大きくなったものである。

### ③ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる経常収支比率は90.4%で、26年度の94.9%を4.5ポイント下回り、近年一貫して上昇傾向にあったが、22年度の90.9%も下回る水準となった。これは主に、算定の分母である経常一般財源収入で、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金の増や、家屋の新增築や土地の負担調整措置による固定資産税の増を始めとする市税収入の増収などにより比率を4.1ポイント改善させたこと、また、算定の分子である経常経費充当一般財源では、私立保育所の開設に伴う入所児童数の増等による扶助費などが増加したものの、減税補てん債等の償還額の減により公債費が減少したことから比率を0.4ポイント改善させたことによるものである。

27年度の改善は、地方消費税率引上げ等の外的要因を背景とした収入増加によるところが大きい。支出面での扶助費や繰出金は依然として大きく増加しており今後も増加が見込まれることや、老朽化が進む公共施設の更新により公債費の増加が見込まれることを考慮すると、引き続き、効率的な行政運営に積極的に取り組み、人件費や物件費等の抑制に努めることが求められる。

#### ④ 公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかの面から、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は7.5%で、減税補てん債償還費の減などにより、26年度の9.2%を1.7ポイント下回った。今後、本格化した庁舎整備事業や老朽化が進む学校施設を始めとした公共施設の更新など、取り組むべき課題に向けて多額の市債発行が見込まれることから、その償還経費である公債費については徹底した管理が求められる。

なお、公債費負担比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

#### ⑤ 資産老朽化比率（27年度の比率の算定前であるが参考として掲載するもの）

公共施設の老朽化がどの程度進んでいるかを判断するための指標として用いられる資産老朽化比率は、22年度では53.2%であったものが、26年度では58.0%となり、年間平均1.2ポイントのペースで上昇している。公共施設の老朽化が年々進んでいることが示されていることから、限られた財源を有効に活用し、公共施設等総合管理計画のもと計画的に更新需要等に対応していくことが求められる。

### (3) 市債残高

27年度末の一般会計及び特別会計における市債残高は959億300万円で、26年度末と比べると4億4,900万円減少した。これは、建設事業債において残高が増加したものの、これを上回って臨時財政対策債や減税補てん債等の残高が減少したことによるものである。

今後、本格化した庁舎整備事業や老朽化が進む学校施設を始めとした公共施設の更新、下水道の面整備など取り組むべき課題に向けて、市債の増大は避けられないと見込まれることから、次世代への過大な負担とならないよう、計画的な市債の活用が求められる。

### (4) 財政調整基金残高

27年度では、26年度実質収支の一部として19億3,700万円を編入し、運用益2,500万円の積立と合わせて19億6,200万円の増額となったことから、残額は127億7,400万円となった。5年前の81億500万円からは57.6%、46億6,900万円増と残高を大きく増額している。

経済不況等による大幅な減収や、災害等による多額の経費の支出など、将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

27年度決算における財政指数を見ると、経常収支比率は改善したもののその中身は外的要因によるところが主であることや、市債残高は減少し公債費負担比率は低下しているものの、資産老朽化比率が継続的に上昇していることを勘案すれば、老朽化が進む公共施設の更新に伴う公債費負担比率等の上昇は避けられないことから、今後の財政状況はさらに厳しくなることを

再認識し、絶えず各財政指数を注視しながらその中身をしっかりと分析し、将来推計を見据えた上での健全財政の維持に取り組まれない。

#### (5) 一般会計歳入について

一般会計における歳入は、1,392億4,500万円で、26年度と比べると56億9,000万円（4.3%）の増となっている。これは主に、諸収入、配当割交付金、財産収入などで15億200万円の減となったものの、地方消費税交付金、市税、市債、国庫支出金などで71億9,200万円の増となったことによるものである。

地方消費税交付金は75億4,300万円で、26年度と比べると31億1,300万円（70.3%）増加した。これは主に、26年4月1日から地方消費税率が引き上げられたことや、景気の浮揚傾向による消費の拡大の影響によるものである。

市税は808億3,200万円で、26年度と比べると8億700万円（1.0%）増加した。これは主に、26年度の税制改正に伴い税率が引き下げられたことにより法人市民税が1億9,800万円（4.9%）の減となったものの、家屋の新增築や土地の負担調整措置により固定資産税が4億9,600万円（1.8%）の増、給与所得及び納税義務者数の増加により個人市民税が4億6,500万円（1.3%）の増となったことによるものである。

市税の収入未済額は26年度と比べ7億8,600万円（29.3%）減少し18億9,400万円となった。22年度以降6年連続で減少し、ピーク時の21年度と比べると48億1,500万円縮減しており、市の財政状況の向上に大きく貢献していることから、引き続き収入未済の縮減に努力されたい。

市債は52億5,700万円で、26年度と比べると7億1,700万円（15.8%）増加した。これは主に、（仮称）北市川運動公園の用地取得などにより体育施設整備事業債が増加したことによるものである。

国庫支出金は223億6,300万円で、26年度と比べると5億9,200万円（2.7%）増加した。これは主に、私立保育所の開設による児童数の増加により児童保護費負担金が増となったことや、プレミアム商品券発行のための地域消費喚起事業に対し、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が新たに交付されたことなどによるものである。

歳入全体の収入未済額は28億6,700万円で、26年度と比べると5億6,300万円減少した。収入未済の内訳は、市税18億9,400万円、諸収入7億8,700万円、住宅使用料などの使用料及び手数料1億2,300万円、児童保護費負担金（保育園保育料）などの分担金及び負担金6,300万円である。

なお、諸収入においては、電力売払収入で余剰電力売買契約の契約先の破産手続開始決定により2億400万円の収入未済が発生したことなどにより、収入未済額は2億5,000万円（46.7%）増加し7億8,700万円となったものである。

不納欠損額は3億1,800万円で、26年度と比べると1億100万円（24.1%）の減となった。28年度には債権管理条例の制定が予定されているが、負担の公平性の観点からは安易な不納欠損処理を避けることは当然として、一方では、調査を尽くした結果回収不能と判断した債権については、この制度の積極的な活用を図られたい。

#### (6) 一般会計歳出について

一般会計における歳出は、1,340億9,800万円で、26年度と比べると48億3,200万円（3.7%）増加した。

これは主に、減税補てん債償還費の減等による公債費や、第四中学校校舎建替事業の完了等による教育費などで23億3,100万円の減となったものの、市民会館建替事業等による総務費や私立保育所の開設により私立保育園保育委託料等が増加した民生費で71億6,300万円の増となったことによるものである。

執行率は96.0%で26年度と比べると0.2ポイント上昇した。

不用額は37億6,200万円で、26年度と比べると3億5,400万円（8.6%）の減となった。不用額的主要因は、入札差金や対象見込件数の減によるものである。今後もの確な執行見込みの把握に努め、財源の有効活用を図られたい。

#### (7) 27年度施政方針における重要な施策について

新年度に臨むに当たり、市長による「平成27年度 施政方針」において、合わせて56事業の「重要な施策」が表明されている。

各分野別にその執行状況を見ると、行財政改革の基本方針に関する事業として2事業1,700万円、安心なまちづくりに関する事業として23事業84億4,900万円、快適なまちづくりに関する事業として21事業83億5,400万円、活力のあるまちづくりに関する事業として10事業12億3,400万円が執行され、それぞれ成果が示されている。

その一方で、重要な施策の中でも、公共下水道整備汚水事業及び都市計画道路3・4・18号整備事業では多くの事業費が繰越明許費により繰り越されたところであるが、繰越明許費は、単年度で完成するものとして予算計上されている事業の執行が遅延又は未完成となった場合に、その執行を翌年度に持ち越すものであり、市民に対するサービス提供を遅らせるものであることから、予算を計上した以上、年度内執行に努められたい。

さらには、保育園整備計画事業では、地域住民との調整がつかず事業者が建設を断念したことにより、新設を予定していた保育園1園に対する建設費補助金が不執行となり、そよかぜキ

ツ管理運営事業では、開設の初年度であることから利用者数が見込みを下回り執行率が49.5%に止まるなど課題が残るものとなった。

#### (8) 性質別経費について

人件費は292億5,000万円で、26年度と比べると1億4,800万円（0.5%）減少した。これは主に、支給率の引下げ等による退職手当の減や、職員数の減による給料の減によるものである。

扶助費は386億4,400万円で、26年度と比べると20億8,100万円（5.7%）増加した。これは主に、私立保育所の開設に伴う入所児童数の増等による私立保育園保育委託料の増によるものである。

普通建設事業費は118億8,000万円で、26年度と比べると22億8,800万円（23.9%）増加した。これは主に、（仮称）北市川運動公園の用地取得、新第2庁舎整備工事の開始、市民会館の建替工事の開始によるものである。

物件費は242億900万円で、26年度と比べると3,100万円（0.1%）減少した。これは主に、26年度に定期接種化された高齢者肺炎球菌の予防接種において、対象者数の平準化により委託料が減少したことによるものである。

補助費等は41億3,000万円で、26年度と比べると6億8,500万円（14.2%）減少した。これは主に、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、私立保育園補助金の大部分が扶助費に区分変更されたことによるものである。

#### (9) 特別会計決算について

##### 国民健康保険特別会計

歳入決算額は516億6,700万円、歳出決算額は509億2,800万円で、実質収支額は7億3,900万円である。

一般会計からの繰入金は26年度と同額の38億円であり、基準内繰入が21億4,900万円、基準外繰入が16億5,100万円である。基準内繰入金が3億6,800万円の増となった要因は、保険基盤安定繰入金が増となったことによるものである。

収入未済額は、26年度と比べ8億300万円（11.6%）減の60億9,400万円となっており、5年連続で減少している。これは、電話や文書での催告、財産調査などにより滞納整理を強化したことから収納率が向上した結果である。しかし、一般会計の収入未済額28億6,700万円に比べ2倍以上の額となっていることから、今後も積極的に収入未済の縮減に努め、収納率の向上を図り、国民健康保険事業の安定運営の面からも、国民健康保険税の確保に一層努められたい。

また、不納欠損額については、26年度と比べ47.9%減の4億5,700万円となっている。これは、26年度に滞納整理を積極的に進め、徴収不能なものについて処理したことによるものである。

支出済額は、26年度と比べると66億1,900万円の増となっており、これは主に、保険財政共同安定化事業において拠出金算出対象医療費が拡大となったこと、また医療の高度化等により保険給付費が増加していることによるものであるが、診療報酬明細書等の点検を強化するとともに、特定保健指導等を含めた市民の健康づくりや更なるジェネリック医薬品の普及促進を図るなど、地道な保険給付費の抑制に取り組まれない。

### 下水道事業特別会計

歳入決算額は143億6,800万円、歳出決算額は141億900万円で、翌年度へ繰り越すべき財源が1,100万円あることから、実質収支額は2億4,800万円である。

一般会計からの繰入れは、26年度と比べると1億円（5.0%）増の21億円となっており、基準内繰入が13億9,600万円、基準外繰入が7億400万円である。

収入未済額は、5年連続で減少し、26年度と比べると3,400万円（7.6%）減の4億1,600万円となっており、また、不納欠損額は、22年度以降増加傾向にあったが、26年度と比べると800万円（9.7%）減の7,300万円となっており、口座振替の促進や差押予告書の送付、滞納処分の実施などの収納対策が功を奏していると言える。

しかしながら、今後、老朽化した下水道施設等の更新、東京外郭環状道路及び都市計画道路の整備に伴う新たな管渠の布設などによる支出の増大が予想されることから、主要な財源となる下水道使用料の確保は重要であり、現在是正を進めている無届接続等の解消は当然として、収入未済の増加は、一般会計からの繰入金を増額につなげることから、引き続き収納対策の強化に努められたい。

### 地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額は1億6,400万円、歳出決算額は1億5,300万円で、実質収支額は1,100万円である。

一般会計繰入金は、26年度に比べ6,500万円の皆減となっている。これは、大規模改修工事のための繰入れがなかったことによるものである。

収入未済額は、26年度と同額の37万3,497円となっている。これは、地方卸売市場の関連事業者の取締役が26年度に死亡したが後継者がおらず、後任の取締役の選任手続が行われていなかったため、施設使用料が未納となっているものである。

地方卸売市場については、流通環境の変化、施設の老朽化等、市場を取り巻く環境の変化に対応するため、24年度に民営化の方針を決定し、管理運営等についての具体的な検討が進められている。

### 介護老人保健施設特別会計（介護老人保健施設ゆうゆう）

歳入決算額、歳出決算額ともに10億8,900万円で、実質収支額は0円である。

一般会計からの繰入れは、21年度の3億5,000万円から6年連続で増加し、26年度と比べて9,500万円（19.1%）増の5億9,500万円となっており、全額基準外繰入である。

介護老人保健施設ゆうゆうにおいては、一般会計による経常的な赤字補てんを行わなければならない状況が続いていたが、28年度より同施設の運営が公益社団法人地域医療振興協会に引き継がれ、それに伴い介護老人保健施設特別会計は27年度をもって廃止となっている。

### 介護保険特別会計

歳入決算額は243億3,900万円、歳出決算額は236億8,000万円で、実質収支額は6億5,900万円である。

一般会計からの繰入れは、26年度と比べると2億2,200万円（6.8%）増の34億9,000万円となっており、全額基準内繰入である。

収入未済額は、4年連続で増加し、26年度と比べると800万円（3.9%）増の2億1,900万円となっている。

不納欠損額は、26年度と比べると300万円（3.0%）増の8,600万円となっている。

催告書の仕様変更、資力に応じた納付指導、臨戸徴収や口座振替利用促進などの収納対策を行っているが、介護保険料の普通徴収分収納率は、26年度と比べると現年分は0.1ポイント減の84.4%、滞納繰越分は0.3ポイント減の12.2%となっていることから、適切な債権管理のもと、収入未済の削減に更に努力されたい。

また、高齢化の進行に伴い認知症高齢者の割合の増が見込まれるなど、介護給付費の更なる増加が予想されることから、介護予防、生活支援、健康維持等の各種事業を効果的に実施することにより介護給付費の抑制に努められたい。

### 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は39億8,300万円、歳出決算額は39億7,400万円で、実質収支額は900万円である。

一般会計からの繰入れは、5億8,200万円で全額基準内繰入である。

保険料の収納率は26年度と同様の98.7%であり、収入未済額は、後期高齢者医療保険料等で26年度と比べると24万300円（0.6%）減の3,800万円となったが、収入未済の削減に更に努力されたい。

## 3 監査における指摘事項等

### (1) 政務活動費の適正化について

27年度に、自主返納された政務活動費に係る遅延損害金の支払いを求める監査請求がなされ、監査結果において、条例等の問題として議員2人以上で構成する団体のみが政務活動費の交付対象となっている点や議長の審査責任について、また、市議会議員と議会事務局職員とのかかわり方の問題や政務活動費に対する意識の問題についても意見を述べたところである。

これに対し、28年2月市議会定例会において議員発議により条例が全部改正され、議員個人にも政務活動費の交付が認められるとともに、議長による交付申請の内容審査も規定され、併せて、関係規則及び運用の手引も改正され、現金出納帳の公開や切手等の購入は認めないなどの改善が図られたところである。

政務活動費については、引き続き市民の理解が得られる高い透明性の確保と適切な運用が図られるよう努められたい。

## (2) クリーンセンターにおける電力売払収入の未収について

27年度のクリーンセンターにおける電力売払収入については、早期の段階から支払遅延が発生し、その後27年10月分以後の電力量料金は支払いがなされないこととなり、28年3月に契約を解除したものである。契約先は、28年4月に東京地方裁判所から破産手続開始決定を受けており、本市の債権額である27年10月分から28年3月分までの電力量料金合計2億401万7,165円及びその遅延損害金の全額の回収は、事実上困難となっている。

本件は、契約書において契約保証に関する定めをしていなかったこと、さらに、支払遅延が生じた際、口頭による催告等を行っていたものの、一部の未納分について財務規則に基づく督促状の送付をしていなかったこと等、担当部局における債権管理が不十分であったことが認められた。

今回の事案を教訓に、28年度の契約においては、入札参加条件や契約条項の変更により債務不履行への対応を整備しているが、万一電力量料金の支払いが遅延した場合等の債権管理手続については、今一度組織内において十分に研修を重ねて知識を確かなものとすることにより、再発防止に努められたい。

## (3) 小・中学校の余裕教室の有効活用について

教育委員会では、小・中学生数の減少に伴って生じた余裕教室を多目的室として教育の充実のために利活用するよう努めているが、利用頻度が概して低く、また、余裕教室の教育目的外への転用も積極的に推進されてきたとは言い難い。

今後の学校施設の整備については、27年度策定の公共施設等総合管理計画の下、市長部局も参加する庁内検討会での検討や市川市教育振興審議会の審議を経て策定される市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する方針を基に公共施設の複合化、多機能化を含めて学校施設等の建替え、長寿命化、大規模改修などが計画されるとのことである。

多くの公共施設が更新の時期を迎えている中、できるだけ費用を抑え将来世代の負担を軽減するため、公共施設の複合化、多目的化、多機能化が求められるところであり、教育委員会においては、余裕教室を含む学校施設の有効活用等について積極的に検討されたい。

#### (4) 下水道への無届接続等に対する対応について

所管課では、28年2月から下水道の無届接続の疑いのある家屋の所有者等のリストを作成し現地調査を実施した結果、28年6月7日現在で1,489件の無届接続が判明しており、必要な手続を指導する等その是正に努めているところである。また、再発防止策として、建築に際してのパンフレットの配布、建築確認申請データと排水申請台帳データの突合チェック、指定排水設備工事業者の指定要件の厳格化等に取り組んでいる。

これらの是正措置等に自主的に取り組んでいることは評価できるが、無届接続等により未徴収となっている下水道使用料については、下水道会計の歳入不足や適正に下水道使用料を支払っている者との負担の公平性の観点から、いつから使用を開始しているかの調査を行い、過去に遡って下水道使用料の賦課徴収を行う必要がある。また、再発防止策として、無届接続等を行った場合の罰則強化や住宅メーカーが施工する住宅での無届接続工事が相当程度存在することを踏まえ、無届接続等が判明した場合の文書指導や悪質な場合は会社名を公表するなどの効果的な抑止策を実施されたい。

本件は、負担公平の原則を揺るがしかねない事案であることを認識し、担当の組織、人員を強化して確実な調査を進め、無届接続等の解消と再発の防止に努められたい。

## 4 むすび

27年度の決算は、扶助費の増があったものの、市債の償還が進み、公債費が大幅減となったことに加え、市税収入が808億3,200万円、地方消費税交付金が75億4,300万円と、過去最高水準となったことから、経常収支比率や公債費負担比率等の財政指数の改善につながった。また、実質単年度収支の大幅黒字も維持されたことにより、財政調整基金への積立てが順調に行われ、財政状況は大きく改善している。

これは、国の金融・財政政策などにより、景気の好循環が本市財政へ好影響を及ぼしたためと考えられるが、世界経済は英国のEU離脱問題を契機として不安定化するなど不透明感を増しており、世界経済に大きく影響されるわが国の経済は、様々な課題を抱え困難さを増している。

こうした中、高齢化や貧困化問題による社会保障関係経費の増大や子育て関連経費の拡大、また、老朽化が進むインフラを含む公共施設の更新費用など、今後多大な財政負担が想定されるところであり、的確な財政見通しのもと、計画的な行財政運営が求められる。

公共施設の更新については、27年度に策定した公共施設等総合管理計画の総量削減目標値を達成するための個別計画を29年度中に策定する予定となっており、これを確実に実施する必要がある。特に公共施設の半数を占める学校施設については、今後の児童・生徒数の減少を踏まえ、有効活用や多機能化、統廃合について十分検討されたい。

また、27年度はクリーンセンターの電力売払収入に大きな未収が生じたほか、不納欠損処理をした事案で督促状を送付していなかったなど不適切な債権管理の事案が見られ、加えて、下

水道への無届接続等により使用料が未徴収となっている事例が本市においても生じており、所管課ではすでに概ねの調査を終え、今後追加調査及び順次賦課の作業に入っていく段階となっている。

これらのことは、職員の債権管理に対する意識の不足や市の内部統制機能が不十分であることに起因すると指摘せざるを得ないものである。

このように、27年度決算の状況は、景気、経済情勢や地方消費税率の引上げなどにより改善傾向となったが、財務事務等の執行については改善の余地が少なからずあることから、これらのことを重く受けとめ、職員のコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、第31次地方制度調査会の答申を基に法制化が予定されている長の内部統制の義務化を踏まえ早急に体制を整備し、行財政の健全運営に鋭意努力されたい。

資 料 編



## 資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表・純計決算表	124
第2表	決算収支の状況	126
第3表	各会計歳入歳出決算の状況	128
第4表	各会計歳入歳出決算前年度比較	130
第5表	一般会計款別歳入決算の状況	132
第6表	一般会計款別歳入決算前年度比較	134
第7表	一般会計財源別歳入決算前年度比較	136
第8表	市税税目別収入の状況	138
第9表	市税税目別決算前年度比較	140
第10表	一般会計款別歳出決算の状況	141
第11表	一般会計款別歳出決算前年度比較	142
第12表	各会計充用・流用の状況	143
第13表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	144
第14表	下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	146
第15表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	148
第16表	介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	150
第17表	介護保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	152
第18表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	154
第19表	歳出決算節別集計表（一般会計・特別会計）	156
第20表	普通会計性質別歳出決算の状況	160
第21表	市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移	162
第22表	市債の現在高	163
第23表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較	164

第1表

## 各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	<b>139,244,818,111</b>	<b>59.3</b>	<b>134,097,642,210</b>	<b>58.8</b>
特 別 会 計	<b>95,610,079,290</b>	<b>40.7</b>	<b>93,933,080,805</b>	<b>41.2</b>
国 民 健 康 保 険	51,666,781,575	22.0	50,928,098,462	22.3
下 水 道 事 業	14,367,687,073	6.1	14,108,894,924	6.2
地 方 卸 売 市 場 事 業	164,218,011	0.1	152,847,044	0.1
介 護 老 人 保 健 施 設	1,089,316,770	0.5	1,089,316,770	0.5
介 護 保 険	24,338,878,969	10.3	23,680,160,713	10.4
後 期 高 齢 者 医 療	3,983,196,892	1.7	3,973,762,892	1.7
合 計	<b>234,854,897,401</b>	<b>100</b>	<b>228,030,723,015</b>	<b>100</b>

※一般会計の実質収支額のうち24億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する

## 純 計 決

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純計額
一 般 会 計	<b>139,244,818,111</b>	<b>8,191,000</b>	<b>139,236,627,111</b>
特 別 会 計	<b>95,610,079,290</b>	<b>10,567,133,933</b>	<b>85,042,945,357</b>
国 民 健 康 保 険	51,666,781,575	3,800,000,000	47,866,781,575
下 水 道 事 業	14,367,687,073	2,100,000,000	12,267,687,073
地 方 卸 売 市 場 事 業	164,218,011	0	164,218,011
介 護 老 人 保 健 施 設	1,089,316,770	595,260,331	494,056,439
介 護 保 険	24,338,878,969	3,490,235,530	20,848,643,439
後 期 高 齢 者 医 療	3,983,196,892	581,638,072	3,401,558,820
合 計	<b>234,854,897,401</b>	<b>10,575,324,933</b>	<b>224,279,572,468</b>

総 括 表

(単位：円、%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
<b>5,147,175,901</b>	<b>369,489,758</b>	<b>4,777,686,143</b>
<b>1,676,998,485</b>	<b>10,506,151</b>	<b>1,666,492,334</b>
738,683,113	—	738,683,113
258,792,149	10,506,151	248,285,998
11,370,967	—	11,370,967
0	—	0
658,718,256	—	658,718,256
9,434,000	—	9,434,000
<b>6,824,174,386</b>	<b>379,995,909</b>	<b>6,444,178,477</b>

る条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

算 表

(単位：円)

歳		出	収支差引額
決算額	重複計算控除額	差引純計額	
<b>134,097,642,210</b>	<b>10,567,133,933</b>	<b>123,530,508,277</b>	<b>15,706,118,834</b>
<b>93,933,080,805</b>	<b>8,191,000</b>	<b>93,924,889,805</b>	<b>△8,881,944,448</b>
50,928,098,462	—	50,928,098,462	△3,061,316,887
14,108,894,924	—	14,108,894,924	△1,841,207,851
152,847,044	8,191,000	144,656,044	19,561,967
1,089,316,770	—	1,089,316,770	△595,260,331
23,680,160,713	—	23,680,160,713	△2,831,517,274
3,973,762,892	—	3,973,762,892	△572,204,072
<b>228,030,723,015</b>	<b>10,575,324,933</b>	<b>217,455,398,082</b>	<b>6,824,174,386</b>

第2表

## 決 算 収 支

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 E (C-D)
一 般 会 計	139,244,818,111	134,097,642,210	5,147,175,901	369,489,758	4,777,686,143
特 別 会 計	95,610,079,290	93,933,080,805	1,676,998,485	10,506,151	1,666,492,334
国民健康保険	51,666,781,575	50,928,098,462	738,683,113	—	738,683,113
下水道事業	14,367,687,073	14,108,894,924	258,792,149	10,506,151	248,285,998
地方卸売市場事業	164,218,011	152,847,044	11,370,967	—	11,370,967
介護老人保健施設	1,089,316,770	1,089,316,770	0	—	0
介護保険	24,338,878,969	23,680,160,713	658,718,256	—	658,718,256
後期高齢者医療	3,983,196,892	3,973,762,892	9,434,000	—	9,434,000
合 計	234,854,897,401	228,030,723,015	6,824,174,386	379,995,909	6,444,178,477

※一般会計の実質収支額のうち24億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する

の 状 況

(単位：円)

前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 G (E-F)	積 立 金 H	繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実 質 単 年 度 収 支 K(G+H+I-J)
<b>3,874,000,703</b>	<b>903,685,440</b>	<b>25,458,146</b>	—	—	<b>929,143,586</b>
<b>1,874,311,187</b>	<b>△207,818,853</b>	<b>35,866,058</b>	—	—	<b>△171,952,795</b>
1,365,009,840	△626,326,727	404,272	—	—	△625,922,455
180,717,232	67,568,766	—	—	—	67,568,766
4,797,096	6,573,871	—	—	—	6,573,871
18,573,242	△18,573,242	—	—	—	△18,573,242
294,135,377	364,582,879	35,461,786	—	—	400,044,665
11,078,400	△1,644,400	—	—	—	△1,644,400
<b>5,748,311,890</b>	<b>695,866,587</b>	<b>61,324,204</b>	—	—	<b>757,190,791</b>

る条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

第3表

## 各 会 計 歳 入 歳

## 歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	<b>139,637,308,642</b>	<b>142,429,728,909</b>	<b>139,244,818,111</b>
特 別 会 計	<b>98,798,728,671</b>	<b>103,011,821,756</b>	<b>95,610,079,290</b>
国 民 健 康 保 険	52,028,391,000	58,216,930,689	51,666,781,575
下 水 道 事 業	16,746,617,671	14,856,606,114	14,367,687,073
地 方 卸 売 市 場 事 業	165,469,000	164,591,508	164,218,011
介 護 老 人 保 健 施 設	1,129,831,000	1,103,630,749	1,089,316,770
介 護 保 険	24,660,613,000	24,643,898,804	24,338,878,969
後 期 高 齢 者 医 療	4,067,807,000	4,026,163,892	3,983,196,892
合 計	<b>238,436,037,313</b>	<b>245,441,550,665</b>	<b>234,854,897,401</b>

## 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	<b>139,637,308,642</b>	<b>134,097,642,210</b>	<b>1,777,322,758</b>
特 別 会 計	<b>98,798,728,671</b>	<b>93,933,080,805</b>	<b>2,047,330,151</b>
国 民 健 康 保 険	52,028,391,000	50,928,098,462	—
下 水 道 事 業	16,746,617,671	14,108,894,924	2,047,330,151
地 方 卸 売 市 場 事 業	165,469,000	152,847,044	—
介 護 老 人 保 健 施 設	1,129,831,000	1,089,316,770	—
介 護 保 険	24,660,613,000	23,680,160,713	—
後 期 高 齢 者 医 療	4,067,807,000	3,973,762,892	—
合 計	<b>238,436,037,313</b>	<b>228,030,723,015</b>	<b>3,824,652,909</b>

## 出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する増減額	収 入 率	
			対予算	対調定
<b>317,926,966</b>	<b>2,866,983,832</b>	<b>△392,490,531</b>	<b>99.7</b>	<b>97.8</b>
<b>621,722,535</b>	<b>6,780,019,931</b>	<b>△3,188,649,381</b>	<b>96.8</b>	<b>92.8</b>
456,539,484	6,093,609,630	△361,609,425	99.3	88.7
73,390,537	415,528,504	△2,378,930,598	85.8	96.7
—	373,497	△1,250,989	99.2	99.8
438,054	13,875,925	△40,514,230	96.4	98.7
86,174,360	218,845,475	△321,734,031	98.7	98.8
5,180,100	37,786,900	△84,610,108	97.9	98.9
<b>939,649,501</b>	<b>9,647,003,763</b>	<b>△3,581,139,912</b>	<b>98.5</b>	<b>95.7</b>

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
<b>3,762,343,674</b>	<b>96.0</b>
<b>2,818,317,715</b>	<b>95.1</b>
1,100,292,538	97.9
590,392,596	84.2
12,621,956	92.4
40,514,230	96.4
980,452,287	96.0
94,044,108	97.7
<b>6,580,661,389</b>	<b>95.6</b>

第4表

## 各 会 計 歳 入 歳 出

## 歳 入

区 分	27 年 度	
	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	<b>139,244,818,111</b>	<b>59.3</b>
特 別 会 計	<b>95,610,079,290</b>	<b>40.7</b>
国 民 健 康 保 険	51,666,781,575	22.0
下 水 道 事 業	14,367,687,073	6.1
地 方 卸 売 市 場 事 業	164,218,011	0.1
介 護 老 人 保 健 施 設	1,089,316,770	0.5
介 護 保 険	24,338,878,969	10.3
後 期 高 齢 者 医 療	3,983,196,892	1.7
合 計	<b>234,854,897,401</b>	<b>100</b>

## 歳 出

区 分	27 年 度	
	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	<b>134,097,642,210</b>	<b>58.8</b>
特 別 会 計	<b>93,933,080,805</b>	<b>41.2</b>
国 民 健 康 保 険	50,928,098,462	22.3
下 水 道 事 業	14,108,894,924	6.2
地 方 卸 売 市 場 事 業	152,847,044	0.1
介 護 老 人 保 健 施 設	1,089,316,770	0.5
介 護 保 険	23,680,160,713	10.4
後 期 高 齢 者 医 療	3,973,762,892	1.7
合 計	<b>228,030,723,015</b>	<b>100</b>

## 決 算 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

26 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
<b>133,554,881,936</b>	<b>60.3</b>	<b>5,689,936,175</b>	<b>4.3</b>
<b>88,074,326,577</b>	<b>39.7</b>	<b>7,535,752,713</b>	<b>8.6</b>
45,674,334,733	20.6	5,992,446,842	13.1
14,096,907,905	6.4	270,779,168	1.9
185,570,615	0.1	△21,352,604	△11.5
1,107,231,305	0.5	△17,914,535	△1.6
23,114,364,038	10.4	1,224,514,931	5.3
3,895,917,981	1.7	87,278,911	2.2
<b>221,629,208,513</b>	<b>100</b>	<b>13,225,688,888</b>	<b>6.0</b>

(単位：円、%)

26 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
<b>129,265,806,591</b>	<b>60.0</b>	<b>4,831,835,619</b>	<b>3.7</b>
<b>86,149,273,719</b>	<b>40.0</b>	<b>7,783,807,086</b>	<b>9.0</b>
44,309,324,893	20.6	6,618,773,569	14.9
13,907,121,002	6.4	201,773,922	1.5
139,101,519	0.1	13,745,525	9.9
1,088,658,063	0.5	658,707	0.1
22,820,228,661	10.6	859,932,052	3.8
3,884,839,581	1.8	88,923,311	2.3
<b>215,415,080,310</b>	<b>100</b>	<b>12,615,642,705</b>	<b>5.9</b>

第5表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	79,662,000,000	83,000,842,623	80,832,050,706
2 地 方 譲 与 税	657,000,000	721,676,590	721,676,590
3 利 子 割 交 付 金	167,000,000	148,864,000	148,864,000
4 配 当 割 交 付 金	334,000,000	545,083,000	545,083,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,000,000	572,093,000	572,093,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,000,000,000	7,543,205,000	7,543,205,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	119,000,000	190,326,000	190,326,000
8 地 方 特 例 交 付 金	269,999,000	269,999,000	269,999,000
9 地 方 交 付 税	4,780,000	261,085,000	261,085,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,959,000	45,805,000	45,805,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,341,920,000	1,412,136,557	1,339,505,740
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,596,847,000	4,743,620,045	4,605,806,840
13 国 庫 支 出 金	22,950,159,000	22,363,311,046	22,363,311,046
14 県 支 出 金	7,999,818,000	7,707,880,121	7,707,880,121
15 財 産 収 入	382,278,000	436,182,456	436,182,456
16 寄 附 金	315,177,000	317,833,957	317,833,957
17 繰 入 金	564,970,000	559,134,266	559,134,266
18 繰 越 金	2,352,074,642	2,352,075,345	2,352,075,345
19 諸 収 入	3,133,827,000	3,981,475,903	3,175,801,044
20 市 債	7,648,500,000	5,257,100,000	5,257,100,000
合 計	<b>139,637,308,642</b>	<b>142,429,728,909</b>	<b>139,244,818,111</b>

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収 入 率	
			対予算	対調定
274,997,369	1,893,794,548	1,170,050,706	101.5	97.4
-	0	64,676,590	109.8	100
-	0	△18,136,000	89.1	100
-	0	211,083,000	163.2	100
-	0	474,093,000	583.8	100
-	0	543,205,000	107.8	100
-	0	71,326,000	159.9	100
-	0	0	100	100
-	0	256,305,000	5,462.0	100
-	0	5,846,000	114.6	100
9,371,700	63,259,117	△2,414,260	99.8	94.9
14,558,770	123,254,435	8,959,840	100.2	97.1
-	0	△586,847,954	97.4	100
-	0	△291,937,879	96.4	100
-	0	53,904,456	114.1	100
-	0	2,656,957	100.8	100
-	0	△5,835,734	99.0	100
-	0	703	100.0	100
18,999,127	786,675,732	41,974,044	101.3	79.8
-	0	△2,391,400,000	68.7	100
<b>317,926,966</b>	<b>2,866,983,832</b>	<b>△392,490,531</b>	<b>99.7</b>	<b>97.8</b>

第6表

## 一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	27 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 市 税	80,832,050,706	58.1
2 地 方 譲 与 税	721,676,590	0.5
3 利 子 割 交 付 金	148,864,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	545,083,000	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	572,093,000	0.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,543,205,000	5.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	190,326,000	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	269,999,000	0.2
9 地 方 交 付 税	261,085,000	0.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,805,000	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,339,505,740	1.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,605,806,840	3.3
13 国 庫 支 出 金	22,363,311,046	16.1
14 県 支 出 金	7,707,880,121	5.5
15 財 産 収 入	436,182,456	0.3
16 寄 附 金	317,833,957	0.2
17 繰 入 金	559,134,266	0.4
18 繰 越 金	2,352,075,345	1.7
19 諸 収 入	3,175,801,044	2.3
20 市 債	5,257,100,000	3.8
合 計	<b>139,244,818,111</b>	<b>100</b>

## 決 算 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

26 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
80,024,928,011	59.9	807,122,695	1.0
691,132,850	0.5	30,543,740	4.4
167,432,000	0.1	△18,568,000	△11.1
737,029,000	0.6	△191,946,000	△26.0
516,827,000	0.4	55,266,000	10.7
4,430,259,000	3.3	3,112,946,000	70.3
135,919,000	0.1	54,407,000	40.0
257,639,000	0.2	12,360,000	4.8
333,248,000	0.3	△72,163,000	△21.7
44,011,000	0.0	1,794,000	4.1
2,106,971,493	1.6	△767,465,753	△36.4
3,580,600,860	2.7	1,025,205,980	28.6
21,771,175,571	16.3	592,135,475	2.7
7,255,719,833	5.4	452,160,288	6.2
577,591,406	0.4	△141,408,950	△24.5
291,916,517	0.2	25,917,440	8.9
650,048,273	0.5	△90,914,007	△14.0
2,046,215,778	1.5	305,859,567	14.9
3,395,717,344	2.6	△219,916,300	△6.5
4,540,500,000	3.4	716,600,000	15.8
<b>133,554,881,936</b>	<b>100</b>	<b>5,689,936,175</b>	<b>4.3</b>

第7表

## 一般会計財源別歳入決算前年度

区 分	27 年 度		26 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
<b>自 主 財 源</b>	<b>93,618,390,354</b>	<b>67.2</b>	<b>92,673,989,682</b>	<b>69.4</b>
1 市 税	80,832,050,706	58.0	80,024,928,011	59.9
11 分担金及び負担金	1,339,505,740	1.0	2,106,971,493	1.6
12 使用料及び手数料	4,605,806,840	3.3	3,580,600,860	2.7
15 財 産 収 入	436,182,456	0.3	577,591,406	0.4
16 寄 附 金	317,833,957	0.2	291,916,517	0.2
17 繰 入 金	559,134,266	0.4	650,048,273	0.5
18 繰 越 金	2,352,075,345	1.7	2,046,215,778	1.5
19 諸 収 入	3,175,801,044	2.3	3,395,717,344	2.6
<b>依 存 財 源</b>	<b>45,626,427,757</b>	<b>32.8</b>	<b>40,880,892,254</b>	<b>30.6</b>
2 地 方 譲 与 税	721,676,590	0.5	691,132,850	0.5
3 利 子 割 交 付 金	148,864,000	0.1	167,432,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	545,083,000	0.4	737,029,000	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	572,093,000	0.4	516,827,000	0.4
6 地方消費税交付金	7,543,205,000	5.4	4,430,259,000	3.3
7 自動車取得税交付金	190,326,000	0.2	135,919,000	0.1
8 地方特例交付金	269,999,000	0.2	257,639,000	0.2
9 地方交付税	261,085,000	0.2	333,248,000	0.3
10 交通安全対策特別交付金	45,805,000	0.0	44,011,000	0.0
13 国 庫 支 出 金	22,363,311,046	16.1	21,771,175,571	16.3
14 県 支 出 金	7,707,880,121	5.5	7,255,719,833	5.4
20 市 債	5,257,100,000	3.8	4,540,500,000	3.4
<b>合 計</b>	<b>139,244,818,111</b>	<b>100</b>	<b>133,554,881,936</b>	<b>100</b>

※ 本表中、自主財源「1 市税」と依存財源「7 自動車取得税交付金」の27年度の構成比は、財源別構

比 較

(単位：円、%)

比 較 増 減	
増 減 額	増減率
<b>944,400,672</b>	<b>1.0</b>
807,122,695	1.0
△767,465,753	△36.4
1,025,205,980	28.6
△141,408,950	△24.5
25,917,440	8.9
△90,914,007	△14.0
305,859,567	14.9
△219,916,300	△6.5
<b>4,745,535,503</b>	<b>11.6</b>
30,543,740	4.4
△18,568,000	△11.1
△191,946,000	△26.0
55,266,000	10.7
3,112,946,000	70.3
54,407,000	40.0
12,360,000	4.8
△72,163,000	△21.7
1,794,000	4.1
592,135,475	2.7
452,160,288	6.2
716,600,000	15.8
<b>5,689,936,175</b>	<b>4.3</b>

成比と調整したため、第6表の数値と異なる。

第8表

## 市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
				構成比	
1 市 民 税	40,599,000,000	42,890,394,251	41,345,581,590	51.2	192,249,060
個 人	36,759,000,000	38,944,764,731	37,458,587,932	46.4	177,002,071
現年課税分	36,165,000,000	37,116,820,841	36,608,371,831	45.3	7,960,015
滞納繰越分	594,000,000	1,827,943,890	850,216,101	1.1	169,042,056
法 人	3,840,000,000	3,945,629,520	3,886,993,658	4.8	15,246,989
現年課税分	3,831,000,000	3,881,210,500	3,872,022,100	4.8	—
滞納繰越分	9,000,000	64,419,020	14,971,558	0.0	15,246,989
2 固 定 資 産 税	28,257,000,000	28,977,330,062	28,494,472,180	35.3	64,574,280
固 定 資 産 税	28,171,000,000	28,890,995,662	28,408,137,780	35.2	64,574,280
現年課税分	27,892,000,000	28,285,041,400	28,109,457,469	34.8	566,505
滞納繰越分	279,000,000	605,954,262	298,680,311	0.4	64,007,775
国有資産等所在 市町村交付金	86,000,000	86,334,400	86,334,400	0.1	—
3 軽 自 動 車 税	224,000,000	261,770,742	241,480,645	0.3	3,445,600
現年課税分	220,000,000	239,908,500	233,976,900	0.3	64,900
滞納繰越分	4,000,000	21,862,242	7,503,745	0.0	3,380,700
4 市 た ば こ 税	2,739,000,000	2,867,633,529	2,867,633,529	3.5	—
現年課税分	2,739,000,000	2,867,633,529	2,867,633,529	3.5	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—
5 事 業 所 税	1,488,000,000	1,467,761,000	1,467,761,000	1.8	—
現年課税分	1,485,000,000	1,467,761,000	1,467,761,000	1.8	—
滞納繰越分	3,000,000	—	—	0.0	—
6 都 市 計 画 税	6,355,000,000	6,535,953,039	6,415,121,762	7.9	14,728,429
現年課税分	6,284,000,000	6,384,325,800	6,339,479,412	7.8	145,795
滞納繰越分	71,000,000	151,627,239	75,642,350	0.1	14,582,634
合 計	<b>79,662,000,000</b>	<b>83,000,842,623</b>	<b>80,832,050,706</b>	<b>100</b>	<b>274,997,369</b>
現年課税分	78,702,000,000	80,329,035,970	79,585,036,641	98.4	8,737,215
滞納繰越分	960,000,000	2,671,806,653	1,247,014,065	1.6	266,260,154

※合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

# 収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率					
	増	減 額	収入率	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
1,352,563,601		746,581,590	101.8	96.4	94.9	93.4	91.9	91.2
1,309,174,728		699,587,932	101.9	96.2	94.6	93.1	91.4	90.7
500,488,995		443,371,831	101.2	98.6	98.2	98.3	97.2	97.5
808,685,733		256,216,101	143.1	46.5	41.1	31.5	27.5	24.2
43,388,873		46,993,658	101.2	98.5	98.0	97.0	97.0	96.1
9,188,400		41,022,100	101.1	99.8	99.7	99.4	99.3	99.3
34,200,473		5,971,558	166.4	23.2	23.5	13.8	21.3	10.0
418,283,602		237,472,180	100.8	98.3	97.7	96.9	95.9	95.1
418,283,602		237,137,780	100.8	98.3	97.7	96.9	95.9	95.1
175,017,426		217,457,469	100.8	99.4	99.2	99.1	98.8	98.7
243,266,176		19,680,311	107.1	49.3	44.4	42.5	35.9	33.3
0		334,400	100.4	100	100	100	100	100
16,844,497		17,480,645	107.8	92.2	90.1	88.6	87.6	86.9
5,866,700		13,976,900	106.4	97.5	97.0	96.5	96.2	95.9
10,977,797		3,503,745	187.6	34.3	26.2	24.7	22.8	23.2
0		128,633,529	104.7	100	100	100	100	100
0		128,633,529	104.7	100	100	100	100	100
—		—	—	—	—	—	—	100
0		△20,239,000	98.6	100	100.0	99.7	99.5	99.3
0		△17,239,000	98.8	100	100.0	99.8	99.9	99.9
0		△3,000,000	0	—	100	67.9	46.2	18.2
106,102,848		60,121,762	100.9	98.2	97.4	96.5	95.5	94.6
44,700,593		55,479,412	100.9	99.3	99.1	98.9	98.6	98.5
61,402,255		4,642,350	106.5	49.9	44.9	43.0	36.0	33.5
<b>1,893,794,548</b>		<b>1,170,050,706</b>	<b>101.5</b>	<b>97.4</b>	<b>96.3</b>	<b>95.2</b>	<b>93.9</b>	<b>93.2</b>
735,262,114		883,036,641	101.1	99.1	98.8	98.8	98.1	98.2
1,158,532,434		287,014,065	129.9	46.7	41.6	34.4	30.0	27.0

## 第9表

## 市税税目別決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	41,345,581,590	51.2	41,078,792,454	51.3	266,789,136	0.6
個 人	37,458,587,932	46.4	36,993,471,817	46.2	465,116,115	1.3
現年課税分	36,608,371,831	45.3	35,979,840,103	44.9	628,531,728	1.7
滞納繰越分	850,216,101	1.1	1,013,631,714	1.3	△163,415,613	△16.1
法 人	3,886,993,658	4.8	4,085,320,637	5.1	△198,326,979	△4.9
現年課税分	3,872,022,100	4.8	4,063,077,732	5.1	△191,055,632	△4.7
滞納繰越分	14,971,558	0.0	22,242,905	0.0	△7,271,347	△32.7
2 固 定 資 産 税	28,494,472,180	35.3	27,998,395,074	35.0	496,077,106	1.8
固 定 資 産 税	28,408,137,780	35.2	27,912,087,074	34.9	496,050,706	1.8
現年課税分	28,109,457,469	34.8	27,565,571,763	34.4	543,885,706	2.0
滞納繰越分	298,680,311	0.4	346,515,311	0.5	△47,835,000	△13.8
国有資産等所在 市町村交付金	86,334,400	0.1	86,308,000	0.1	26,400	0.0
3 軽自動車税	241,480,645	0.3	231,951,407	0.3	9,529,238	4.1
現年課税分	233,976,900	0.3	225,347,540	0.3	8,629,360	3.8
滞納繰越分	7,503,745	0.0	6,603,867	0.0	899,878	13.6
4 市たばこ税	2,867,633,529	3.5	2,896,725,863	3.6	△29,092,334	△1.0
現年課税分	2,867,633,529	3.5	2,896,725,863	3.6	△29,092,334	△1.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
5 事業所税	1,467,761,000	1.8	1,517,885,700	1.9	△50,124,700	△3.3
現年課税分	1,467,761,000	1.8	1,513,087,200	1.9	△45,326,200	△3.0
滞納繰越分	—	—	4,798,500	0.0	△4,798,500	皆減
6 都市計画税	6,415,121,762	7.9	6,301,177,513	7.9	113,944,249	1.8
現年課税分	6,339,479,412	7.8	6,213,046,934	7.8	126,432,478	2.0
滞納繰越分	75,642,350	0.1	88,130,579	0.1	△12,488,229	△14.2
合 計	<b>80,832,050,706</b>	<b>100</b>	<b>80,024,928,011</b>	<b>100</b>	<b>807,122,695</b>	<b>1.0</b>
現年課税分	79,585,036,641	98.4	78,543,005,135	98.1	1,042,031,506	1.3
滞納繰越分	1,247,014,065	1.6	1,481,922,876	1.9	△234,908,811	△15.9

※合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

## 第10表

## 一般会計款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	907,500,000	876,548,170	—	30,951,830	96.6
2 総 務 費	18,609,488,119	17,833,837,132	258,324,280	517,326,707	95.8
3 民 生 費	57,941,030,000	56,611,629,591	7,560,000	1,321,840,409	97.7
4 衛 生 費	17,225,720,338	16,176,821,160	3,634,000	1,045,265,178	93.9
5 労 働 費	152,080,000	148,137,152	—	3,942,848	97.4
6 農林水産業費	298,000,000	281,642,681	—	16,357,319	94.5
7 商 工 費	1,982,171,000	1,913,634,202	—	68,536,798	96.5
8 土 木 費	16,132,057,939	14,590,796,623	1,198,728,918	342,532,398	90.4
9 消 防 費	5,300,000,000	5,208,578,437	—	91,421,563	98.3
10 教 育 費	13,411,553,000	12,825,886,458	309,075,560	276,590,982	95.6
11 公 債 費	7,589,584,000	7,589,583,674	—	326	99.9
12 諸 支 出 金	47,821,000	40,546,930	—	7,274,070	84.8
13 予 備 費	40,303,246	—	—	40,303,246	—
	予 算 計 上 額 100,000,000	充 用 額 59,696,754			
合 計	<b>139,637,308,642</b>	<b>134,097,642,210</b>	<b>1,777,322,758</b>	<b>3,762,343,674</b>	<b>96.0</b>

第11表

## 一般会計款別歳出決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	876,548,170	0.6	855,877,379	0.7	20,670,791	2.4
2 総 務 費	17,833,837,132	13.3	15,465,660,625	12.0	2,368,176,507	15.3
3 民 生 費	56,611,629,591	42.2	55,605,927,486	43.0	1,005,702,105	1.8
4 衛 生 費	16,176,821,160	12.1	16,730,946,304	12.9	△554,125,144	△3.3
5 労 働 費	148,137,152	0.1	150,518,633	0.1	△2,381,481	△1.6
6 農林水産業費	281,642,681	0.2	261,556,155	0.2	20,086,526	7.7
7 商 工 費	1,913,634,202	1.4	1,482,394,844	1.2	431,239,358	29.1
8 土 木 費	14,590,796,623	10.9	11,280,134,576	8.7	3,310,662,047	29.3
9 消 防 費	5,208,578,437	3.9	5,221,459,667	4.0	△12,881,230	△0.2
10 教 育 費	12,825,886,458	9.6	13,293,511,855	10.3	△467,625,397	△3.5
11 公 債 費	7,589,583,674	5.7	8,883,777,746	6.9	△1,294,194,072	△14.6
12 諸 支 出 金	40,546,930	0.0	34,041,321	0.0	6,505,609	19.1
合 計	<b>134,097,642,210</b>	<b>100</b>	<b>129,265,806,591</b>	<b>100</b>	<b>4,831,835,619</b>	<b>3.7</b>

## 第12表

## 各会計充用・流用の状況

## 充 用

(単位：円)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	<b>20</b>	<b>59,696,754</b>	<b>37</b>	<b>82,134,036</b>	<b>△17</b>	<b>△22,437,282</b>
総 務 費	13	55,221,119	11	21,718,943	2	33,502,176
民 生 費	—	—	4	2,751,412	△4	△2,751,412
衛 生 費	2	2,194,338	6	9,159,663	△4	△6,965,325
商 工 費	—	—	2	900,000	△2	△900,000
土 木 費	3	81,297	10	46,800,764	△7	△46,719,467
消 防 費	—	—	2	681,754	△2	△681,754
教 育 費	2	2,200,000	2	121,500	0	2,078,500
特 別 会 計	<b>4</b>	<b>730,000</b>	<b>3</b>	<b>87,000</b>	<b>1</b>	<b>643,000</b>
地方卸売市場事業	4	730,000	3	87,000	1	643,000
合 計	<b>24</b>	<b>60,426,754</b>	<b>40</b>	<b>82,221,036</b>	<b>△16</b>	<b>△21,794,282</b>

## 流 用

(単位：円)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	<b>154</b>	<b>122,598,503</b>	<b>148</b>	<b>242,972,767</b>	<b>6</b>	<b>△120,374,264</b>
議 会 費	2	638,400	11	13,187,000	△9	△12,548,600
総 務 費	43	29,164,293	25	61,261,515	18	△32,097,222
民 生 費	13	24,656,051	18	11,039,756	△5	13,616,295
衛 生 費	35	40,814,294	29	57,983,414	6	△17,169,120
労 働 費	8	2,387,610	11	1,122,000	△3	1,265,610
農 林 水 産 業 費	1	40,000	13	3,605,821	△12	△3,565,821
商 工 費	4	1,307,000	4	3,035,858	0	△1,728,858
土 木 費	22	2,295,028	17	38,879,534	5	△36,584,506
消 防 費	—	—	1	18,000	△1	△18,000
教 育 費	26	21,295,827	19	52,839,869	7	△31,544,042
特 別 会 計	<b>22</b>	<b>27,469,329</b>	<b>36</b>	<b>106,787,780</b>	<b>△14</b>	<b>△79,318,451</b>
国民健康保険	4	633,709	6	4,669,318	△2	△4,035,609
下水道事業	6	7,217,914	5	664,326	1	6,553,588
地方卸売市場事業	1	696	5	616,513	△4	△615,817
介護保険	10	19,589,790	17	100,370,463	△7	△80,780,673
後期高齢者医療	1	27,220	3	467,160	△2	△439,940
合 計	<b>176</b>	<b>150,067,832</b>	<b>184</b>	<b>349,760,547</b>	<b>△8</b>	<b>△199,692,715</b>

## 第13表

## 国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況

## 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	10,933,030,000	17,687,075,950	11,159,380,821	456,460,896	6,071,234,233	102.1	63.1
2 使用料及び手数料	99,000	119,400	119,400	—	0	120.6	100
3 国庫支出金	9,341,201,000	9,827,523,508	9,827,523,508	—	0	105.2	100
4 療養給付費等 交 付 金	1,009,012,000	1,011,344,000	1,011,344,000	—	0	100.2	100
5 前期高齢者交付金	10,448,338,000	10,448,338,050	10,448,338,050	—	0	100.0	100
6 県 支 出 金	2,452,676,000	2,644,280,964	2,644,280,964	—	0	107.8	100
7 共同事業交付金	11,724,243,000	11,146,333,487	11,146,333,487	—	0	95.1	100
8 財 産 収 入	415,000	404,272	404,272	—	0	97.4	100
9 繰 入 金	4,532,014,000	3,800,000,000	3,800,000,000	—	0	83.8	100
10 繰 越 金	1,365,009,000	1,365,009,840	1,365,009,840	—	0	100.0	100
11 諸 収 入	222,354,000	286,501,218	264,047,233	78,588	22,375,397	118.8	92.2
合 計	<b>52,028,391,000</b>	<b>58,216,930,689</b>	<b>51,666,781,575</b>	<b>456,539,484</b>	<b>6,093,609,630</b>	<b>99.3</b>	<b>88.7</b>

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	492,126,000	468,566,229	—	23,559,771	95.2
2 保 険 給 付 費	29,721,938,000	29,040,269,578	—	681,668,422	97.7
3 後期高齢者支援金等	6,412,328,000	6,412,302,187	—	25,813	99.9
4 前期高齢者納付金等	4,423,000	4,410,005	—	12,995	99.7
5 老人保健拠出金	261,000	213,749	—	47,251	81.9
6 介 護 納 付 金	2,497,323,000	2,497,322,795	—	205	99.9
7 共同事業拠出金	11,650,091,000	11,319,872,262	—	330,218,738	97.2
8 保 健 事 業 費	453,487,000	422,773,326	—	30,713,674	93.2
9 基 金 積 立 金	415,000	404,272	—	10,728	97.4
10 諸 支 出 金	775,999,000	761,964,059	—	14,034,941	98.2
11 予 備 費	20,000,000	—	—	20,000,000	—
	予算計上額 20,000,000	充用額 0			
合 計	<b>52,028,391,000</b>	<b>50,928,098,462</b>	<b>—</b>	<b>1,100,292,538</b>	<b>97.9</b>

国民健康保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	11,159,380,821	21.6	10,891,965,353	23.9	267,415,468	2.5
2 使用料及び手数料	119,400	0.0	94,800	0.0	24,600	25.9
3 国庫支出金	9,827,523,508	19.0	10,565,916,814	23.1	△738,393,306	△7.0
4 療養給付費等 交 付 金	1,011,344,000	2.0	1,410,725,000	3.1	△399,381,000	△28.3
5 前期高齢者交付金	10,448,338,050	20.2	9,899,787,532	21.7	548,550,518	5.5
6 県 支 出 金	2,644,280,964	5.1	2,684,895,858	5.9	△40,614,894	△1.5
7 共同事業交付金	11,146,333,487	21.6	4,805,021,664	10.5	6,341,311,823	132.0
8 財 産 収 入	404,272	0.0	851,237	0.0	△446,965	△52.5
9 繰 入 金	3,800,000,000	7.4	3,800,000,000	8.3	0	0
10 繰 越 金	1,365,009,840	2.6	1,325,389,950	2.9	39,619,890	3.0
11 諸 収 入	264,047,233	0.5	289,686,525	0.6	△25,639,292	△8.9
合 計	<b>51,666,781,575</b>	<b>100</b>	<b>45,674,334,733</b>	<b>100</b>	<b>5,992,446,842</b>	<b>13.1</b>

歳 出

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	468,566,229	0.9	493,411,236	1.1	△24,845,007	△5.0
2 保 険 給 付 費	29,040,269,578	57.0	28,917,617,934	65.3	122,651,644	0.4
3 後期高齢者支援金等	6,412,302,187	12.6	6,415,669,082	14.5	△3,366,895	△0.1
4 前期高齢者納付金等	4,410,005	0.0	5,032,688	0.0	△622,683	△12.4
5 老人保健拠出金	213,749	0.0	213,749	0.0	0	0
6 介 護 納 付 金	2,497,322,795	4.9	2,749,339,201	6.2	△252,016,406	△9.2
7 共同事業拠出金	11,319,872,262	22.2	4,639,078,830	10.5	6,680,793,432	144.0
8 保 健 事 業 費	422,773,326	0.9	440,115,007	1.0	△17,341,681	△3.9
9 基金積立金	404,272	0.0	851,237	0.0	△446,965	△52.5
10 諸 支 出 金	761,964,059	1.5	647,995,929	1.4	113,968,130	17.6
合 計	<b>50,928,098,462</b>	<b>100</b>	<b>44,309,324,893</b>	<b>100</b>	<b>6,618,773,569</b>	<b>14.9</b>

## 第14表

## 下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

## 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,555,233,000	1,347,979,761	1,346,696,971	82,700	1,200,090	86.6	99.9
2 使用料及び手数料	4,772,680,000	5,285,495,736	4,800,106,585	73,134,637	412,254,514	100.6	90.8
3 国庫支出金	2,926,038,000	2,219,514,000	2,219,514,000	—	0	75.9	100
4 繰 入 金	2,111,815,000	2,100,000,000	2,100,000,000	—	0	99.4	100
5 繰 越 金	189,786,671	189,786,903	189,786,903	—	0	100.0	100
6 諸 収 入	87,965,000	94,629,714	92,382,614	173,200	2,073,900	105.0	97.6
7 市 債	5,103,100,000	3,619,200,000	3,619,200,000	—	0	70.9	100
合 計	<b>16,746,617,671</b>	<b>14,856,606,114</b>	<b>14,367,687,073</b>	<b>73,390,537</b>	<b>415,528,504</b>	<b>85.8</b>	<b>96.7</b>

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費	13,660,546,671	11,061,704,568	2,047,330,151	551,511,952	81.0
2 公 債 費	3,085,071,000	3,047,190,356	—	37,880,644	98.8
3 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
	予算計上額 1,000,000	充用額 0			
合 計	<b>16,746,617,671</b>	<b>14,108,894,924</b>	<b>2,047,330,151</b>	<b>590,392,596</b>	<b>84.2</b>

下水道事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	1,346,696,971	9.4	1,746,733,160	12.4	△400,036,189	△22.9
2 使用料及び手数料	4,800,106,585	33.4	4,735,448,195	33.6	64,658,390	1.4
3 国庫支出金	2,219,514,000	15.5	2,228,529,000	15.8	△9,015,000	△0.4
4 繰入金	2,100,000,000	14.6	2,000,000,000	14.2	100,000,000	5.0
5 繰越金	189,786,903	1.3	143,811,766	1.0	45,975,137	32.0
6 諸収入	92,382,614	0.6	52,285,784	0.4	40,096,830	76.7
7 市債	3,619,200,000	25.2	3,190,100,000	22.6	429,100,000	13.5
合 計	<b>14,367,687,073</b>	<b>100</b>	<b>14,096,907,905</b>	<b>100</b>	<b>270,779,168</b>	<b>1.9</b>

歳 出

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 下水道事業費	11,061,704,568	78.4	10,791,100,581	77.6	270,603,987	2.5
2 公債費	3,047,190,356	21.6	3,116,020,421	22.4	△68,830,065	△2.2
合 計	<b>14,108,894,924</b>	<b>100</b>	<b>13,907,121,002</b>	<b>100</b>	<b>201,773,922</b>	<b>1.5</b>

## 第15表

## 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の状況

## 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 事業収入	94,902,000	96,148,368	95,774,871	—	373,497	100.9	99.6
2 繰越金	46,469,000	46,469,096	46,469,096	—	0	100.0	100
3 諸収入	24,098,000	21,974,044	21,974,044	—	0	91.2	100
合 計	<b>165,469,000</b>	<b>164,591,508</b>	<b>164,218,011</b>	<b>—</b>	<b>373,497</b>	<b>99.2</b>	<b>99.8</b>

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 市場事業費	153,194,000	140,843,450	—	12,350,550	91.9
2 公債費	3,814,000	3,812,594	—	1,406	99.9
3 繰出金	8,191,000	8,191,000	—	0	100
4 予備費	270,000	—	—	270,000	—
	予算計上額 1,000,000	充用額 730,000			
合 計	<b>165,469,000</b>	<b>152,847,044</b>	<b>—</b>	<b>12,621,956</b>	<b>92.4</b>

地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	95,774,871	58.3	93,461,460	50.4	2,313,411	2.5
2 繰 越 金	46,469,096	28.3	2,850,942	1.5	43,618,154	1,530.0
3 諸 収 入	21,974,044	13.4	24,258,213	13.1	△2,284,169	△9.4
繰 入 金	—	—	65,000,000	35.0	△65,000,000	皆減
合 計	<b>164,218,011</b>	<b>100</b>	<b>185,570,615</b>	<b>100</b>	△21,352,604	△11.5

歳 出

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 場 事 業 費	140,843,450	92.1	129,072,925	92.8	11,770,525	9.1
2 公 債 費	3,812,594	2.5	3,812,594	2.7	0	0
3 繰 出 金	8,191,000	5.4	6,216,000	4.5	1,975,000	31.8
合 計	<b>152,847,044</b>	<b>100</b>	<b>139,101,519</b>	<b>100</b>	<b>13,745,525</b>	<b>9.9</b>

## 第16表

## 介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算の状況

## 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 サービス費収入	424,568,000	424,115,610	418,507,490	336,544	5,271,576	98.6	98.7
2 使用料及び手数料	51,709,000	62,254,301	53,548,442	101,510	8,604,349	103.6	86.0
3 繰 入 金	632,500,000	595,260,331	595,260,331	—	0	94.1	100
4 繰 越 金	18,573,000	18,573,242	18,573,242	—	0	100.0	100
5 諸 収 入	2,481,000	3,427,265	3,427,265	—	0	138.1	100
合 計	<b>1,129,831,000</b>	<b>1,103,630,749</b>	<b>1,089,316,770</b>	<b>438,054</b>	<b>13,875,925</b>	<b>96.4</b>	<b>98.7</b>

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	770,990,000	748,805,858	—	22,184,142	97.1
2 サービス事業費	155,074,000	137,745,066	—	17,328,934	88.8
3 公 債 費	202,767,000	202,765,846	—	1,154	99.9
4 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
	予算計上額 1,000,000	充用額 0			
合 計	<b>1,129,831,000</b>	<b>1,089,316,770</b>	<b>—</b>	<b>40,514,230</b>	<b>96.4</b>

介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 サービス費収入	418,507,490	38.4	527,399,882	47.6	△108,892,392	△20.6
2 使用料及び手数料	53,548,442	4.9	59,570,953	5.4	△6,022,511	△10.1
3 繰 入 金	595,260,331	54.7	500,000,000	45.2	95,260,331	19.1
4 繰 越 金	18,573,242	1.7	16,901,566	1.5	1,671,676	9.9
5 諸 収 入	3,427,265	0.3	3,358,904	0.3	68,361	2.0
合 計	<b>1,089,316,770</b>	<b>100</b>	<b>1,107,231,305</b>	<b>100</b>	<b>△17,914,535</b>	<b>△1.6</b>

歳 出

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	748,805,858	68.7	734,760,296	67.5	14,045,562	1.9
2 サービス事業費	137,745,066	12.7	151,131,921	13.9	△13,386,855	△8.9
3 公 債 費	202,765,846	18.6	202,765,846	18.6	0	0
合 計	<b>1,089,316,770</b>	<b>100</b>	<b>1,088,658,063</b>	<b>100</b>	<b>658,707</b>	<b>0.1</b>

## 第17表

## 介護保険特別会計歳入歳出決算の状況

## 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	6,061,362,000	6,400,859,580	6,097,096,957	86,174,360	217,588,263	100.6	95.3
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	—	0	0	—
3 国庫支出金	4,706,795,000	4,790,043,191	4,790,043,191	—	0	101.8	100
4 支 払 基 金 交 付 金	6,512,502,000	6,214,132,000	6,214,132,000	—	0	95.4	100
5 県 支 出 金	3,454,296,000	3,443,501,519	3,443,501,519	—	0	99.7	100
6 財 産 収 入	992,000	991,775	991,775	—	0	99.9	100
7 繰 入 金	3,628,874,000	3,490,235,530	3,490,235,530	—	0	96.2	100
8 繰 越 金	294,135,000	294,135,377	294,135,377	—	0	100.0	100
9 諸 収 入	1,656,000	9,999,832	8,742,620	—	1,257,212	527.9	87.4
合 計	<b>24,660,613,000</b>	<b>24,643,898,804</b>	<b>24,338,878,969</b>	<b>86,174,360</b>	<b>218,845,475</b>	<b>98.7</b>	<b>98.8</b>

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	668,046,000	649,237,017	—	18,808,983	97.2
2 保 険 給 付 費	23,194,482,000	22,270,798,774	—	923,683,226	96.0
3 地域支援事業費	463,334,000	438,198,309	—	25,135,691	94.6
4 基金積立金	35,462,000	35,461,786	—	214	99.9
5 諸 支 出 金	289,289,000	286,464,827	—	2,824,173	99.0
6 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—
	予算計上額 10,000,000	充 用 額 0			
合 計	<b>24,660,613,000</b>	<b>23,680,160,713</b>	<b>—</b>	<b>980,452,287</b>	<b>96.0</b>

介護保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	6,097,096,957	25.1	5,340,255,240	23.1	756,841,717	14.2
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 国 庫 支 出 金	4,790,043,191	19.7	4,573,490,343	19.8	216,552,848	4.7
4 支 払 基 金 交 付 金	6,214,132,000	25.5	6,358,448,000	27.5	△144,316,000	△2.3
5 県 支 出 金	3,443,501,519	14.2	3,302,718,672	14.3	140,782,847	4.3
6 財 産 収 入	991,775	0.0	2,131,193	0.0	△1,139,418	△53.5
7 繰 入 金	3,490,235,530	14.3	3,298,118,135	14.3	192,117,395	5.8
8 繰 越 金	294,135,377	1.2	228,717,108	1.0	65,418,269	28.6
9 諸 収 入	8,742,620	0.0	10,485,347	0.0	△1,742,727	△16.6
合 計	<b>24,338,878,969</b>	<b>100</b>	<b>23,114,364,038</b>	<b>100</b>	<b>1,224,514,931</b>	<b>5.3</b>

歳 出

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	649,237,017	2.7	494,100,304	2.2	155,136,713	31.4
2 保 険 給 付 費	22,270,798,774	94.0	21,736,404,751	95.2	534,394,023	2.5
3 地 域 支 援 事 業 費	438,198,309	1.9	347,029,931	1.5	91,168,378	26.3
4 基 金 積 立 金	35,461,786	0.2	13,161,846	0.1	22,299,940	169.4
5 諸 支 出 金	286,464,827	1.2	229,531,829	1.0	56,932,998	24.8
合 計	<b>23,680,160,713</b>	<b>100</b>	<b>22,820,228,661</b>	<b>100</b>	<b>859,932,052</b>	<b>3.8</b>

## 第18表

## 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況

## 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	3,452,714,000	3,415,671,000	3,372,710,700	5,180,100	37,780,200	97.7	98.7
2 使用料及び 手数料	1,000	10,500	10,500	—	0	1,050.0	100
3 繰 入 金	585,729,000	581,638,072	581,638,072	—	0	99.3	100
4 繰 越 金	11,079,000	11,078,400	11,078,400	—	0	99.9	100
5 諸 収 入	13,856,000	13,337,920	13,331,220	—	6,700	96.2	99.9
6 国庫支出金	4,428,000	4,428,000	4,428,000	—	0	100	100
合 計	<b>4,067,807,000</b>	<b>4,026,163,892</b>	<b>3,983,196,892</b>	<b>5,180,100</b>	<b>37,786,900</b>	<b>97.9</b>	<b>98.9</b>

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	103,141,000	100,812,671	—	2,328,329	97.7
2 後期高齢者 医療広域連合 負担金	3,953,599,000	3,864,594,521	—	89,004,479	97.7
3 諸 支 出 金	10,067,000	8,355,700	—	1,711,300	83.0
4 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
	予算計上額 1,000,000	充用額 0			
合 計	<b>4,067,807,000</b>	<b>3,973,762,892</b>	<b>—</b>	<b>94,044,108</b>	<b>97.7</b>

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	3,372,710,700	84.7	3,334,097,100	85.6	38,613,600	1.2
2 使用料及び 手数 数 料	10,500	0.0	4,800	0.0	5,700	118.8
3 繰 入 金	581,638,072	14.6	538,144,026	13.8	43,494,046	8.1
4 繰 越 金	11,078,400	0.3	10,265,700	0.3	812,700	7.9
5 諸 収 入	13,331,220	0.3	13,406,355	0.3	△75,135	△0.6
6 国庫支出金	4,428,000	0.1	—	—	4,428,000	皆増
合 計	<b>3,983,196,892</b>	<b>100</b>	<b>3,895,917,981</b>	<b>100</b>	<b>87,278,911</b>	<b>2.2</b>

歳 出

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	100,812,671	2.5	85,367,250	2.2	15,445,421	18.1
2 後期高齢者 医療広域連合 負担 金	3,864,594,521	97.3	3,790,915,431	97.6	73,679,090	1.9
3 諸 支 出 金	8,355,700	0.2	8,556,900	0.2	△201,200	△2.4
合 計	<b>3,973,762,892</b>	<b>100</b>	<b>3,884,839,581</b>	<b>100</b>	<b>88,923,311</b>	<b>2.3</b>

## 第19表

## 歳 出 決 算

## 一般会計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報 酬	305,801,592	56,858,012	28,939,300	1,245,400	45,500	11,596,671
2 給 料	86,770,524	2,517,810,518	3,099,208,531	1,349,015,077	25,705,080	97,436,434
3 職員手当等	199,585,757	5,220,638,467	2,113,383,080	960,250,053	15,972,392	69,792,801
4 共 済 費	222,976,515	978,833,093	1,014,914,929	442,218,186	6,110,245	29,311,845
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	944,800	—	—	—	—
7 賃 金	—	513,599,663	824,938,703	104,837,165	—	1,740,766
8 報 償 費	152,980	222,676,169	86,520,222	89,571,001	136,230	318,500
9 旅 費	8,497,068	14,273,457	1,837,268	416,220	—	37,944
10 交 際 費	537,682	2,395,860	—	—	—	20,000
11 需 用 費	7,988,950	576,298,820	629,812,635	717,604,735	21,138,366	6,248,411
12 役 務 費	7,679,061	398,481,424	193,691,496	49,745,611	595,343	1,087,900
13 委 託 料	9,163,643	2,704,611,047	8,110,716,607	7,641,092,781	32,581,726	38,552,328
14 使用料及び 賃 借 料	1,968,100	842,294,811	170,273,657	39,726,909	2,923,470	1,771,300
15 工事請負費	—	1,164,347,181	227,221,200	34,309,440	11,988,000	—
16 原 材 料 費	—	2,613,049	971,839	2,391,798	—	140,386
17 公 有 財 産 購 入 費	—	1,610,681,877	158,290,558	—	—	—
18 備品購入費	—	30,334,866	23,697,322	13,687,058	—	78,840
19 負担金補助 及び交付金	25,393,898	523,538,570	5,277,820,809	400,656,454	30,940,800	23,488,055
20 扶 助 費	—	—	29,714,267,199	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償 補 填 及び賠償金	—	97,175,041	—	24,840	—	—
23 償還金利息 及び割引料	—	307,356,138	265,871,347	7,573,893	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	47,256,269	1,913,056	520,415,239	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	32,400	818,000	205,900	2,039,300	—	20,500
28 繰 出 金	—	—	4,667,133,933	3,800,000,000	—	—
合 計	<b>876,548,170</b>	<b>17,833,837,132</b>	<b>56,611,629,591</b>	<b>16,176,821,160</b>	<b>148,137,152</b>	<b>281,642,681</b>

## 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
63,700	2,260,700	15,128,120	215,212,043	—	—	—	637,151,038	0.5
97,480,748	1,397,302,961	2,096,304,077	1,744,921,330	—	—	—	12,511,955,280	9.3
75,836,141	1,021,782,476	1,818,348,460	1,178,432,810	—	—	—	12,674,022,437	9.5
33,456,961	459,946,835	721,868,295	654,582,196	—	—	—	4,564,219,100	3.4
—	—	2,044,700	—	—	—	—	2,044,700	0.0
—	—	—	—	—	—	—	944,800	0.0
9,179,195	61,663,236	—	903,421,146	—	—	—	2,419,379,874	1.8
2,245,200	7,113,547	11,777,707	35,704,454	—	—	—	456,216,010	0.3
—	368,728	25,863,056	5,309,860	—	—	—	56,603,601	0.1
—	—	0	241,292	—	—	—	3,194,834	0.0
7,692,034	848,975,063	155,267,750	1,752,567,239	—	—	—	4,723,594,003	3.5
1,642,659	42,485,479	22,696,907	110,109,285	—	—	—	828,215,165	0.6
56,036,721	2,161,372,429	33,790,750	2,976,470,372	—	39,267,930	—	23,803,656,334	17.8
4,142,482	530,131,300	83,281,210	764,262,428	—	—	—	2,440,775,667	1.8
—	2,805,097,712	60,178,680	1,703,946,368	—	—	—	6,007,088,581	4.5
—	20,294,052	887,245	7,326,163	—	—	—	34,624,532	0.0
—	616,188,396	—	268,237,984	—	—	—	2,653,398,815	2.0
—	623,916	73,806,098	139,609,599	—	—	—	281,837,699	0.2
674,070,713	445,707,122	84,591,782	86,913,931	—	—	—	7,573,122,134	5.7
—	—	—	241,307,708	—	—	—	29,955,574,907	22.3
947,000,000	—	—	30,800,000	—	—	—	977,800,000	0.7
4,787,648	79,274,339	—	6,412,050	—	—	—	187,673,918	0.1
—	3,395,000	—	—	7,589,583,674	—	—	8,173,780,052	6.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,986,082,532	—	—	—	—	—	2,555,667,096	1.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	730,800	2,743,600	98,200	—	—	—	6,688,700	0.0
—	2,100,000,000	—	—	—	1,279,000	—	10,568,412,933	7.9
<b>1,913,634,202</b>	<b>14,590,796,623</b>	<b>5,208,578,437</b>	<b>12,825,886,458</b>	<b>7,589,583,674</b>	<b>40,546,930</b>	<b>—</b>	<b>134,097,642,210</b>	<b>100</b>

歳 出 決 算 節 別

特別会計

特別会計 節	国民健康保険	下水道事業	地方卸売 市場事業	介護老人 保健施設	介護保険
1 報酬	291,200	218,400	245,700	—	40,941,300
2 給料	144,654,412	230,718,243	21,220,980	228,463,272	168,505,654
3 職員手当等	104,124,454	168,943,285	12,834,751	164,912,260	128,619,531
4 共済費	47,658,675	77,109,798	4,610,944	75,281,698	55,945,561
5 災害補償費	—	—	—	—	—
6 恩給及退職年金	—	—	—	—	—
7 賃金	26,107,035	7,257,869	1,144,830	152,888,907	50,731,240
8 報償費	1,940,800	—	—	6,000	19,808,280
9 旅費	120,325	169,889	4,856	83,608	861,478
10 交際費	—	—	—	—	—
11 需用費	10,047,849	178,818,619	33,058,382	73,453,104	10,374,570
12 役務費	151,810,687	5,304,068	612,696	3,136,844	129,685,705
13 委託料	465,312,982	5,107,304,810	25,133,620	164,623,198	433,407,896
14 使用料及び賃借料	2,702,380	18,309,871	230,759	18,466,200	12,217,002
15 工事請負費	—	1,823,289,560	35,310,204	—	—
16 原材料費	—	2,494,880	63,918	—	—
17 公有財産購入費	—	423,098,907	—	—	—
18 備品購入費	378,000	770,742	—	1,282,520	146,448
19 負担金補助金及び交付金	49,209,492,332	2,655,547,126	1,959,810	436,000	22,250,691,137
20 扶助費	—	—	—	—	56,284,318
21 貸付金	1,089,000	1,000,000	—	—	—
22 補償補填金及び賠償金	—	337,689,233	—	3,509,513	—
23 償還金利息及び割引料	761,964,059	3,048,169,324	3,812,594	202,765,846	286,463,207
24 投資及び出資金	—	—	—	—	—
25 積立金	404,272	—	—	—	35,461,786
26 寄附金	—	—	—	—	—
27 公課費	—	22,680,300	4,412,000	7,800	15,600
28 繰出金	—	—	8,191,000	—	—
合計	<b>50,928,098,462</b>	<b>14,108,894,924</b>	<b>152,847,044</b>	<b>1,089,316,770</b>	<b>23,680,160,713</b>

集 計 表

(単位：円、%)

後期高齢者医療	特別会計合計	構成比	一般・特別会計合計	構成比
—	41,696,600	0.0	678,847,638	0.3
25,817,220	819,379,781	0.9	13,331,335,061	5.9
21,600,623	601,034,904	0.6	13,275,057,341	5.8
8,680,811	269,287,487	0.3	4,833,506,587	2.1
—	—	—	2,044,700	0.0
—	—	—	944,800	0.0
1,805,950	239,935,831	0.3	2,659,315,705	1.2
—	21,755,080	0.0	477,971,090	0.2
13,446	1,253,602	0.0	57,857,203	0.0
—	—	—	3,194,834	0.0
810,795	306,563,319	0.3	5,030,157,322	2.2
9,750,253	300,300,253	0.3	1,128,515,418	0.5
28,404,101	6,224,186,607	6.6	30,027,842,941	13.2
3,929,472	55,855,684	0.1	2,496,631,351	1.1
—	1,858,599,764	2.0	7,865,688,345	3.5
—	2,558,798	0.0	37,183,330	0.0
—	423,098,907	0.5	3,076,497,722	1.4
—	2,577,710	0.0	284,415,409	0.1
3,864,594,521	77,982,720,926	83.0	85,555,843,060	37.5
—	56,284,318	0.1	30,011,859,225	13.2
—	2,089,000	0.0	979,889,000	0.4
—	341,198,746	0.4	528,872,664	0.2
8,355,700	4,311,530,730	4.6	12,485,310,782	5.5
—	—	—	—	—
—	35,866,058	0.0	2,591,533,154	1.1
—	—	—	—	—
—	27,115,700	0.0	33,804,400	0.0
—	8,191,000	0.0	10,576,603,933	4.6
<b>3,973,762,892</b>	<b>93,933,080,805</b>	<b>100</b>	<b>228,030,723,015</b>	<b>100</b>

第20表

## 普通会計性質別

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>75,416,913</b>	<b>56.3</b>	<b>74,778,444</b>	<b>58.0</b>	<b>638,469</b>	<b>0.9</b>
人 件 費	29,249,606	21.9	29,397,956	22.8	△148,350	△0.5
扶 助 費	38,644,481	28.9	36,563,467	28.3	2,081,014	5.7
公 債 費	7,522,826	5.6	8,817,021	6.8	△1,294,195	△14.7
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>11,880,083</b>	<b>8.9</b>	<b>9,600,377</b>	<b>7.4</b>	<b>2,279,706</b>	<b>23.7</b>
普通建設事業費	11,880,083	8.9	9,592,187	7.4	2,287,896	23.9
補助事業費	1,586,336	1.2	2,539,360	1.9	△953,024	△37.5
単独事業費	10,293,747	7.7	7,052,827	5.5	3,240,920	46.0
災害復旧事業費	0	0.0	8,190	0.0	△8,190	皆減
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>46,566,081</b>	<b>34.8</b>	<b>44,655,838</b>	<b>34.6</b>	<b>1,910,243</b>	<b>4.3</b>
物 件 費	24,209,463	18.1	24,240,685	18.8	△31,222	△0.1
維 持 補 修 費	1,387,843	1.0	1,182,705	0.9	205,138	17.3
補 助 費 等	4,130,262	3.1	4,815,029	3.7	△684,767	△14.2
繰 出 金	13,305,046	9.9	12,754,246	9.9	550,800	4.3
積 立 金	2,555,667	1.9	688,723	0.5	1,866,944	271.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	977,800	0.7	974,450	0.8	3,350	0.3
貸 付 金	977,800	0.7	974,450	0.8	3,350	0.3
<b>合 計</b>	<b>133,863,077</b>	<b>100</b>	<b>129,034,659</b>	<b>100</b>	<b>4,828,418</b>	<b>3.7</b>

※地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※普通建設事業の内訳については、補助事業の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業に集計した。

※構成比は、端数処理の関係により、各項目構成比の積み上げと合計が一致しない場合がある。

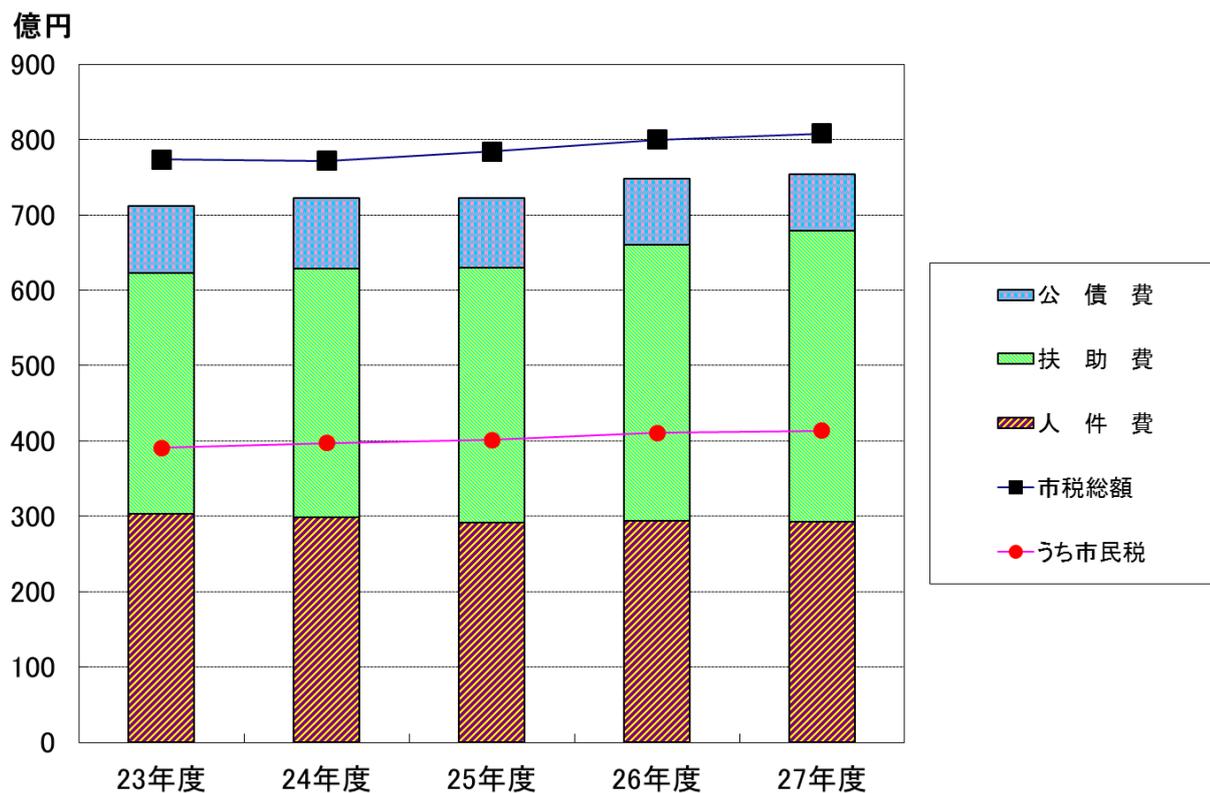
歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

25 年 度		24 年 度		23 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
<b>72,158,383</b>	<b>56.6</b>	<b>72,208,980</b>	<b>53.0</b>	<b>71,132,145</b>	<b>53.9</b>
29,112,438	22.8	29,795,481	21.9	30,303,797	23.0
33,853,394	26.6	33,074,747	24.3	31,915,497	24.2
9,192,551	7.2	9,338,752	6.9	8,912,851	6.8
<b>11,759,022</b>	<b>9.2</b>	<b>19,726,903</b>	<b>14.5</b>	<b>18,062,216</b>	<b>13.7</b>
11,741,092	9.2	19,654,074	14.4	17,352,673	13.1
6,057,611	4.7	12,156,192	8.9	7,095,722	5.4
5,683,481	4.5	7,497,882	5.5	10,256,951	7.8
17,930	0.0	72,829	0.1	709,543	0.5
<b>43,535,442</b>	<b>34.2</b>	<b>44,229,962</b>	<b>32.5</b>	<b>42,810,693</b>	<b>32.4</b>
23,462,709	18.4	23,548,501	17.3	23,703,908	18.0
1,078,587	0.8	1,133,152	0.8	1,318,081	1.0
4,359,529	3.4	4,392,883	3.2	4,220,891	3.2
12,810,464	10.1	12,438,685	9.1	12,138,330	9.2
840,753	0.7	1,723,441	1.3	437,983	0.3
983,400	0.8	993,300	0.7	991,500	0.8
983,400	0.8	993,300	0.7	999,500	0.8
<b>127,452,847</b>	<b>100</b>	<b>136,165,845</b>	<b>100</b>	<b>132,005,054</b>	<b>100</b>

第21表

市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移



市税及び義務的経費の推移

(単位：円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市税総額	<b>77,341,052,477</b>	<b>77,168,072,738</b>	<b>78,443,381,383</b>	<b>80,024,928,011</b>	<b>80,832,050,706</b>
うち市民税	39,060,736,617	39,728,508,922	40,151,148,297	41,078,792,454	41,345,581,590
義務的経費総額	<b>71,132,145,000</b>	<b>72,208,980,000</b>	<b>72,158,383,000</b>	<b>74,778,444,000</b>	<b>75,416,913,000</b>
人件費	30,303,797,000	29,795,481,000	29,112,438,000	29,397,956,000	29,249,606,000
扶助費	31,915,497,000	33,074,747,000	33,853,394,000	36,563,467,000	38,644,481,000
公債費	8,912,851,000	9,338,752,000	9,192,551,000	8,817,021,000	7,522,826,000

※義務的経費に係る数値は、普通会計ベースによる。

## 第22表

## 市 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分	26年度末現在高	27 年 度		27年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
<b>一 般 会 計</b>	<b>61,960,823,550</b>	<b>5,257,100,000</b>	<b>6,924,113,940</b>	<b>60,293,809,610</b>
普通債	35,094,175,915	5,257,100,000	4,631,796,987	35,719,478,928
総務債	2,852,951,132	1,632,700,000	397,315,639	4,088,335,493
民生債	2,859,723,295	228,500,000	566,751,263	2,521,472,032
衛生債	4,000,935,938	30,300,000	348,647,917	3,682,588,021
労働債	2,980,000	0	2,980,000	0
土木債	13,187,535,180	2,085,200,000	1,782,333,414	13,490,401,766
消防債	1,753,944,376	67,600,000	301,600,859	1,519,943,517
教育債	10,436,105,994	1,212,800,000	1,232,167,895	10,416,738,099
その他	26,866,647,635	0	2,292,316,953	24,574,330,682
減税補てん債	5,267,471,602	—	708,644,003	4,558,827,599
臨時税収補てん債	435,058,905	—	142,000,867	293,058,038
臨時財政対策債	20,664,117,128	0	1,341,672,083	19,322,445,045
減収補てん債	500,000,000	0	100,000,000	400,000,000
<b>特 別 会 計</b>	<b>34,390,744,910</b>	<b>3,619,200,000</b>	<b>2,401,102,248</b>	<b>35,608,842,662</b>
下水道事業債	32,153,559,762	3,619,200,000	2,243,098,247	33,529,661,515
市場事業債	7,128,458	0	3,467,560	3,660,898
老人保健施設建設事業債	2,230,056,690	0	154,536,441	2,075,520,249
<b>合 計</b>	<b>96,351,568,460</b>	<b>8,876,300,000</b>	<b>9,325,216,188</b>	<b>95,902,652,272</b>

- 1 減税補てん債は、恒久的な減税の実施等による減収額を補てんするために6年度から発行したものであり、19年度に制度は廃止となった。
- 2 臨時税収補てん債は、地方税法の改正により創設された地方消費税の収入が、導入初年度の9年度において通年分が収入できないことに伴う影響額を補てんするために発行が認められた地方債である。
- 3 臨時財政対策債は、一般財源の不足に対処するため発行されるもので、当初13年度から15年度までの3年間の限定措置であったが、数次にわたり延長されている。25年度には算出方法が人口基礎方式から財源不足額基礎方式に完全移行しており、27年度においては財源不足が生じなかったことから発行されなかったものである。
- 4 減収補てん債は、地方税の収入が標準税収入額を下回る場合に、その減収を補うために発行できるものである。

第23表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	27年度末残高	26年度末残高	増 減 額	増減率
<b>市 債</b>	<b>95,902,653</b>	<b>96,351,568</b>	<b>△448,915</b>	<b>△0.5</b>
一 般 会 計	60,293,810	61,960,823	△1,667,013	△2.7
普 通 債	35,719,479	35,094,175	625,304	1.8
総 務 債	4,088,335	2,852,951	1,235,384	43.3
民 生 債	2,521,472	2,859,723	△338,251	△11.8
衛 生 債	3,682,588	4,000,936	△318,348	△8.0
労 働 債	0	2,980	△2,980	皆減
土 木 債	13,490,402	13,187,535	302,867	2.3
消 防 債	1,519,944	1,753,944	△234,000	△13.3
教 育 債	10,416,738	10,436,106	△19,368	△0.2
そ の 他	24,574,331	26,866,648	△2,292,317	△8.5
減 税 補 て ん 債	4,558,828	5,267,472	△708,644	△13.5
臨 時 税 収 補 て ん 債	293,058	435,059	△142,001	△32.6
臨 時 財 政 対 策 債	19,322,445	20,664,117	△1,341,672	△6.5
減 収 補 て ん 債	400,000	500,000	△100,000	△20.0
特 別 会 計	35,608,843	34,390,745	1,218,098	3.5
下 水 道 事 業 債	33,529,662	32,153,560	1,376,102	4.3
市 場 事 業 債	3,661	7,128	△3,467	△48.6
老 人 保 健 施 設 建 設 事 業 債	2,075,520	2,230,057	△154,537	△6.9
<b>債 務 負 担 行 為</b>	<b>14,096,009</b>	<b>18,716,715</b>	<b>△4,620,706</b>	<b>△24.7</b>
一 般 会 計	13,150,625	17,398,177	△4,247,552	△24.4
土 地 開 発 公 社 分	1,292,634	1,856,652	△564,018	△30.4
都 市 再 生 機 構 分	388,206	431,340	△43,134	△10.0
社 会 福 祉 医 療 事 業 団 分	11,457	22,914	△11,457	△50.0
P F I 事 業 分	2,410,621	2,891,588	△480,967	△16.6
指 定 管 理 者 分	4,056,796	6,396,278	△2,339,482	△36.6
そ の 他	4,990,911	5,799,405	△808,494	△13.9
特 別 会 計	945,384	1,318,538	△373,154	△28.3
下 水 道 事 業	945,384	1,318,538	△373,154	△28.3
<b>市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計</b>	<b>109,998,662</b>	<b>115,068,283</b>	<b>△5,069,621</b>	<b>△4.4</b>

参 考	病院事業会計企業債	1,952,775	2,098,124	△145,349	△6.9
	病院事業会計を含む 市債等・債務負担行為計	111,951,437	117,166,407	△5,214,970	△4.5
	普通会計ベースの市債 ・債務負担行為計	73,271,070	79,123,005	△5,851,935	△7.4

# 市川市基金運用状況 審査意見書



市川市長 大久保 博 様

市川市監査委員	川 上 親 徳
同	白 土 英 成
同	松 井 努
同	松 永 修 巳

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度における基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の対象

平成27年度市川市土地開発基金

## 第2 審査の期間

平成28年7月15日から同月28日まで

## 第3 審査の方針

市長から審査に付された平成27年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書が地方自治法及び市川市土地開発基金条例に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、並びに積立、処分及び運用が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかについて、入手した証拠を基に審査する。

## 第4 審査の方法・手続

市長から審査に付された平成27年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書について、関係書類と照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果等も参考にし、計数の正否を確かめ、かつ、運用状況について審査を実施した。

## 第5 審査の結果

市長から審査に付された平成27年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

## 第6 審査の概要

### 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

27年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

#### 運 用 状 況

(単位：円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増	27年度中減	27年度末現在高
現 金	772,407,504	892,918,773	400,300,240	1,265,026,037
貸 付 金	1,283,922,821	400,300,240	891,639,773	792,583,288
土 地	0	0	0	0
合 計	<b>2,056,330,325</b>	<b>1,293,219,013</b>	<b>1,291,940,013</b>	<b>2,057,609,325</b>

27年度の運用状況は、道の駅整備事業用地、道路拡幅用地などの購入のため4億30万240円を土地開発公社に貸し付ける一方、都市計画道路整備事業用地などの購入のため貸し付けた8億9,163万9,773円が償還されている。

なお、27年度末現在高は、運用益（預金利子）127万9,000円を基金に積み立てたことにより20億5,760万9,325円となっている。

## 第7 審 査 意 見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。



市川市公営企業（病院事業）会計  
決算審査意見書



市川市長 大久保 博 様

市川市監査委員	川 上 親 徳
同	白 土 英 成
同	松 井 努
同	松 永 修 巳

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度市川市病院事業会計決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 第1 審査の対象

平成27年度市川市病院事業会計決算

関係書類

- 平成27年度市川市病院事業決算報告書
- 財務諸表
  - 平成27年度市川市病院事業損益計算書
  - 平成27年度市川市病院事業剰余金計算書
  - 平成27年度市川市病院事業貸借対照表
- 附属書類
  - 平成27年度市川市病院事業報告書
  - 平成27年度市川市病院事業キャッシュ・フロー計算書
  - 収益費用明細書
  - 固定資産明細書
  - 企業債明細書

## 第2 審査の期間

平成28年5月20日から同年7月28日まで

## 第3 審査の方針

市長から審査に付された平成27年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に定める様式に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、並びに事業の経営が効率的かつ効果的に行われているかについて、入手した証拠を基に審査する。

## 第4 審査の方法・手続

市長から審査に付された平成27年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に定める様式に準拠して作成され、計数は正確か、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているかどうかを主眼として、決算計数と企業出納員の所管する関係書類、各種資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果等も参考にし、審査を実施した。

## 第5 審査の結果

市長から審査に付された平成27年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要と意見は、次頁以下のとおりである。

※26年度決算より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）による地方公営企業会計基準の見直し（以下「新会計基準」という。）に基づき作成している。

## 第6 審査の概要

### 1 業務実績

#### 業務実績前年度比較

区 分		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
病 床 数		100床	100床	0床	0 %	
年 間 延 病 床 数		36,600床	36,500床	100床	0.3%	
診 療 日 数	入 院	366日	365日	1日	0.3%	
	外 来	243日	244日	△1日	△0.4%	
延 患 者 数	入 院	年 間	29,198人	30,138人	△940人	△3.1%
		1 日 平 均	79.8人	82.6人	△2.8人	△3.4%
	外 来	年 間	16,081人	15,905人	176人	1.1%
		1 日 平 均	66.2人	65.2人	1人	1.5%
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数		45,279人	46,043人	△764人	△1.7%	
病 床 利 用 率		79.8%	82.6%	△2.8ポイント	—	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	35,134円	33,225円	1,909円	5.7%	
	外 来	9,706円	9,541円	165円	1.7%	
医 業 収 益		1,221,050,493円	1,189,044,622円	32,005,871円	2.7%	
医 業 費 用		1,586,328,052円	1,619,274,924円	△32,946,872円	△2.0%	
医 業 損 失		365,277,559円	430,230,302円	△64,952,743円	△15.1%	

※金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

27年度の年間入院延患者数は、29,198人で、26年度と比べると940人（3.1%）減少した。1日平均では、27年度は79.8人で、26年度と比べると2.8人（3.4%）減少した。

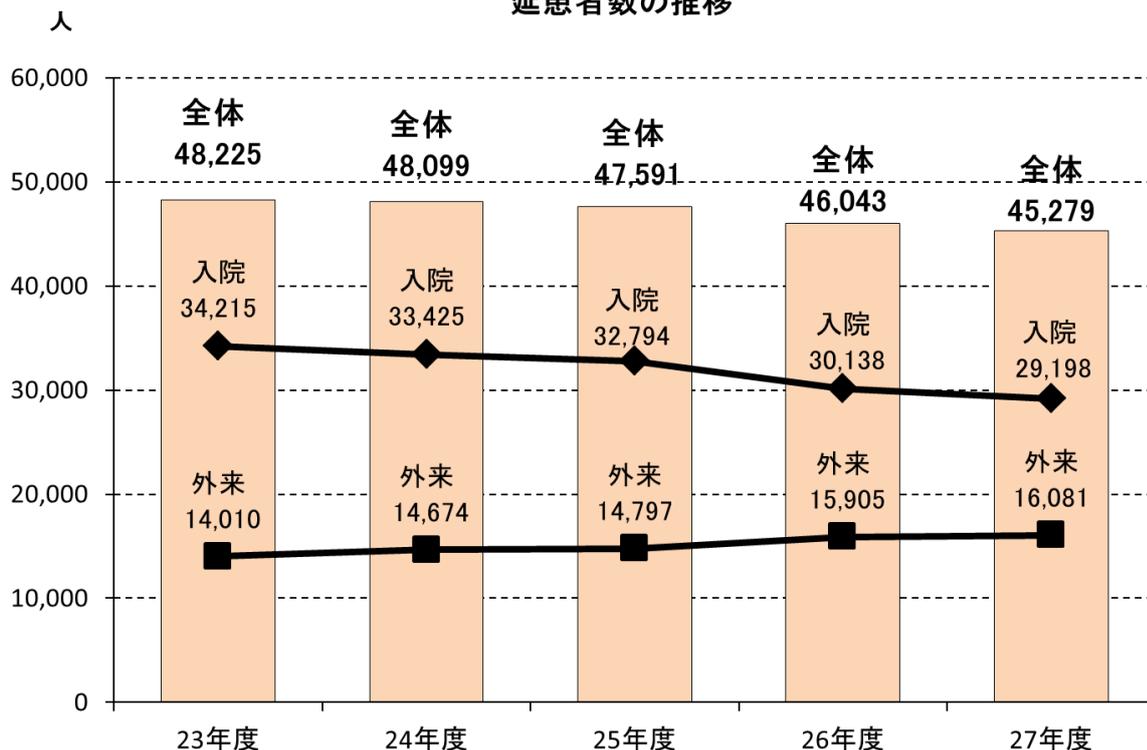
病床利用率は、79.8%で、26年度の82.6%を2.8ポイント下回っている。

また、27年度の年間外来延患者数は、16,081人で、26年度と比べると176人（1.1%）増加した。1日平均では、27年度は66.2人で、26年度と比べると1人（1.5%）増加した。

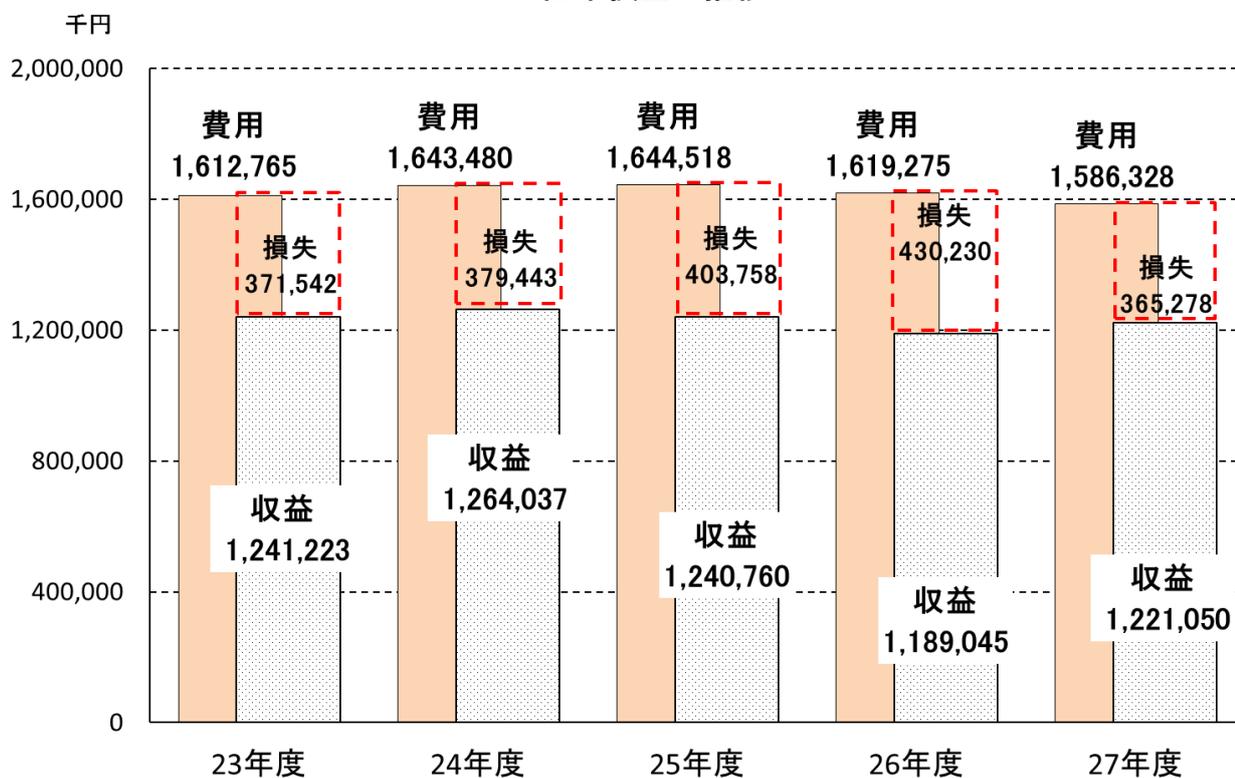
27年度の医業収益は、12億2,105万493円で、26年度と比べると3,200万5,871円（2.7%）増加し、医業費用は、15億8,632万8,052円で、26年度と比べると3,294万6,872円（2.0%）減少した。

その結果、医業損失は3億6,527万7,559円で、26年度と比べると6,495万2,743円（15.1%）減少している。

### 延患者数の推移



### 医業損益の推移



## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出

#### 収益的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率
1 病院事業収益	1,717,000,000	1,554,227,812	100	△162,772,188	90.5
1 医業収益	1,388,532,000	1,221,050,493	78.6	△167,481,507	87.9
1 入院収益	1,197,829,000	1,025,842,960	66.0	△171,986,040	85.6
2 外来収益	148,633,000	156,088,672	10.1	7,455,672	105.0
3 その他医業収益	42,070,000	39,118,861	2.5	△2,951,139	93.0
2 医業外収益	328,467,000	331,827,548	21.3	3,360,548	101.0
1 受取利息配当金	6,600,000	6,137,666	0.4	△462,334	93.0
2 負担金交付金	300,000,000	300,000,000	19.3	0	100
3 長期前受金戻入	16,206,000	17,635,208	1.1	1,429,208	108.8
4 その他医業外収益	5,661,000	8,054,674	0.5	2,393,674	142.3
3 特別利益	1,000	1,349,771	0.1	1,348,771	134,977.1
1 過年度損益修正益	1,000	365,422	0.0	364,422	36,542.2
2 貸倒引当金戻入	0	984,349	0.1	984,349	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入（病院事業収益）は、予算現額17億1,700万円に対し、決算額は、15億5,422万7,812円であった。

予算現額に対する収入率は、90.5%で、1億6,277万2,188円の減であった。

これは主に、入院収益が1億7,198万6,040円（14.4%）見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出の状況

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
1 病院事業費用	1,717,000,000	1,646,558,929	100	70,441,071	95.9
1 医業費用	1,654,215,000	1,586,328,052	96.3	67,886,948	95.9
1 給与費	1,091,005,000	1,053,943,121	64.0	37,061,879	96.6
2 材料費	109,870,000	106,874,875	6.5	2,995,125	97.3
3 経費	300,848,000	276,814,360	16.8	24,033,640	92.0
4 減価償却費	147,165,000	144,902,404	8.8	2,262,596	98.5
5 資産減耗費	674,000	335,133	0.0	338,867	49.7
6 研究研修費	4,653,000	3,458,159	0.2	1,194,841	74.3
2 医業外費用	61,285,000	60,094,216	3.7	1,190,784	98.1
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,568,000	47,567,502	2.9	498	99.9
2 消費税及び 地方消費税	3,150,000	2,849,800	0.2	300,200	90.5
3 雑支出	10,567,000	9,676,914	0.6	890,086	91.6
3 特別損失	500,000	136,661	0.0	363,339	27.3
1 過年度損益修正損	500,000	136,661	0.0	363,339	27.3
4 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
1 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的支出（病院事業費用）は、予算現額17億1,700万円に対し、決算額は、16億4,655万8,929円であった。

予算現額に対する執行率は、95.9%で、7,044万1,071円の不用額が生じており、主な不用額は、給与費の給料など3,706万1,879円などである。

## (2) 資本的収入及び資本的支出

### 資本的収入の状況

一般会計へ貸し付けた5億円の償還が26年度で終了したことなどにより、27年度の資本的収入はない。

### 資本的支出の状況

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
1 資本的支出	<b>173,000,000</b>	<b>171,989,960</b>	<b>100</b>	<b>1,010,040</b>	<b>99.4</b>
1 建設改良費	27,651,000	26,641,028	15.5	1,009,972	96.3
1 固定資産購入費	27,651,000	26,641,028	15.5	1,009,972	96.3
2 企業債償還金	145,349,000	145,348,932	84.5	68	99.9
1 企業債償還金	145,349,000	145,348,932	84.5	68	99.9

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算現額1億7,300万円に対し、決算額は、1億7,198万9,960円であった。

その内訳は、企業債償還金1億4,534万8,932円及び臨床検査システムの動作に必要なハードウェア及びソフトウェア一式など固定資産購入費2,664万1,028円である。

予算現額に対する執行率は、99.4%で、不用額は101万40円であった。

なお、資本的支出額1億7,198万9,960円については、過年度分損益勘定留保資金1億6,474万8,784円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額724万1,176円で補てんしている。

### 3 経営状況

#### (1) 収 支

##### 総収益・総費用の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	病院事業収益（総収益）		病院事業費用（総費用）		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
27年度	<b>1,550,115,563</b>	<b>96.1</b>	<b>1,642,870,991</b>	<b>93.4</b>	<b>△92,755,428</b>	<b>94.4</b>
26年度	1,613,578,361	94.7	1,758,389,561	103.2	△144,811,200	91.8
増 減	△63,462,798	△3.9	△115,518,570	△6.6	52,055,772	2.6

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、26年度と比べると医業収益、特別利益で増加したものの、医業外収益で減少となったため、6,346万2,798円（3.9%）減少し、病院事業費用は、26年度と比べると医業費用、医業外費用、特別損失で1億1,551万8,570円（6.6%）の減少となったことから、27年度の純損失は9,275万5,428円となった。

なお、純損失の9,275万5,428円については、利益剰余金から補てんされている。

##### 医業収益・医業費用の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	医 業 収 益		医 業 費 用		差 引 額 (医業損益)	医業収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
27年度	<b>1,217,397,468</b>	<b>102.7</b>	<b>1,565,791,279</b>	<b>97.9</b>	<b>△348,393,811</b>	<b>77.7</b>
26年度	1,185,472,834	95.7	1,598,591,540	98.0	△413,118,706	74.2
増 減	31,924,634	2.7	△32,800,261	△2.1	64,724,895	3.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

医業収益は、26年度と比べると入院収益などの増により3,192万4,634円（2.7%）増加し、医業費用は、26年度と比べると減価償却費の減などにより3,280万261円（2.1%）減少したことから、27年度の医業損失は3億4,839万3,811円となり、26年度と比べると6,472万4,895円縮小した。

これに伴い、医業活動の成果を示す医業収支比率は、77.7%で、26年度に対し3.5ポイント改善した。

## (2) 収 益

### 事業収益の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	<b>1,550,115,563</b>	<b>100</b>	<b>1,613,578,361</b>	<b>100</b>	<b>△63,462,798</b>	<b>△3.9</b>
1 医業収益	1,217,397,468	78.5	1,185,472,834	73.5	31,924,634	2.7
2 医業外収益	331,368,324	21.4	427,634,343	26.5	△96,266,019	△22.5
3 特別利益	1,349,771	0.1	471,184	0.0	878,587	186.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、15億5,011万5,563円で、26年度と比べると6,346万2,798円（3.9%）減少した。これを科目別に見ると、医業収益は、12億1,739万7,468円で、26年度と比べると3,192万4,634円（2.7%）増加した。これは主に、延入院患者数が減少したことに伴い入院料が減少したものの、365日リハビリテーションの実施に伴い理学療法士を増員したため、1人当たりのリハビリ訓練時間が増えたことによりリハビリテーション料が増え、入院収益が2,450万94円（2.4%）増加したことによるものである。

次に、医業外収益は、3億3,136万8,324円で、26年度と比べると9,626万6,019円（22.5%）減少した。これは主に、医業収支不足を補てんするための一般会計負担金が1億90万円（25.2%）減少したことによるものである。

また、特別利益は、134万9,771円で、26年度と比べると87万8,587円（186.5%）増加した。これは主に、貸倒引当金の不用額98万4,349円を戻入したことによるものである。

## (3) 費 用

### 事業費用の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業費用	<b>1,642,870,991</b>	<b>100</b>	<b>1,758,389,561</b>	<b>100</b>	<b>△115,518,570</b>	<b>△6.6</b>
1 医業費用	1,565,791,279	95.3	1,598,591,540	90.9	△32,800,261	△2.1
2 医業外費用	76,946,492	4.7	85,847,378	4.9	△8,900,886	△10.4
3 特別損失	133,220	0.0	73,950,643	4.2	△73,817,423	△99.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業費用は、16億4,287万991円で、26年度と比べると1億1,551万8,570円（6.6%）減少した。

これを科目別に見ると、医業費用は、15億6,579万1,279円で、26年度と比べると3,280万261円（2.1%）減少した。これは主に、減価償却費が建物減価償却費などで2,273万8,458円（13.6%）の減少、給与費のうち退職給付費において、新会計基準により26年度は退職給付引当金不足額の全額を引当てたため一時的に増加したが、27年度は平準化したことに伴い1,021万1,908円（1.0%）減少したことによるものである。

次に、医業外費用は、7,694万6,492円で、26年度と比べると890万886円（10.4%）減少した。これは主に、雑支出で558万5,395円（16.0%）、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債利息で331万5,491円（6.5%）減少したことによるものである。

また、特別損失は、13万3,220円で、26年度と比べると7,381万7,423円（99.8%）減少した。これは主に、過年度損益修正損が8万9,546円（205.0%）増加したものの、新会計基準による引当金計上義務化により、26年度のみ計上した賞与引当金及びその他特別損失の貸倒引当金などが皆減となったことによるものである。

#### (4) 経営指標

##### ○他会計繰入金と総収益

##### 全国地方公共団体立病院の推移

(単位：千円、%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度
他会計繰入金 (A)	537,633,695	524,637,514	518,488,941	528,145,453
総収益 (B)	3,951,467,681	3,942,866,283	3,955,440,455	4,046,819,953
他会計繰入金対総収益比率 (A) / (B)	13.6	13.3	13.1	13.1

(注)全国地方公共団体立病院とは、地方公共団体（都道府県、指定都市、市、町村、組合）が設置した地方公営企業法を適用する病院であり、26年度決算の病院数は816である（「地方公営企業年鑑（総務省）」より）。上表における数値は「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」より抜粋した816病院全体の合算額である。以下同じ。

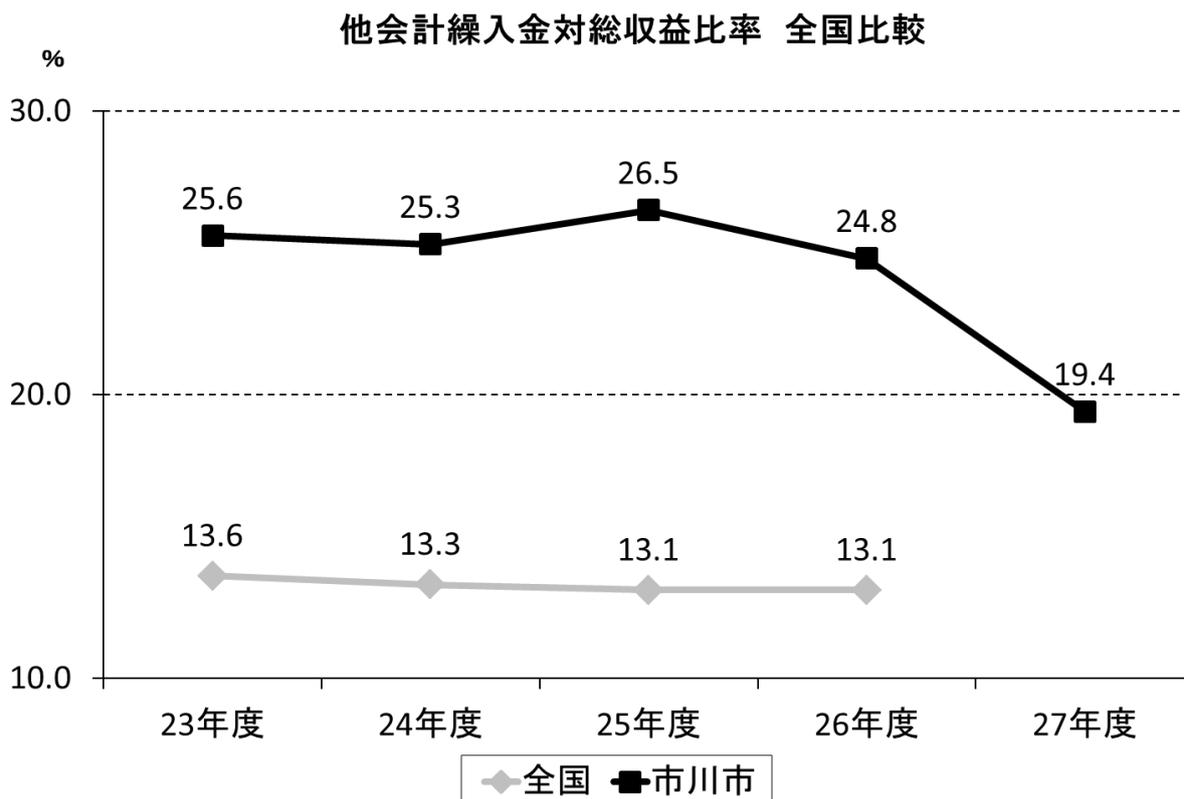
##### 市川市リハビリテーション病院の推移

(単位：千円、%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
他会計繰入金 (一般会計負担金) (a)	430,381	432,193	452,000	400,900	300,000
総収益 (b)	1,682,854	1,706,334	1,704,090	1,613,578	1,550,116
他会計繰入金対総収益比率 (a) / (b)	25.6	25.3	26.5	24.8	19.4

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

この表は、他会計繰入金（本病院事業会計における一般会計負担金）と総収益を比較したものである。他会計繰入金対総収益比率の推移を見ると、全国地方公共団体立病院では、26年度は13.1%で23年度以降ほぼ横ばいで推移している。これに対し、市川市リハビリテーション病院では、27年度は19.4%で、26年度と比べると一般会計負担金が減となったため5.4ポイント低下したが、26年度の全国地方公共団体立病院の13.1%と比べると高い比率となっている。



○職員給与費と医業収益

全国地方公共団体立病院の推移

(単位：千円、%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度
職員給与費 (A)	1,832,289,490	1,835,787,322	1,833,302,249	1,831,832,775
医業収益 (B)	3,422,882,550	3,432,854,865	3,445,357,546	3,365,933,705
職員給与費対医業収益比率 (A) / (B)	53.5	53.5	53.2	54.4

## 市川市リハビリテーション病院の推移

(単位：千円、%)

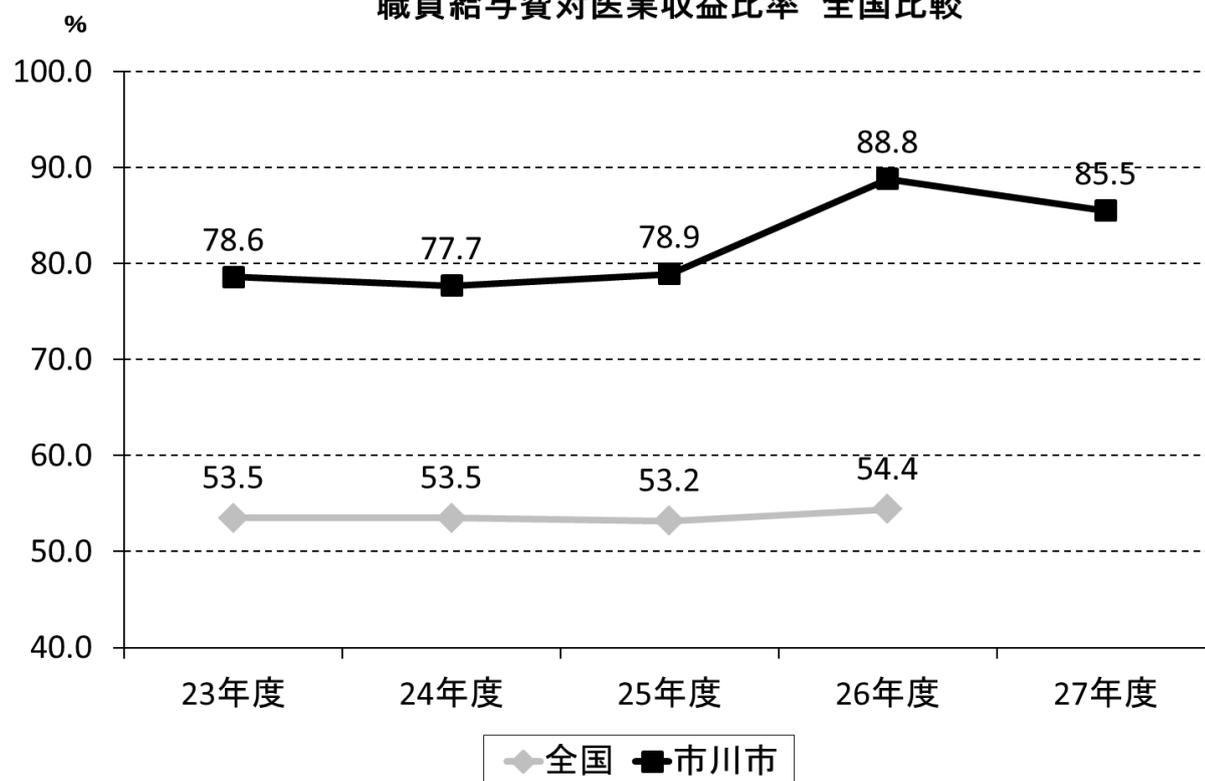
項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職 員 給 与 費 (a)	984,925	991,135	988,723	1,063,443	1,053,231
医 業 収 益 (b)	1,253,602	1,275,809	1,253,457	1,197,594	1,232,196
職員給与費対医業収益比率 (a) / (b)	78.6	77.7	78.9	88.8	85.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」と合わせるため、医業収益に他会計からの基準内繰入金を含んでいる。

この表は、職員給与費と医業収益を比較したものである。職員給与費対医業収益比率の推移を見ると、全国地方公共団体立病院では、26年度は54.4%で23年度以降ほぼ横ばいで推移していたが、前年度と比較すると1.2ポイント上昇した。これに対し、市川市リハビリテーション病院では、27年度は85.5%で、26年度と比べると入院収益の増及び退職給付費の減に伴い3.3ポイント下降したが、26年度の全国地方公共団体立病院の54.4%と比べると非常に高い比率となっている。

### 職員給与費対医業収益比率 全国比較



○減価償却費と医業収益

全国地方公共団体立病院の推移

(単位：千円、%)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度
減 価 償 却 費 (A)	251,315,961	250,576,957	256,924,557	301,946,026
医 業 収 益 (B)	3,422,882,550	3,432,854,865	3,445,357,546	3,365,933,705
減価償却費対医業収益比率 (A) / (B)	7.3	7.3	7.5	9.0

市川市リハビリテーション病院の推移

(単位：千円、%)

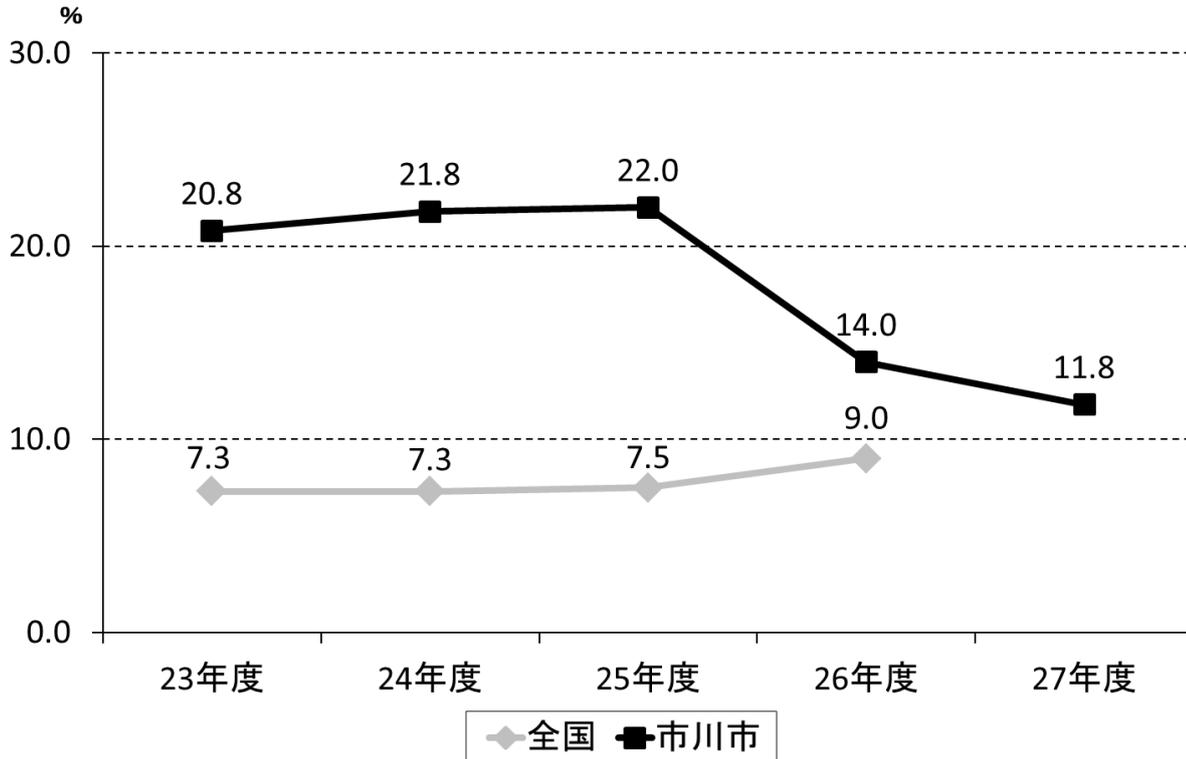
項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
減 価 償 却 費 (a)	260,792	278,639	275,554	167,641	144,902
医 業 収 益 (b)	1,253,602	1,275,809	1,253,457	1,197,594	1,232,196
減価償却費対医業収益比率 (a) / (b)	20.8	21.8	22.0	14.0	11.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」と合わせるため、医業収益に他会計からの基準内繰入金を含んでいる。

この表は、減価償却費と医業収益を比較したものである。減価償却費対医業収益比率の推移を見ると、全国地方公共団体立病院では、26年度は9.0%で23年度以降ほぼ横ばいで推移したが、前年度と比較すると1.5ポイント上昇した。これに対し、市川市リハビリテーション病院では、27年度は11.8%で、26年度と比べると病院建物に付属する空気調和設備、電気設備、給排水衛生設備等の減価償却費が減となったため2.2ポイント下降したが、26年度の全国地方公共団体立病院の9.0%と比べると、依然高い比率となっている。

### 減価償却費対医業収益比率 全国比較



○減価償却費を除く医業費用と医業収益

#### 全国地方公共団体立病院の推移

(単位：千円、%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度
減価償却費を除く医業費用 (A)	3,455,355,473	3,452,630,620	3,490,756,178	3,442,033,472
医業収益 (B)	3,422,882,550	3,432,854,865	3,445,357,546	3,365,933,705
減価償却費を除く医業費用 対医業収益比率 (A) / (B)	100.9	100.6	101.3	102.3

#### 市川市リハビリテーション病院の推移

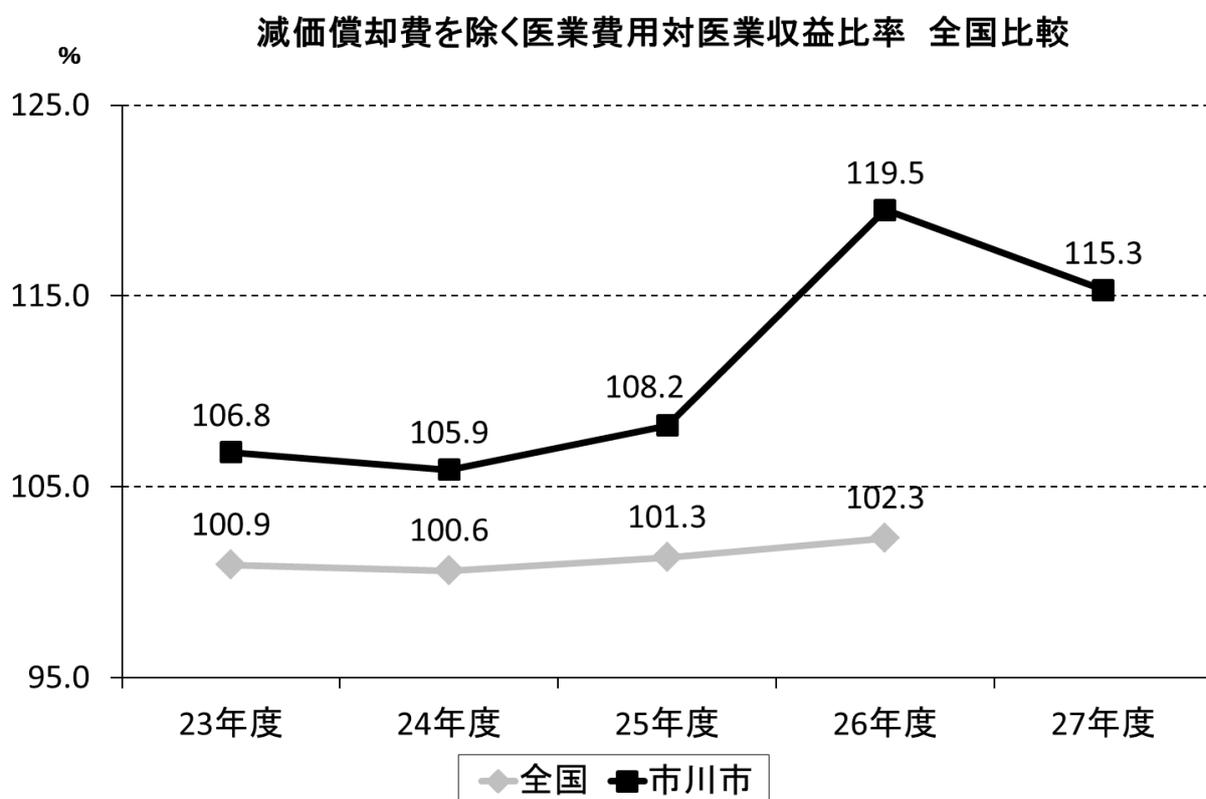
(単位：千円、%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
減価償却費を除く医業費用 (a)	1,338,817	1,351,512	1,355,698	1,430,951	1,420,889
医業収益 (b)	1,253,602	1,275,809	1,253,457	1,197,594	1,232,196
減価償却費を除く医業費用 対医業収益比率 (a) / (b)	106.8	105.9	108.2	119.5	115.3

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」と合わせるため、医業収益に他会計からの基準内繰入金を含んでいる。

この表は、減価償却費を除く医業費用と医業収益を比較したものである。減価償却費を除く医業費用対医業収益比率の推移を見ると、全国地方公共団体立病院では、26年度の102.3%を前年度と比較すると1ポイント上昇している。これに対し、市川市リハビリテーション病院では、27年度は115.3%で、26年度と比べると4.2ポイント下降したが、全国地方公共団体立病院との差は依然として大きいままである。



○入院患者数と入院収益

市川市リハビリテーション病院の推移

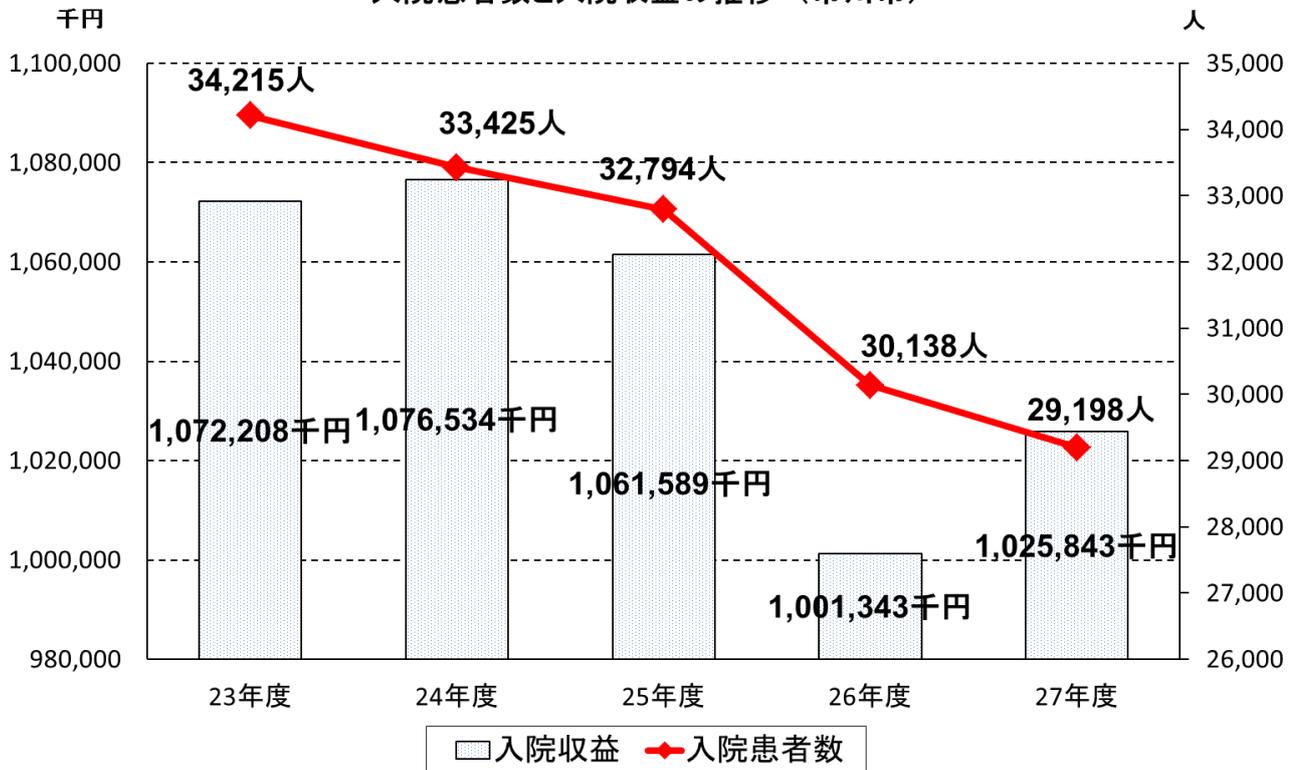
(単位：人、日、千円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入院患者数 (A)	34,215	33,425	32,794	30,138	29,198
診療日数 (B)	366	365	365	365	366
1日平均入院患者数 (A) / (B)	93.5	91.6	89.9	82.6	79.8
入院収益	1,072,208	1,076,534	1,061,589	1,001,343	1,025,843

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

この表は、入院患者数と入院収益等についての推移を表したものである。入院患者数の推移を見ると、23年度に34,215人であったものが、27年度には29,198人と5,017人減少している。これにともない1日平均入院患者数も、23年度に93.5人であったものが、27年度には79.8人と13.7人減少し、80人台を切ってしまっている。また、入院収益については、診療報酬の改定があることから入院患者数に完全に比例するわけではないが、23年度に10億7,220万8,000円であったものが、27年度には10億2,584万3,000円と4,636万5,000円減少している。

入院患者数と入院収益の推移（市川市）



## 4 財政状態

### (1) 資産の部

#### 資産の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	3,620,963,316	58.2	3,741,322,041	57.1	△120,358,725	△3.2
2 流動資産	2,600,262,613	41.8	2,808,353,248	42.9	△208,090,635	△7.4
資産合計	<b>6,221,225,929</b>	<b>100</b>	<b>6,549,675,289</b>	<b>100</b>	<b>△328,449,360</b>	<b>△5.0</b>

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

27年度の資産合計は、62億2,122万5,929円で、固定資産36億2,096万3,316円、流動資産26億26万2,613円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

#### ○固定資産

有形固定資産	35億8,562万9,359円
建物	33億3,988万7,673円
器械備品	1億5,884万4,072円
その他有形固定資産	8,047万7,520円
構築物	631万6,094円
車 両	10万4,000円
無形固定資産	3,533万3,957円
その他無形固定資産	3,466万 635円
電話加入権	67万3,322円
投資その他の資産	0円
破産更生債権等	856万 298円
貸倒引当金	△856万 298円

#### ○流動資産

現金預金	23億9,909万2,232円
未収金	1億8,812万2,511円
貸倒引当金	△172万9,212円
貯蔵品	1,075万5,849円
その他流動資産	402万1,233円

資産合計を26年度と比べると3億2,844万9,360円（5.0%）減少している。

これは主に、流動資産が現金預金などで2億809万635円（7.4%）、固定資産が減価償却に伴い有形固定資産などで1億2,035万8,725円（3.2%）減少したことによるものである。

## (2) 負債資本の部

### 負債の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	2,052,631,848	33.0	2,223,439,400	33.9	△170,807,552	△7.7
2 流動負債	326,765,220	5.3	374,016,392	5.7	△47,251,172	△12.6
3 繰延収益	373,071,342	6.0	390,706,550	6.0	△17,635,208	△4.5
負債合計	2,752,468,410	44.3	2,988,162,342	45.6	△235,693,932	△7.9
4 資本金	3,248,952,083	52.2	3,248,952,083	49.6	0	0
5 剰余金	219,805,436	3.5	312,560,864	4.8	△92,755,428	△29.7
資本合計	3,468,757,519	55.7	3,561,512,947	54.4	△92,755,428	△2.6
負債資本合計	<b>6,221,225,929</b>	<b>100</b>	<b>6,549,675,289</b>	<b>100</b>	<b>△328,449,360</b>	<b>△5.0</b>

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

#### ア 負債の部

27年度の負債合計は、27億5,246万8,410円で、固定負債20億5,263万1,848円、流動負債3億2,676万5,220円、及び繰延収益3億7,307万1,342円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

##### ○固定負債

企業債	18億 403万 780円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	18億 403万 780円
引当金	2億4,860万1,068円
退職給付引当金	2億4,860万1,068円

##### ○流動負債

企業債	1億4,874万4,066円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1億4,874万4,066円
未払金	1億1,634万9,959円
引当金	6,167万1,195円
賞与引当金	5,230万7,675円
法定福利費引当金	936万3,520円

##### ○繰延収益

長期前受金	8億3,758万5,440円
補助金長期前受金	8億2,746万3,620円
受贈財産評価額長期前受金	1,012万1,820円

長期前受金収益化累計額	△4億6,451万4,098円
補助金長期前受金収益化累計額	△4億6,019万2,720円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△432万1,378円

なお、負債合計を26年度と比べると2億3,569万3,932円（7.9%）減少した。

これは主に、固定負債の建設又は改良等に充てられた企業債が、元金償還の進行により減少したことによるものである。

## イ 資本の部

27年度の資本合計は、34億6,875万7,519円で、資本金32億4,895万2,083円、剰余金2億1,980万5,436円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金	32億4,895万2,083円
○剰余金	
利益剰余金	1億9,578万2,927円
当年度未処分利益剰余金	1億9,578万2,927円
資本剰余金	2,402万2,509円
補助金	2,402万2,509円

資本金を26年度と比べると増減はない。

剰余金を26年度と比べると9,275万5,428円（29.7%）減少した。

これは、当期純損失9,275万5,428円の補てんに伴い、利益剰余金が減少したことによるものである。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものであり、新会計基準によりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたものである。

当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で6,531万2,545円の資金流入となったものの、財務活動で1億4,534万8,932円、投資活動で2,466万7,619円の資金流出となったことから、資金減少額は1億470万4,006円で、資金期末残高は23億9,909万2,232円となっている。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純損失	△92,755,428
減価償却費	144,902,404
固定資産除却損	123,940
貸倒引当金の減少額	△4,463,459
退職給付引当金の減少額	△22,063,486
賞与引当金の増加額	3,779,701
法定福利費引当金の増加額	1,066,610
長期前受金戻入額	△17,635,208
受取利息及び配当金	△6,137,666
支払利息及び企業債取扱諸費	47,567,502
未収金の減少額	103,771,794
貯蔵品の減少額	1,234,315
未払金の減少額	△55,492,617
立替金の減少額	2,843,979
小計	106,742,381
利息及び配当金の受取額	6,137,666
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△47,567,502
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,312,545</b>

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△24,667,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,667,619</b>

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△145,348,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△145,348,932</b>

資金減少額	△104,704,006
資金期首残高	2,503,796,238
資金期末残高	2,399,092,232

## 第7 審査意見

市川市リハビリテーション病院では、19年に国が示した「公立病院改革ガイドライン」に基づく計画として、21年度に「市川市リハビリテーション病院改革プラン（以下「改革プラン」という。）」を策定し、22年度から25年度まで4回にわたり点検評価報告を行ってきた。26年度において、改革プランで掲げた365日リハビリテーションを実施したところであり、これを踏まえた上で当病院の経営の状況について、医業損益や一般会計負担金、本意見書184～190頁の「（4）経営指標」で記載した当病院の主な経営指標について分析することとする。なお、経営指標の項では、当病院の指標を判断する上で参考とするため、全国地方公共団体立病院における各指標と対比している。

### 1 医業損益

医業損益とは、入院収益や外来収益などの医業活動から生じる医業収益と、給料や材料費、経費などの医業活動に要する医業費用との差額金額を指すものである。医業収益が医業費用を上回る場合は黒字（医業利益）、医業収益が医業費用を下回る場合は赤字（医業損失）となる。

当病院は、過去5年間、毎年3億6,500万円から4億3,000万円の医業損失となっていることから、医業損失の縮小が急務である。経営改善のためには、類似の機能を果たしている民間病院と経営比較を行い、民間病院並みの経営の効率化を目指して取り組む必要がある。

### 2 他会計繰入金と総収益

他会計繰入金対総収益比率は、総収益のうちどの程度を繰入金に頼っているかを見る指標である。

全国地方公共団体立病院が23年度以降13%台で推移しているのに対し、当病院は23年度から25年度までは25～26%で推移していたが、新会計基準により収支不足額を利益剰余金から一部補てんしたことなどに伴い繰入金が減となり26年度は24.8%、27年度はさらに医業損失の縮小などにより19.4%と改善はしているが、全国地方公共団体立病院と比較すると高い比率となっている。

他会計からの繰入基準については、総務省からの「平成27年度の地方公営企業繰出金について（平成27年4月14日付け総財公第75号）」によると、リハビリテーション医療に要する経費の繰出しの基準は、「リハビリテーション医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額とする。」とされている。これをもって、本市では、収支の穴埋めを一般会計からの繰入金で行うという運営を行ってきたが、これは、事実上の赤字補てんとなる。今後、経営改革を進めるのであれば、一般会計との間での経費の負担区分について合理的な基準を設定し、健全経営に向けて努力する必要がある。

### 3 職員給与費と医業収益

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が医業収益に対しどの程度の割合を占めるかを表す指標である。全国地方公共団体立病院が23年度以降53～54%台とほぼ横ばいであるのに対し、当病院では職員給与費が増加傾向、医業収益が減少傾向であることから、77%～88%台と高い比率となっている。リハビリテーション専門病院は、その診療内容の特性から、医業収益に対する人件費の割合は高くなる傾向にあることは認められるが、「市川市保健医療福祉センターあり方検討最終報告（25年10月）」によると、一般に職員給与費対医業収益比率が70%を超えると経営は厳しいとされている。当病院は、27年度85.5%と高い比率を示しており、今後も定期昇給などによる給与費増加が見込まれることから、経営の健全化を進めるためにはこの比率を抑制していくことが不可避となる。

### 4 入院患者数と入院収益

入院患者数と入院収益は、当病院の収益の核となる入院収益について見るための指標である。1日平均入院患者数を見ると、23年度では93.5人であったものが、26年度では82.6人、27年度では79.8人と、遂に80人を割り込んだ。

27年度は、初めて通年で365日リハビリテーションを実施したにもかかわらず、入院患者数の減少に歯止めがかからない理由は、医師不足により28年2月から入院制限を行ったことが大きく影響しているといえる。

一方、入院収益については、27年度は10億2,600万円で、26年度と比べると入院患者数が減少したことに伴い入院料が減となったものの、365日リハビリテーションの実施に伴いリハビリテーション料が増加したため2,500万円の増となったが、23年度の10億7,200万円と比較すると4,600万円減少している。

以上のとおり、医業損益及び各経営指標は、26年度と比較すると一部に改善は認められるが、過去5年間と比較すると悪化傾向を示しており、当病院の経営状況はますます厳しくなっていると言わざるをえない。

## 5 むすび

平成10年9月に開設した当病院は、「寝たきりの人をつくらない」を基本理念とする保健医療福祉センター内の回復期リハビリテーションの専門病院であるとともに、内科・消化器科、整形外科等の一般外来診療を行う地域医療にも貢献する自治体病院として、地方公営企業法の一部適用により運営を行ってきた。

しかしながら、開設当初から毎年、一般会計からの繰入れによらなければ収支の均衡を図ることができない状況であり、人件費の恒常的な増加などによる経営圧迫が懸念される場所であった。そこで、総務省より示された「公立病院改革ガイドライン」に基づく「改革プラン」を21年度に策定し、①経営の効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの3つの視点により継続的に取り組んできた。特に経営形態の見直しについては、25年度に本市の行財政改革大綱に係る第1次アクションプランにおいて「経営形態の見直しを含めた経営健全化を図ること」を目標に掲げ、3ヵ年計画で医療・経営コンサルタントによる経営分析や、外部有識者による意見を聞き、市として検討を重ねてきたところである。その取り組みの結果、民間の経営手法を導入し、効率的かつ効果的な病院経営を行うため、29年4月より地方公営企業法の全部適用への移行を決定したものである。

このような中、当病院では、改革プランで掲げた365日リハビリテーションを26年10月より実施するとともに、全部適用移行への準備など、様々な取り組みが行われてきたが、1日平均入院患者数を5年前と比較すると、10人以上減少するなど経営状況の改善には至っていない。更に28年2月からは、退職による医師不足によりリハビリテーション科の新規入院患者の受入れを休止し、28年度からは入院患者の安全確保のため、病床利用率を50%程度に抑制するなど、診療体制を縮小せざるを得ず、28年度は一般会計から多額の繰入れが避けられない状況に追い込まれており、全部適用移行については当面延期となっている。

また、28年度末には多数の医師の退職が見込まれており、現在、医師の確保に努力しているとのことだが、当病院の継続自体が危ぶまれる状況となっている。

当病院は、自治体が経営する唯一の回復期リハビリテーション病院として事業を展開してきたが、現在では近隣市において民間医療機関系列のリハビリテーション病院が多く開設され、それらと競合する厳しい経営環境となり、このことが入院患者数が減少してきた主な要因となっている。

現在、医師の確保が当病院継続の大前提となるという危機的な状況になっているところであるが、全部適用への移行を一旦白紙に戻し、本市が回復期リハビリテーション病院を経営するという意義自体を問い直し、将来負担も見据えて、今後の経営の継続等について判断されることを強く望む。

資 料 編



## 資 料 編 目 次

第 1 表 比較損益計算書 .....	202
第 2 表 比較貸借対照表 .....	204

## 第 1 表

## 比 較 損 益

科 目	費		用		用		対前年度増減率		
	27 年度		26 年度		25 年度		27年度	26年度	25年度
	金 額 ( 対前年度増減額 )	構成比	金 額 ( 対前年度増減額 )	構成比	金 額 ( 対前年度増減額 )	構成比			
<b>1 医 業 費 用</b>	<b>1,565,791,279</b> ( <b>△ 32,800,261</b> )	<b>95.3</b>	<b>1,598,591,540</b> ( <b>△ 32,660,384</b> )	<b>90.9</b>	<b>1,631,251,924</b> ( <b>1,100,464</b> )	<b>95.7</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>0.1</b>
(1) 給 与 費	1,053,231,355 ( △ 10,211,908 )	64.1	1,063,443,263 ( 74,720,579 )	60.5	988,722,684 ( △ 2,411,945 )	58.0	△ 1.0	7.6	△ 0.2
(2) 材 料 費	106,627,259 ( 4,994,164 )	6.5	101,633,095 ( 9,587,914 )	5.8	92,045,181 ( 5,929,980 )	5.4	4.9	10.4	6.9
(3) 経 費	257,486,044 ( △ 4,313,877 )	15.7	261,799,921 ( △ 9,353,434 )	14.9	271,153,355 ( 568,165 )	15.9	△ 1.6	△ 3.4	0.2
(4) 減 価 償 却 費	144,902,404 ( △ 22,738,458 )	8.8	167,640,862 ( △ 107,913,082 )	9.5	275,553,944 ( △ 3,084,984 )	16.2	△ 13.6	△ 39.2	△ 1.1
(5) 資 産 減 耗 費	335,133 ( △ 814,144 )	0.0	1,149,277 ( 299,939 )	0.0	849,338 ( △ 201,009 )	0.0	△ 70.8	35.3	△ 19.1
(6) 研 究 研 修 費	3,209,084 ( 283,962 )	0.2	2,925,122 ( △ 2,300 )	0.2	2,927,422 ( 300,257 )	0.2	9.7	△ 0.1	11.4
<b>2 医 業 外 費 用</b>	<b>76,946,492</b> ( <b>△ 8,900,886</b> )	<b>4.7</b>	<b>85,847,378</b> ( <b>13,104,882</b> )	<b>4.9</b>	<b>72,742,496</b> ( <b>△ 3,164,685</b> )	<b>4.3</b>	<b>△ 10.4</b>	<b>18.0</b>	<b>△ 4.2</b>
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,567,502 ( △ 3,315,491 )	2.9	50,882,993 ( △ 3,237,785 )	2.9	54,120,778 ( △ 3,161,954 )	3.2	△ 6.5	△ 6.0	△ 5.5
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,849,800 ( △ 88,600 )	0.2	2,938,400 ( 2,938,400 )	0.2	— ( — )	—	△ 3.0	皆増	—
(3) 雑 支 出	26,529,190 ( △ 5,496,795 )	1.6	32,025,985 ( 13,404,267 )	1.8	18,621,718 ( △ 2,731 )	1.1	△ 17.2	72.0	△ 0.0
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>133,220</b> ( <b>△ 73,817,423</b> )	<b>0.0</b>	<b>73,950,643</b> ( <b>73,854,891</b> )	<b>4.2</b>	<b>95,752</b> ( <b>△ 179,223</b> )	<b>0.0</b>	<b>△ 99.8</b>	<b>77,131.4</b>	<b>△ 65.2</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	133,220 ( 89,546 )	0.0	43,674 ( △ 52,078 )	0.0	95,752 ( △ 179,223 )	0.0	205.0	△ 54.4	△ 65.2
(2) 手 当	— ( △ 50,644,000 )	—	50,644,000 ( 50,644,000 )	2.9	— ( — )	—	皆減	皆増	—
(3) そ の 他 特 別 損 失	— ( △ 23,262,969 )	—	23,262,969 ( 23,262,969 )	1.3	— ( — )	—	皆減	皆増	—
<b>費 用 合 計</b>	<b>1,642,870,991</b> ( <b>△ 115,518,570</b> )	<b>100</b>	<b>1,758,389,561</b> ( <b>54,299,389</b> )	<b>100</b>	<b>1,704,090,172</b> ( <b>△ 2,243,444</b> )	<b>100</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 0.1</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>0</b> ( <b>0</b> )	<b>—</b>	<b>0</b> ( <b>0</b> )	<b>—</b>	<b>0</b> ( <b>0</b> )	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>合 計</b>	<b>1,642,870,991</b> ( <b>△ 115,518,570</b> )	<b>—</b>	<b>1,758,389,561</b> ( <b>54,299,389</b> )	<b>—</b>	<b>1,704,090,172</b> ( <b>△ 2,243,444</b> )	<b>—</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 0.1</b>

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金 288,538,355 円

その他の未処分利益剰余金変動額 △ 92,755,428 円

当年度未処分利益剰余金 195,782,927 円

# 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収				益				
	27 年 度		26 年 度		25 年 度		対前年度増減率		
	金 額 ( 対前年度増減額 )	構 成 比	金 額 ( 対前年度増減額 )	構 成 比	金 額 ( 対前年度増減額 )	構 成 比	27年度	26年度	25年度
<b>1 医 業 収 益</b>	<b>1,217,397,468</b> ( 31,924,634 )	<b>78.5</b>	<b>1,185,472,834</b> ( Δ 52,860,855 )	<b>73.5</b>	<b>1,238,333,689</b> ( Δ 22,893,350 )	<b>72.7</b>	<b>2.7</b>	<b>Δ 4.3</b>	<b>Δ 1.8</b>
(1) 入 院 収 益	1,025,842,960 ( 24,500,094 )	66.2	1,001,342,866 ( Δ 60,246,339 )	62.1	1,061,589,205 ( Δ 14,944,496 )	62.3	2.4	Δ 5.7	Δ 1.4
(2) 外 来 収 益	155,329,162 ( 4,537,955 )	10.0	150,791,207 ( 9,767,884 )	9.3	141,023,323 ( 785,329 )	8.3	3.0	6.9	0.6
(3) そ の 他 医 業 収 益	36,225,346 ( 2,886,585 )	2.3	33,338,761 ( Δ 2,382,400 )	2.1	35,721,161 ( Δ 8,734,183 )	2.1	8.7	Δ 6.7	Δ 19.6
<b>2 医 業 外 収 益</b>	<b>331,368,324</b> ( Δ 96,266,019 )	<b>21.4</b>	<b>427,634,343</b> ( Δ 37,285,341 )	<b>26.5</b>	<b>464,919,684</b> ( 19,813,107 )	<b>27.3</b>	<b>Δ 22.5</b>	<b>Δ 8.0</b>	<b>4.5</b>
(1) 受 取 利 息 配 当 金	6,137,666 ( Δ 1,148,433 )	0.4	7,286,099 ( 447,764 )	0.5	6,838,335 ( 185,696 )	0.4	Δ 15.8	6.5	2.8
(2) 負 担 金 交 付 金	300,000,000 ( Δ 100,900,000 )	19.4	400,900,000 ( Δ 51,100,000 )	24.8	452,000,000 ( 19,806,945 )	26.5	Δ 25.2	Δ 11.3	4.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	17,635,208 ( 4,100,620 )	1.1	13,534,588 ( 13,534,588 )	0.8	— ( — )	—	30.3	皆 増	—
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	7,595,450 ( 1,681,794 )	0.5	5,913,656 ( Δ 167,693 )	0.4	6,081,349 ( Δ 179,534 )	0.4	28.4	Δ 2.8	Δ 2.9
<b>3 特 別 利 益</b>	<b>1,349,771</b> ( 878,587 )	<b>0.1</b>	<b>471,184</b> ( Δ 365,615 )	<b>0.0</b>	<b>836,799</b> ( 836,799 )	<b>0.0</b>	<b>186.5</b>	<b>Δ 43.7</b>	<b>皆 増</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	365,422 ( Δ 105,762 )	0.0	471,184 ( Δ 365,615 )	0.0	836,799 ( 836,799 )	0.0	Δ 22.4	Δ 43.7	皆 増
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入	984,349 ( 984,349 )	0.1	— ( — )	—	— ( — )	—	皆 増	—	—
<b>収 益 合 計</b>	<b>1,550,115,563</b> ( Δ 63,462,798 )	<b>100</b>	<b>1,613,578,361</b> ( Δ 90,511,811 )	<b>100</b>	<b>1,704,090,172</b> ( Δ 2,243,444 )	<b>100</b>	<b>Δ 3.9</b>	<b>Δ 5.3</b>	<b>Δ 0.1</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>92,755,428</b> ( Δ 52,055,772 )	<b>—</b>	<b>144,811,200</b> ( 144,811,200 )	<b>—</b>	<b>0</b> ( 0 )	<b>—</b>	<b>Δ 35.9</b>	<b>皆 増</b>	<b>0</b>
<b>合 計</b>	<b>1,642,870,991</b> ( Δ 115,518,570 )	<b>—</b>	<b>1,758,389,561</b> ( 54,299,389 )	<b>—</b>	<b>1,704,090,172</b> ( Δ 2,243,444 )	<b>—</b>	<b>Δ 6.6</b>	<b>3.2</b>	<b>Δ 0.1</b>

第 2 表

## 比 較 貸 借

資 産 の 部									
科 目	27 年 度 期 末		26 年 度 期 末		25 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	27年度	26年度	25年度
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>3,620,963,316</b> <b>( Δ 120,358,725 )</b>	<b>58.2</b>	<b>3,741,322,041</b> <b>( Δ 177,930,412 )</b>	<b>57.1</b>	<b>3,919,252,453</b> <b>( Δ 332,212,081 )</b>	<b>59.2</b>	<b>Δ 3.2</b>	<b>Δ 4.5</b>	<b>Δ 7.8</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	3,585,629,359 ( Δ 112,535,160 )	57.6	3,698,164,519 ( Δ 69,630,447 )	56.5	3,767,794,966 ( Δ 253,199,936 )	56.9	Δ 3.0	Δ 1.8	Δ 6.3
ア 建 物	3,339,887,673 ( Δ 95,930,110 )	53.7	3,435,817,783 ( Δ 52,230,063 )	52.5	3,488,047,846 ( Δ 230,679,408 )	52.7	Δ 2.8	Δ 1.5	Δ 6.2
イ 構 築 物	6,316,094 ( 0 )	0.1	6,316,094 ( Δ 32,500 )	0.1	6,348,594 ( Δ 58,500 )	0.1	0	Δ 0.5	Δ 0.9
ウ 器 械 備 品	158,844,072 ( Δ 16,605,050 )	2.5	175,449,122 ( Δ 17,367,884 )	2.7	192,817,006 ( Δ 22,462,028 )	2.9	Δ 9.5	Δ 9.0	Δ 10.4
エ 車 両	104,000 ( 0 )	0.0	104,000 ( 0 )	0.0	104,000 ( 0 )	0.0	0	0	0
オ その他有形固定資産	80,477,520 ( 0 )	1.3	80,477,520 ( 0 )	1.2	80,477,520 ( 0 )	1.2	0	0	0
(2) 無 形 固 定 資 産	35,333,957 ( Δ 7,823,565 )	0.6	43,157,522 ( Δ 8,299,965 )	0.6	51,457,487 ( 20,987,855 )	0.8	Δ 18.1	Δ 16.1	68.9
ア 電 話 加 入 権	673,322 ( 0 )	0.0	673,322 ( 0 )	0.0	673,322 ( 0 )	0.0	0	0	0
イ その他無形固定資産	34,660,635 ( Δ 7,823,565 )	0.6	42,484,200 ( Δ 8,299,965 )	0.6	50,784,165 ( 20,987,855 )	0.8	Δ 18.4	Δ 16.3	70.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0 ( 0 )	—	0 ( Δ 100,000,000 )	—	100,000,000 ( Δ 100,000,000 )	1.5	—	皆減	Δ 50
ア 長 期 貸 付 金	— ( — )	—	— ( Δ 100,000,000 )	—	100,000,000 ( Δ 100,000,000 )	1.5	—	皆減	Δ 50
イ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	8,560,298 <u>Δ 8,560,298</u> 0 ( 0 )	—	13,602,177 <u>Δ 13,602,177</u> 0 ( 0 )	—	— — — ( — )	—	—	—	—
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>2,600,262,613</b> <b>( Δ 208,090,635 )</b>	<b>41.8</b>	<b>2,808,353,248</b> <b>( 111,407,135 )</b>	<b>42.9</b>	<b>2,696,946,113</b> <b>( 241,929,942 )</b>	<b>40.8</b>	<b>Δ 7.4</b>	<b>4.1</b>	<b>9.9</b>
(1) 現 金 預 金	2,399,092,232 ( Δ 104,704,006 )	38.5	2,503,796,238 ( 59,684,984 )	38.2	2,444,111,254 ( 253,931,221 )	37.0	Δ 4.2	2.4	11.6
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	188,122,511 <u>Δ 1,729,212</u> 186,393,299 ( Δ 99,308,335 )	3.0	286,852,426 <u>Δ 1,150,792</u> 285,701,634 ( 52,536,868 )	4.4	233,164,766 — — ( Δ 12,005,716 )	3.5	Δ 34.8	23.0	Δ 4.9
(3) 貯 蔵 品	10,755,849 ( Δ 1,234,315 )	0.2	11,990,164 ( 160,701 )	0.2	11,829,463 ( Δ 480,731 )	0.2	Δ 10.3	1.4	Δ 3.9
(4) そ の 他 流 動 資 産	4,021,233 ( Δ 2,843,979 )	0.1	6,865,212 ( Δ 975,418 )	0.1	7,840,630 ( 485,168 )	0.1	Δ 41.4	Δ 12.4	6.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,221,225,929</b> <b>( Δ 328,449,360 )</b>	<b>100</b>	<b>6,549,675,289</b> <b>( Δ 66,523,277 )</b>	<b>100</b>	<b>6,616,198,566</b> <b>( Δ 90,282,139 )</b>	<b>100</b>	<b>Δ 5.0</b>	<b>Δ 1.0</b>	<b>Δ 1.3</b>

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

# 対 照 表

(単位：円、%)

負 債 資 本 の 部										
科 目	27 年 度 期 末		26 年 度 期 末		25 年 度 期 末		対前年度増減率			
	金 額 ( 対前年度増減額 )	構 成 比	金 額 ( 対前年度増減額 )	構 成 比	金 額 ( 対前年度増減額 )	構 成 比	27年度	26年度	25年度	
<b>1 固 定 負 債</b>	<b>2,052,631,848</b>	<b>33.0</b>	<b>2,223,439,400</b>	<b>33.9</b>	<b>217,296,913</b>	<b>3.3</b>	<b>▲ 7.7</b>	<b>923.2</b>	<b>9.8</b>	
	( ▲ 170,807,552 )		( 2,006,142,487 )		( 19,338,365 )					
(1) 企 業 債	1,804,030,780	29.0	1,952,774,846	29.8	-	-	▲ 7.6	皆増	-	
	( ▲ 148,744,066 )		( 1,952,774,846 )		-					
(2) 引 当 金	248,601,068	4.0	270,664,554	4.1	217,296,913	3.3	▲ 8.2	24.6	9.8	
	( ▲ 22,063,486 )		( 53,367,641 )		( 19,338,365 )					
<b>2 流 動 負 債</b>	<b>326,765,220</b>	<b>5.3</b>	<b>374,016,392</b>	<b>5.7</b>	<b>110,737,278</b>	<b>1.7</b>	<b>▲ 12.6</b>	<b>237.8</b>	<b>35.8</b>	
	( ▲ 47,251,172 )		( 263,279,114 )		( 29,175,152 )					
(1) 企 業 債	148,744,066	2.4	145,348,932	2.2	-	-	2.3	皆増	-	
	( 3,395,134 )		( 145,348,932 )		-					
(2) 未 払 金	116,349,959	1.9	171,842,576	2.6	110,737,278	1.7	▲ 32.3	55.2	35.8	
	( ▲ 55,492,617 )		( 61,105,298 )		( 29,175,152 )					
(3) 引 当 金	61,671,195	1.0	56,824,884	0.9	-	-	8.5	皆増	-	
	( 4,846,311 )		( 56,824,884 )		-					
ア 賞 与 引 当 金	52,307,675	0.8	48,527,974	0.8	-	-	7.8	皆増	-	
	( 3,779,701 )		( 48,527,974 )		-					
イ 法定福利費引当金	9,363,520	0.2	8,296,910	0.1	-	-	12.9	皆増	-	
	( 1,066,610 )		( 8,296,910 )		-					
<b>3 繰 延 収 益</b>	<b>373,071,342</b>	<b>6.0</b>	<b>390,706,550</b>	<b>6.0</b>	-	-	<b>▲ 4.5</b>	<b>皆増</b>	-	
	( ▲ 17,635,208 )		( 390,706,550 )		-					
(1) 長 期 前 受 金	837,585,440	13.5	837,585,440	12.8	-	-	0	皆増	-	
	( 0 )		( 837,585,440 )		-					
ア 補助金長期前受金	827,463,620	13.3	827,463,620	12.6	-	-	0	皆増	-	
	( 0 )		( 827,463,620 )		-					
イ 受贈財産評価額 長期前受金	10,121,820	0.2	10,121,820	0.2	-	-	0	皆増	-	
	( 0 )		( 10,121,820 )		-					
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 464,514,098	▲ 7.5	▲ 446,878,890	▲ 6.8	-	-	▲ 3.9	-	-	
	( ▲ 17,635,208 )		( ▲ 446,878,890 )		-					
ア 補助金長期前受金 収 益 化 累 計 額	▲ 460,192,720	▲ 7.4	▲ 442,714,332	▲ 6.7	-	-	▲ 3.9	-	-	
	( ▲ 17,478,388 )		( ▲ 442,714,332 )		-					
イ 受贈財産評価額 長期前受金 収 益 化 累 計 額	▲ 4,321,378	▲ 0.1	▲ 4,164,558	▲ 0.1	-	-	▲ 3.8	-	-	
	( ▲ 156,820 )		( ▲ 4,164,558 )		-					
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,752,468,410</b>	<b>44.3</b>	<b>2,988,162,342</b>	<b>45.6</b>	<b>328,034,191</b>	<b>5.0</b>	<b>▲ 7.9</b>	<b>810.9</b>	<b>17.4</b>	
	( ▲ 235,693,932 )		( 2,660,128,151 )		( 48,513,517 )					
<b>4 資 本 金</b>	<b>3,248,952,083</b>	<b>52.2</b>	<b>3,248,952,083</b>	<b>49.6</b>	<b>5,489,109,302</b>	<b>82.9</b>	<b>0</b>	<b>▲ 40.8</b>	<b>▲ 2.5</b>	
	( 0 )		( ▲ 2,240,157,219 )		( ▲ 138,795,656 )					
(1) 自 己 資 本 金	3,248,952,083	52.2	3,248,952,083	49.6	3,248,952,083	49.1	0	0	0	
	( 0 )		( 0 )		( 0 )					
(2) 借 入 資 本 金	-	-	-	-	2,240,157,219	33.8	-	皆減	▲ 5.8	
	-		( ▲ 2,240,157,219 )		( ▲ 138,795,656 )					
ア 企 業 債	-		-		2,240,157,219	33.8	-	皆減	▲ 5.8	
	-		( ▲ 2,240,157,219 )		( ▲ 138,795,656 )					
<b>5 剰 余 金</b>	<b>219,805,436</b>	<b>3.5</b>	<b>312,560,864</b>	<b>4.8</b>	<b>799,055,073</b>	<b>12.1</b>	<b>▲ 29.7</b>	<b>▲ 60.9</b>	<b>0</b>	
	( ▲ 92,755,428 )		( ▲ 486,494,209 )		( 0 )					
(1) 資 本 剰 余 金	24,022,509	0.4	24,022,509	0.4	799,049,820	12.1	0	▲ 97.0	0	
	( 0 )		( ▲ 775,027,311 )		( 0 )					
ア 受贈財産評価額	-	-	-	-	10,121,820	0.2	-	皆減	0	
	-		( ▲ 10,121,820 )		( 0 )					
イ 補 助 金	24,022,509	0.4	24,022,509	0.4	788,928,000	11.9	0	▲ 97.0	0	
	( 0 )		( ▲ 764,905,491 )		( 0 )					
(2) 利 益 剰 余 金	195,782,927	3.1	288,538,355	4.4	5,253	0.0	▲ 32.1	注釈参照	0	
	( ▲ 92,755,428 )		( 288,533,102 )		( 0 )					
ア 減 債 積 立 金	-	-	0	0	5,253	0.0	-	皆減	0	
	-		( ▲ 5,253 )		( 0 )					
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	195,782,927	3.1	288,538,355	4.4	-	-	▲ 32.1	皆増	-	
	( ▲ 92,755,428 )		( 288,538,355 )		-					
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,468,757,519</b>	<b>55.7</b>	<b>3,561,512,947</b>	<b>54.4</b>	<b>6,288,164,375</b>	<b>95.0</b>	<b>▲ 2.6</b>	<b>▲ 43.4</b>	<b>▲ 2.2</b>	
	( ▲ 92,755,428 )		( ▲ 2,726,651,428 )		( ▲ 138,795,656 )					
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>6,221,225,929</b>	<b>100</b>	<b>6,549,675,289</b>	<b>100</b>	<b>6,616,198,566</b>	<b>100</b>	<b>▲ 5.0</b>	<b>▲ 1.0</b>	<b>▲ 1.3</b>	
	( ▲ 328,449,360 )		( ▲ 66,523,277 )		( ▲ 90,282,139 )					

注：5 剰余金 (2) 利益剰余金 対前年度増減率 26年度 5,492,729.9



